

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節は、4月3～4日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

4月3～4日の会合後のマネタリーベースは、140～156兆円台で推移した。

当座預金残高は、53～69兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、96兆円となった（4月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				超過 準備	残り所要額 (1日平均)	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)						
4月3日(水)	1,454,368	829,930	579,100	518,300		428,200	2,500	60,800
4月4日(木)	1,430,373	829,135	555,900	497,600		415,500	2,200	58,300
4月5日(金)	1,434,238	828,800	560,100	503,700		426,200	1,800	56,400
4月8日(月)	1,411,245	827,007	538,900	484,100		405,600	1,600	54,800
4月9日(火)	1,409,539	825,601	538,600	486,700		411,700	1,600	51,900
4月10日(水)	1,422,269	824,931	552,000	494,500		414,800	1,500	57,500
4月11日(木)	1,438,552	825,214	568,000	502,700		424,900	1,400	65,300
4月12日(金)	1,437,067	826,129	565,600	509,800		434,500	800	55,800
4月15日(月)	1,485,297	825,659	614,300	545,200		448,200	-	69,100
4月16日(火)	1,535,920	825,292	665,200	590,500		143,800	48,400	74,700
4月17日(水)	1,568,262	825,630	697,200	625,300		198,100	38,200	71,900
4月18日(木)	1,547,666	826,917	675,300	603,000		249,300	29,900	72,300
4月19日(金)	1,551,166	828,806	676,900	596,400		319,600	10,300	80,500
4月22日(月)	1,532,043	829,168	657,400	597,700		459,200	8,600	59,700
4月23日(火)	1,562,552	831,259	685,800	621,300		500,000	7,500	64,500

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

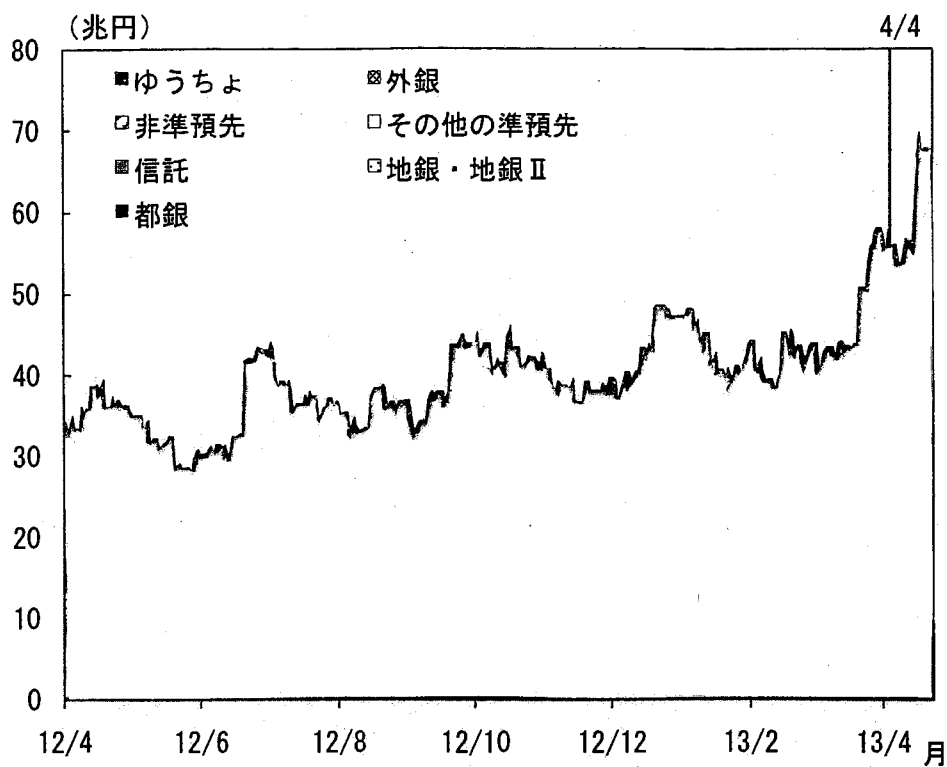
(注2) 4月15日以前のマネタリーベースは、2013年3月末の貨幣流通高をもとに算出。

(注3) 4月23日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高の推移

対外非公表

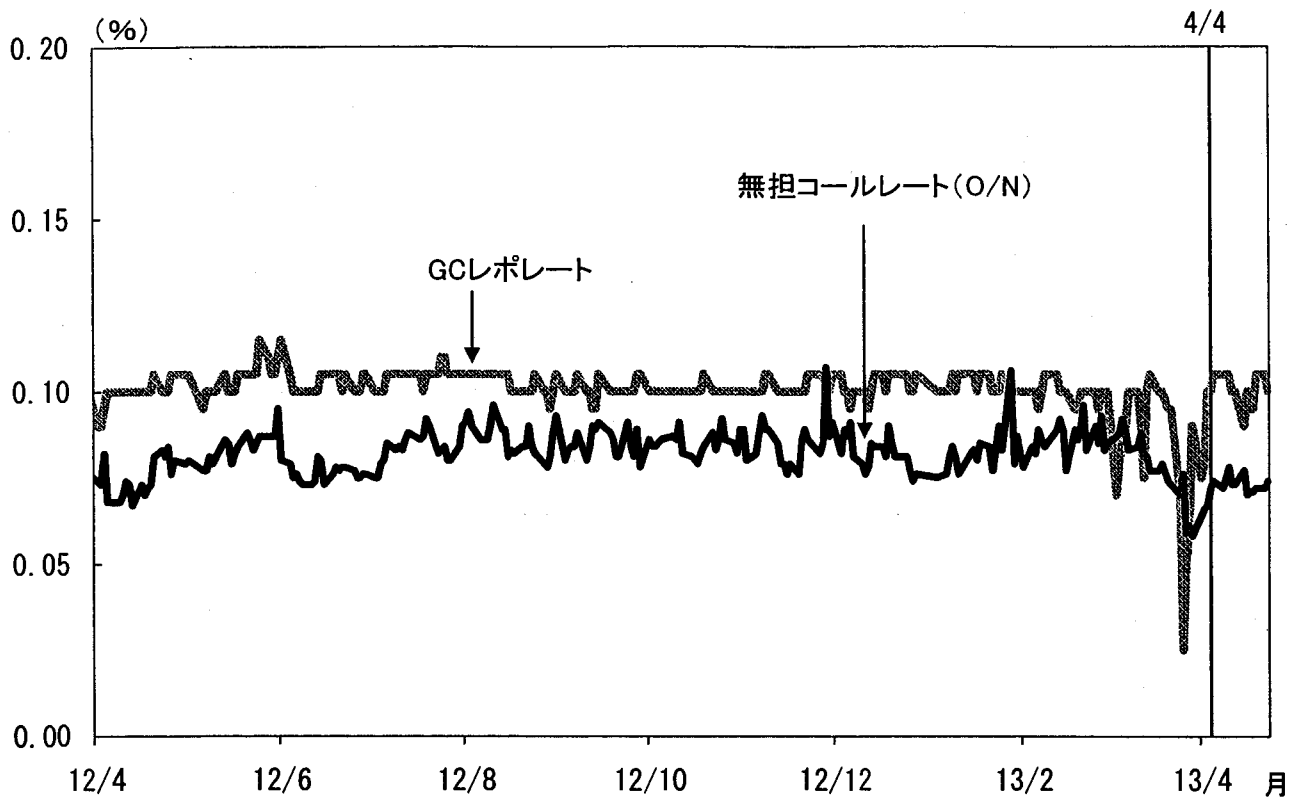


	直近残高 2013/4/23 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	6.0	0.03
非準預先	6.5	—
その他準預先		
信託	3.7	0.4
地銀・地銀Ⅱ	9.2	1.7
都銀	23.9	3.4
全体	68.6	8.0

(兆円)

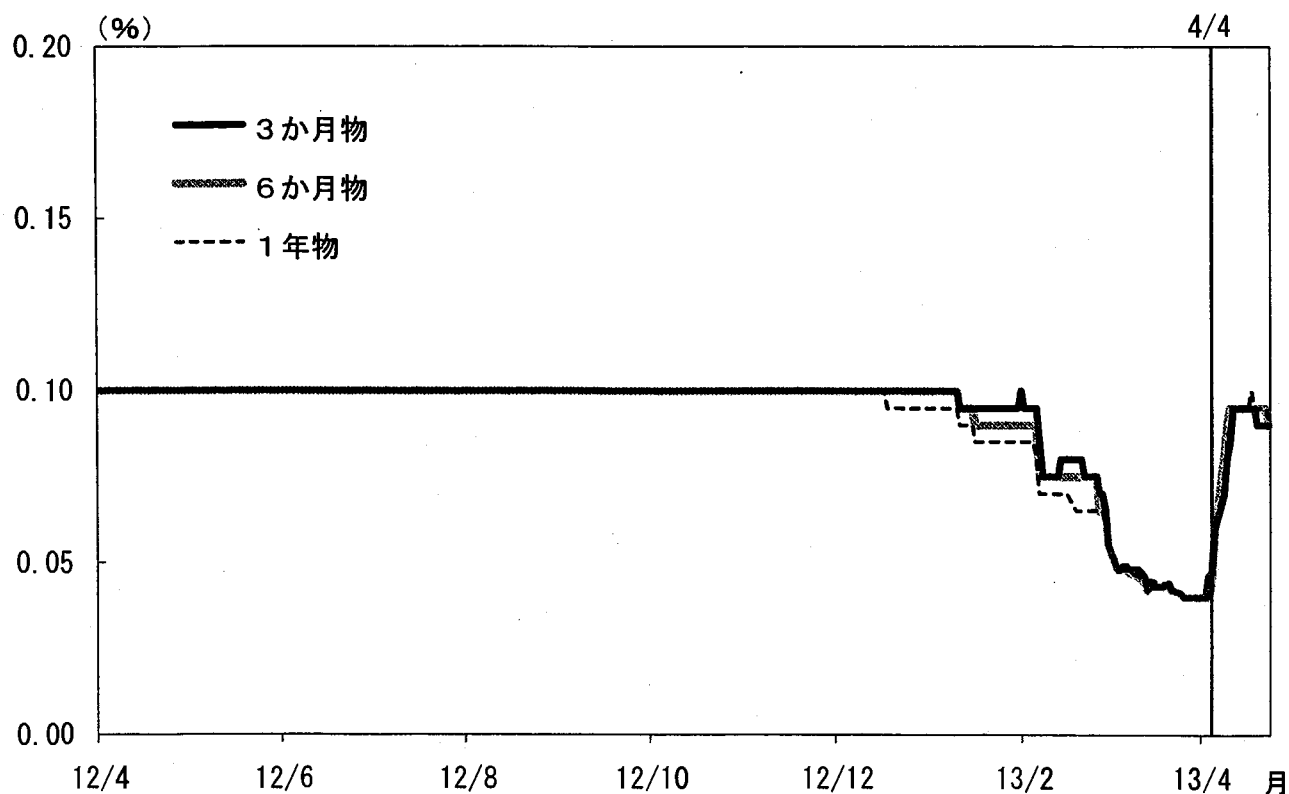
短期金利の推移

対外非公表



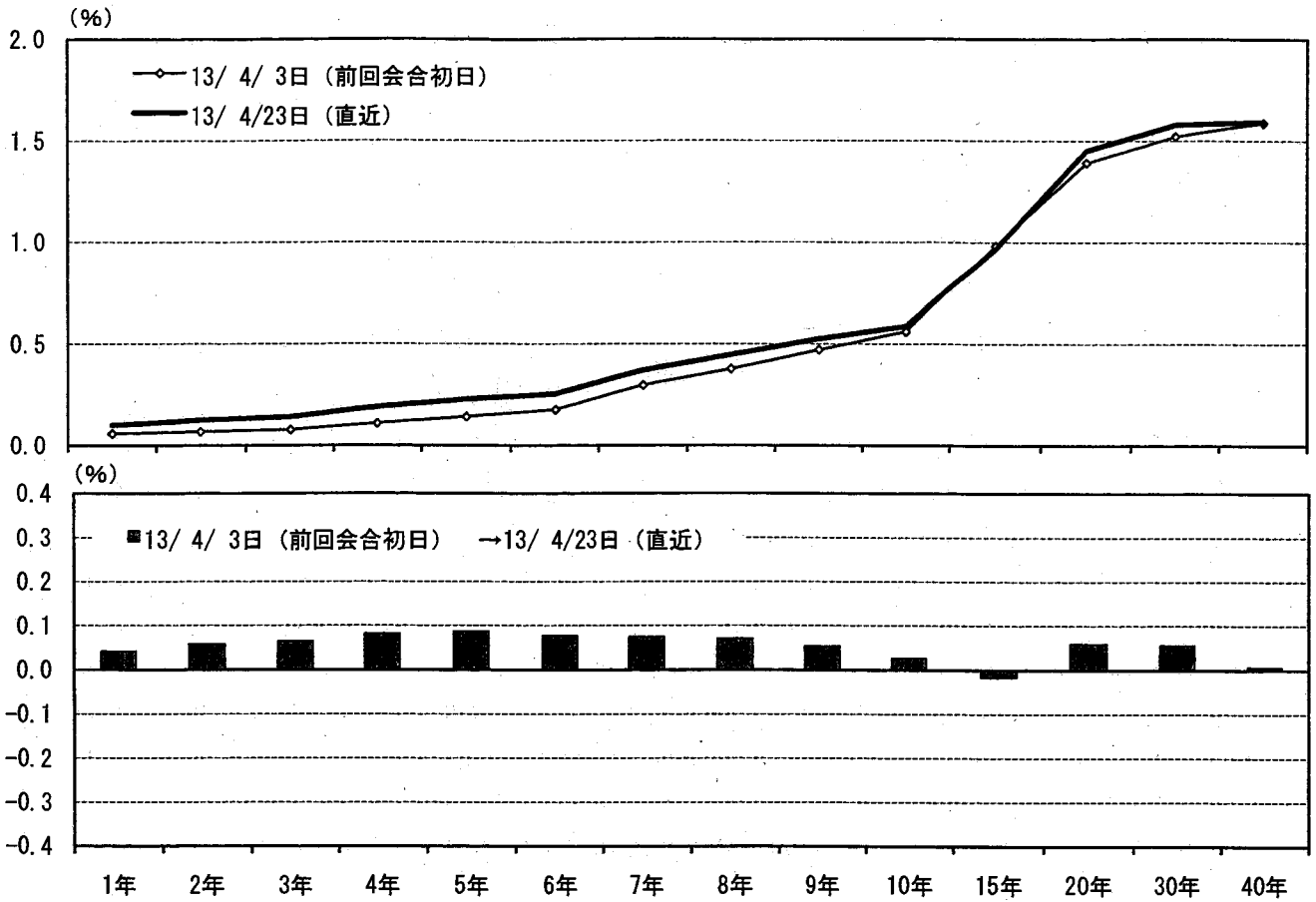
(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

国庫短期証券の利回り

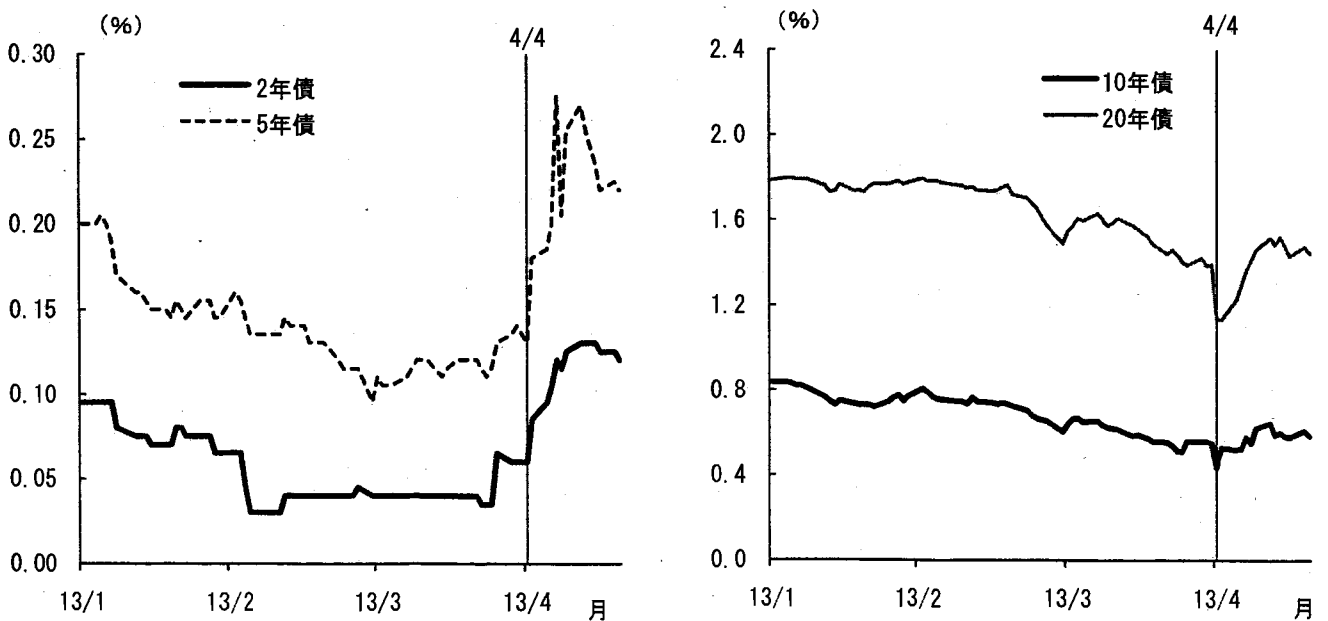


イールドカーブの変化

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(図表5-1)

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、年、%)

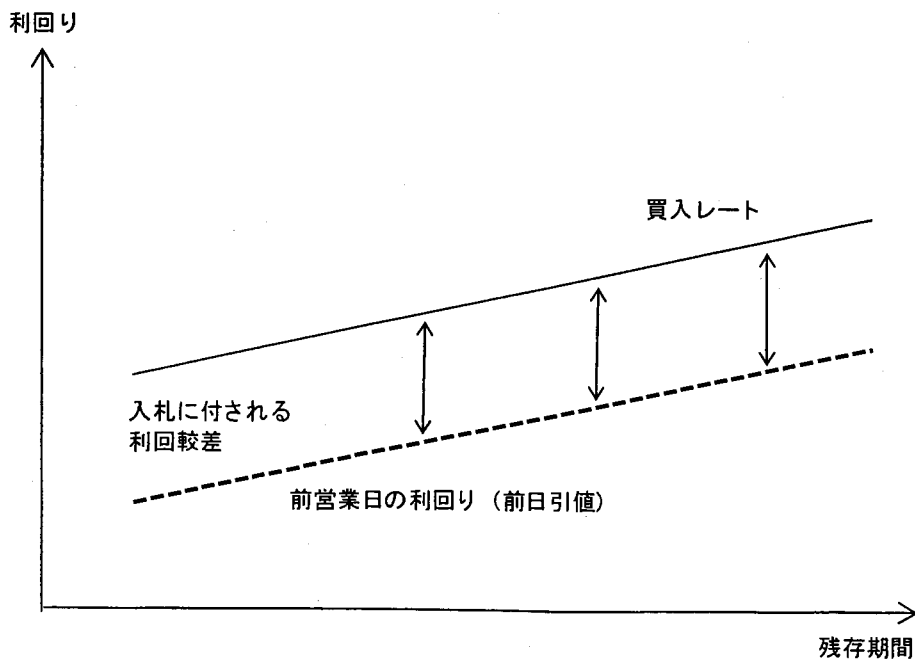
	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	4/12	T+2	1Y以下	1,100	4.21	-0.002	-0.007	0.005	0.110	0.105	0.59
	4/12	T+2	1~5Y	11,000	4.03	0.022	0.015	0.050	0.255	0.205	3.23
	4/8	T+2	5~10Y	10,000	2.05	-0.045	-0.079	-0.010	0.520	0.530	6.34
	4/12	T+2	5~10Y	10,000	2.91	0.018	0.006	0.070	0.620	0.550	8.10
	4/19	T+2	5~10Y	5,000	3.83	-0.013	-0.018	-0.005	0.580	0.585	5.51
	4/8	T+2	10Y超	2,000	3.17	0.023	0.016	0.095	1.225	1.130	19.81
	4/12	T+2	10Y超	3,000	2.71	0.011	0.010	0.048	1.458	1.410	17.18
	4/19	T+2	10Y超	3,000	2.37	-0.047	-0.055	-0.065	1.430	1.495	10.99

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(参考) 国債買入オペの買入れ方式



最近のオペ結果の推移(2)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/4/23現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	230,241	4/5	T+2	1M	8,000	2.30	0.100	0.10
		4/8	T+2	1M	8,000	1.90	0.100	0.10
		4/9	T+2	1M	8,000	2.00	0.100	0.10
		4/10	T+2	1M	8,000	1.87	0.100	0.10
		4/11	T+2	12M*	15,000	1.75	0.100	0.10
		4/11	T+2	1M	8,000	0.90	0.100	0.10
		4/11	T+2	12M	20,000	0.90	0.100	0.10
		4/12	T+2	1M	8,000	0.25	0.100	0.10
		4/12	T+2	12M	15,000	0.90	0.100	0.10
		4/15	T+2	12M*	20,000	0.75	0.100	0.10
		4/15	T+2	1M	8,000	0.14	0.100	0.10
		4/16	T+2	12M*	20,000	0.51	0.100	0.10
		4/16	T+2	1M	8,000	0.24	0.100	0.10
		4/17	T+2	1M	8,000	0.62	0.100	0.10
		4/18	T+2	1M	8,000	1.24	0.100	0.10
4/19	T+2	1M	8,000	1.22	0.100	0.10		
4/22	T+2	1M	8,000	0.70	0.100	0.10		
4/23	T+2	1M	8,000	0.47	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	203,616	4/9	T+2	-	15,000	5.15	0.024	0.022
		4/12	T+2	-	15,000	4.57	0.006	0.003
		4/15	T+2	-	20,000	2.75	0.002	-0.004
		4/19	T+2	-	15,000	3.73	-0.003	-0.004
社債等買入	30,187	4/10	T+4	-	1,500	1.46	0.147	0.047
CP等買入	14,804	4/5	T+3	-	3,000	2.24	0.097	0.093
		4/16	T+3	-	4,000	2.67	0.102	0.099
		4/23	T+3	-	4,000	3.19	0.110	0.107

	直近残高 2013/4/23現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	16,714	4/15、16	2回	432
J-REIT買入	1,284	4/9、11、16、23	4回	62

(注1) 共通担保資金供給のうち、*は10時10分オファー分。

(注2) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注3) シャドーは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/10	8	利付10年317回	-0.400	-0.40
4/12	80	利付10年306回 利付20年121回	-0.400	-0.40

(注) 国債補完供給は、4/10日分以降、上限期間利回りを-0.40%としている。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/4/23現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	1	4/9	4/11	7D	1	-	0.640
		4/16	4/18	7D	1	-	0.640
		4/23	4/25	7D	0	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/4/23現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,308	4/18	4/24	1Y	0	-	0.100

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表6)

(4/20日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
	2012年末	対比変化幅		2012年末	対比変化幅
長期国債	96.3	+7.1	銀行券	82.9	▲3.8
CP等	1.6	▲0.5	当座預金	67.7	+20.4
社債等	3.0	+0.1	その他	24.1	▲0.3
ETF	1.6	+0.2			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	17.6	+2.6			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.0			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
補完貸付	0.0	0.0			
短期供給オペ	43.1	+6.6			
買入国庫短期証券	20.2	+10.7			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	22.9	▲4.0			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	7.7	+0.2			
合計	174.7	+16.3	合計	174.7	+16.3

(注1)長期国債の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)CP等、社債等、ETF、J-REIT、買入国庫短期証券の変化幅は、資産買入等の基金の残高との比較。

(注3)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特別分を含まない。

(注4)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(参考)バランス・シートの見通し

資産	2013年末		負債および純資産	2013年末	
	2012年末 (実績)	(見通し)		2012年末 (実績)	(見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87	88
CP等	2.1	2.2	当座預金	47	107
社債等	2.9	3.2			
ETF	1.5	2.5			
J-REIT	0.11	0.14			
貸出支援基金	3.3	13			
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158	220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23

金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降、同会合において決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは140～156兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、幾分上昇し、足もとでは0.1%程度で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、ごく小幅に低下している。

長期金利をみると、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、補完当座預金制度の適用金利引下げ観測が後退したことなどから、上昇している。長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、前回会合での政策決定を受けて、会合直後は大きく低下し既往最低を更新したが、その後、ボラティリティ上昇を受けた市場参加者の投資姿勢の慎重化などから、上昇した。足もとにかけては、入札が徐々に無難な結果となっていったことなどを受けて、ボラティリティが低下していることから、低下に転じており、期間を通してみると、幾分上昇している。

株価（日経平均株価）は、前回会合での政策決定や、これを受けた為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けている。REIT価格は、上昇しているが、昨年秋以降の急速な上昇には一服感がみられている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前回会合での政策決定を受けて大幅に円安が進行し、足もとでは99円前後で推移している。ユーロの対ドル相場については、キプロス情勢を巡る不透明感の後退や米国経済指標の予想比下振れを受けて、ユーロ高方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合において決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは140～156兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、金利は、長めのゾーンを含め、低位で推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、幾分上昇し、足もとでは0.1%程度で推移している。TIBORは、ごく小幅に低下している（図表2）。

—— 短国レートは、前回会合の結果を受けて、補完当座預金制度の適用金利引下げ観測や日本銀行による短国買入れの拡大観測が後退したことから、年初以降の低下分を巻き戻す形で、0.1%程度まで上昇した。こうしたもとで、投信等の補完当座預金制度の非適用先が、GCレポから短国に運用資金を再び戻す動きがみられていること、また、証券会社の手元在庫が復元し、GCレポでの資金調達需要が回復していることから、GCレポレート（T/N）は、ひと頃のような弱含む動きはみられなくなり、0.1%程度での落ち着いた推移となっている。

	前回会合初日 (4/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.067 %	0.078 % (4/10日)	0.067 % (4/3日)	0.074 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (4/19-22日等)	0.090 % (4/15日)	0.100 %
短国レート (3M)	0.046 %	0.095 % (4/11-18日)	0.046 % (4/3日)	0.090 %
短国レート (6M)	0.040 %	0.095 % (4/10-22日)	0.040 % (4/3日)	0.090 %
短国レート (1Y)	0.040 %	0.100 % (4/17日)	0.040 % (4/3日)	0.090 %
TIBOR (3M)	0.250 %	0.250 % (4/3-4日)	0.230 % (4/18-23日)	0.230 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している。ひと

頃高めのレートとなっていた一部の電機銘柄についても、収益悪化懸念が和らいだことなどを背景に、このところ低いレート水準での発行となっている（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドは、短期レートの上昇から幾分縮小しており、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境については、落ち着きを維持している。すなわち、ドル、ユーロのいずれについても、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドともに、横ばい圏内での推移となっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、タイトな水準での推移となっている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、短中期ゾーンの国債利回りが上昇するなかで、期先物を中心に幾分上昇している（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利のうち短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）は、銀行勢による期初の益出し売りがみられるなかで、前回会合の結果を受けて、補完当座預金制度の適用金利引下げ観測や日本銀行が短中期ゾーン中心に長期国債買入れの拡大を行うことによる同ゾーンの需給逼迫観測が後退したことから、上昇している。長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、前回会合での政策決定が市場予想を上回る内容となったことを受けて、会合直後は大きく低下し、一時既往最低となる0.315%（日中ベース）をつける場面がみられた。その後、短中期ゾーンが上昇し、国債先物による金利リスクのヘッジ需要が強まるもとの、ボラティリティ上昇を受けた市場参加者の投資姿勢の慎重化もあって、0.6%台半ばまで上昇した。足もとにかけては、入札が徐々に無難な結果となっていたことに加え、長期国債買入れの運営方針変更も好感されて、ボラティリティが低下していることから、低下に転じている。この結果、期間を通してみると、長期ゾーンは幾分上昇している。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）も、長期ゾーンと同様、会合直後に大きく低下した後、上昇したものの、足もとにかけては低下に転じ

ている。この結果、期間を通してみると、20年および30年は上昇しており、40年は概ね横ばいとなっている（図表6）。

	前回会合初日 (4/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/23日)
2年新発債 利回り	0.060 %	0.130 % (4/15-18日)	0.060 % (4/3-4日)	0.120 %
5年新発債 利回り	0.135 %	0.275 % (4/10日)	0.130 % (4/4日)	0.220 %
10年新発債 利回り	0.550 %	0.645 % (4/15日)	0.435 % (4/4日)	0.585 %
20年新発債 利回り	1.390 %	1.520 % (4/17日)	1.130 % (4/5日)	1.445 %
30年新発債 利回り	1.520 %	1.645 % (4/17日)	1.210 % (4/5日)	1.575 %
40年新発債 利回り	1.585 %	1.640 % (4/17日)	1.240 % (4/5日)	1.595 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、総じて上方シフトする姿となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は3月26～28日）では、引き続き金利低下要因としての「短期金利・金融政策」への注目度が高い状態となっていた（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、金利が大きめの振れを伴って推移したことを受けて大幅に上昇したが、足もとでは、金利動向が落ち着きを取り戻すなかで、上昇には一服感がみられる。この間、長国先物の値幅・出来高比率をみると、先物価格が大きく変動したことから大幅に上昇したが、足もとでは、上昇には歯止めがかかっており、一旦は低下した国債の市場流動性が、足もとにかけて改善してきている様子が窺える（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、業況悪化懸念から拡大した状態が続いている先がみられているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、低位横ばい圏内で推移している（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、AA格、A格、BBB格、いずれの格付けについても、概ね横ばい圏内で推移している。

—— 円安進行などを背景に、年初来スプレッド縮小の動きがみられて

いた業況悪化懸念銘柄については、決算発表を前にした投資家の様子見姿勢もあって、スプレッドは概ね横ばい圏内で推移している。

— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、本邦株価が堅調に推移するなか、縮小傾向が続いている（図表11）。

	前回会合初日 (4/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (4/22日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.433 %	0.434 % (4/5日)	0.415 % (4/10日)	0.427 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.798 %	1.798 % (4/3日)	1.725 % (4/18日)	1.748 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、前回会合での政策決定が市場予想を上回る内容となったことや、これを受けた為替の円安進行などが好感されて上昇基調を続けている（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が縮小傾向にある（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）も、前回会合での政策決定が好感されて、上昇している。もっとも、やや長い目でみると、REIT価格は、昨年秋以降、早いペースで上昇を続けていたが、割安感の解消や不動産価格上昇期待の価格への織り込みが進んでいることから、このところ騰勢には一服感がみられている。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、マイナス幅が縮小傾向にあったが、過去の平均的な水準に近付くなかで、このところ縮小傾向が一服している（図表15）。

	前回会合初日 (4/3日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	12,362 円	13,568 円 (4/22日)	12,362 円 (4/3日)	13,529 円 (4/23日)
TOPIX	1,010 pts	1,148 pts (4/12日)	1,010 pts (4/3日)	1,143 pts (4/23日)
東証REIT指数	1,514 pts	1,669 pts (4/8日)	1,514 pts (4/3日)	1,609 pts (4/23日)
NY ダウ平均	14,550 ドル	14,865 ドル (4/11日)	14,537 ドル (4/18日)	14,567 ドル (4/22日)
NASDAQ 総合指数	3,218 pts	3,300 pts (4/11日)	3,166 pts (4/18日)	3,233 pts (4/22日)

—— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家の大幅な買い越しが続いている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価の変動が大きくなるなか、高めの水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前回会合での政策決定が市場予想を上回る内容となったことを受けて大幅に円安が進行し、一時100円目前となる場面がみられた。その後、米国経済指標の予想比下振れなどを受けて幾分値を戻す場面もみられたが、G20終了後は再び円安方向に転じ、足もとでは99円前後で推移している（図表16）。ユーロの対ドル相場については、キプロス情勢を巡る不透明感の後退や米国経済指標の予想比下振れを受けてユーロ高方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円安方向の動きとなっている。

	前回会合初日 (4/3日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (4/22日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	92.92 円	92.92 円 (4/3日)	99.84 円 (4/11日)	99.27 円
円の対ユーロ相場 (同上)	119.37 円	119.37 円 (4/3日)	130.81 円 (4/11日)	129.67 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.2847 ドル	1.3182 ドル (4/16日)	1.2847 ドル (4/3日)	1.3062 ドル

—— クロス円相場をみると、前回会合での政策決定が市場予想を上回る内容となったことを受けて、円は幅広い通貨に対して大幅に下落している（図表18）。

- リスクリバーサル (1M) については、ドル/円では、前回会合の結果を受けて、円安進行への警戒感が再び強まったことから、ドル・コール超に転じている。ユーロ/ドルについては、小幅のドル・コール超で推移している (図表17)。
- IMM先物ポジションは、ドル/円では、ドル・ロング超幅が拡大した水準での推移が続いている。ユーロ/ドルでは、スポット相場がユーロ高方向で推移するなかで、ドル・ロング超幅が幾分縮小している (図表17)。
- インプライド・ボラティリティ (1M) は、ドル/円では、スポット相場の変動が大きくなるなか、上昇している。ユーロ/ドルでは、横ばい圏内で推移している (図表17)。

以 上

2013.4.23

金融市場局

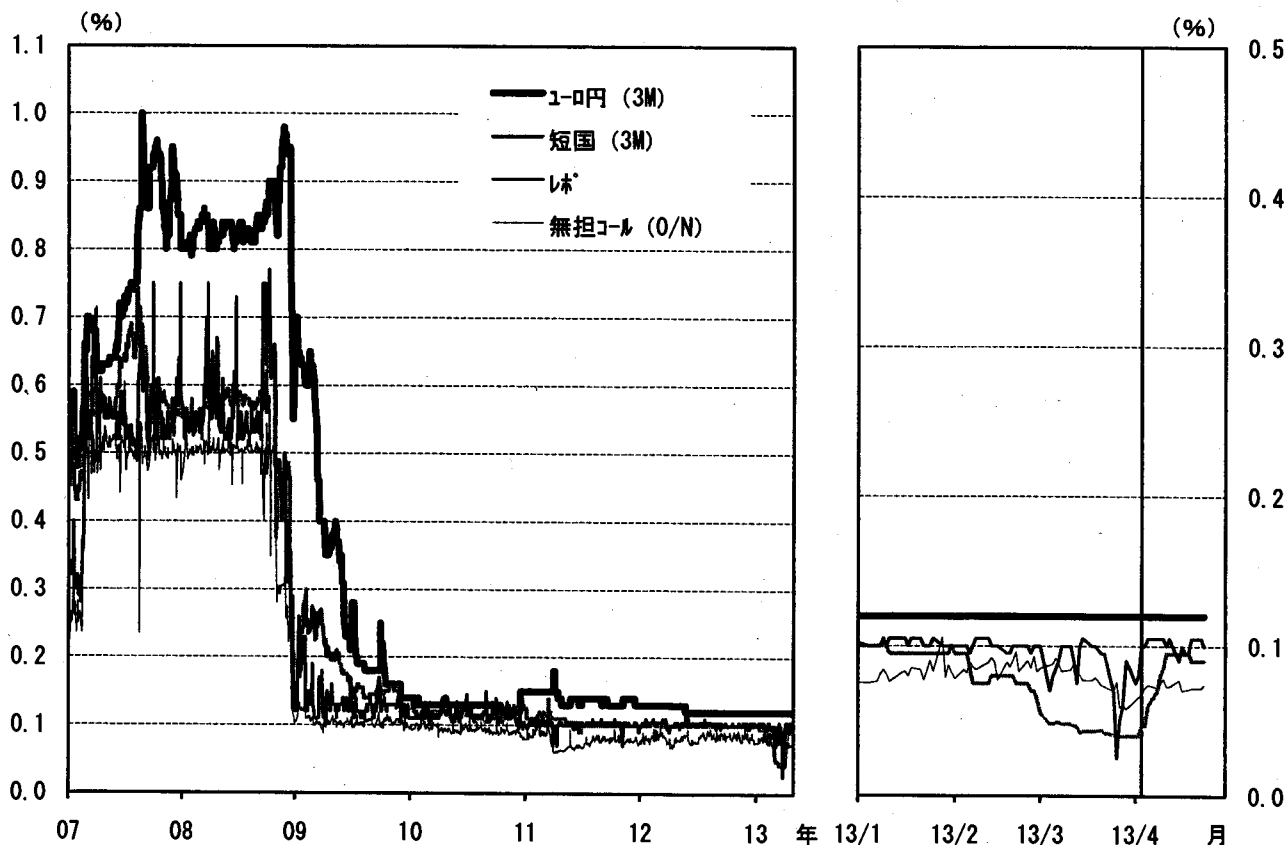
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/3 日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/4/3	0.067	0.100	0.100	0.120	0.046	0.0465	0.040	—	0.040	—
4/4	0.072	0.100	0.100	0.120	0.047	—	0.043	—	0.043	—
4/5	0.074	0.105	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.060	—
4/8	0.072	0.105	0.100	0.120	0.070	—	0.080	0.0937	0.070	—
4/9	0.075	0.105	0.100	0.120	0.080	—	0.090	—	0.085	—
4/10	0.078	0.105	0.100	0.120	0.085	—	0.095	—	0.090	—
4/11	0.073	0.100	0.100	0.120	0.095	0.0992	0.095	—	0.095	—
4/12	0.073	0.105	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/15	0.077	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/16	0.070	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/17	0.071	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.100	0.0943
4/18	0.071	0.095	0.100	0.120	0.095	0.0918	0.095	—	0.095	—
4/19	0.072	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.095	—	0.095	—
4/22	0.072	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.095	—	0.095	—
4/23	* 0.074	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
4/24										
4/25										

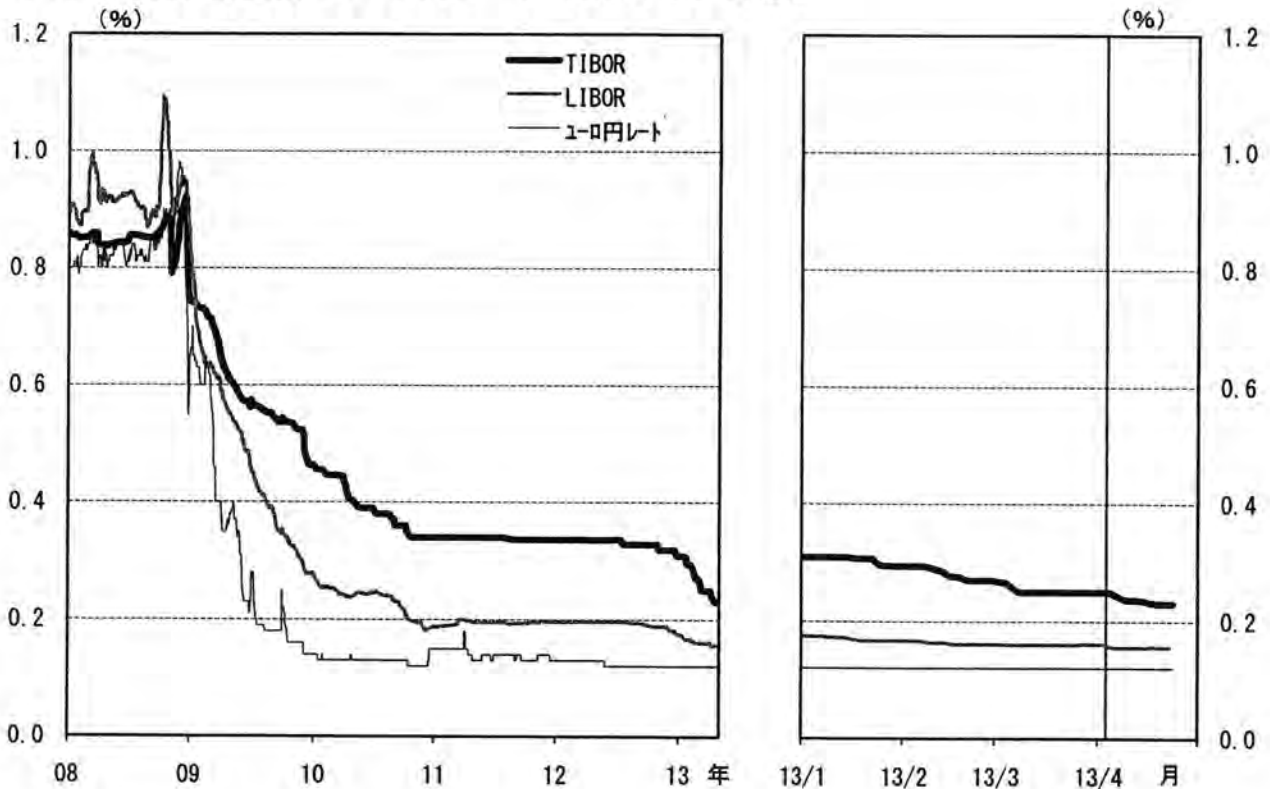
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

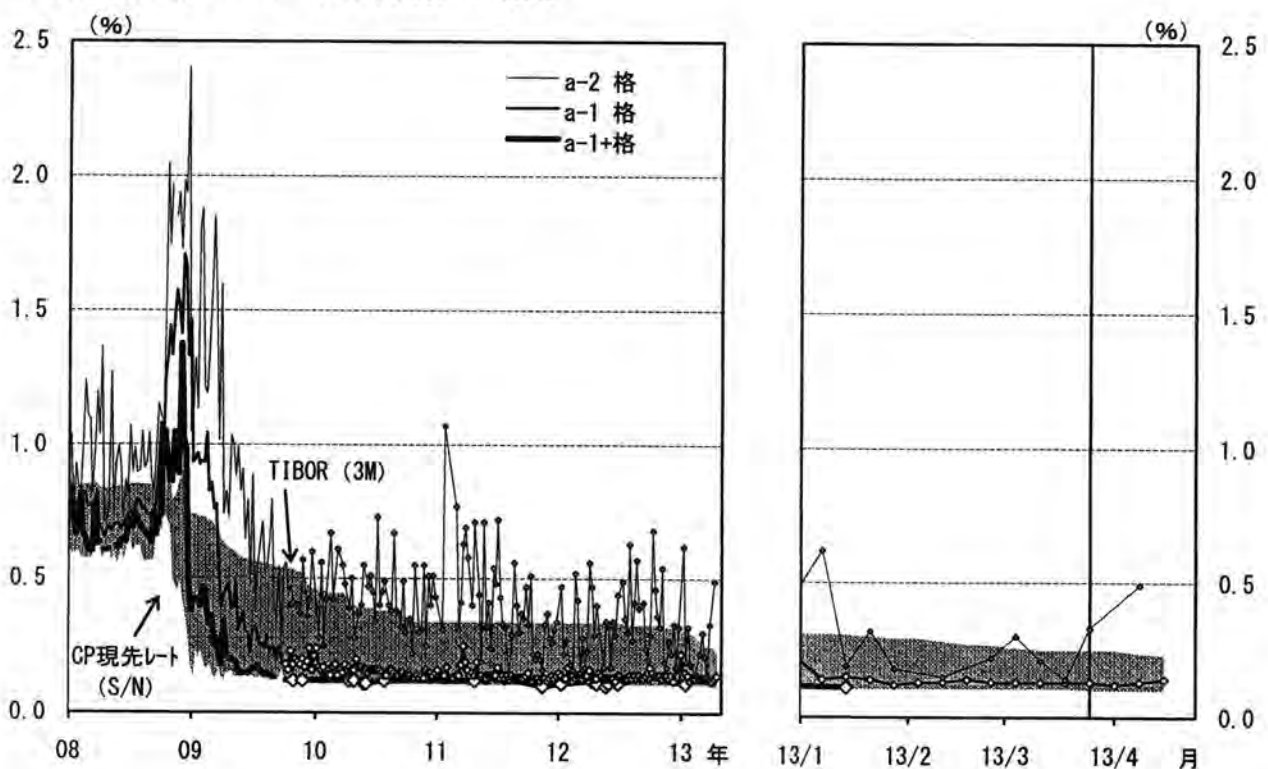
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

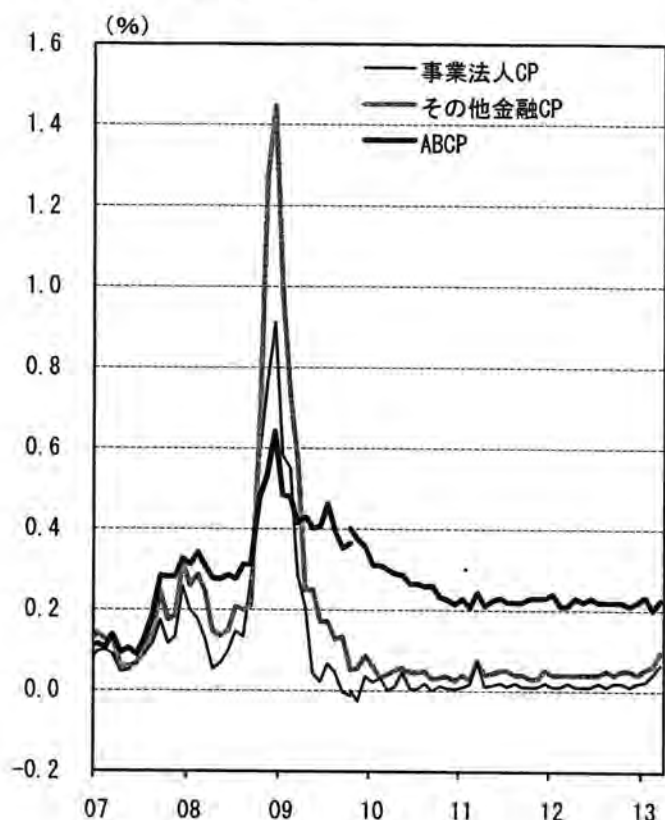


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
 3. 直近は、(1)のLIBORは4/22日、その他は4/23日、(2)は4/15日週。

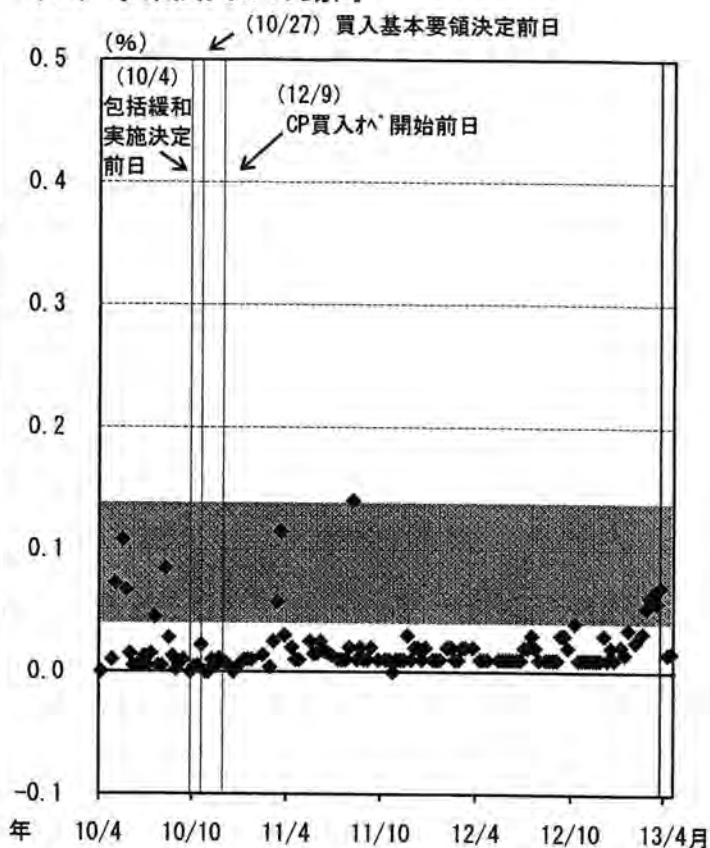
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

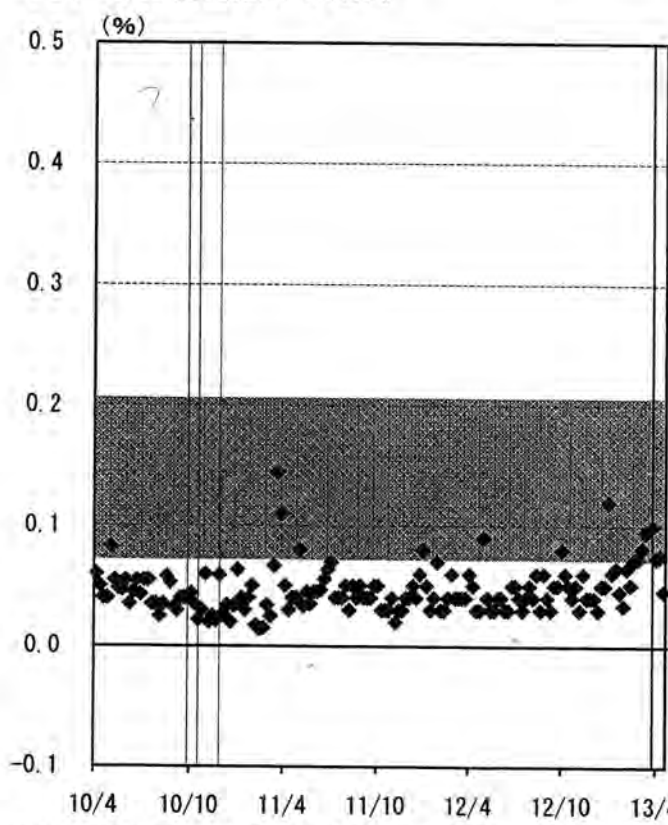
(1) 発行体別の推移



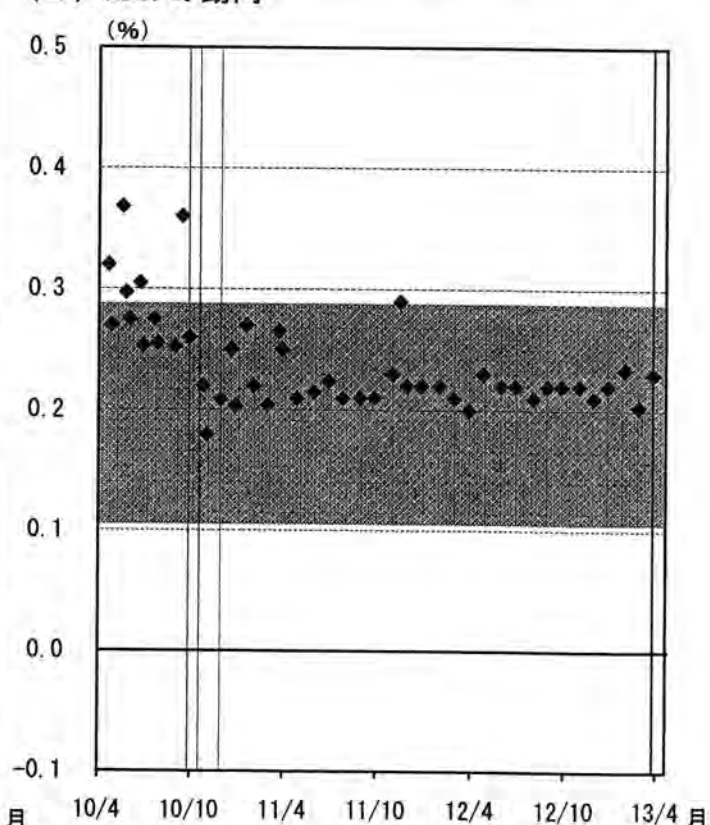
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

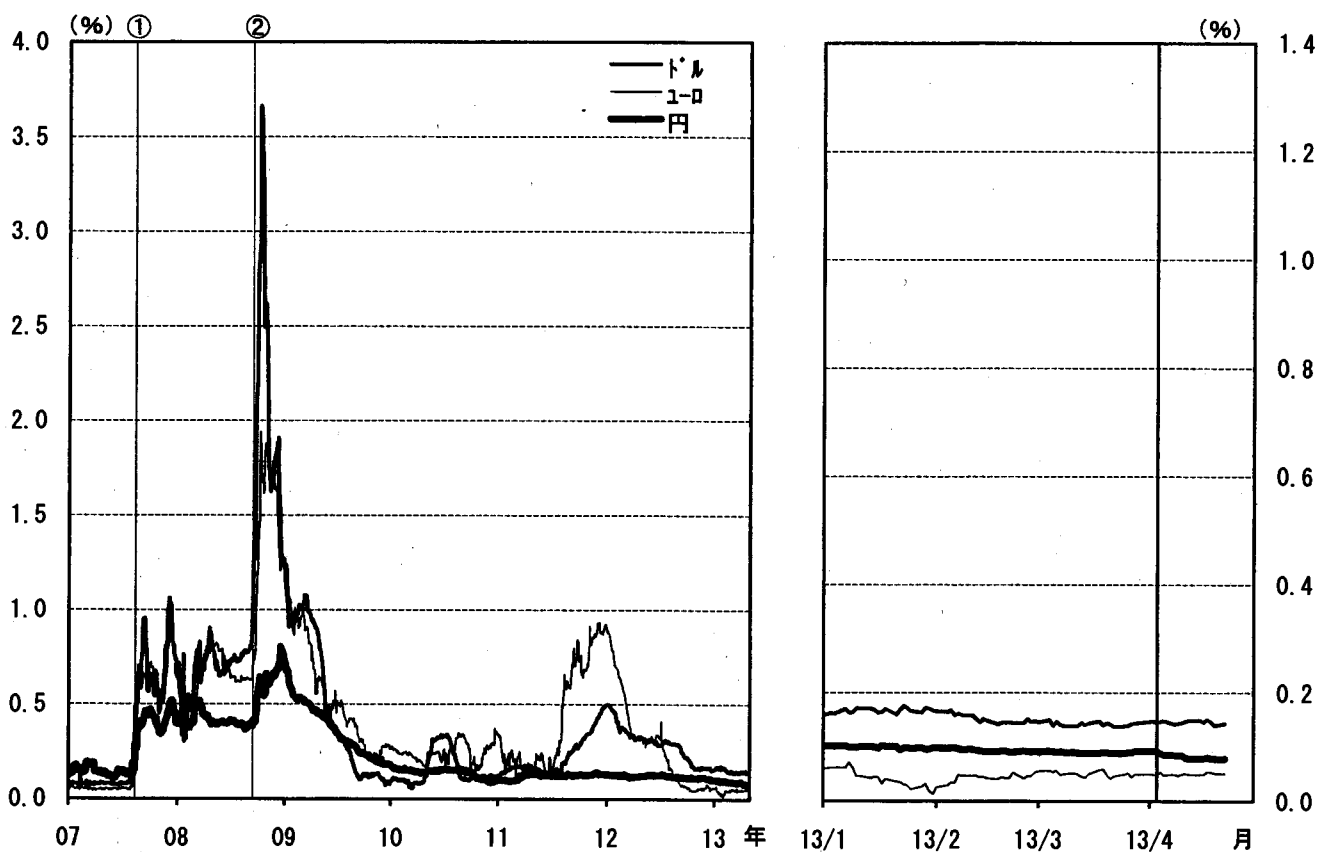


- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/3月、その他は4/15日週。

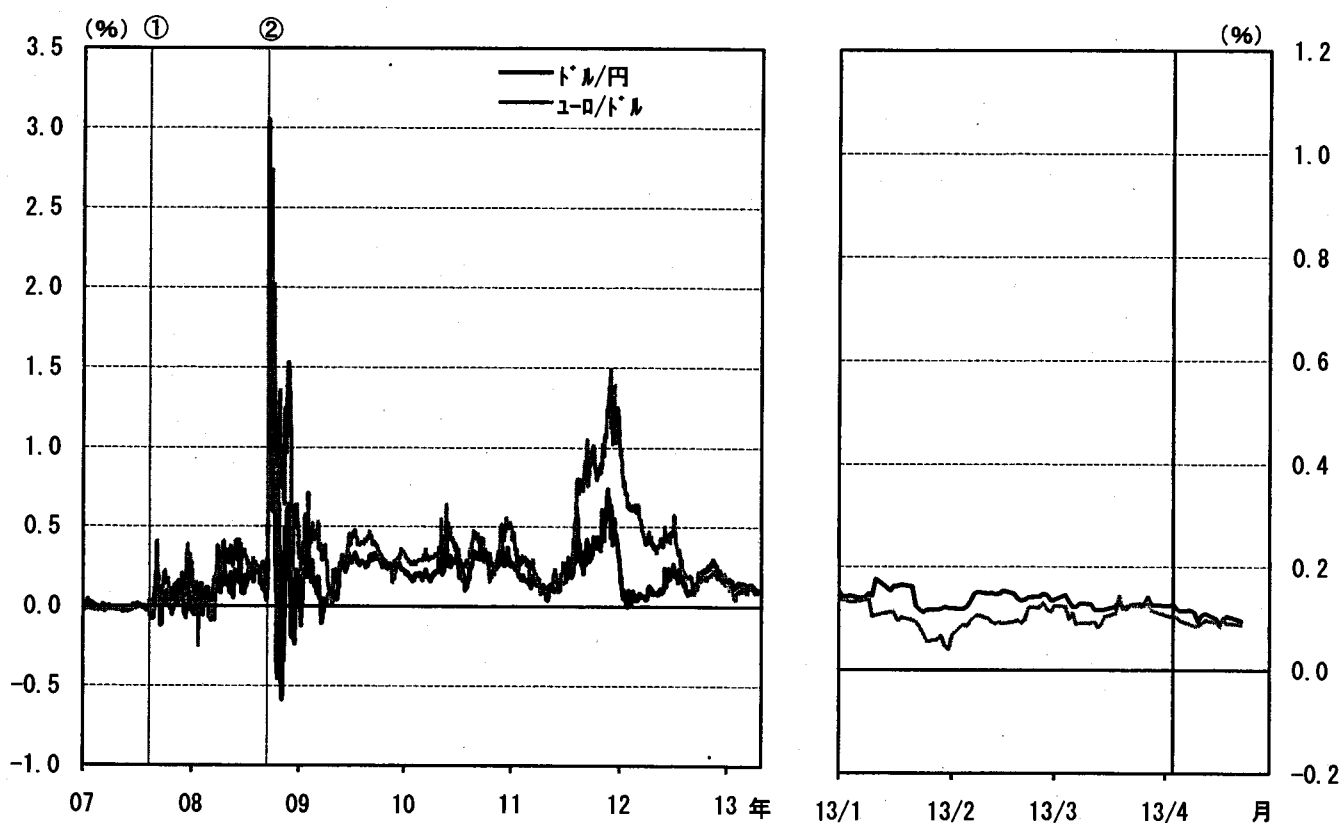
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



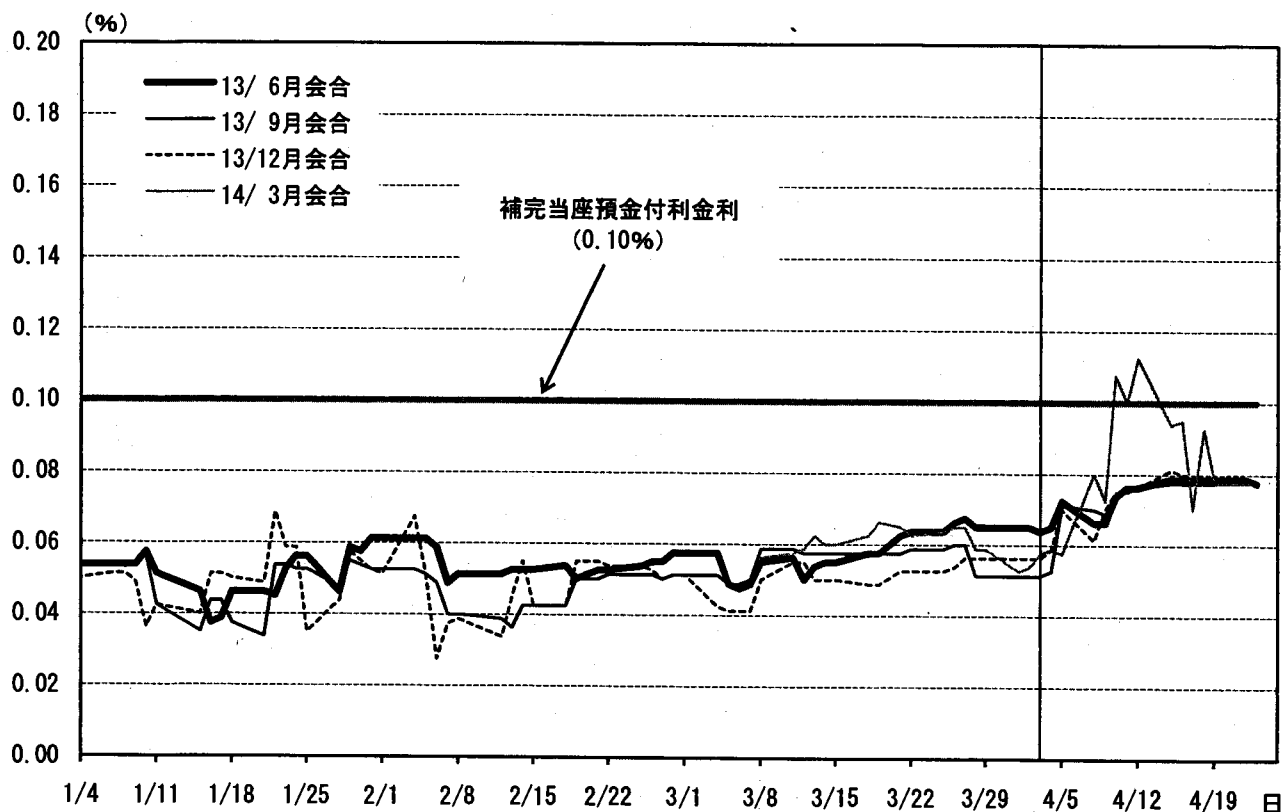
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/22日。

(出所) Bloomberg

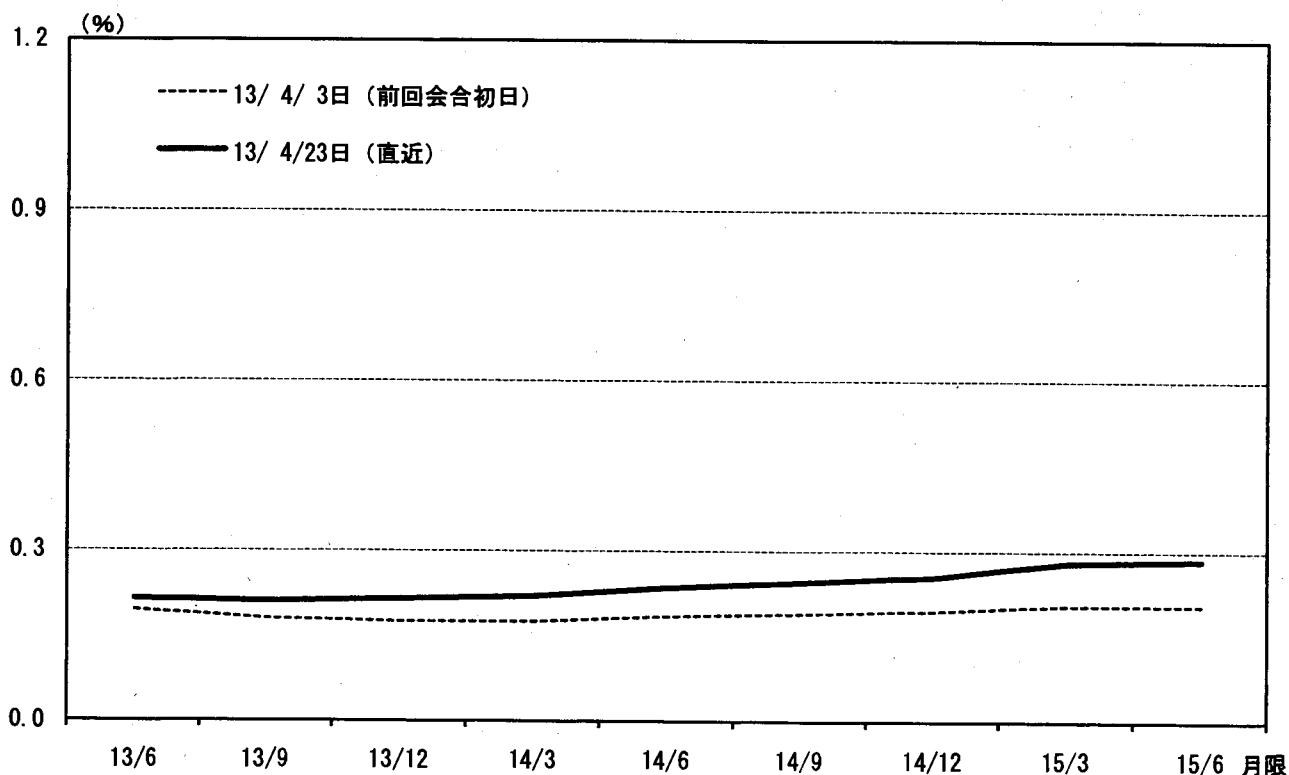
フォワードレートの変動

(1) OISレート（会合間取引）の変動



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/23日。

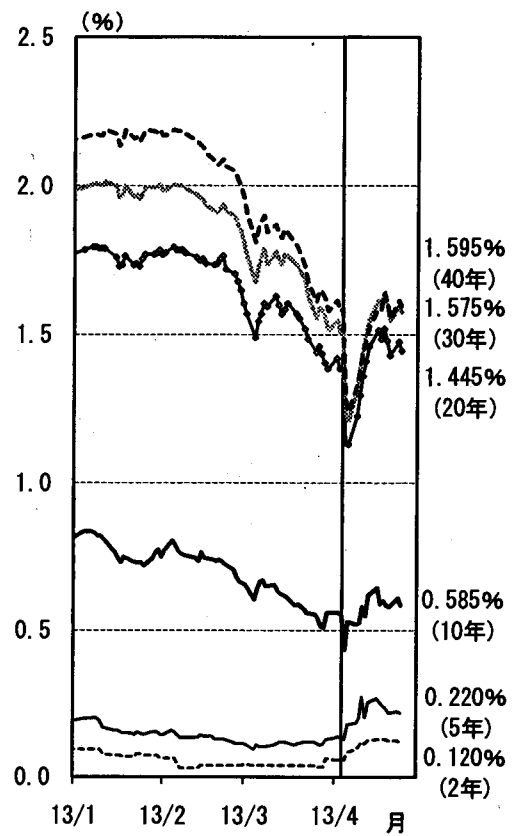
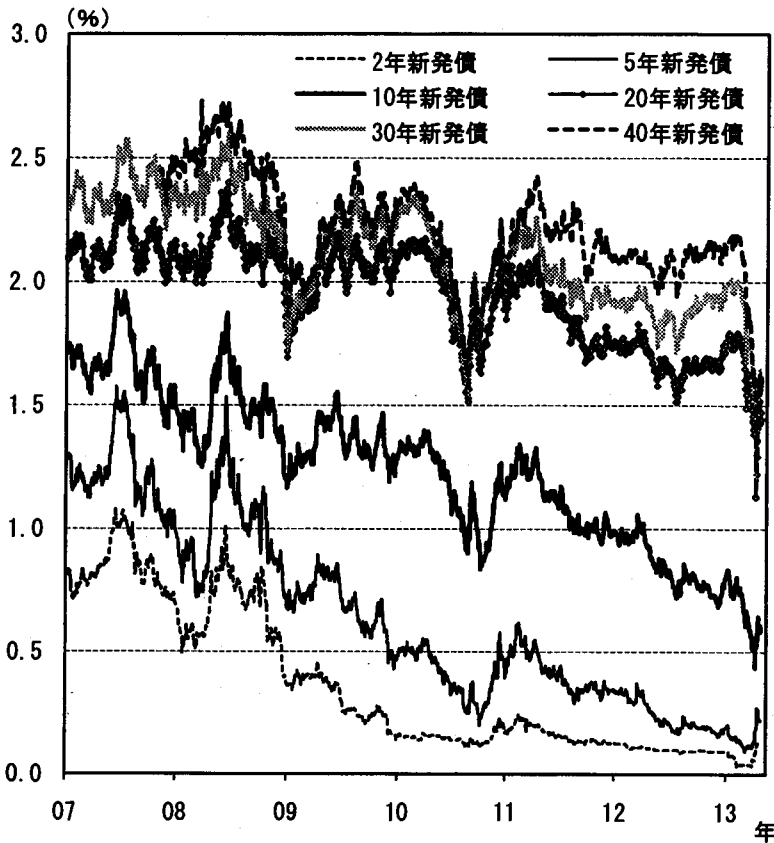
(2) ユーロ円金利先物から見たフォワードレート・カーブの変動



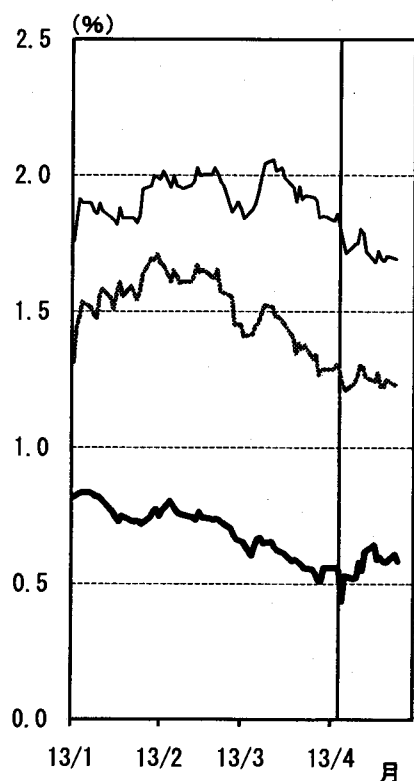
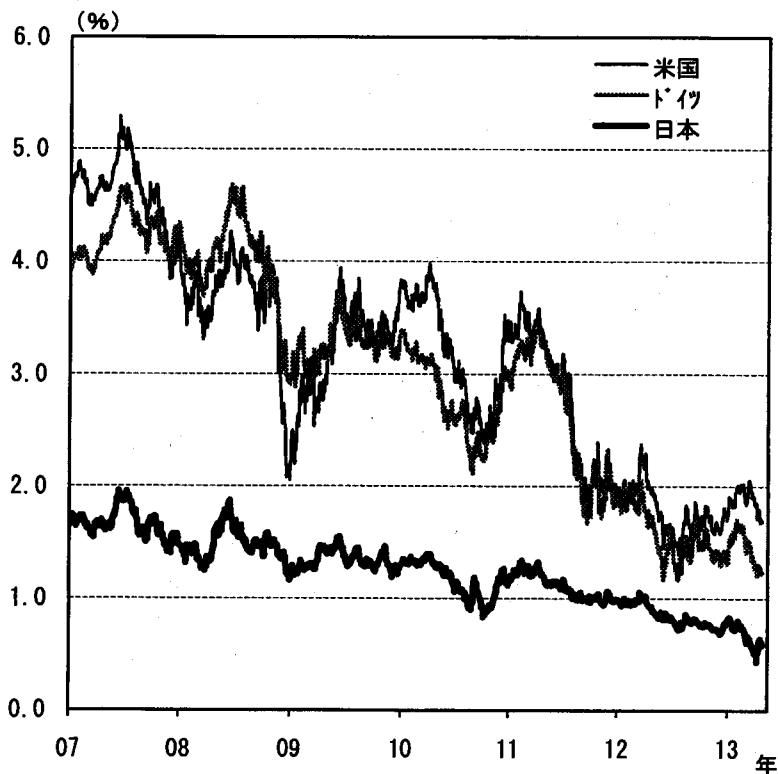
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別利回りの推移



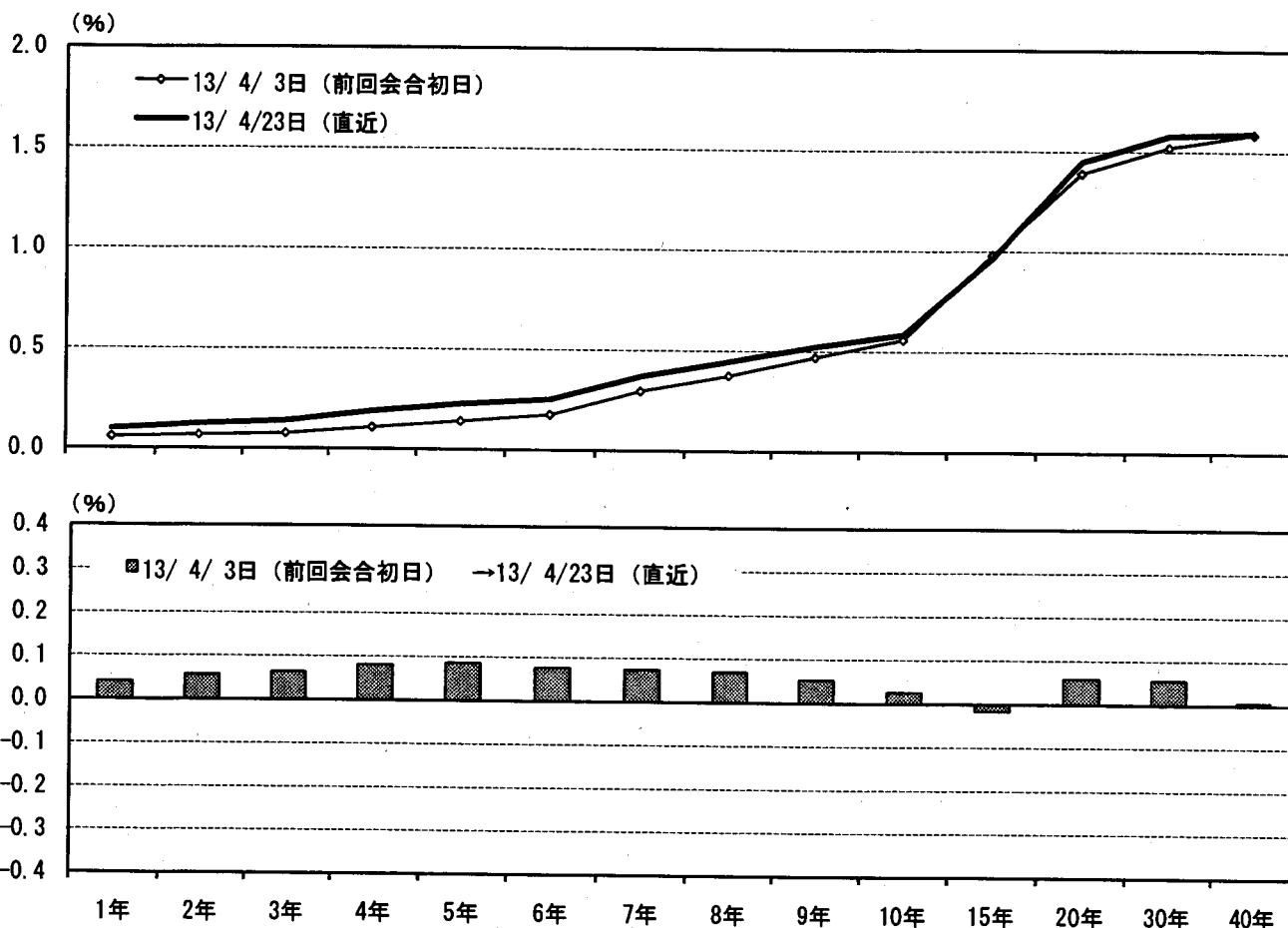
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は4/23日、その他は4/22日。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

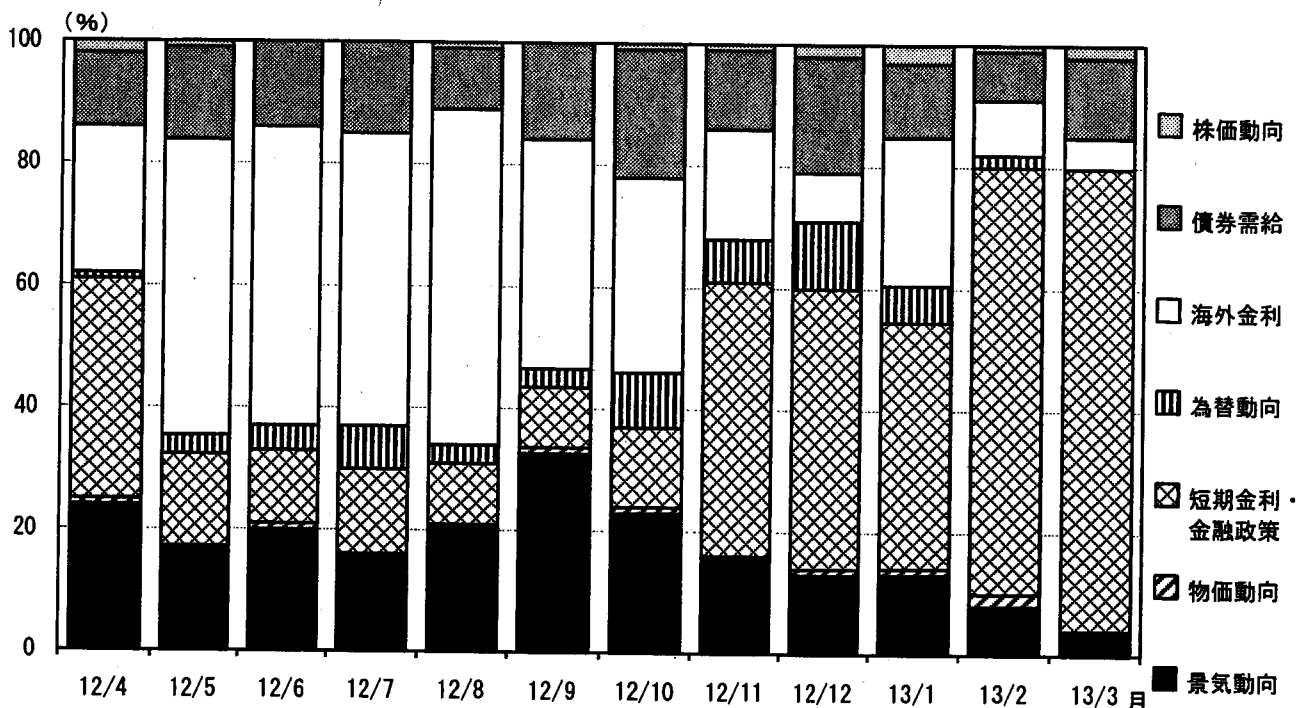
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

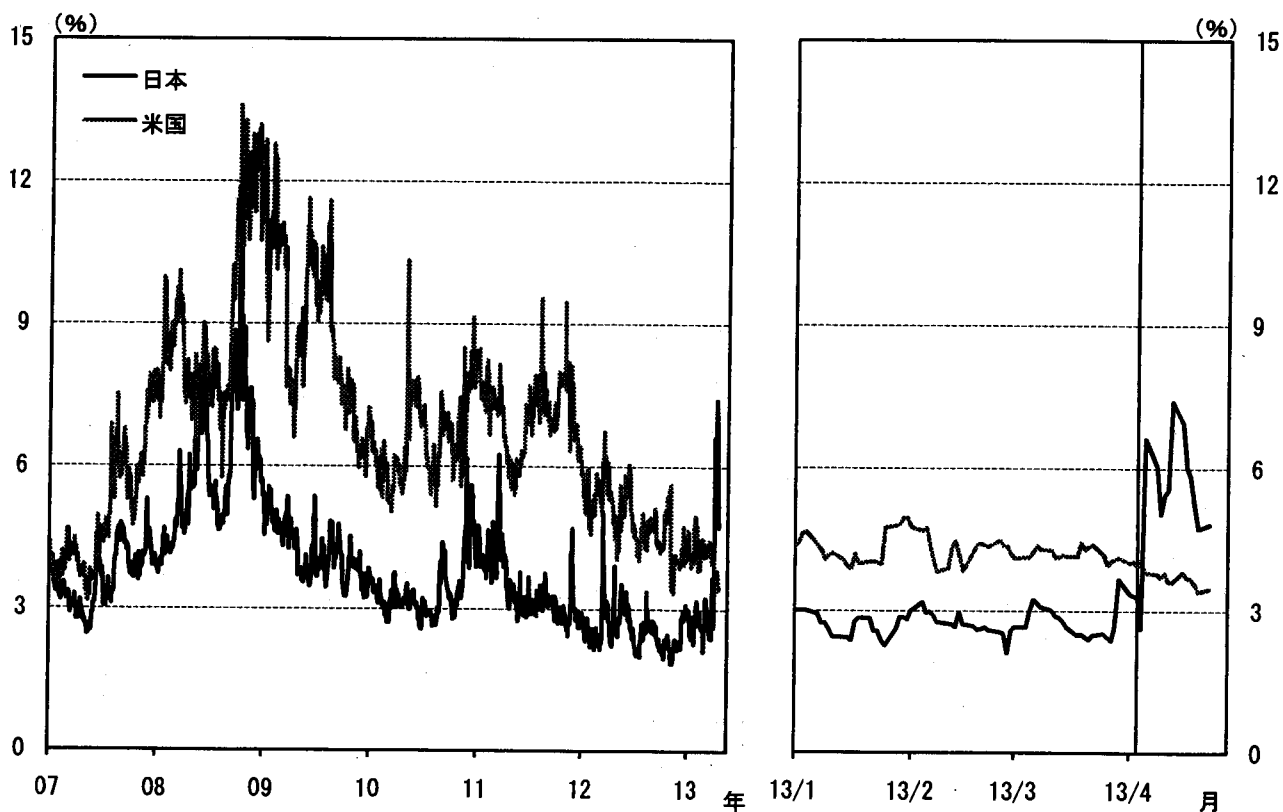


(注) 調査期間は13/3/26日~13/3/28日。期間中の10年新発債利回りは0.510~0.540%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表8)

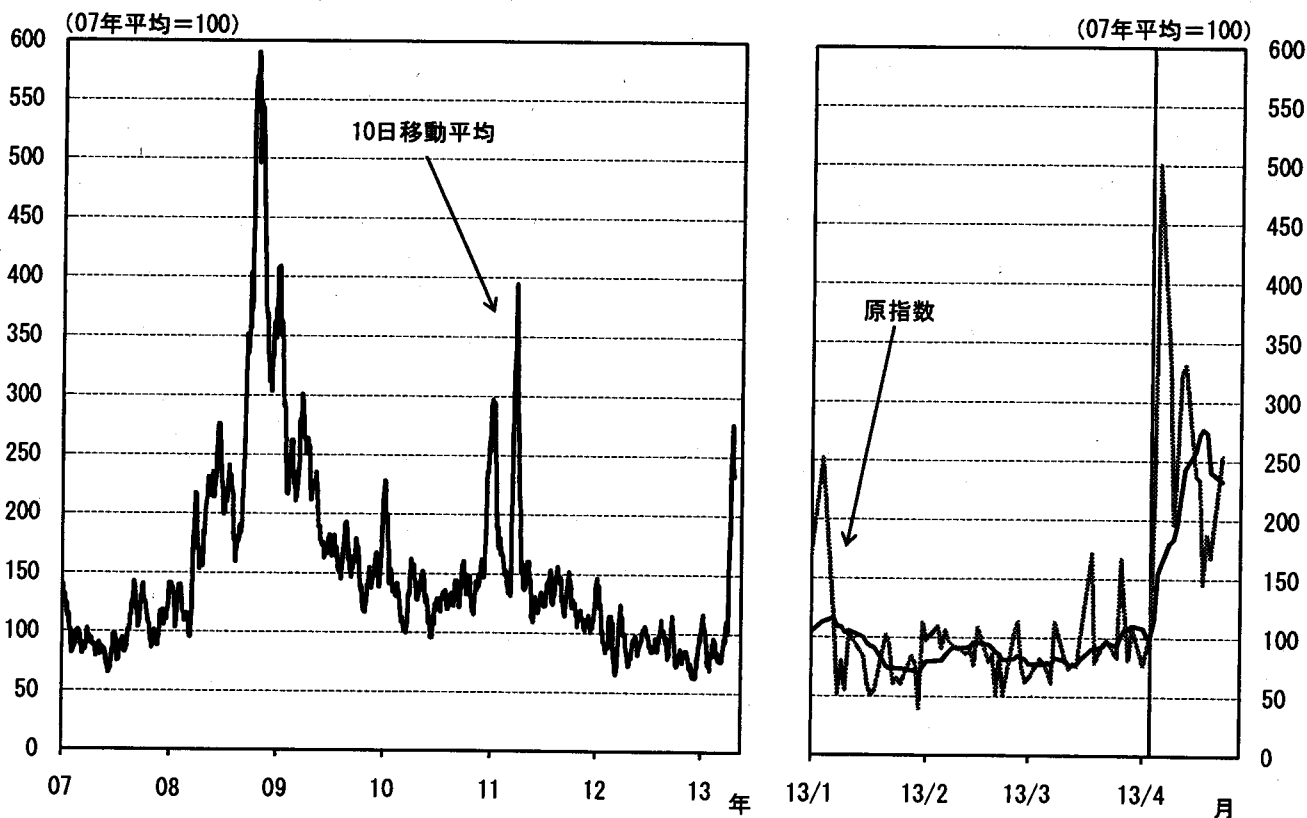
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は4/22日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移



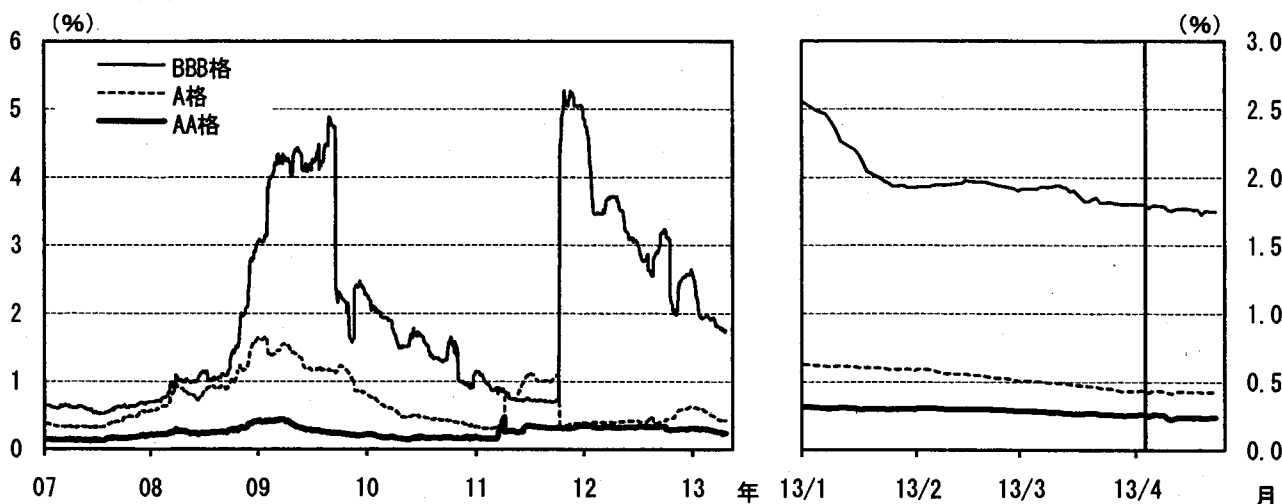
(注) 直近は4/22日。

(出所) QUICK

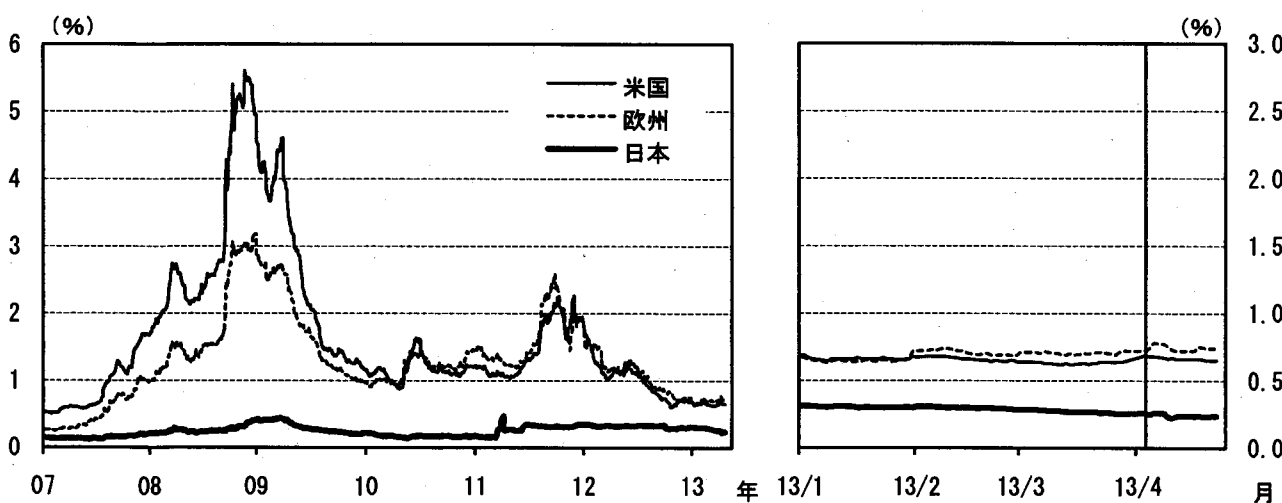
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

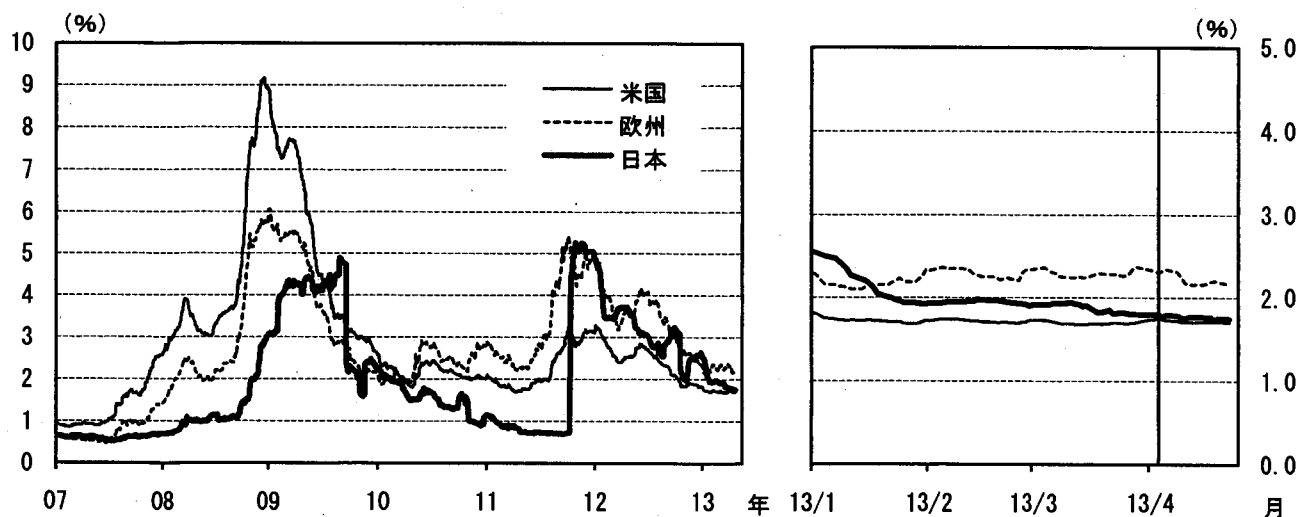
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

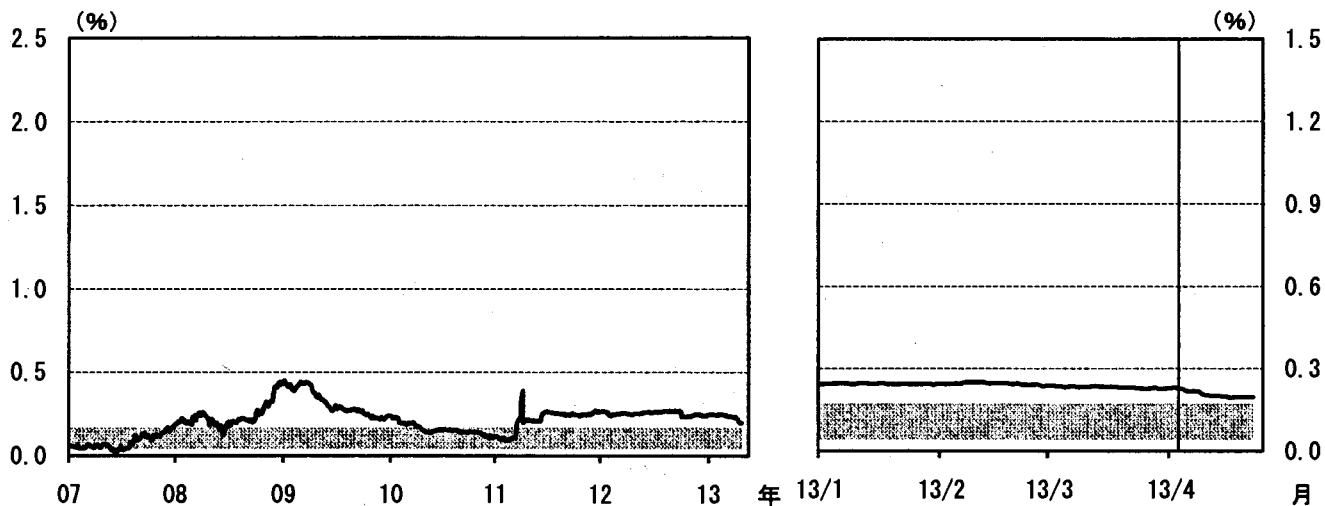


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/22日。

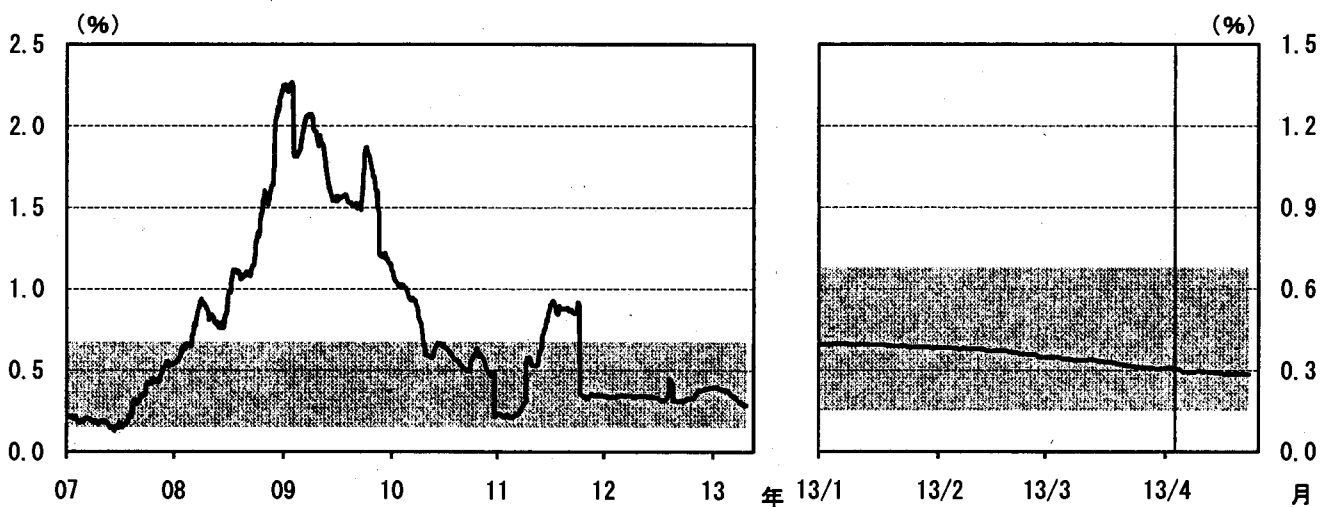
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

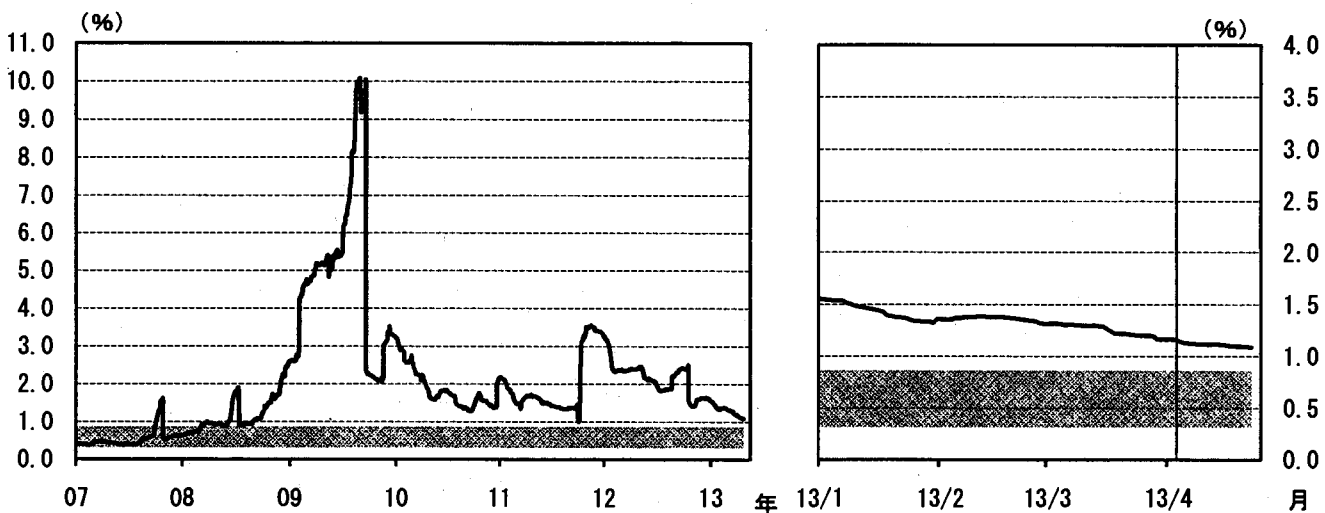
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

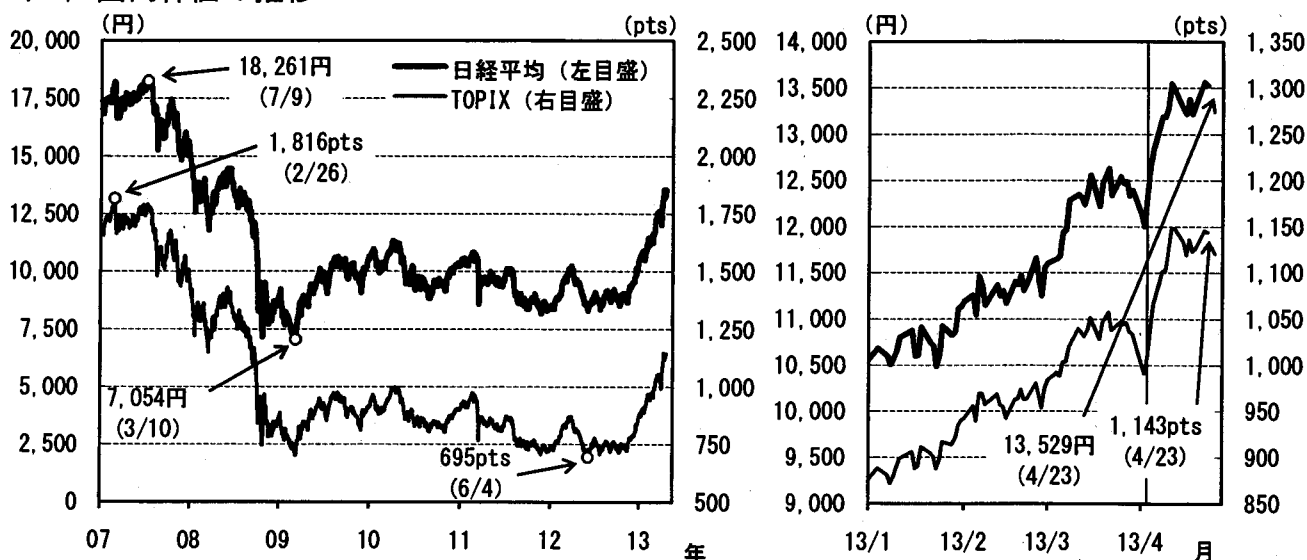
2. 直近は4/22日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

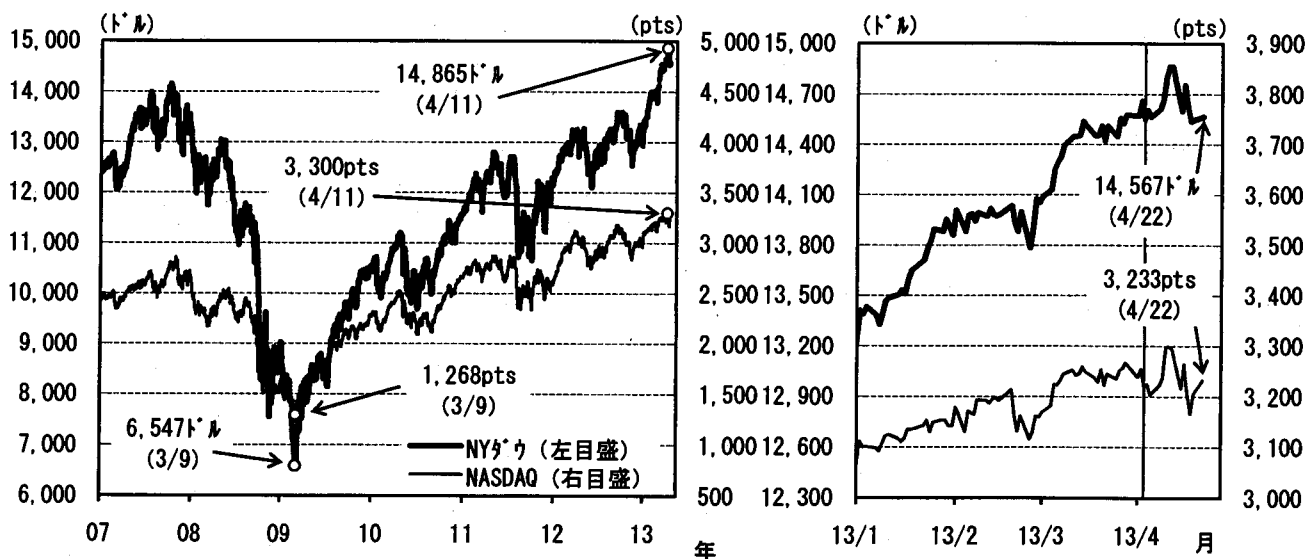
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

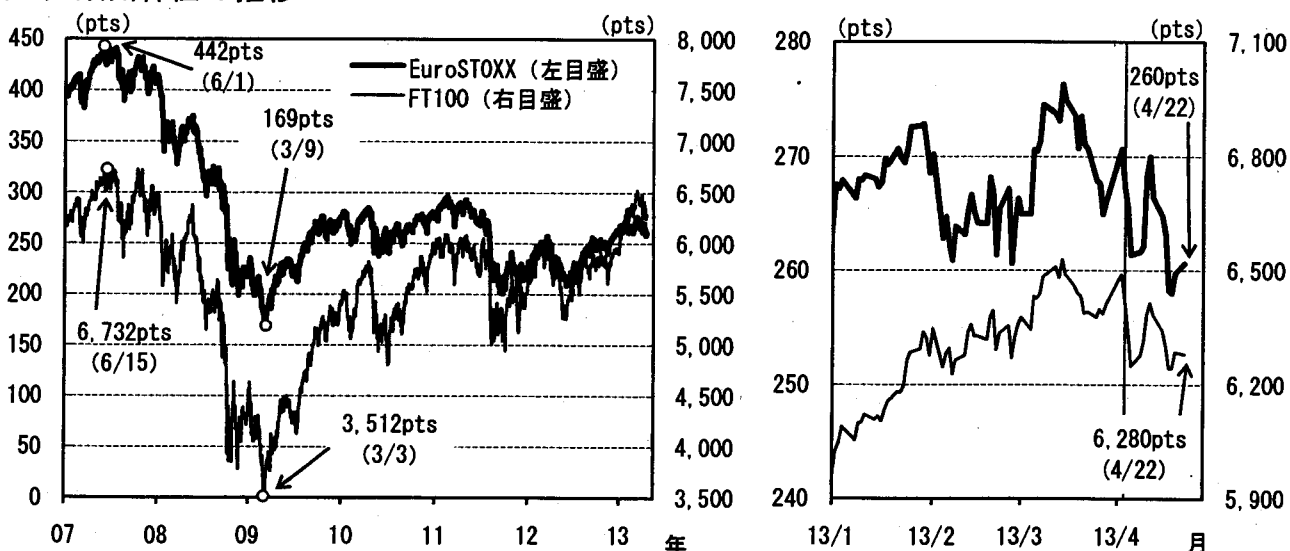
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/23日、その他は4/22日。

(出所) Bloomberg、QUICK

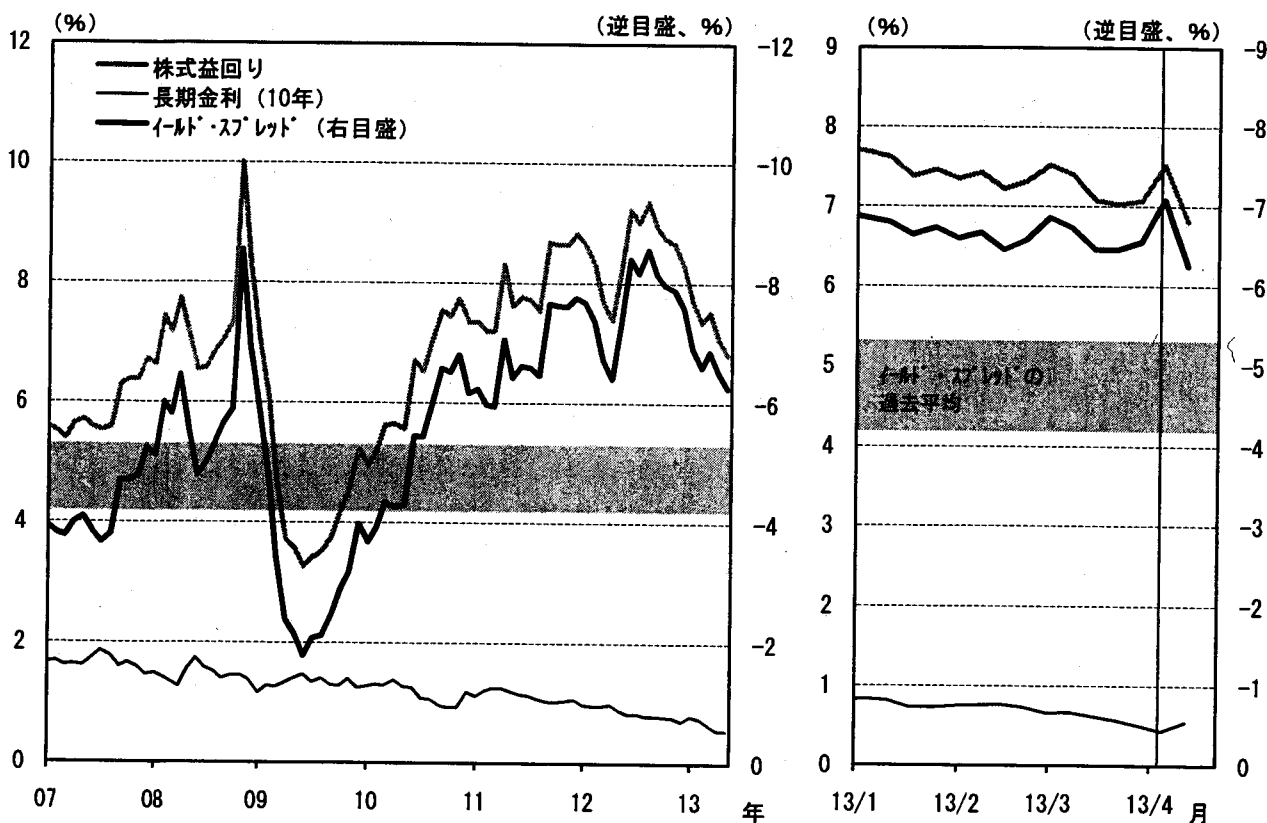
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/11日。
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

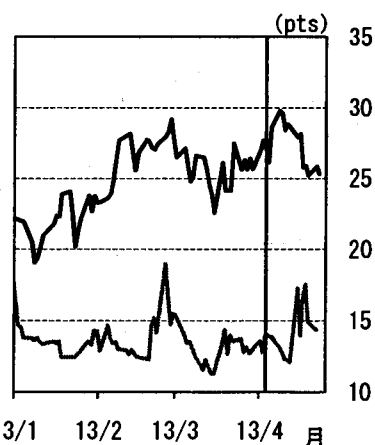
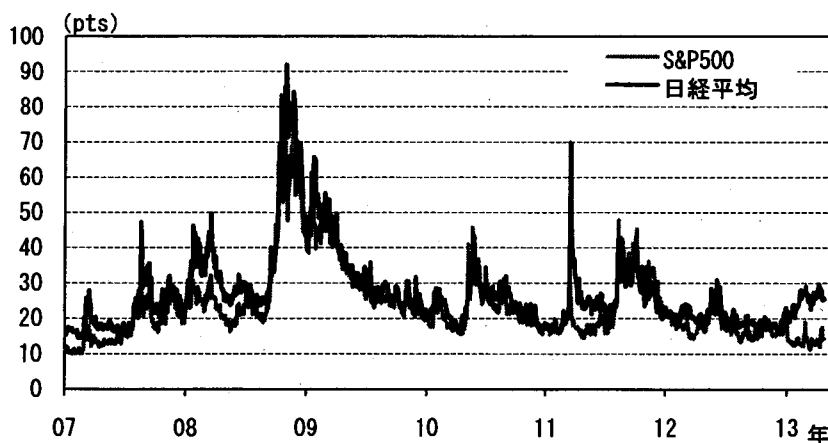
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
13/3/11 ~ 3/15	▲304	1,488	1,541	▲528	▲5,525	▲2,487	▲412	4,574
3/18 ~ 3/22	3,136	2,047	▲281	▲199	▲2,736	▲2,512	▲317	▲918
3/25 ~ 3/29	▲754	218	▲342	470	▲2,737	▲1,988	▲651	2,725
4/1 ~ 4/5	▲6,518	▲932	▲285	252	▲2,221	▲1,622	▲394	7,147
4/8 ~ 4/12	▲8,848	▲35	▲550	▲701	▲2,938	▲2,516	▲177	15,865

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

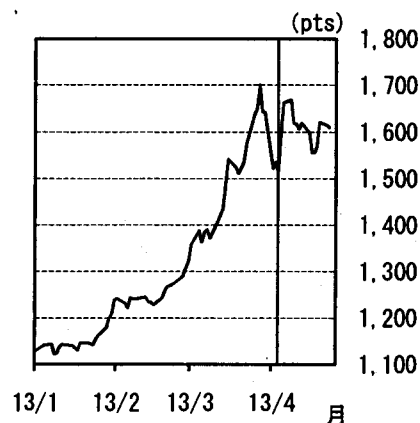
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は4/23日、S&Pは4/22日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

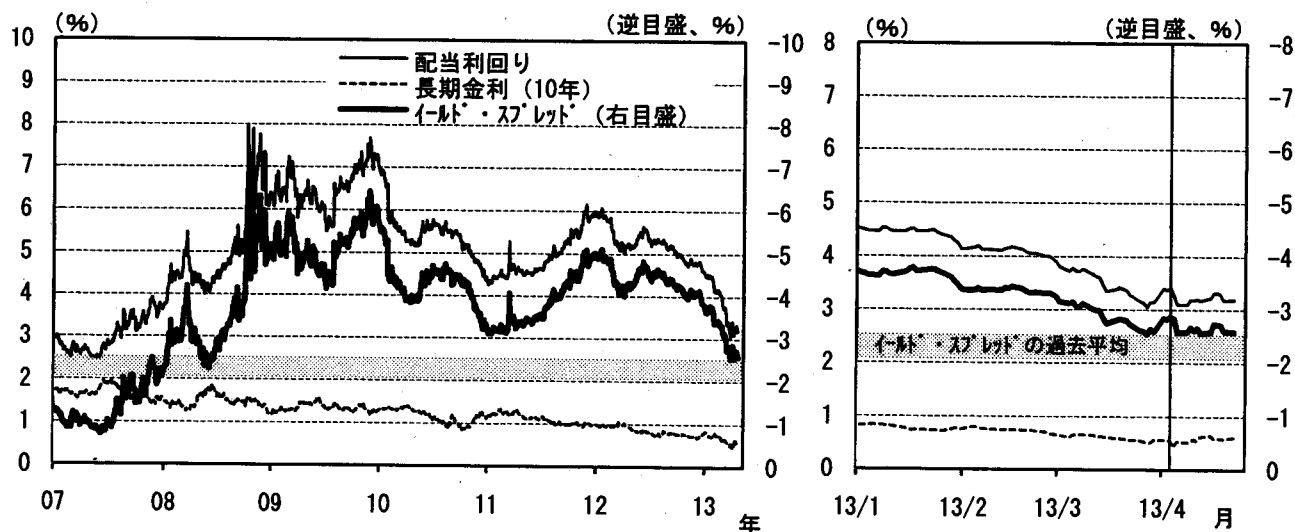


(注) 直近は4/23日。

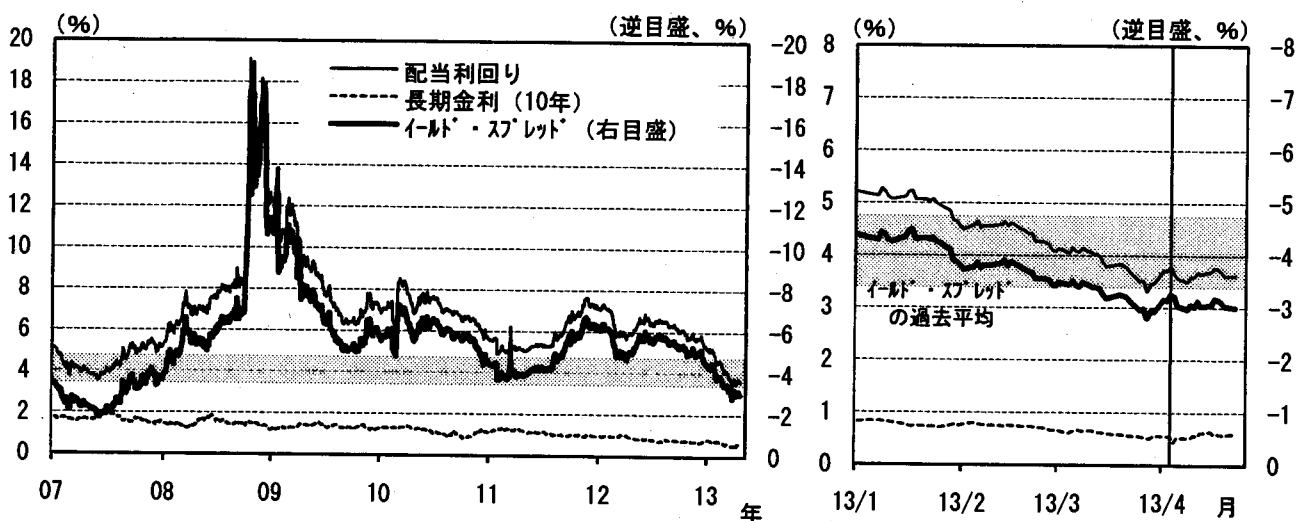
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

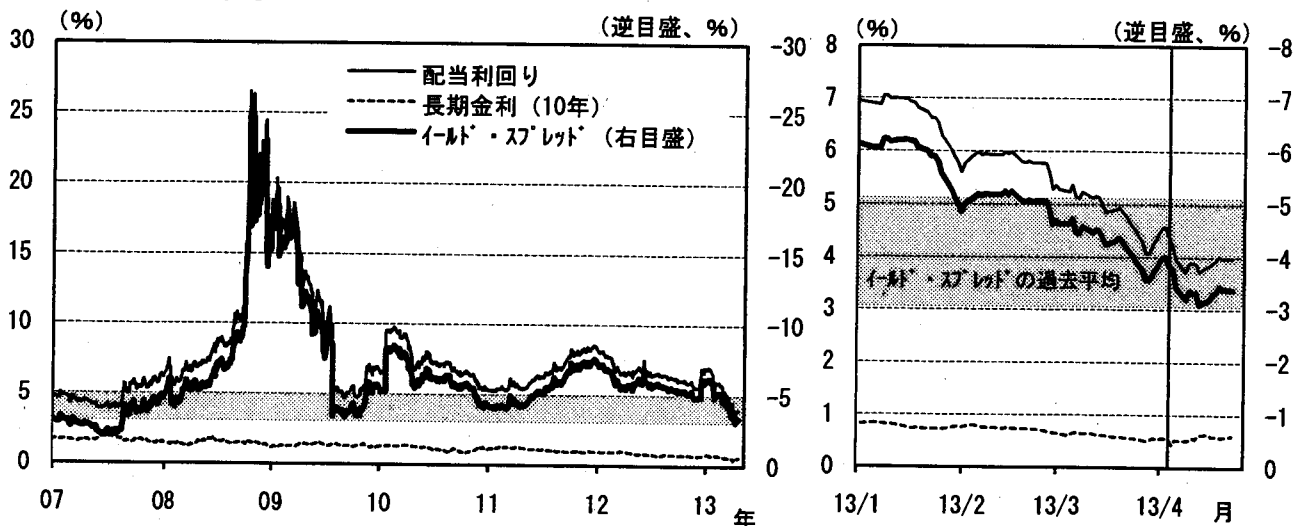
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

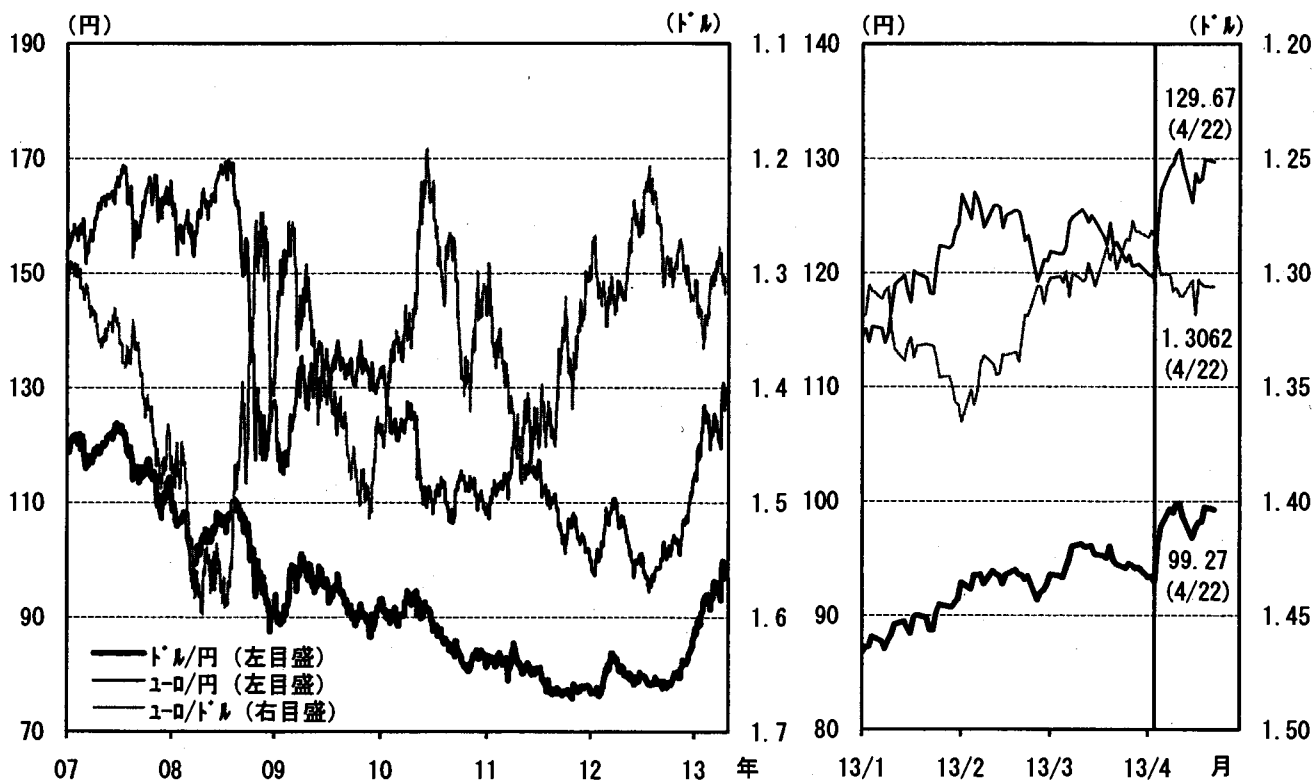


- (注) 1. 直近は4/22日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する39銘柄中、格付けが確認できる35銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格24銘柄、A格10銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

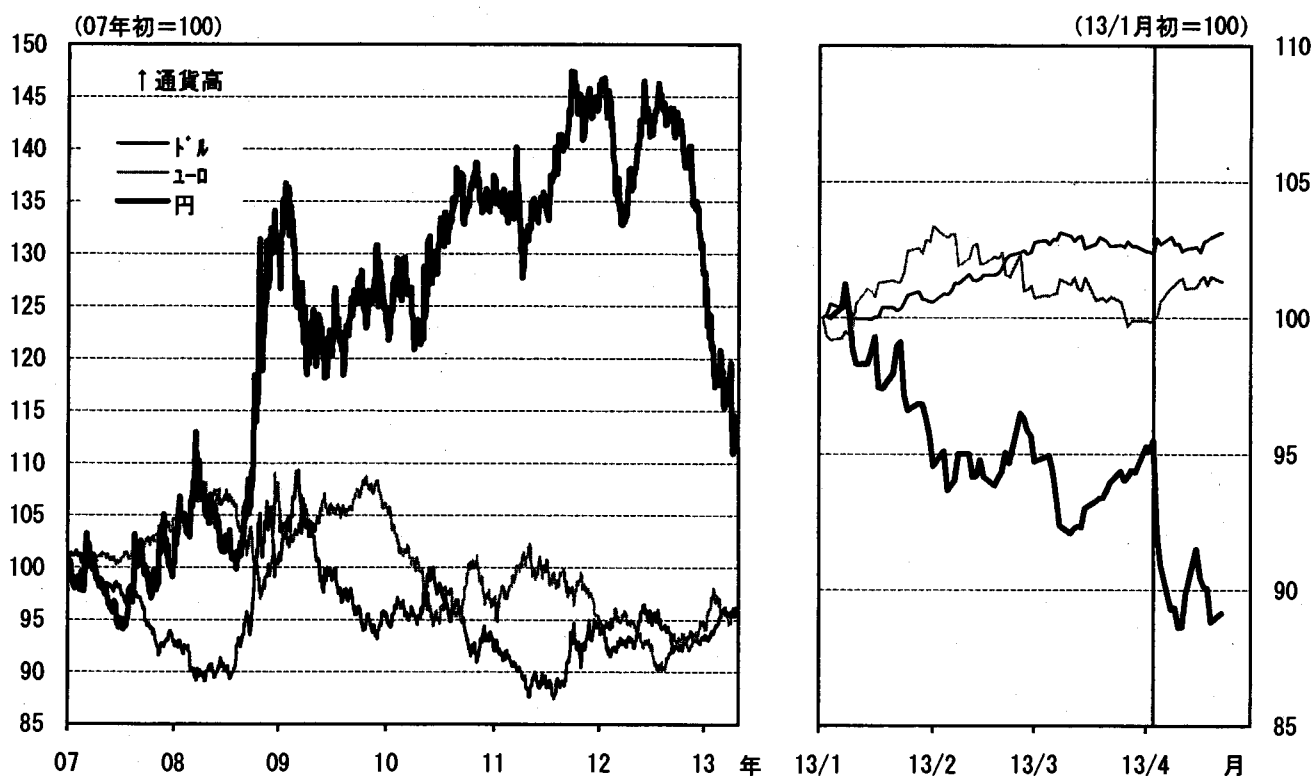
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



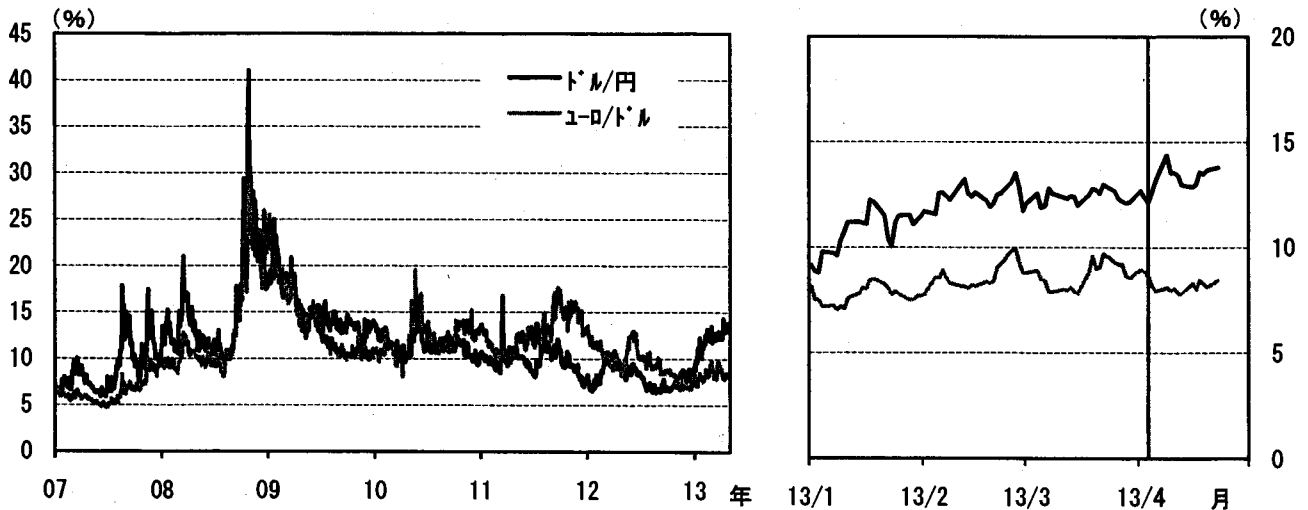
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/22日。

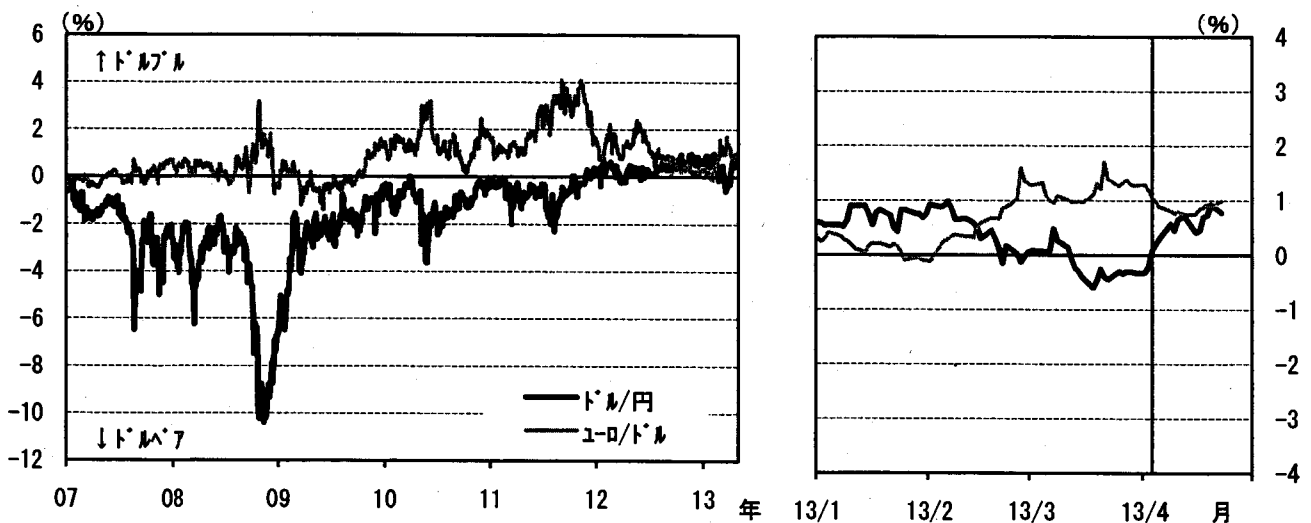
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

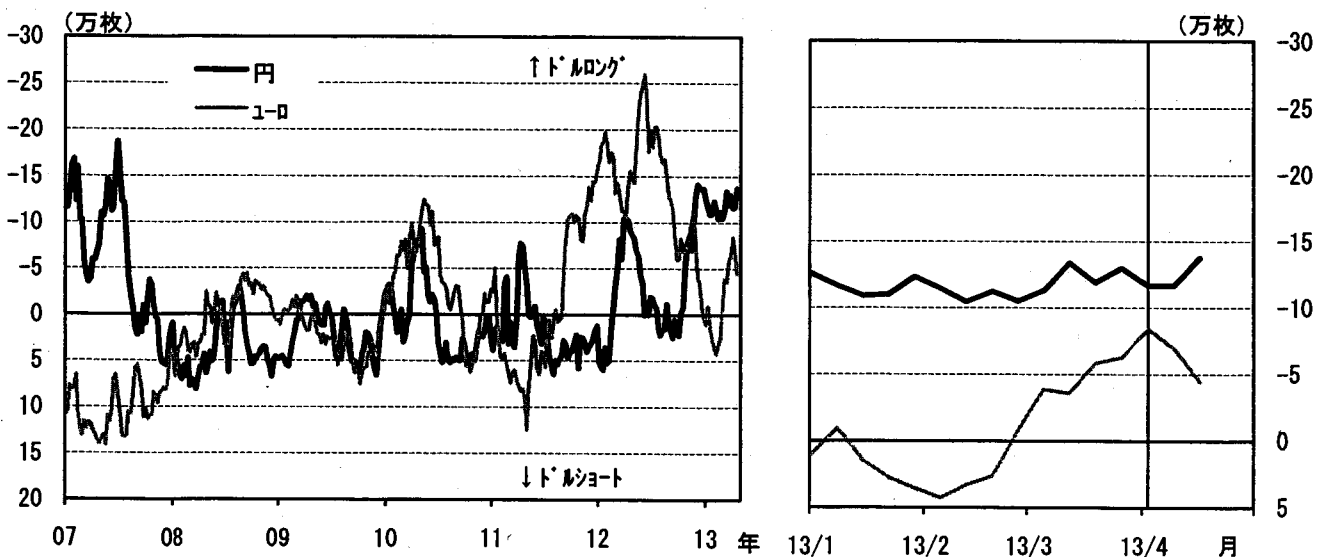
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



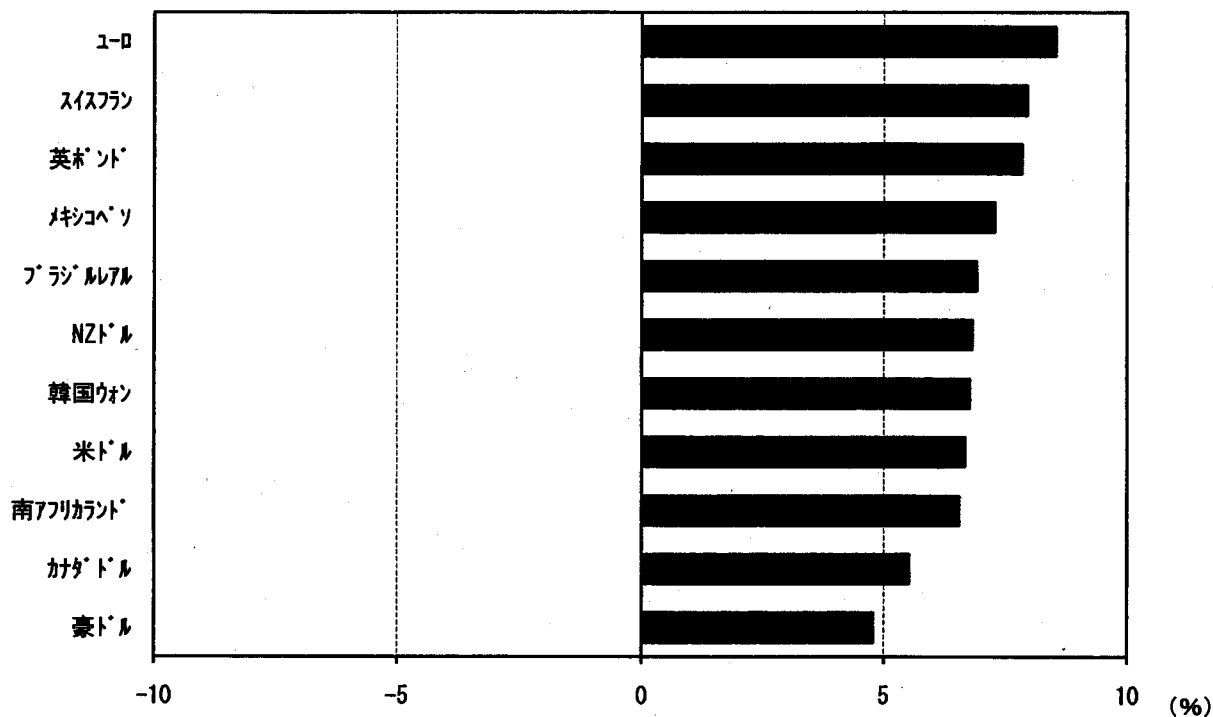
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/22日、(3)は4/16日。

(出所) Bloomberg

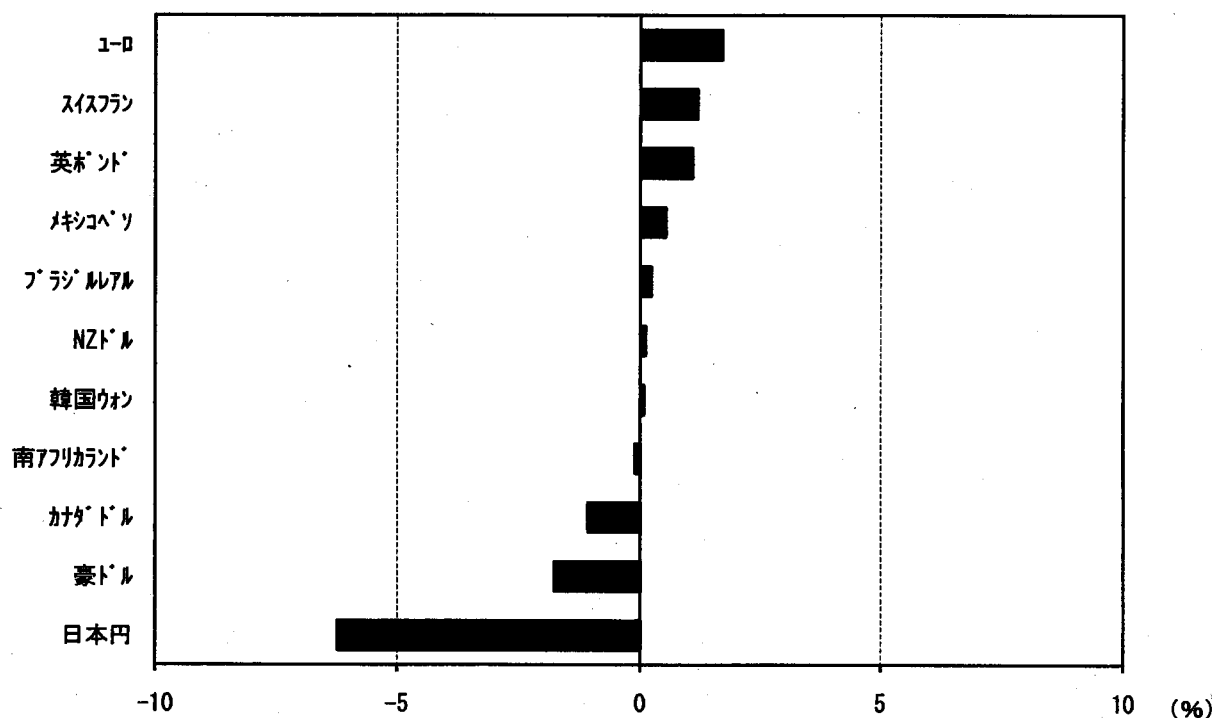
クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



■13/4/3日 (前回会合初日) →13/4/22日 (直近)

(2) 対ドル相場の騰落率

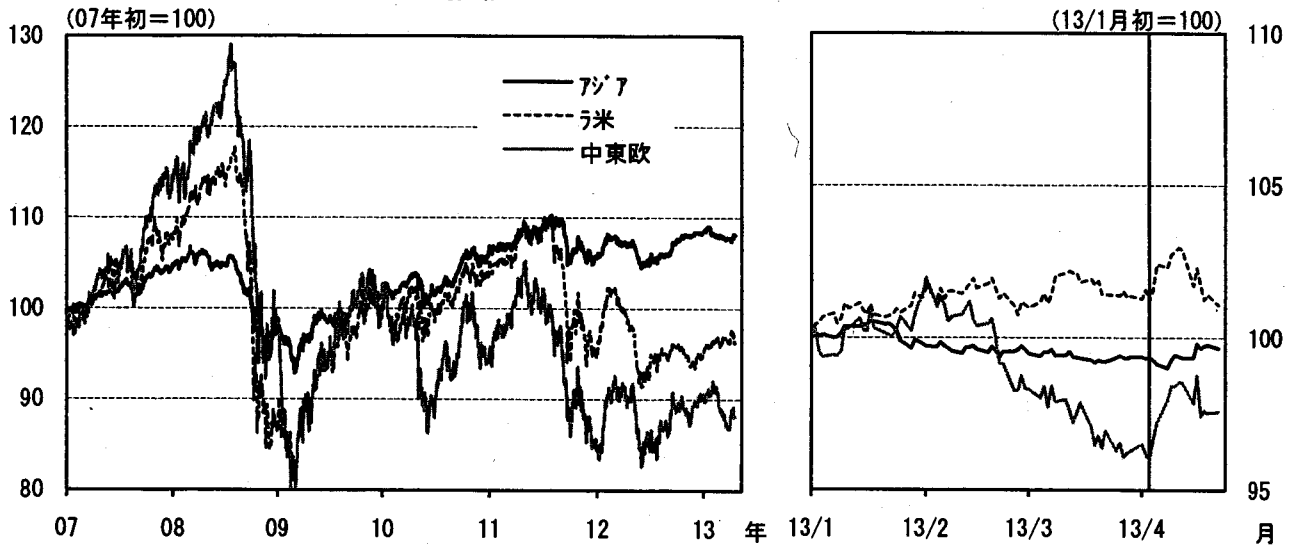


■13/4/3日 (前回会合初日) →13/4/22日 (直近)

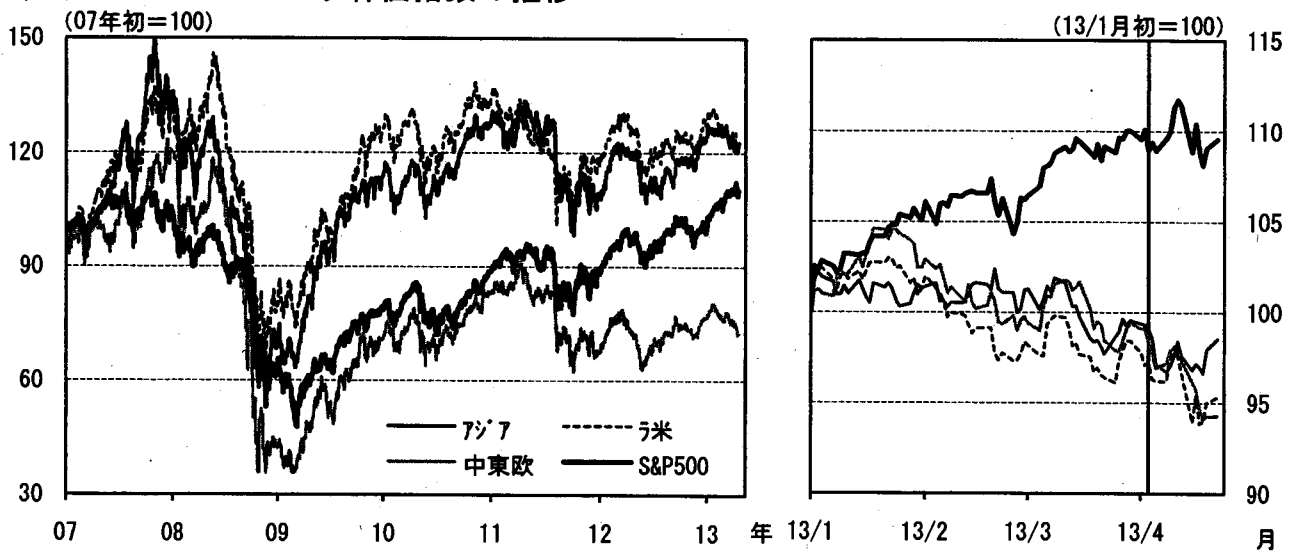
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

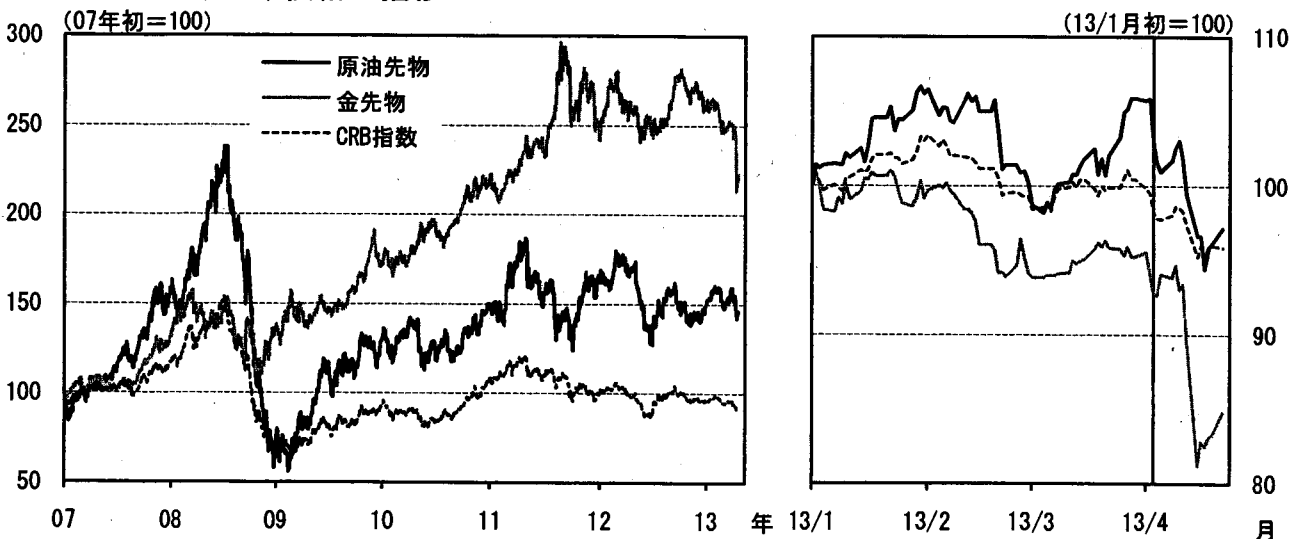
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は4/22日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.26

金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
- (図表1－3) 短期金利の推移等
- (図表1－4) 最近の国債買入オペ結果の推移
- (図表1－5) イールド・カーブの動向等
- (図表1－6) 最近のその他のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 主要国10年国債利回りの推移
- (図表2－5) 短期金利の推移
- (図表2－6) フォワードレートの動向
- (図表2－7) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－8) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－9) CDSプレミアムの推移
- (図表2－10) 株式相場の推移
- (図表2－11) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－12) 主体別売買動向等
- (図表2－13) 主要為替相場の推移
- (図表2－14) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－15) クロス円取引の動向
- (図表2－16) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（4/3日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)					
4月3日(水)	1,454,368	829,930	579,100	518,300		428,200	2,500	60,800
4月4日(木)	1,430,373	829,135	555,900	497,600		415,500	2,200	58,300
4月5日(金)	1,434,238	828,800	560,100	503,700		426,200	1,800	56,400
4月8日(月)	1,411,245	827,007	538,900	484,100		405,600	1,600	54,800
4月9日(火)	1,409,539	825,601	538,600	486,700		411,700	1,600	51,900
4月10日(水)	1,422,269	824,931	552,000	494,500		414,800	1,500	57,500
4月11日(木)	1,438,552	825,214	568,000	502,700		424,900	1,400	65,300
4月12日(金)	1,437,067	826,129	565,600	509,800		434,500	800	55,800
4月15日(月)	1,485,297	825,659	614,300	545,200		448,200	-	69,100
4月16日(火)	1,535,920	825,292	665,200	590,500		143,800	48,400	74,700
4月17日(水)	1,568,262	825,630	697,200	625,300		198,100	38,200	71,900
4月18日(木)	1,547,666	826,917	675,300	603,000		249,300	29,900	72,300
4月19日(金)	1,551,166	828,806	676,900	596,400		319,600	10,300	80,500
4月22日(月)	1,532,043	829,168	657,400	597,700		459,200	8,600	59,700
4月23日(火)	1,562,552	831,259	685,800	621,300		500,000	7,500	64,500
4月24日(水)	1,554,546	834,340	674,700	604,000		486,200	6,400	70,700
4月25日(木)	1,552,132	838,715	667,900	600,600		487,700	5,500	67,300

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)、マネタリーベースおよび銀行券の日次計数は、対外非公表。

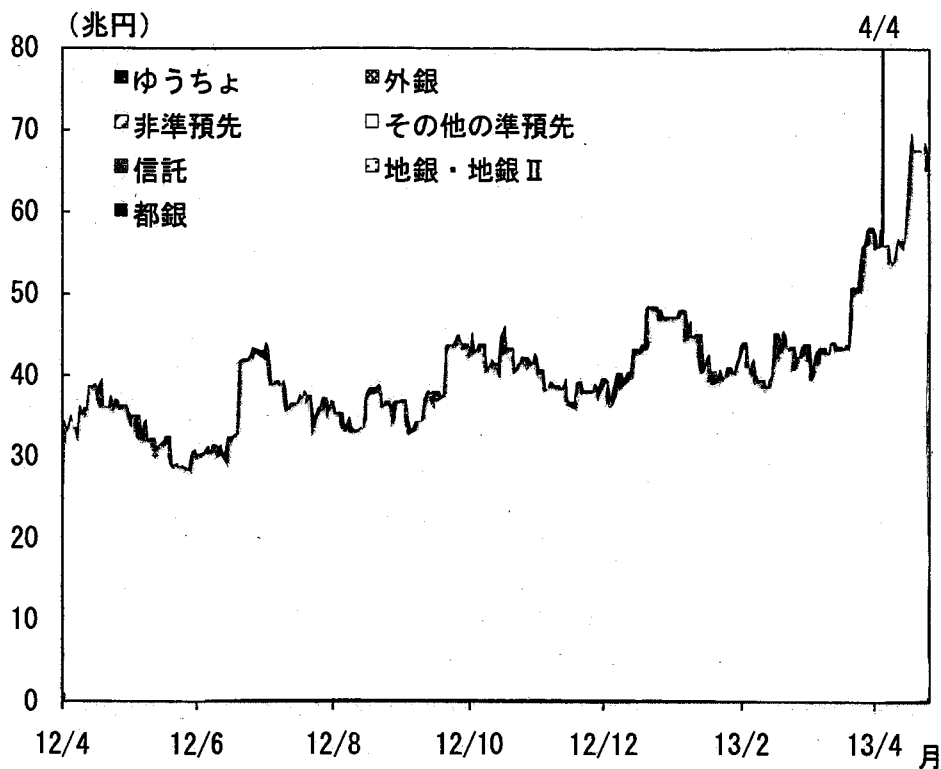
(注2) 4月15日以前のマネタリーベースは、2013年3月末の貨幣流通高をもとに算出。

(注3) 4月25日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

当座預金残高の推移

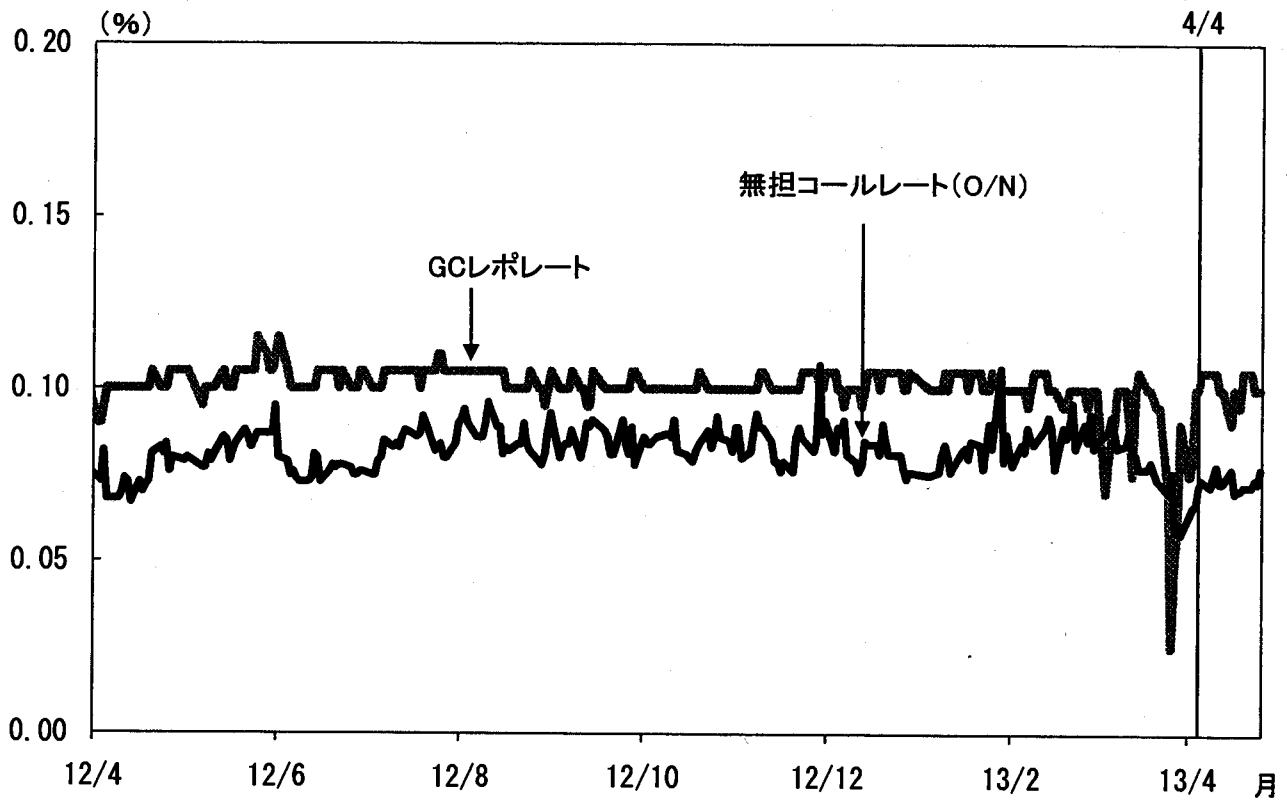
対外非公表



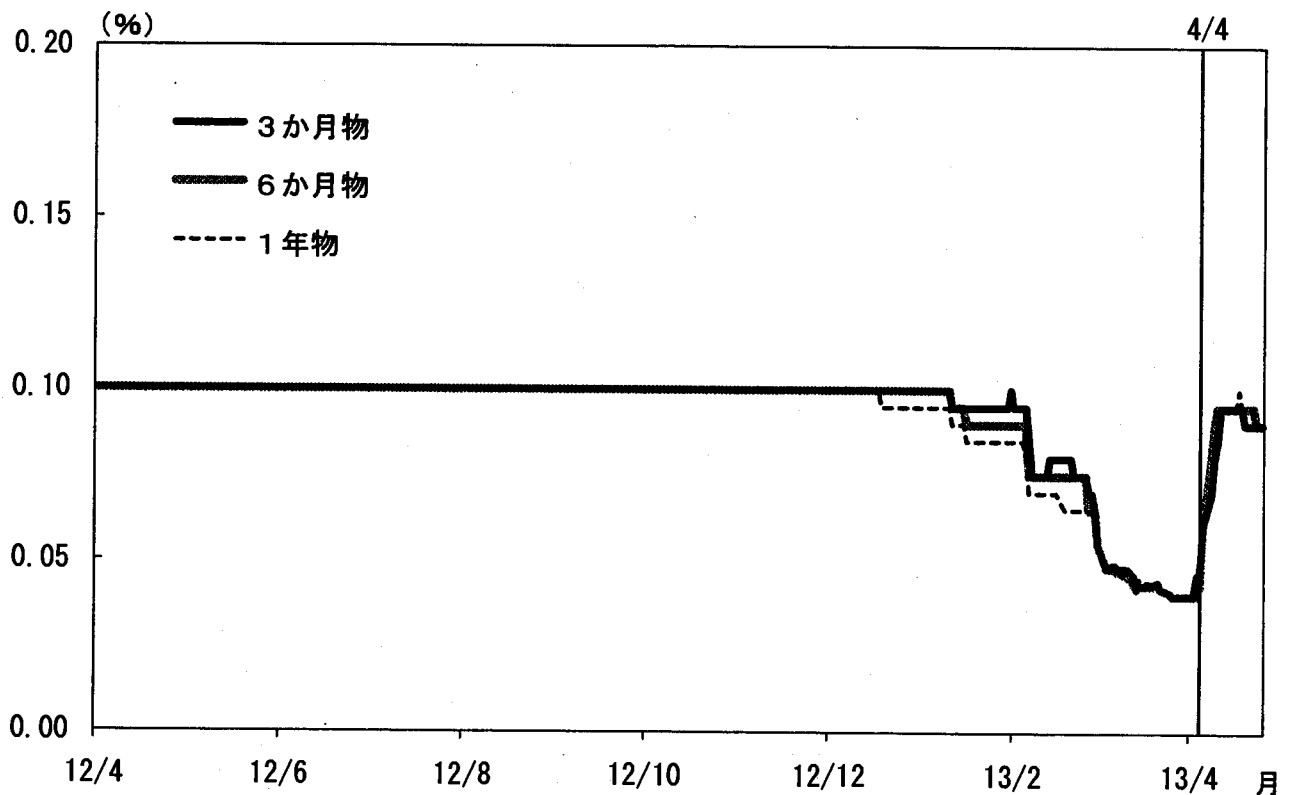
	直近残高 2013/4/25 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	5.2	0.03
非準預先	6.7	—
その他準預先		
信託	3.5	0.4
地銀・地銀Ⅱ	9.4	1.7
都銀	23.1	3.4
全体	66.8	8.0

短期金利の推移

対外非公表



国庫短期証券の利回り



最近の国債買入オペ結果の推移

(図表1-4)

(億円、年、%)

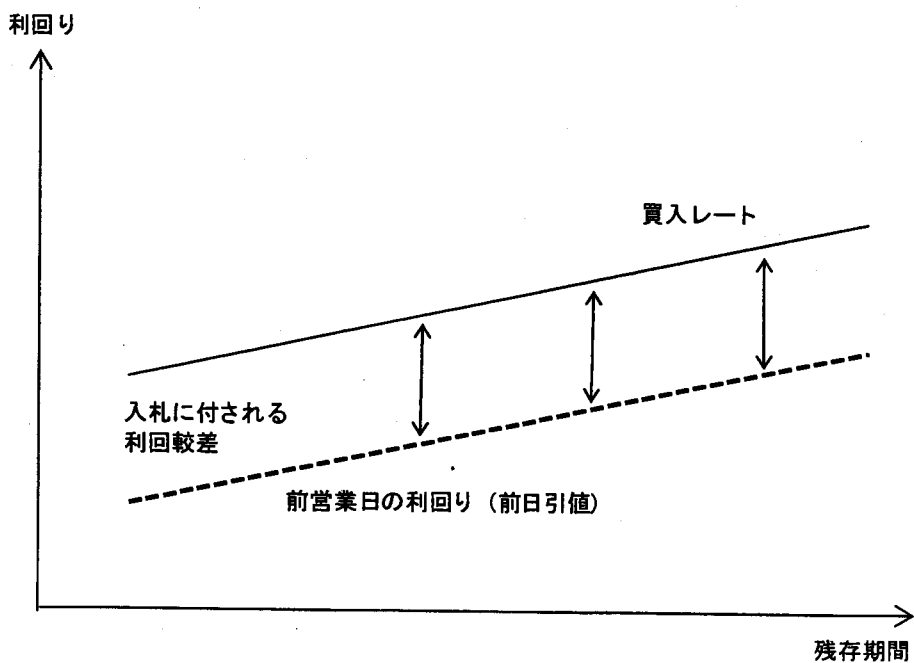
	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	4/12	T+2	1Y以下	1,100	4.21	-0.002	-0.007	0.005	0.110	0.105	0.59
	4/12	T+2	1~5Y	11,000	4.03	0.022	0.015	0.050	0.255	0.205	3.23
	4/24	T+2	1~5Y	5,000	5.75	0.006	0.003	0.005	0.225	0.220	3.58
	4/8	T+2	5~10Y	10,000	2.05	-0.045	-0.079	-0.010	0.520	0.530	6.34
	4/12	T+2	5~10Y	10,000	2.91	0.018	0.006	0.070	0.620	0.550	8.10
	4/19	T+2	5~10Y	5,000	3.83	-0.013	-0.018	-0.005	0.580	0.585	5.51
	4/24	T+2	5~10Y	5,000	3.83	0.000	-0.003	0.011	0.595	0.584	9.24
	4/8	T+2	10Y超	2,000	3.17	0.023	0.016	0.095	1.225	1.130	19.81
	4/12	T+2	10Y超	3,000	2.71	0.011	0.010	0.048	1.458	1.410	17.18
	4/19	T+2	10Y超	3,000	2.37	-0.047	-0.055	-0.065	1.430	1.495	10.99

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

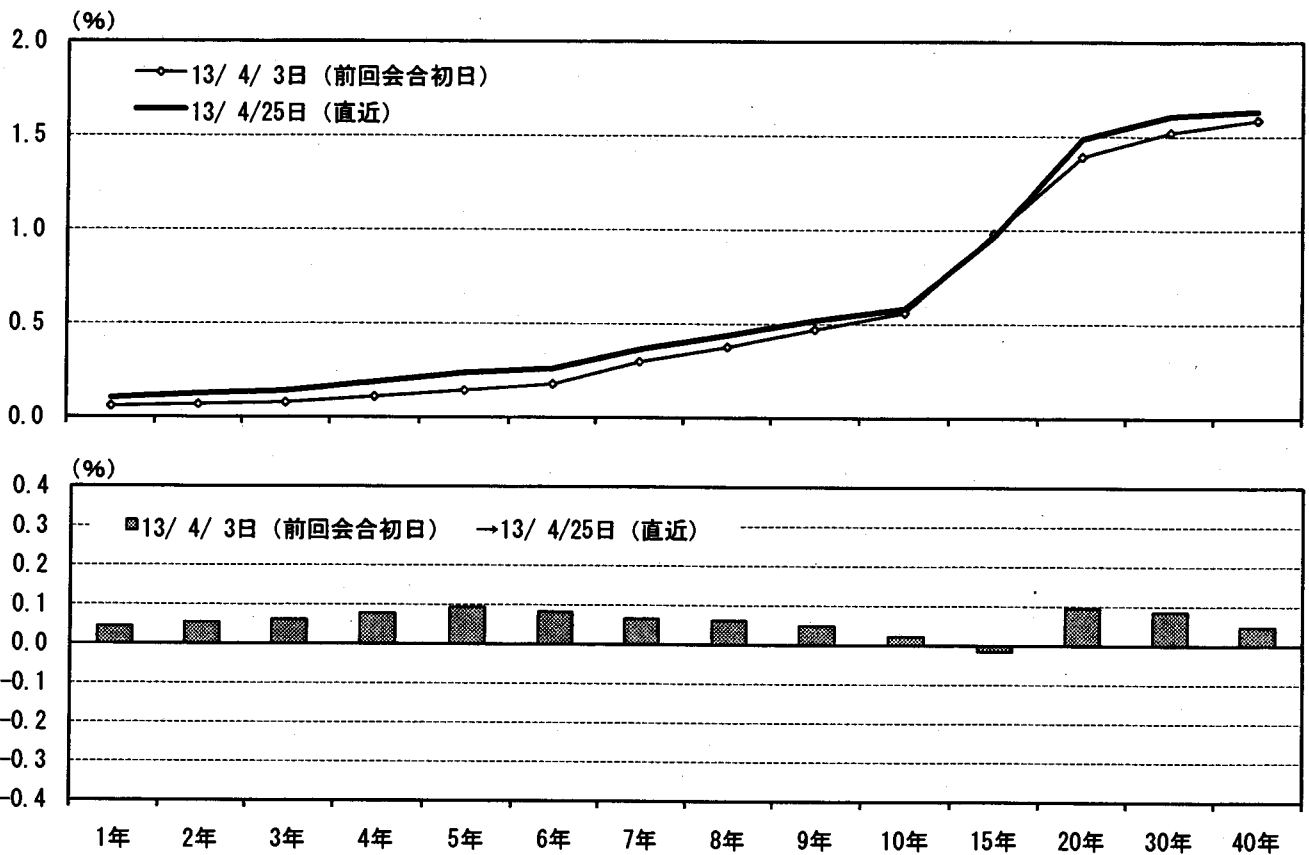
(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(参考) 国債買入オペの買入れ方式



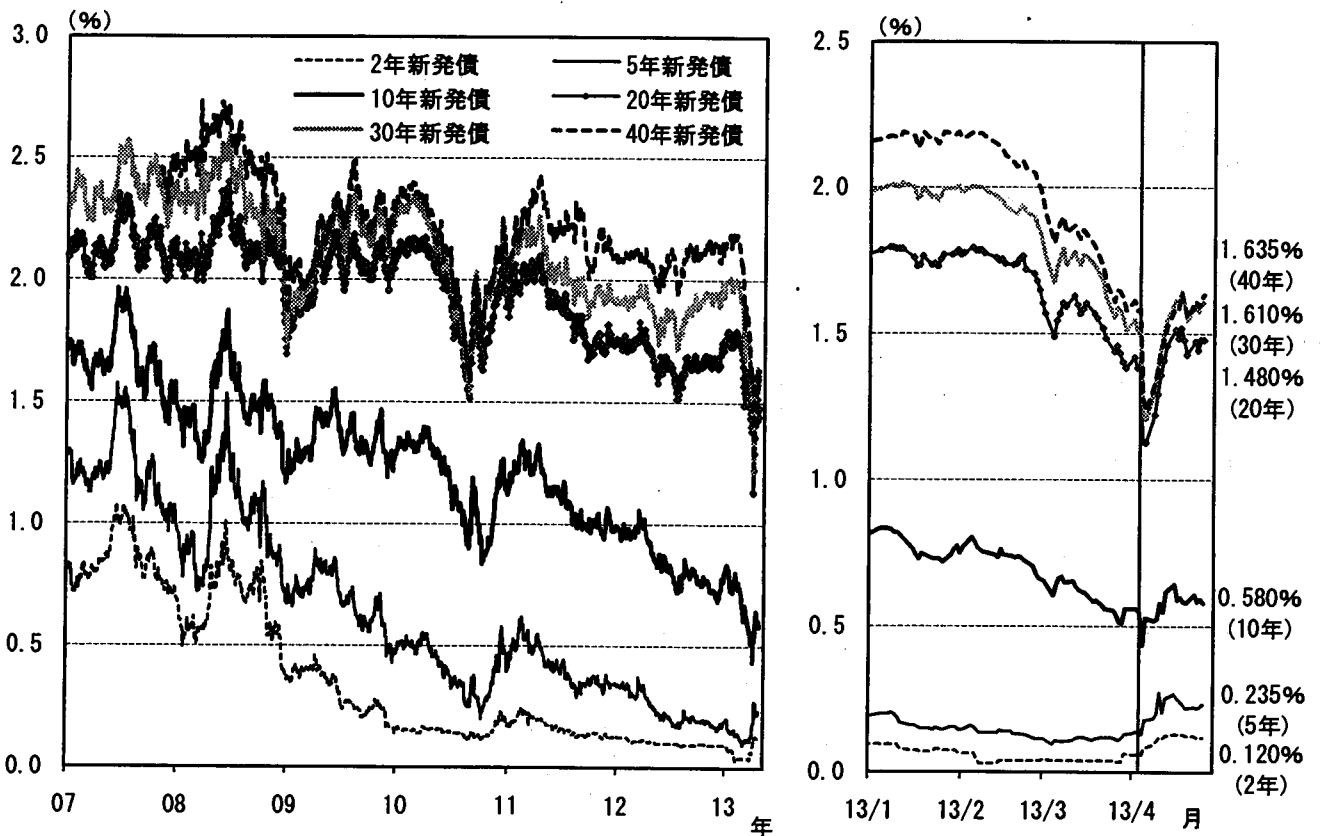
(図表1-5)

イールド・カーブの動向



(出所) Bloomberg

年限別利回りの推移



(注) 直近は4/25日。
(出所) 日本相互証券

最近のその他のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/4/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	226,551	4/5	T+2	1M	8,000	2.30	0.100	0.10
		4/8	T+2	1M	8,000	1.90	0.100	0.10
		4/9	T+2	1M	8,000	2.00	0.100	0.10
		4/10	T+2	1M	8,000	1.87	0.100	0.10
		4/11	T+2	12M*	15,000	1.75	0.100	0.10
		4/11	T+2	1M	8,000	0.90	0.100	0.10
		4/11	T+2	12M	20,000	0.90	0.100	0.10
		4/12	T+2	1M	8,000	0.25	0.100	0.10
		4/12	T+2	12M	15,000	0.90	0.100	0.10
		4/15	T+2	12M*	20,000	0.75	0.100	0.10
		4/15	T+2	1M	8,000	0.14	0.100	0.10
		4/16	T+2	12M*	20,000	0.51	0.100	0.10
		4/16	T+2	1M	8,000	0.24	0.100	0.10
		4/17	T+2	1M	8,000	0.62	0.100	0.10
		4/18	T+2	1M	8,000	1.24	0.100	0.10
		4/19	T+2	1M	8,000	1.22	0.100	0.10
		4/22	T+2	1M	8,000	0.70	0.100	0.10
4/23	T+2	1M	8,000	0.47	0.100	0.10		
4/24	T+2	1M	8,000	1.64	0.100	0.10		
4/25	T+2	1M	8,000	0.96	0.100	0.10		
国庫短期証券買入	203,616	4/9	T+2	-	15,000	5.15	0.024	0.022
		4/12	T+2	-	15,000	4.57	0.006	0.003
		4/15	T+2	-	20,000	2.75	0.002	-0.004
		4/19	T+2	-	15,000	3.73	-0.003	-0.004
社債等買入	29,780	4/10	T+4	-	1,500	1.46	0.147	0.047
CP等買入	14,035	4/5	T+3	-	3,000	2.24	0.097	0.093
		4/16	T+3	-	4,000	2.67	0.102	0.099
		4/23	T+3	-	4,000	3.19	0.110	0.107

	直近残高 2013/4/25現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	16,714	4/15、16	2回	432
J-REIT買入	1,284	4/9、11、16、23、24、25	6回	96

(注1) 共通担保資金供給のうち、*は10時10分オファー分。

(注2) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注3) シャドローは、応札額がオファー額に満たない所謂札割れを示す。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
4/10	8	利付10年317回	-0.400	-0.40
4/12	80	利付10年306回 利付20年121回	-0.400	-0.40

(注) 国債補完供給は、4/10日分以降、上限期間利回りを-0.40%としている。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/4/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	4/9	4/11	7D	1	-	0.640
		4/16	4/18	7D	1	-	0.640
		4/23	4/25	7D	0	-	0.630

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

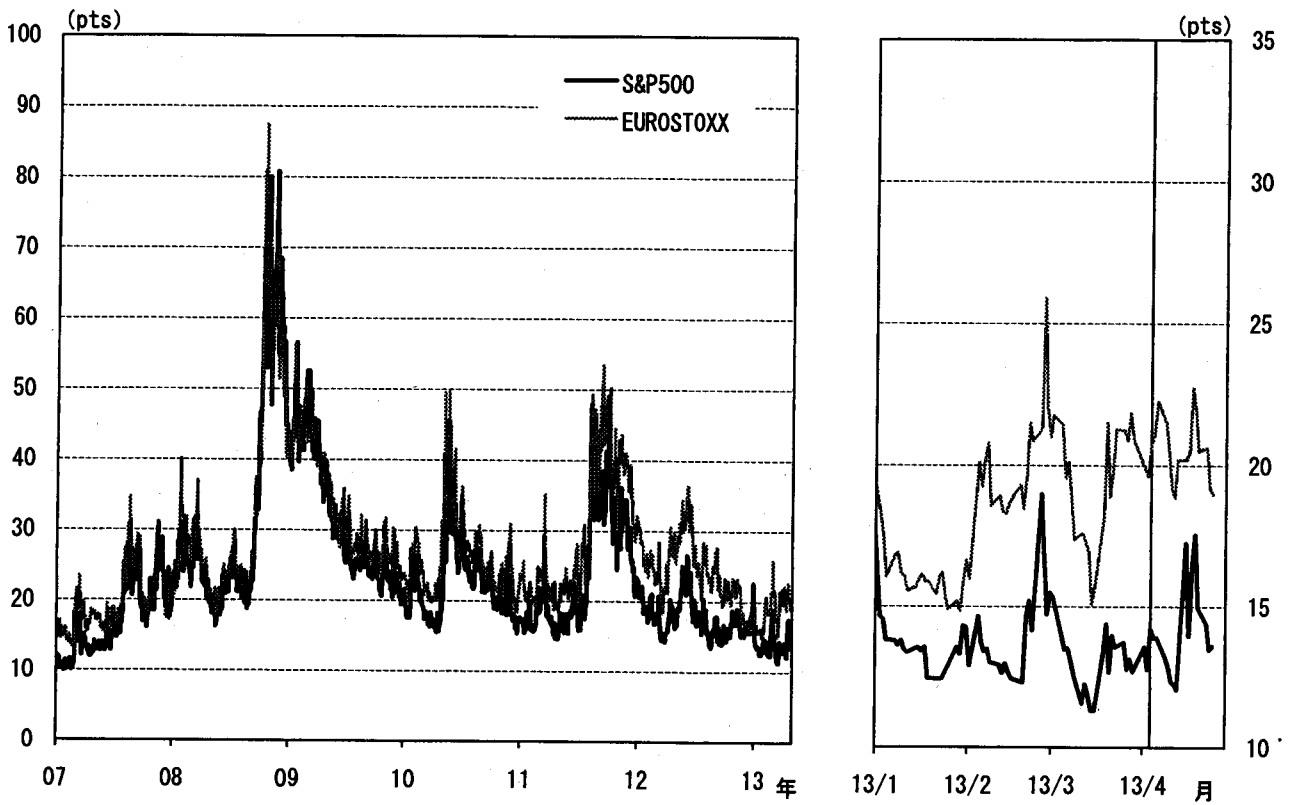
(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

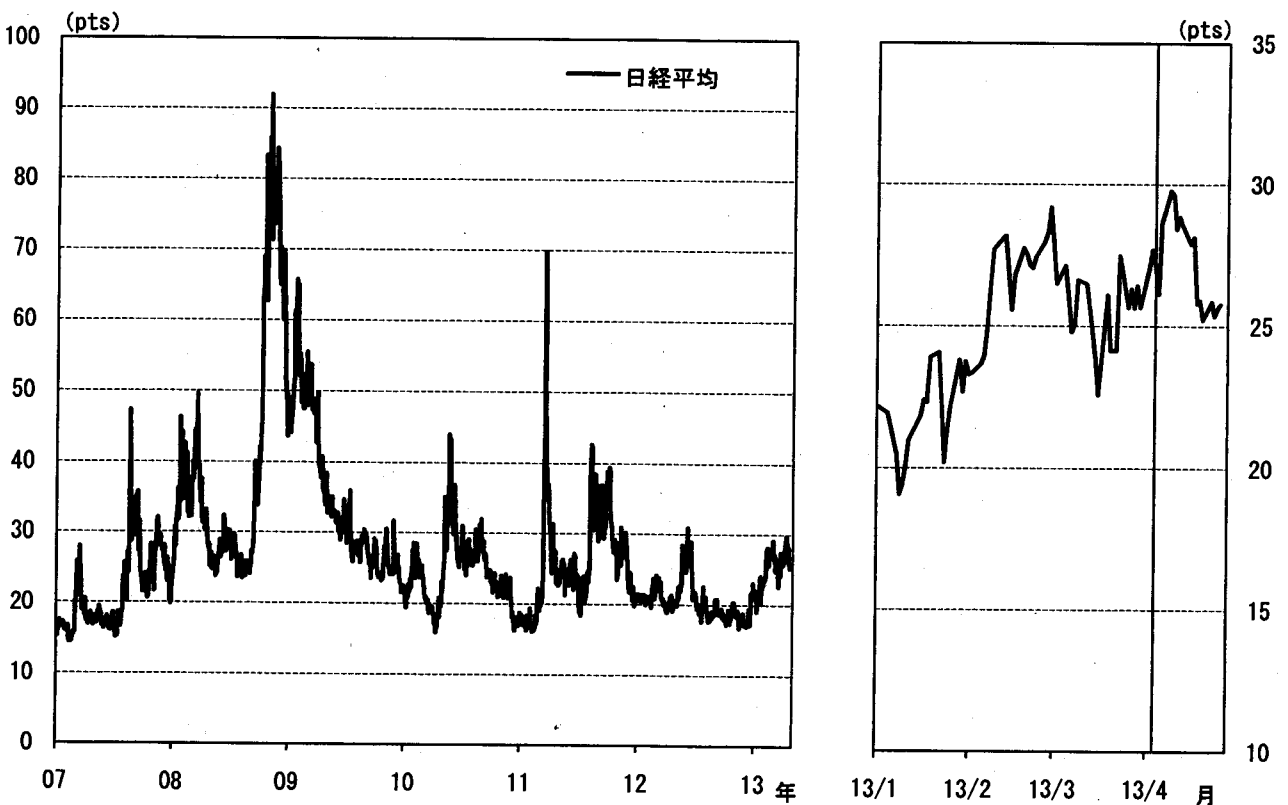
	直近残高 2013/4/25現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,258	4/18	4/24	1Y	0	-	0.100

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

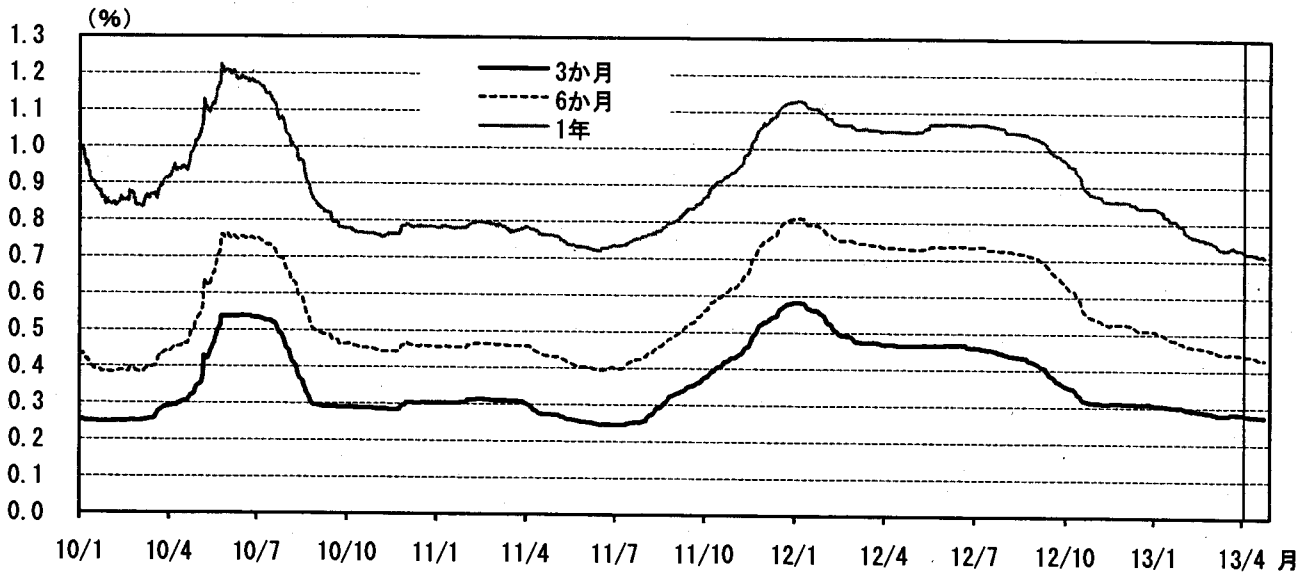


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は、日経平均は4/25日、その他は4/24日。

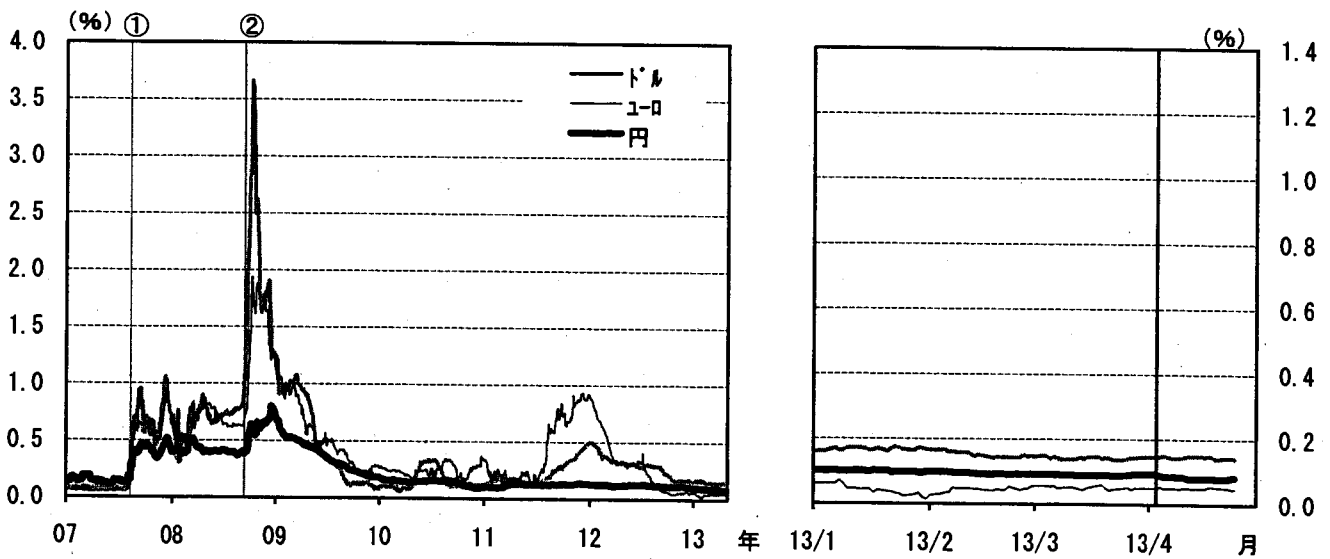
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

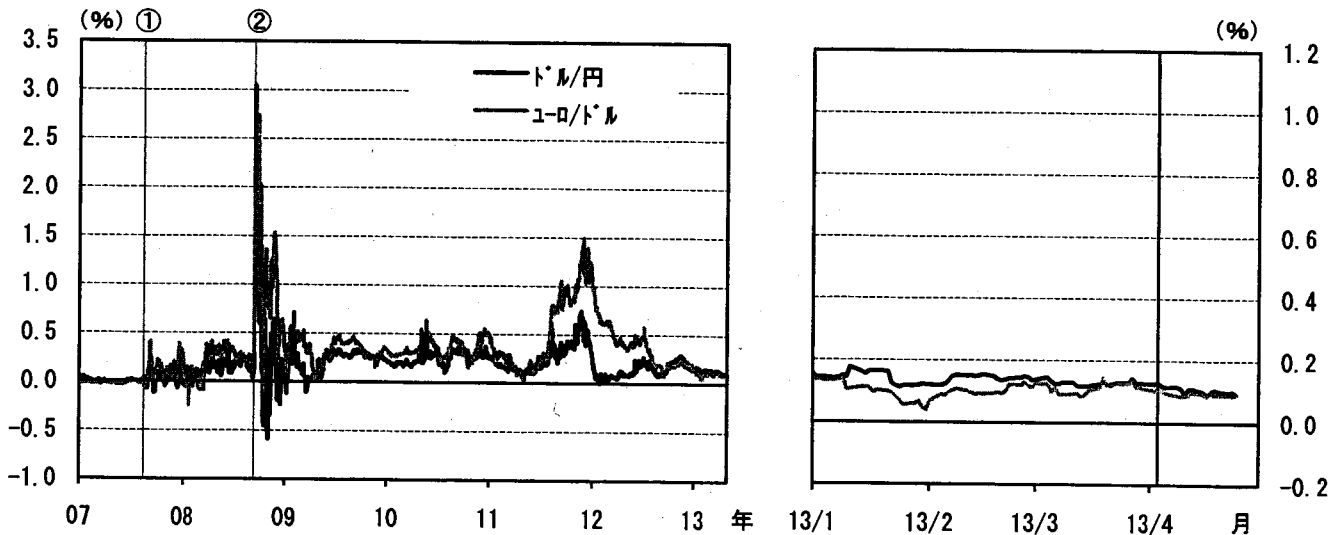
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



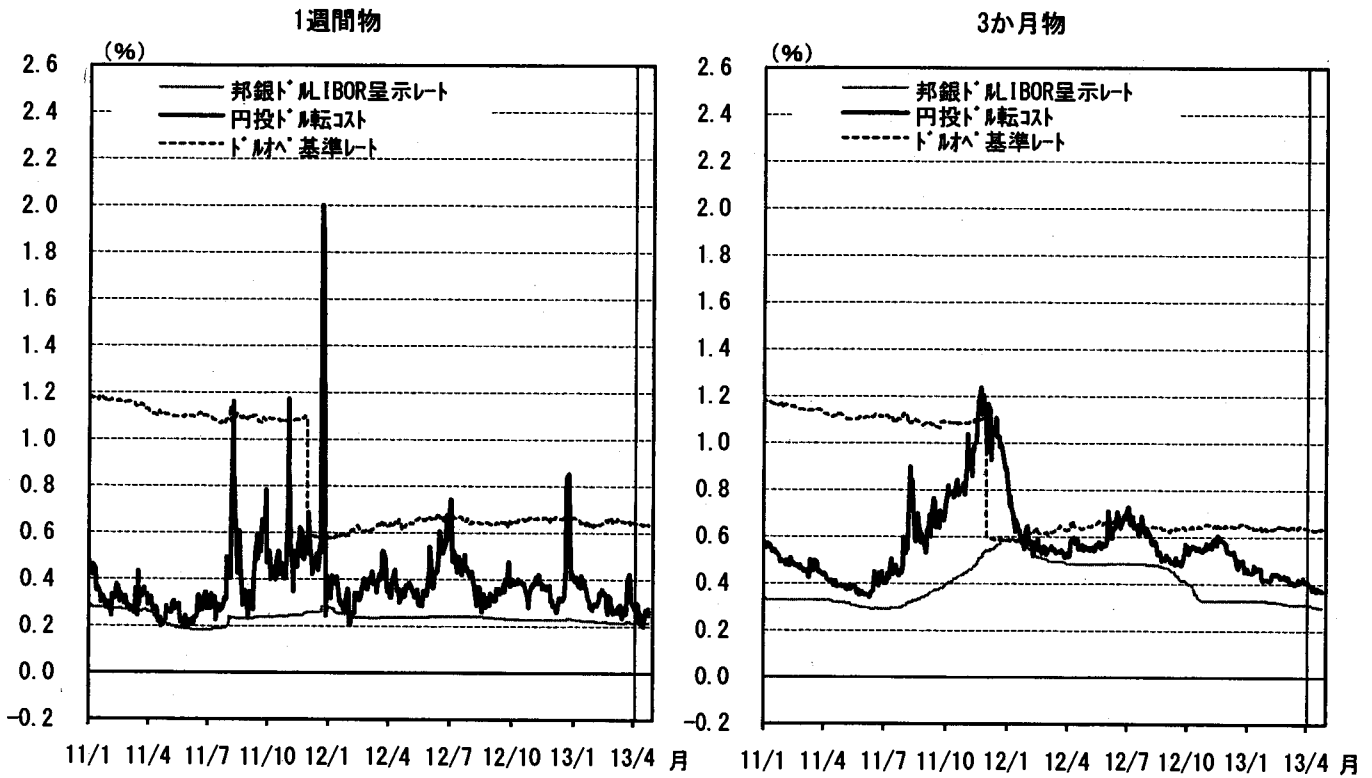
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は4/24日。

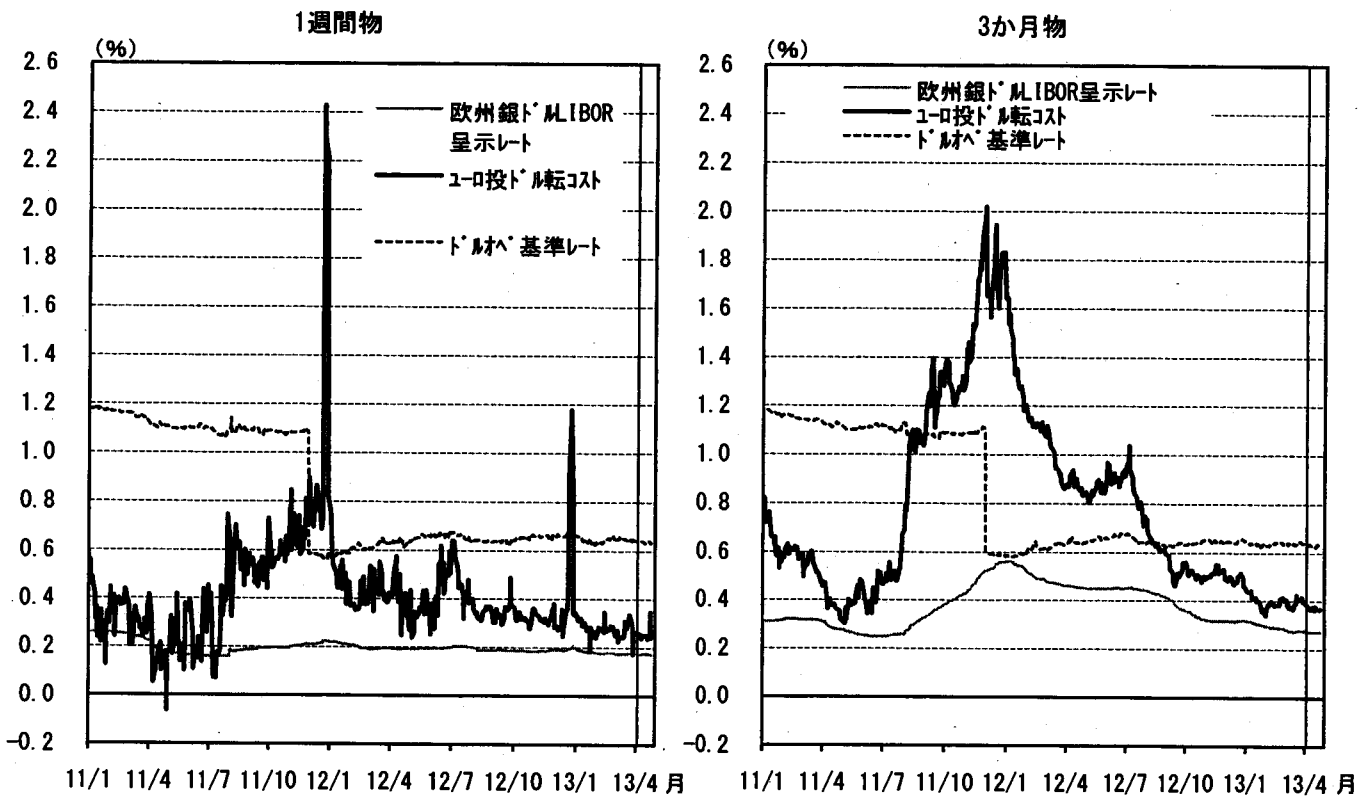
(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

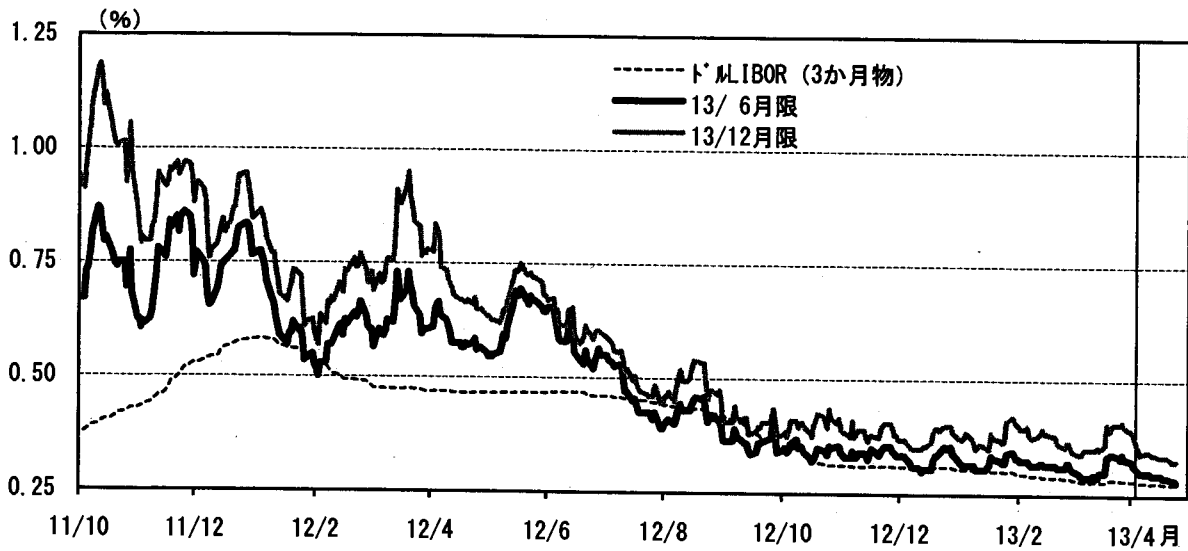


(注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

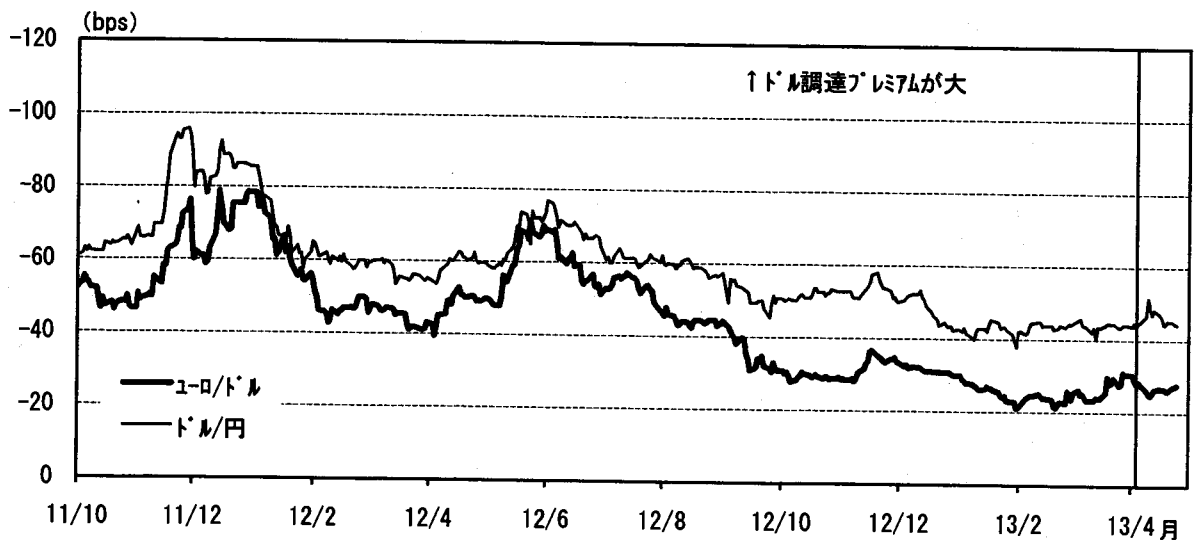
(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)

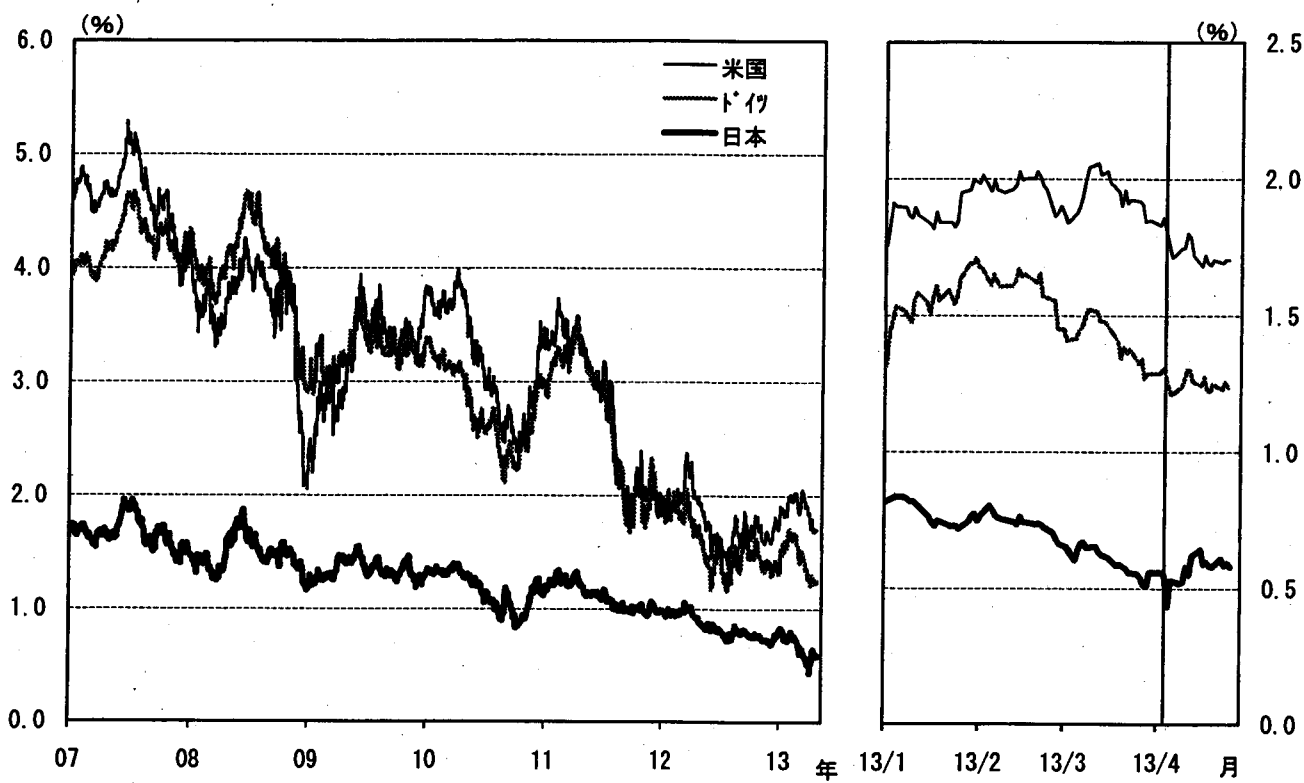


(注) 1. (4) (5) はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

主要国10年国債利回りの推移

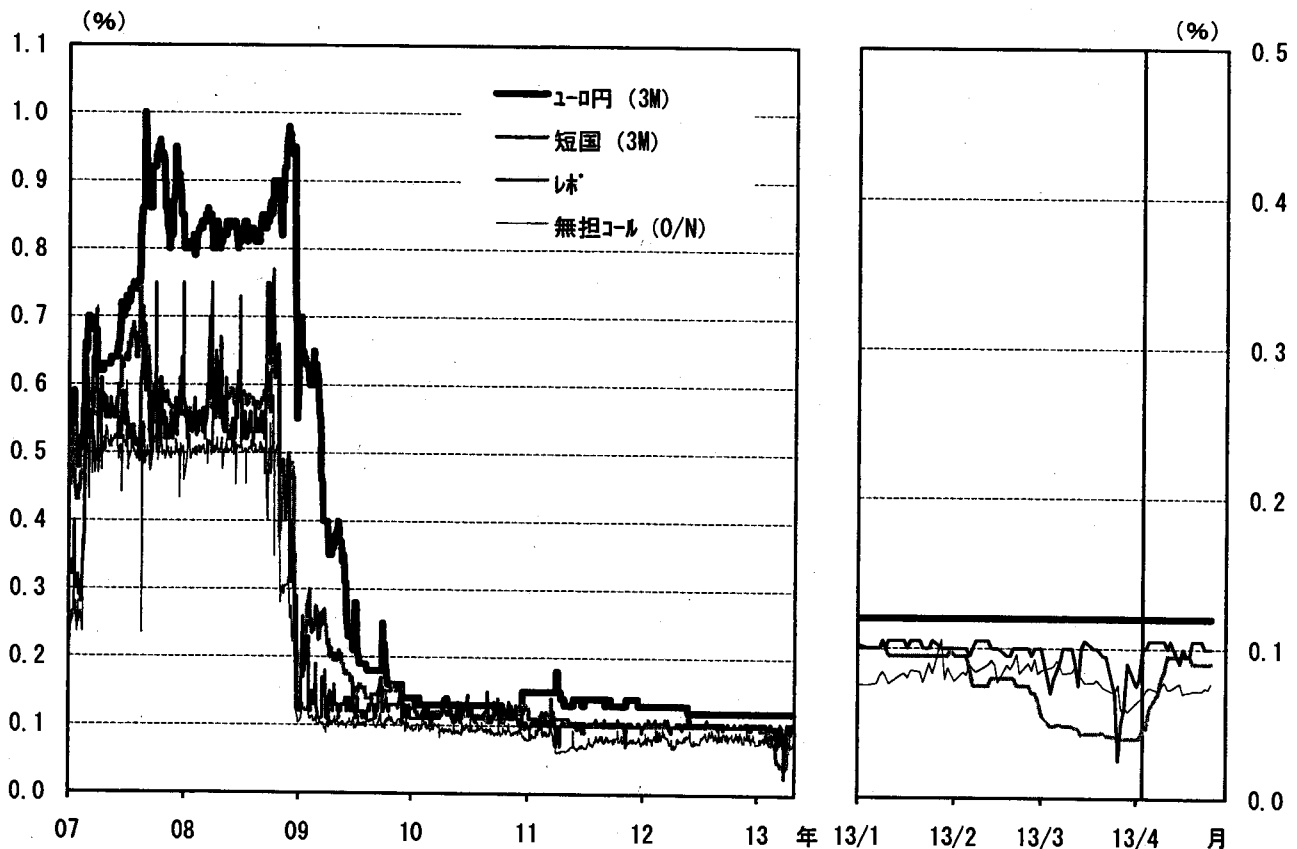


(注) 直近は、日本は4/25日、その他は4/24日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
13/4/3	0.067	0.100	0.100	0.120	0.046	0.0465	0.040	—	0.040	—
4/4	0.072	0.100	0.100	0.120	0.047	—	0.043	—	0.043	—
4/5	0.074	0.105	0.100	0.120	0.060	—	0.060	—	0.060	—
4/8	0.072	0.105	0.100	0.120	0.070	—	0.080	0.0937	0.070	—
4/9	0.075	0.105	0.100	0.120	0.080	—	0.090	—	0.085	—
4/10	0.078	0.105	0.100	0.120	0.085	—	0.095	—	0.090	—
4/11	0.073	0.100	0.100	0.120	0.095	0.0992	0.095	—	0.095	—
4/12	0.073	0.105	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/15	0.077	0.090	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/16	0.070	0.100	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.095	—
4/17	0.071	0.095	0.100	0.120	0.095	—	0.095	—	0.100	0.0943
4/18	0.071	0.095	0.100	0.120	0.095	0.0918	0.095	—	0.095	—
4/19	0.072	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.095	—	0.095	—
4/22	0.072	0.105	0.100	0.120	0.090	—	0.095	—	0.095	—
4/23	0.074	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
4/24	0.073	0.100	0.100	0.120	0.090	—	0.090	—	0.090	—
4/25	* 0.077	0.100	0.100	0.120	0.090	0.0884	0.090	—	0.090	—

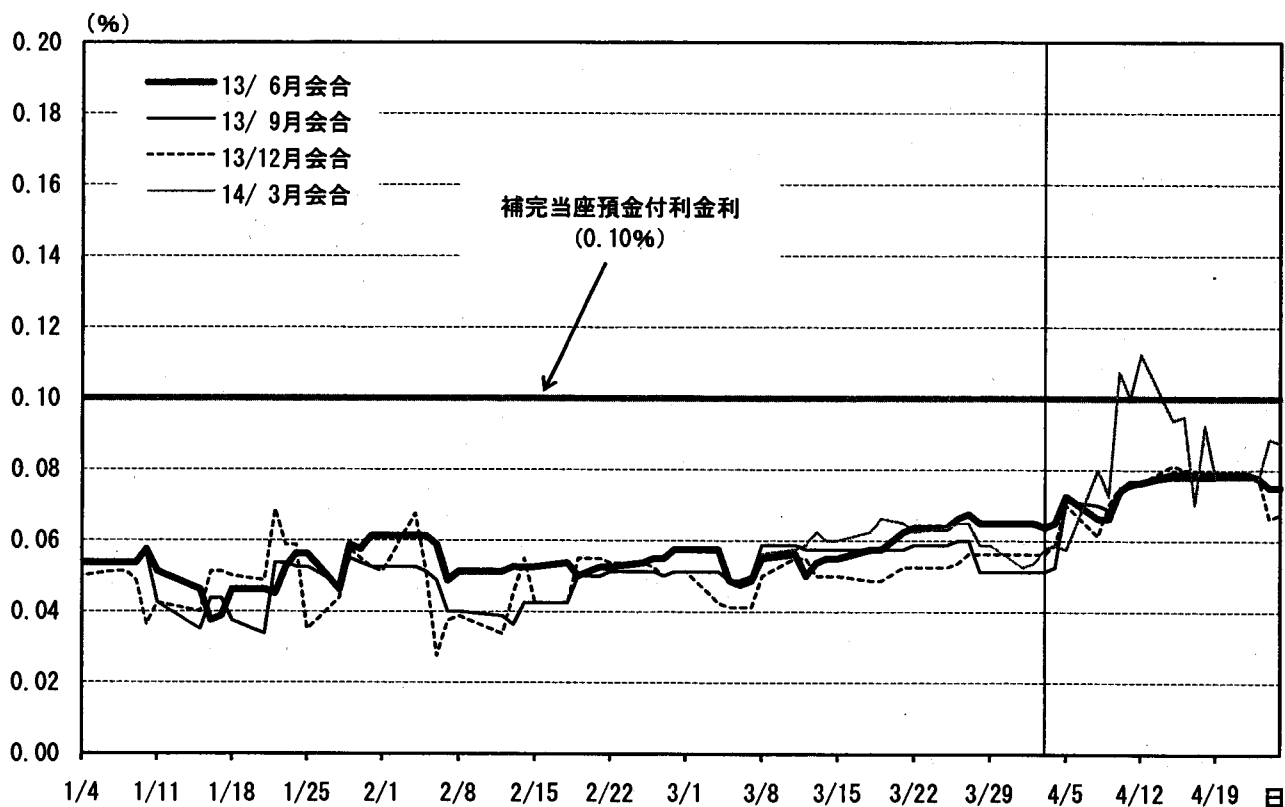
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

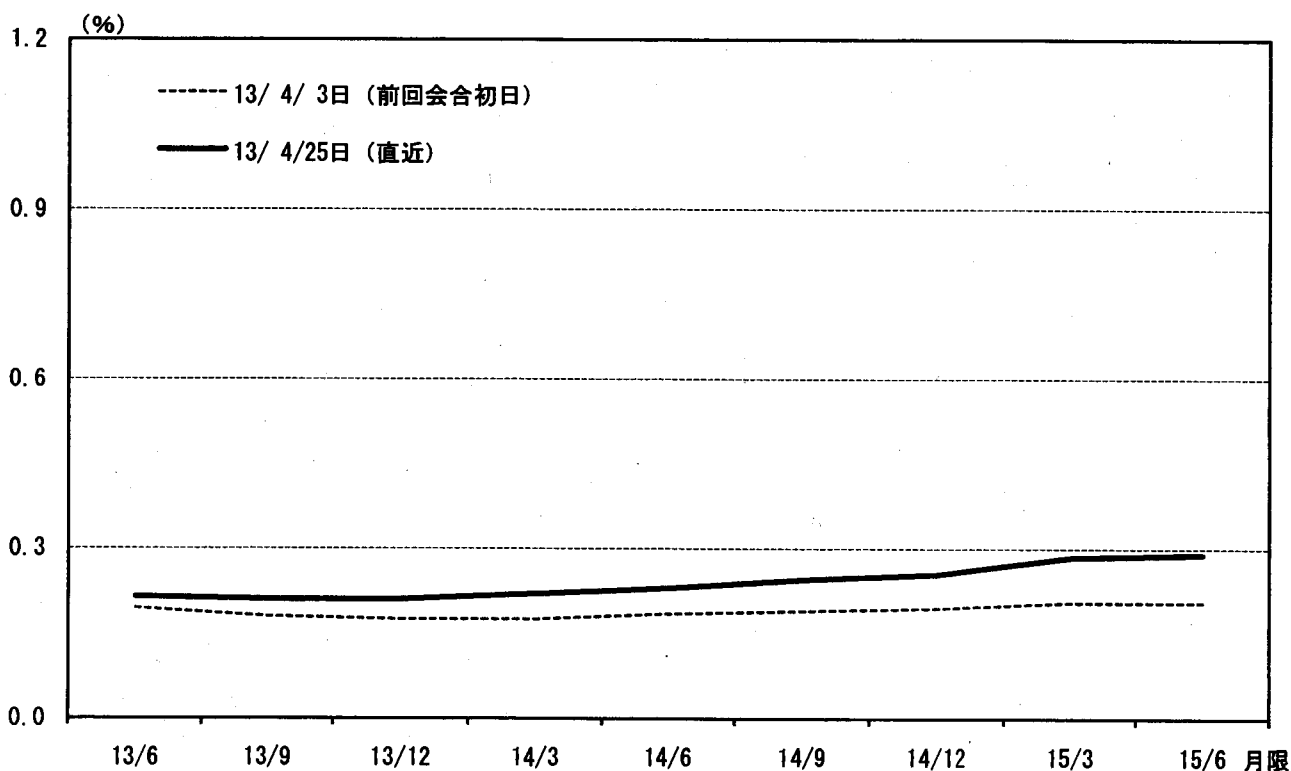
フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は4/25日。

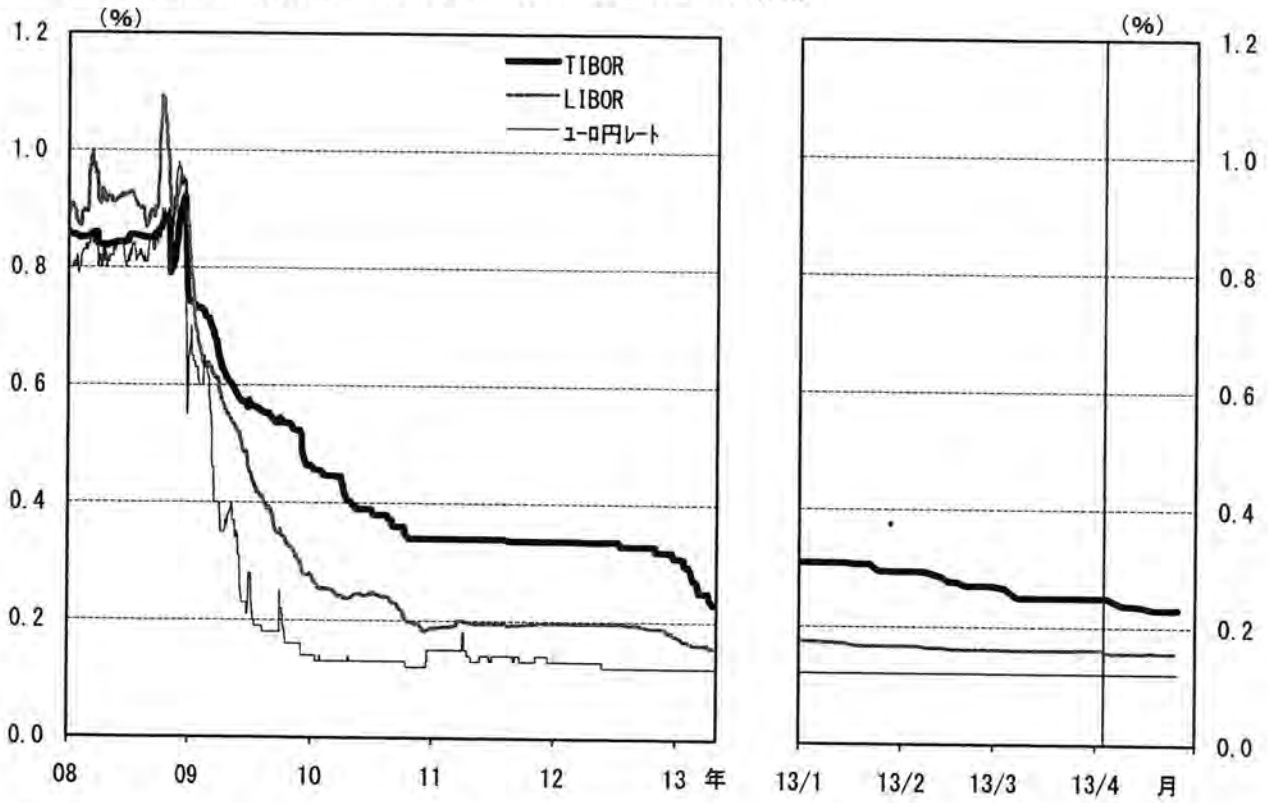
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



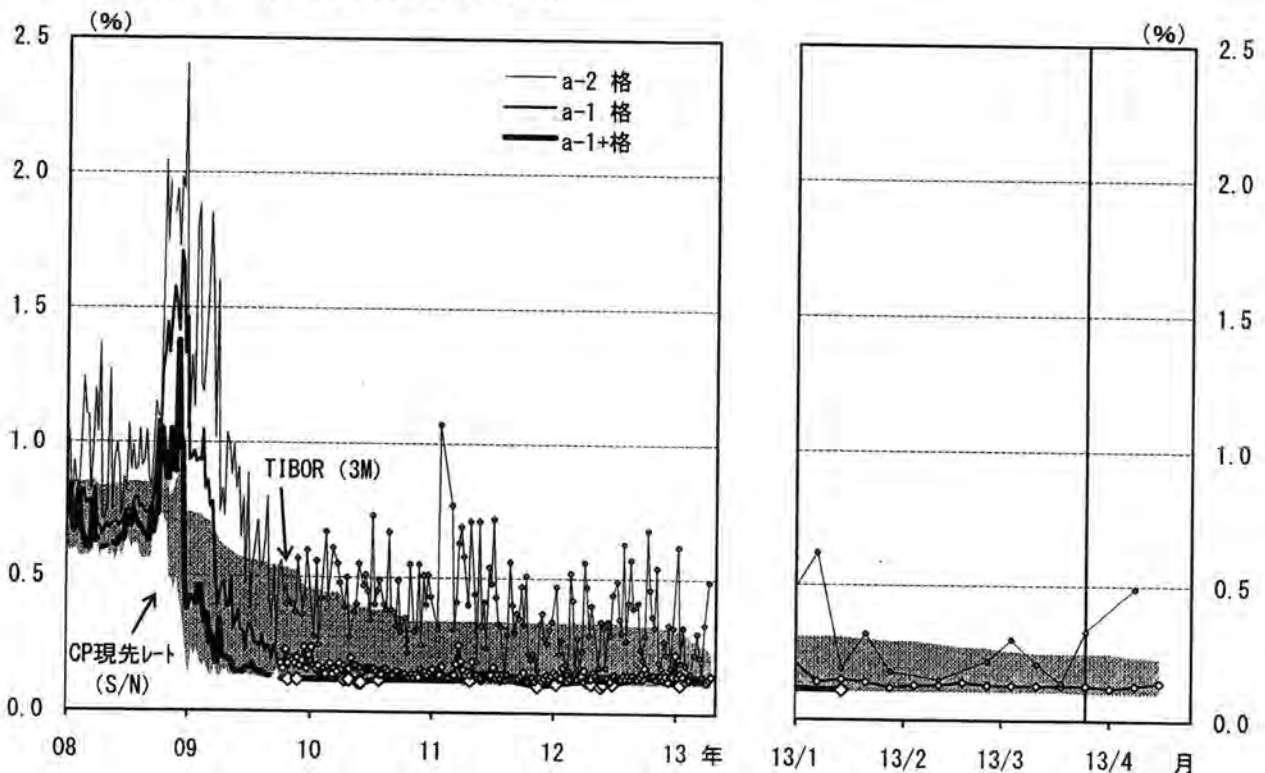
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レート推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

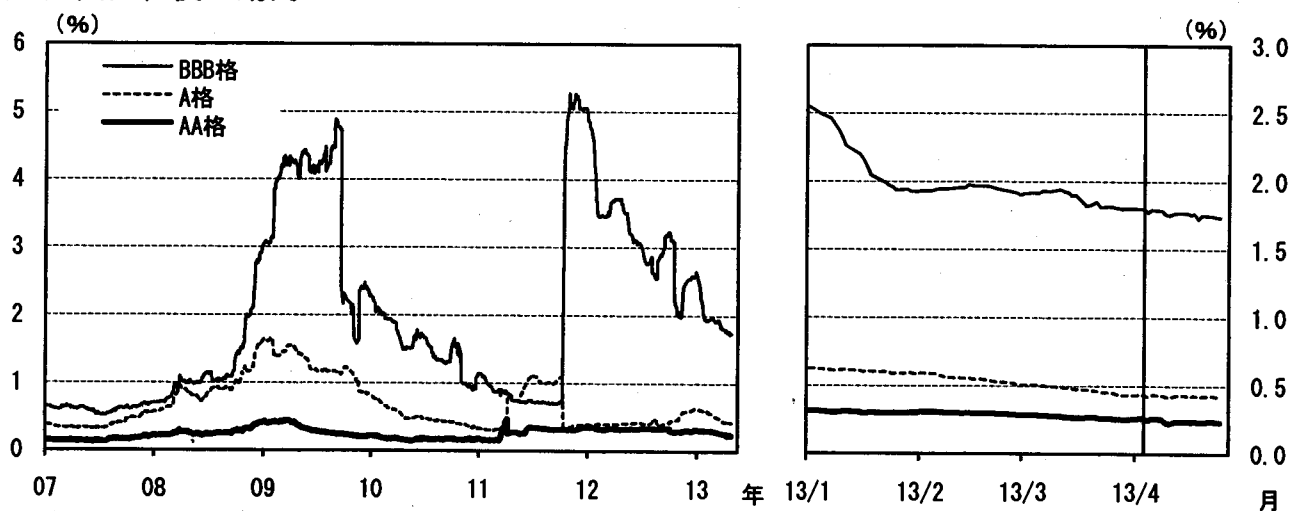


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
 2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
 3. 直近は、(1)のLIBORは4/24日、その他は4/25日、(2)は4/15日週。

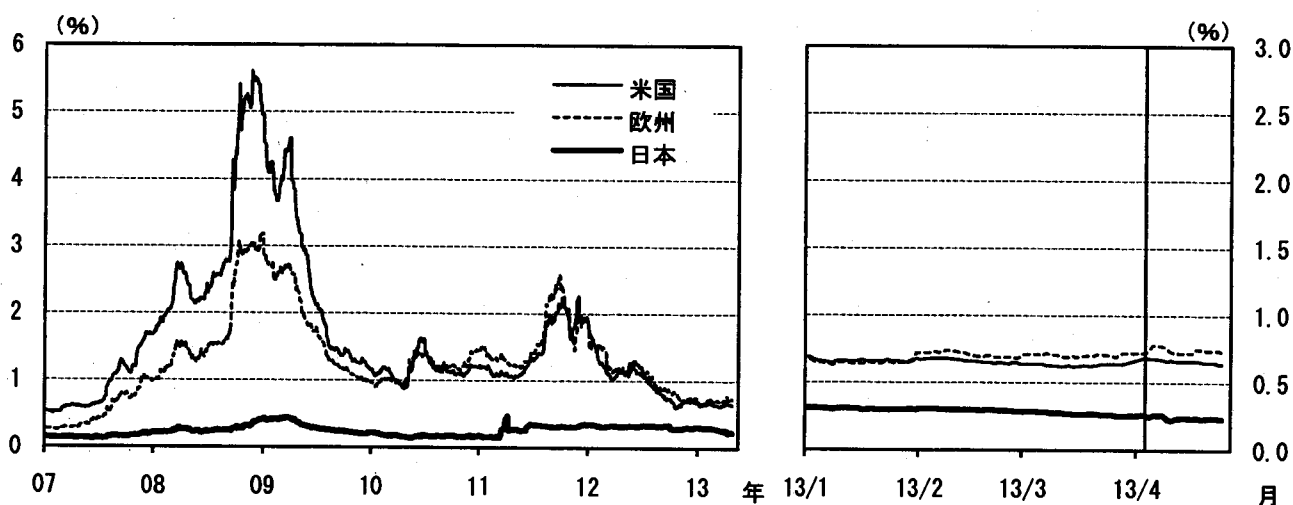
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

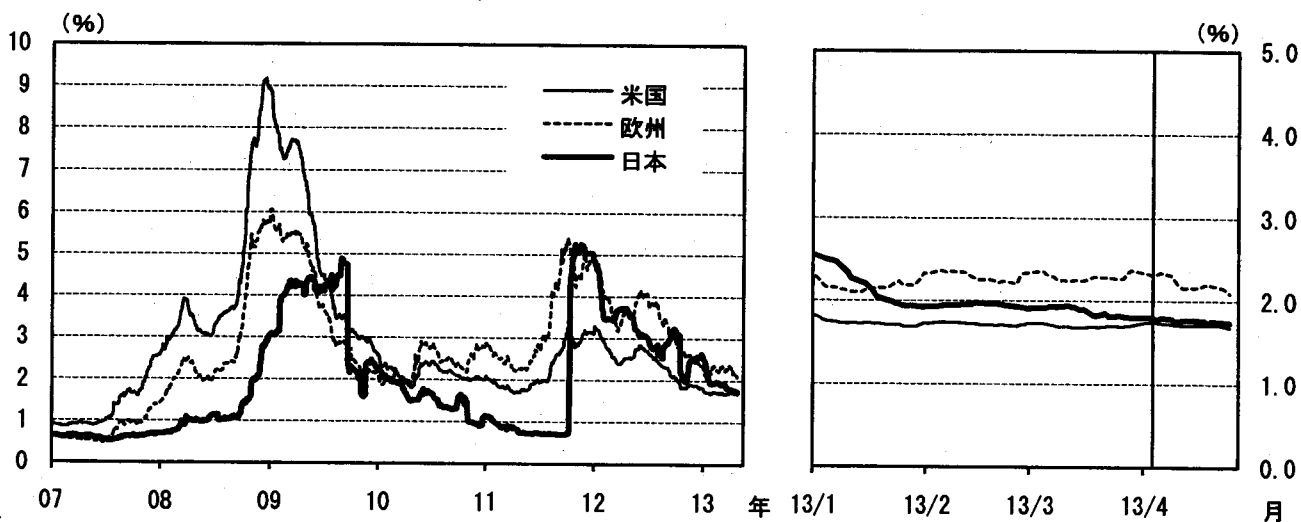
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

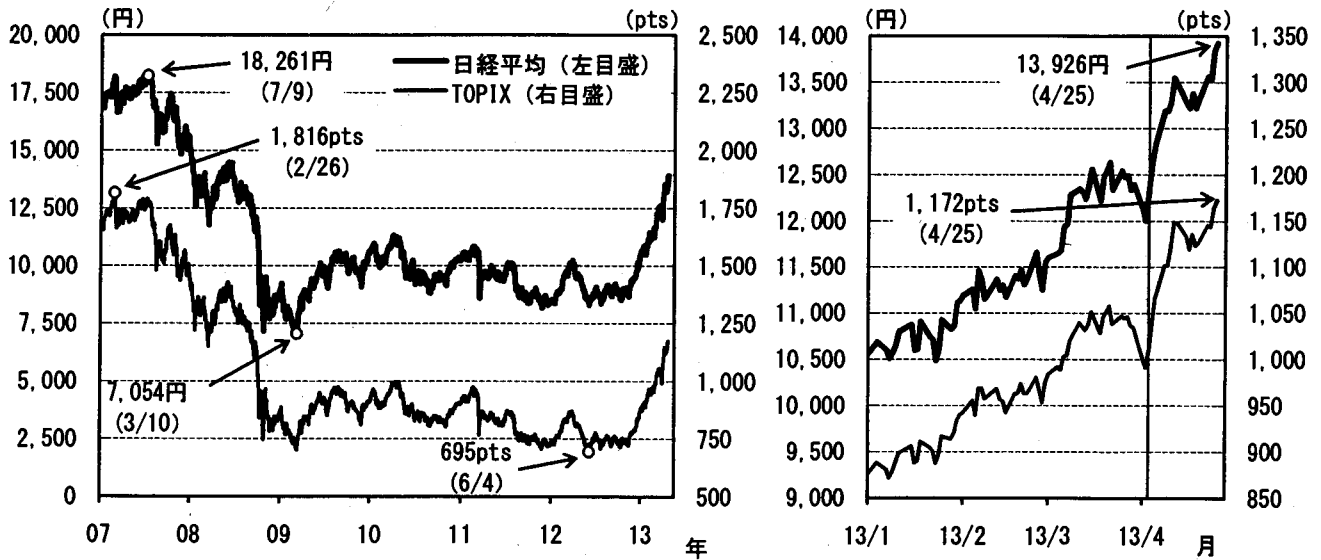


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は4/24日。
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

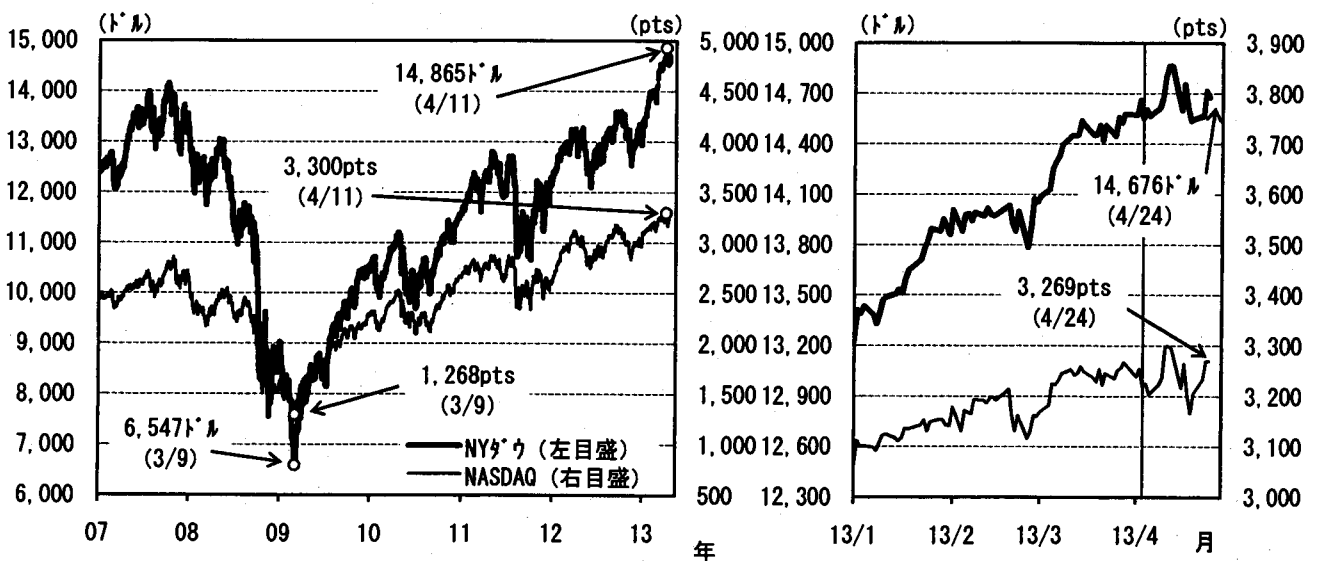
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

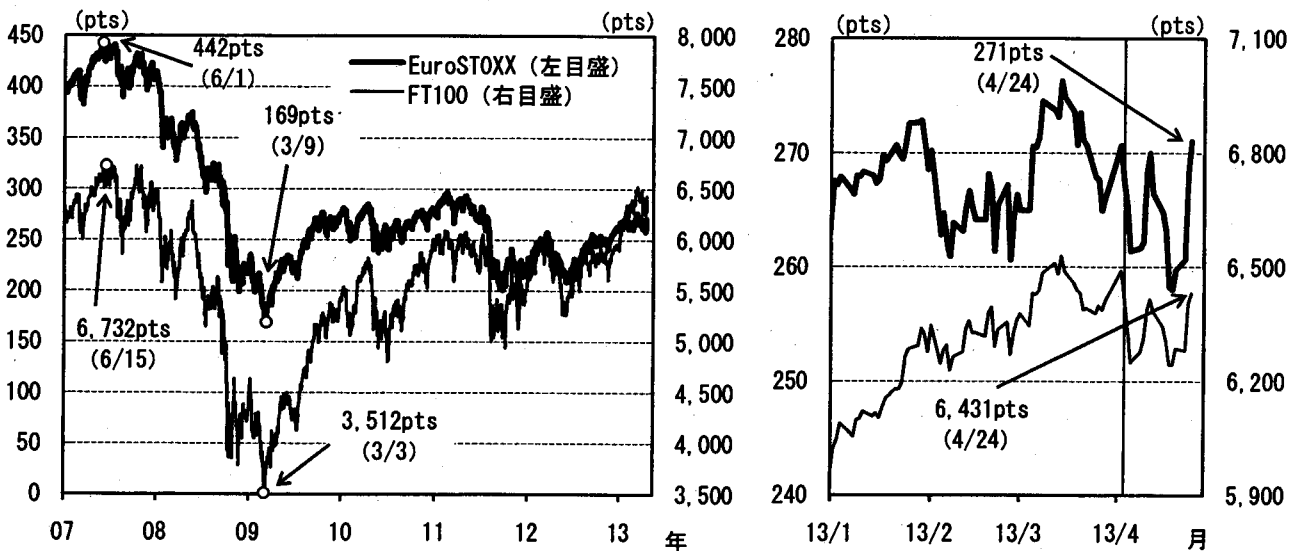
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



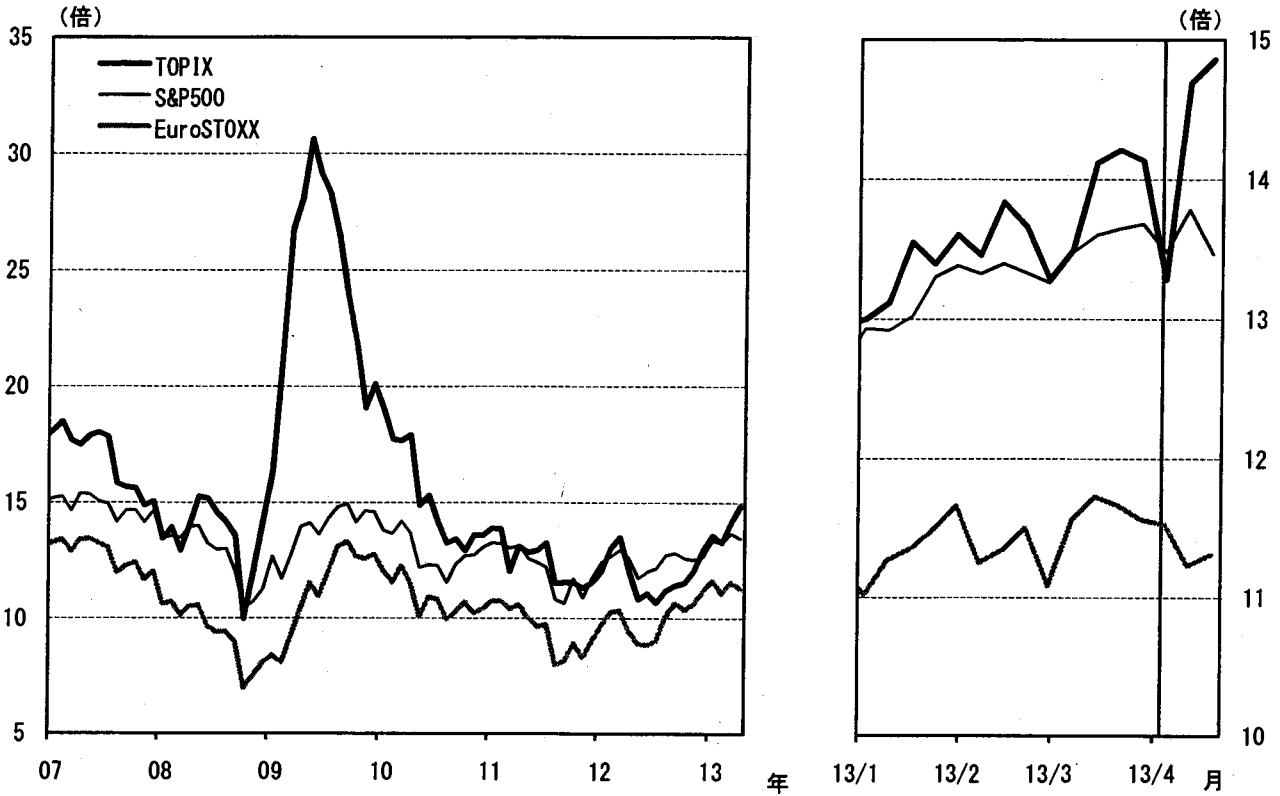
(3) 欧州株価の推移



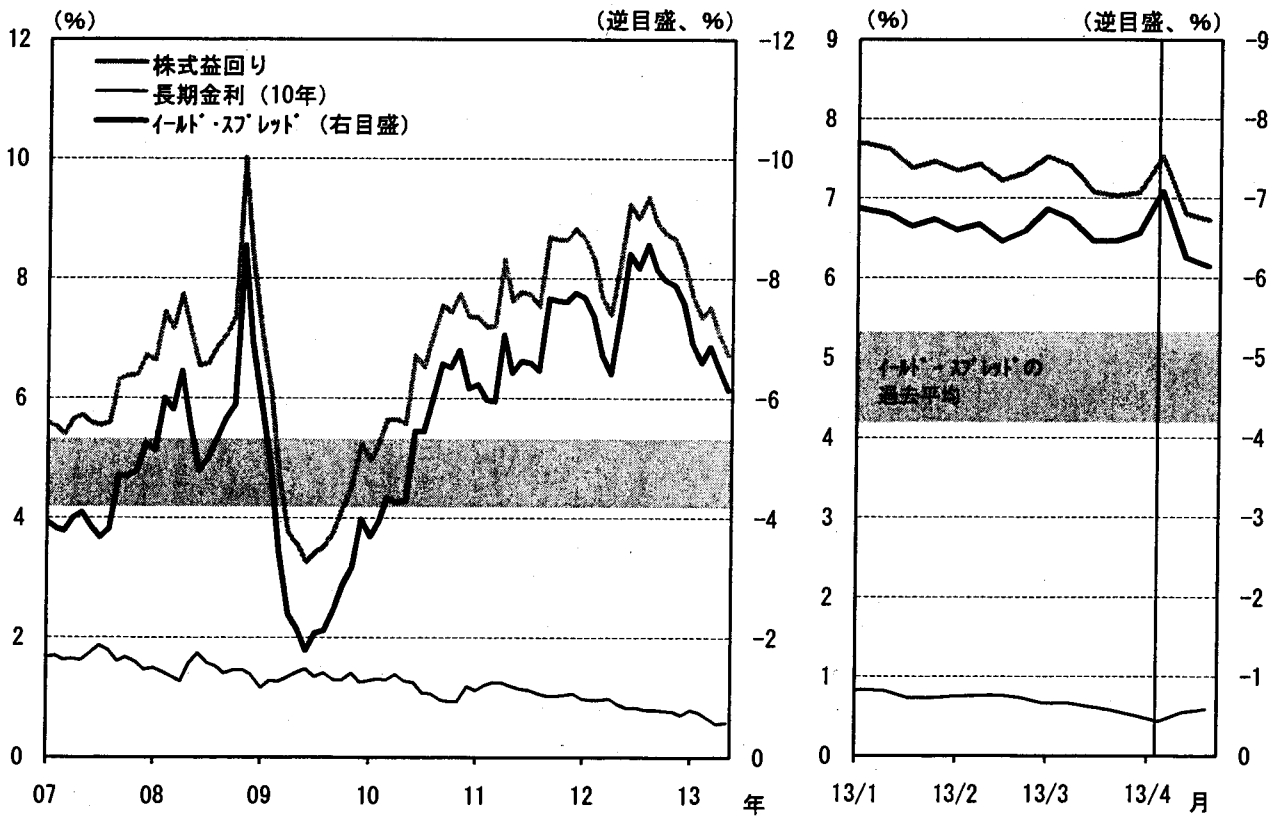
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は4/25日、その他は4/24日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は4/18日。
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
 (出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表2-12)

主体別売買動向

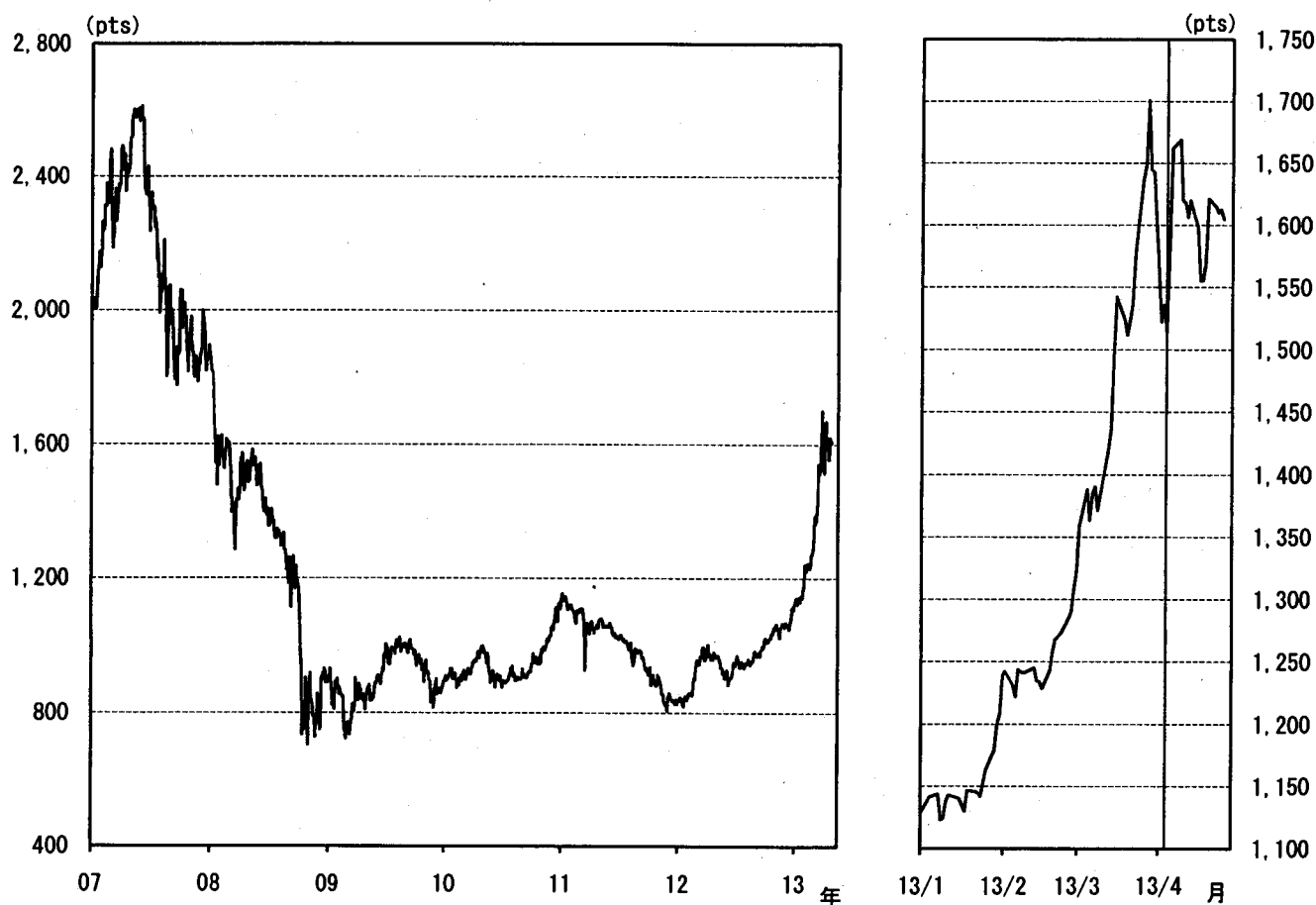
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
12/4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
13/1月	▲1,746	3,526	▲207	▲1,541	▲10,263	▲7,490	▲1,867	12,379
2月	▲110	3,626	2,580	▲918	▲7,222	▲5,619	▲992	8,542
3月	▲705	4,336	209	▲542	▲14,112	▲8,988	▲1,731	16,553
13/3/18 ~ 3/22	3,136	2,047	▲281	▲199	▲2,736	▲2,512	▲317	▲918
3/25 ~ 3/29	▲754	218	▲342	470	▲2,737	▲1,988	▲651	2,725
4/1 ~ 4/5	▲6,518	▲932	▲285	252	▲2,221	▲1,622	▲394	7,147
4/8 ~ 4/12	▲8,848	▲35	▲550	▲701	▲2,938	▲2,516	▲177	15,865
4/15 ~ 4/19	3,245	2,992	53	14	▲2,020	▲1,591	▲417	▲1,539

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

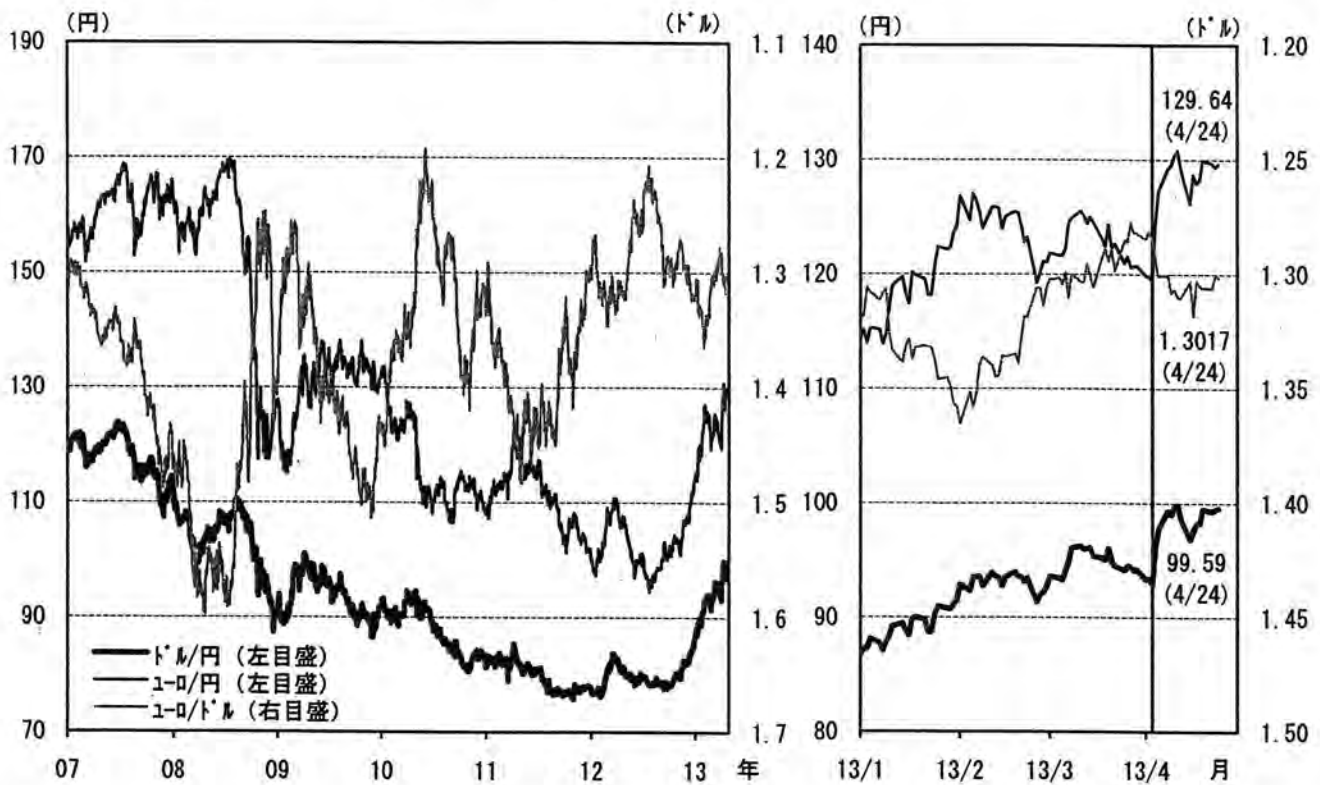


(注) 直近は4/25日。

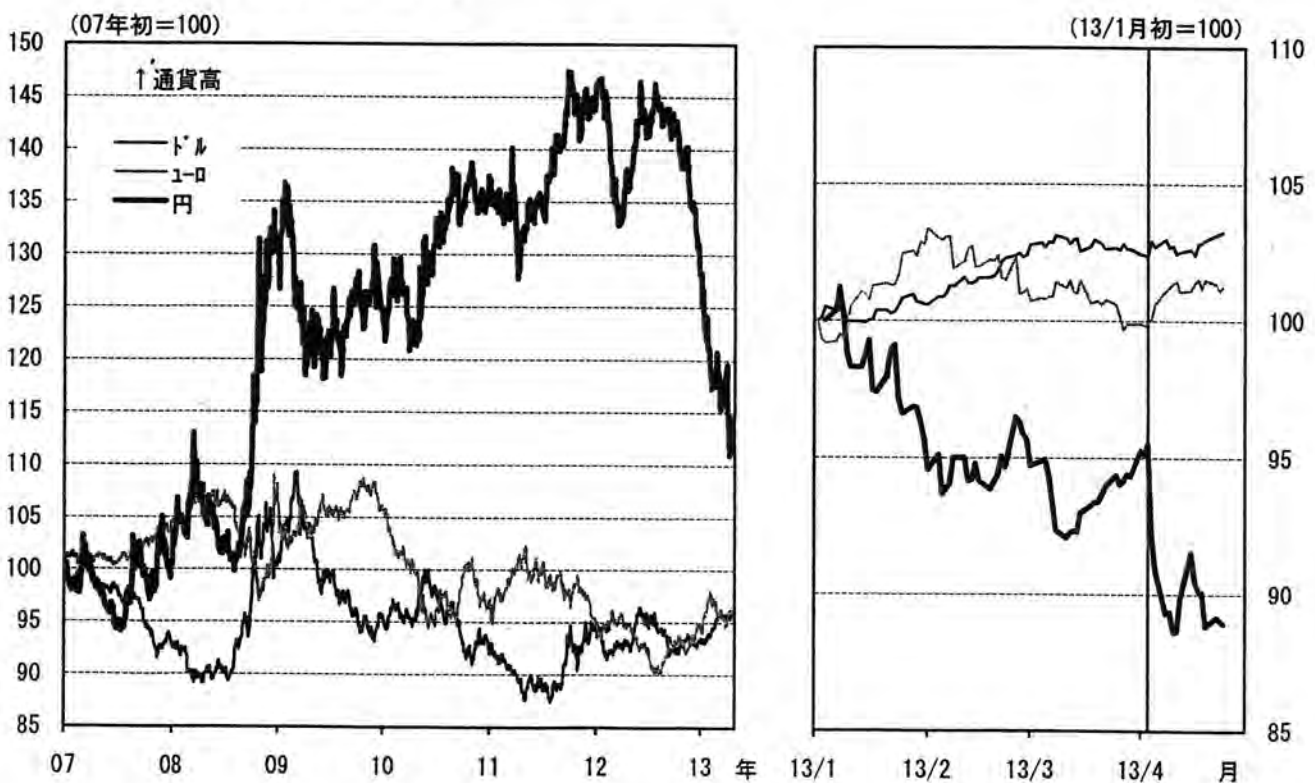
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



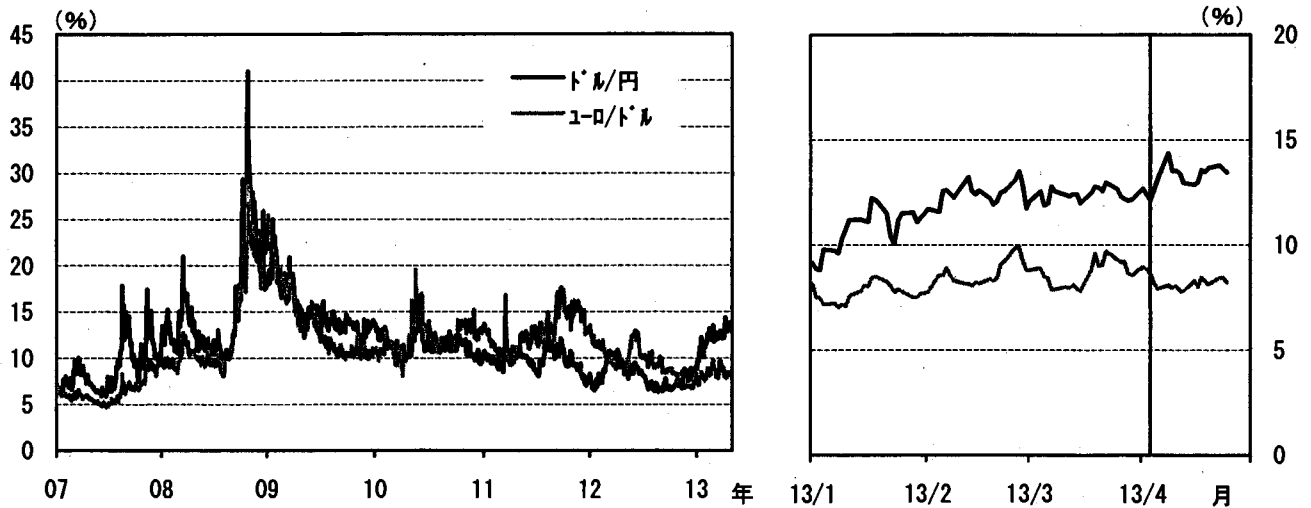
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は4/24日。

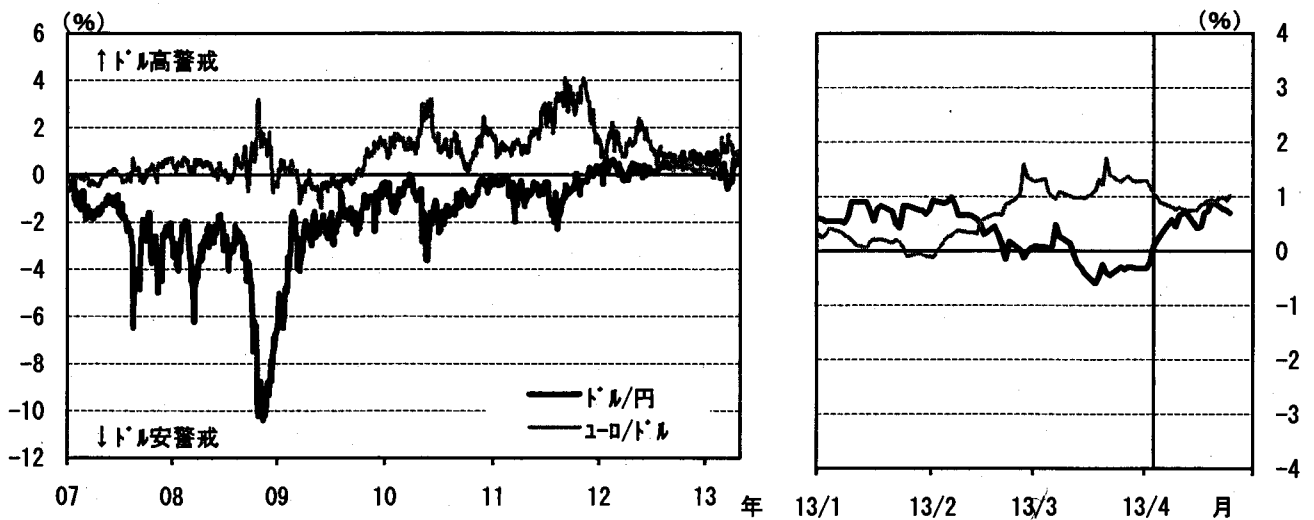
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

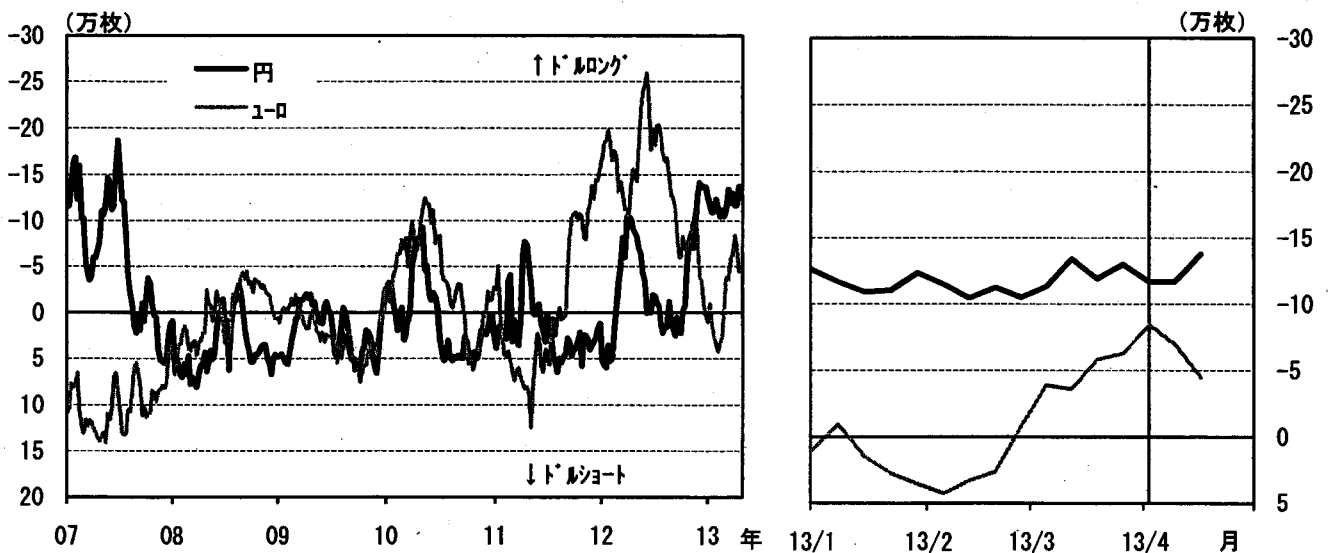
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



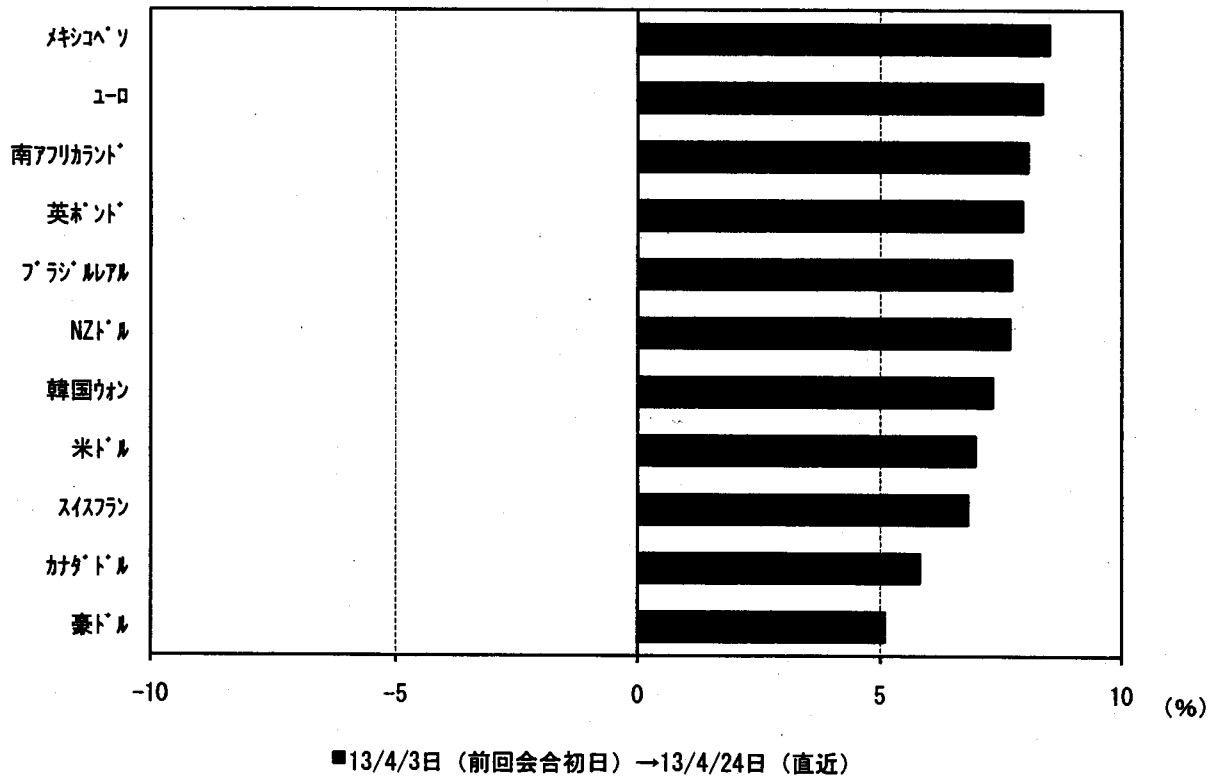
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は4/24日、(3)は4/16日。

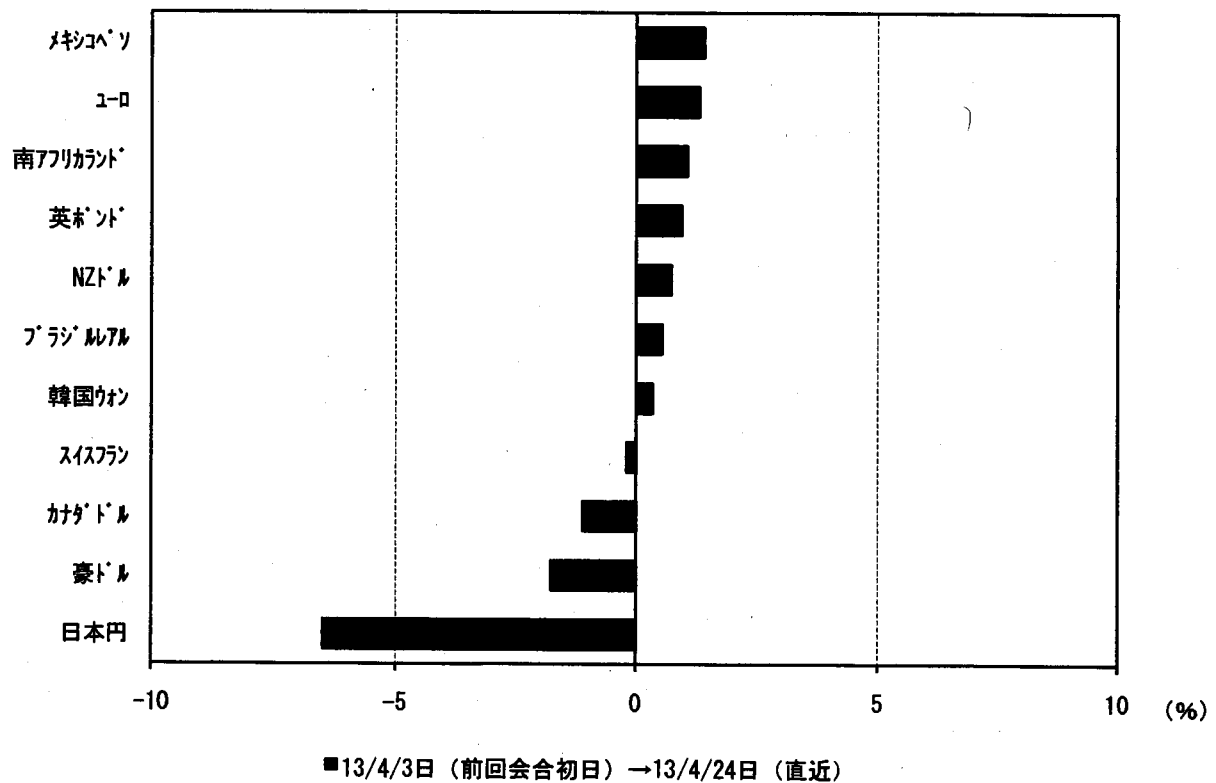
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率

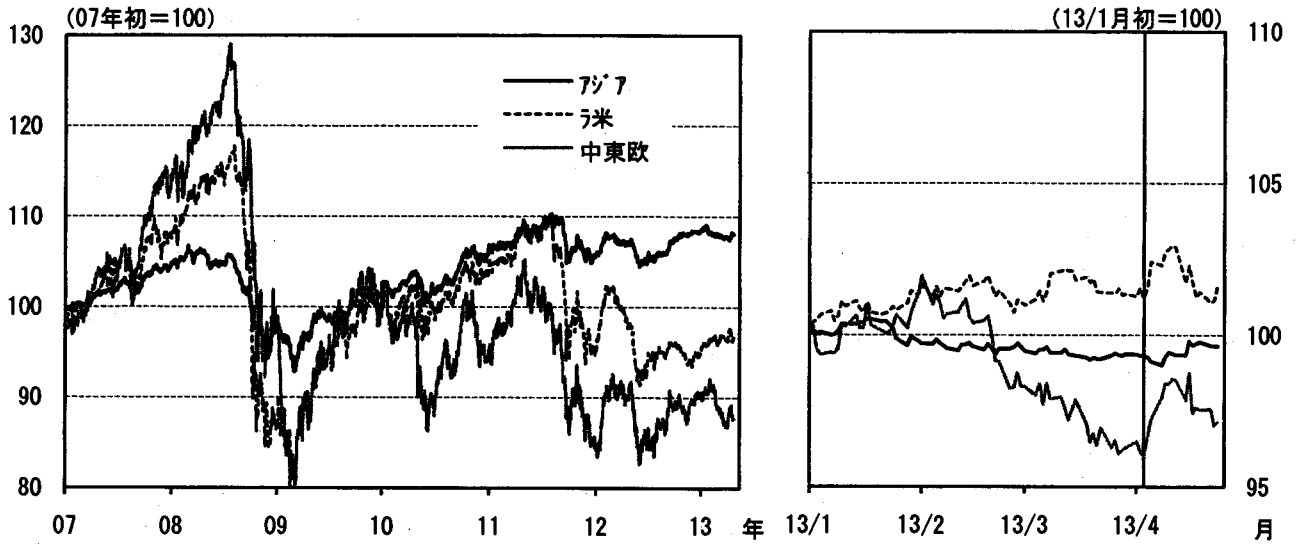


(2) 対ドル相場の騰落率

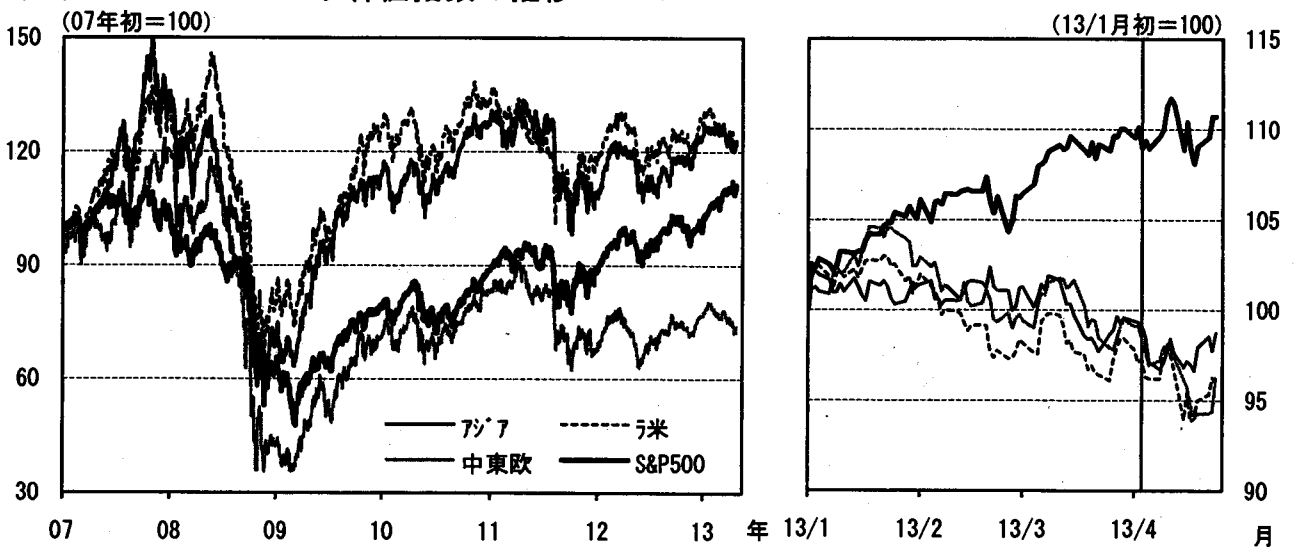


エマージング、コモディティ市場の動向

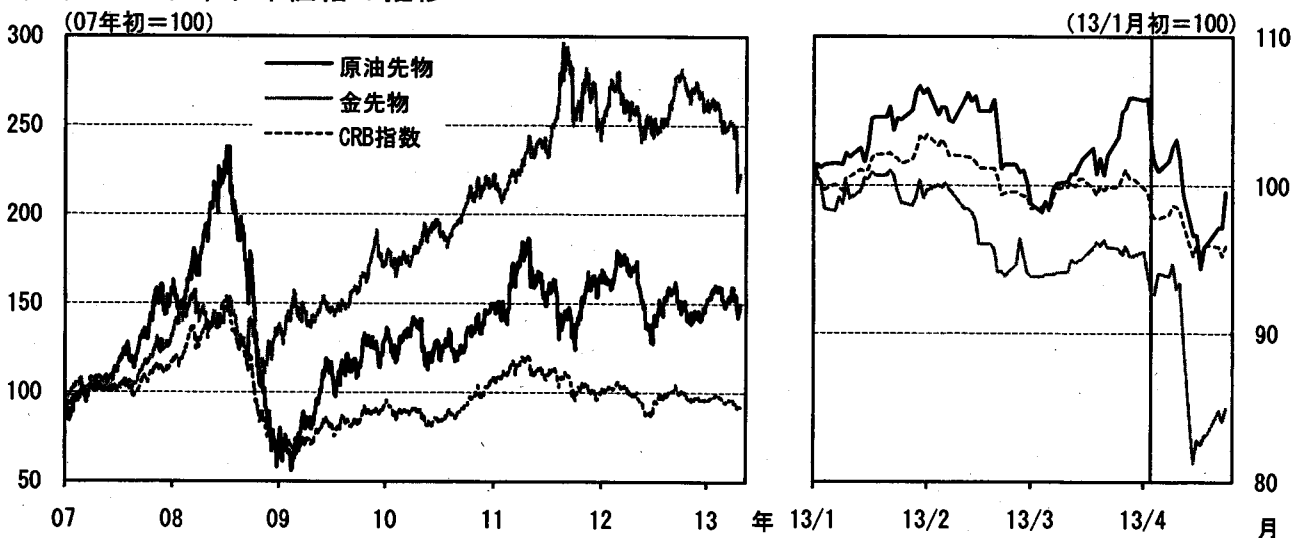
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は4/24日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向かっている。

米国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業活動にも改善の動きが拡がりつつある。個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿るもとの、緩やかな増加基調が続いている。住宅投資についても、低金利の後押しなどもあって、なお低水準ながら、着実に持ち直している。このように家計部門が底堅く推移する中で、ひと頃慎重化していた企業マインドも改善基調にある。輸出も底入れしつつある。こうした内外の需要動向を背景に、生産は増加基調に復しており、設備投資も持ち直しつつある。

ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。輸出は底入れしつつあり、企業や家計のマインドも、国ごとのバラツキはあるものの、全体として一段の悪化に歯止めがかかりつつある。もっとも、民間設備投資、個人消費は、欧州債務問題が長期化する中、緊縮財政が継続していることなどもあって、ともに減少を続けている。生産は内需の低迷を反映して、引き続き減少している。英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きが続いている。また、個人消費は、緊縮財政の影響などから概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出も持ち直しに向

かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。インド経済は、減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は徐々に持ち直しに向かっており、生産にも安定化の兆しがみられている。もともと、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資は NIEs を中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続く ASEAN を中心に、底堅く推移している。

物価についてみると、欧米ともにインフレ率は、低位で安定している。このうち 米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、エネルギー価格の下落を受けて、総合ベースのインフレ率は、幾分低下している。ユーロ圏では、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースとも若干低下している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、景気や賃金、期待インフレ率などの動向を反映して、区々の動きとなっている。このうち 中国では、非食料品の上昇率がじり高基調にあるが、足もとでは食料品価格の上昇テンポの鈍化を主因に、幾分低下している。NIEs は、低めの水準で安定している。他方、インドネシアでは政府の輸入抑制策を受けて、生鮮食料品を中心にはっきりと上昇している。また、ブラジルでも、インフレ期待が上昇を続ける中、リアル安等を背景とする食料品価格の高騰を主因に、上昇率が高まっている。インドでは、卸売物価の上昇テンポは緩やかに鈍化しているが、インフレ期待の上昇基調は続いている。

〔欧州債務問題の現状と目先の注目点〕（図表 4）

欧州情勢をみると、キプロス支援での合意もあって、前回会合（4/3～4 日）時点から事態の悪化は回避されている。ただし、目立って改善したわけではなく、イタリアやスロベニア情勢を巡る不透明感などが燻る中、国際金融市場では、なお神経質な展開が続いており、実態としては膠着状態にある。

キプロス支援を巡っては、3/24～25 日のユーロ圏財務相会合での暫定合意——骨子は、①ユーロ圏が最大 100 億ユーロの金融支援を行うこと、②国内最大手のキプロス銀行と国内第 2 位のキプロス・ポピュラー銀行（ライキ銀行）を再編・処理すること、③その過程で、株主や債券保有者（劣後債、シニア債を問わず）、10 万ユーロ超の預金者に相応の負担を求めること——を経て、4/12 日の非公式ユーロ圏財務相会合で合意に達した。覚書（MoU）を巡る報道によると、必要資金 210 億ユーロに対し、キプロスが 110 億ユーロ、ユーロ圏（ESM）が 90 億ユーロ、IMF が 10 億ユーロをそれぞれ負担する模様である。キプロス自身は、大宗をバイルインを

通じ調達し——詳細は未だ不明ながら——、一部を国有企業の民営化や保有金 (gold) の売却などを通じ捻出することが計画されている。4/18 日にはドイツ下院がキプロス支援策を承認しており、今後 5 月中に ESM、IMF の正式決定を経て、キプロス向け融資が実行に移される。予定どおり進めば、6 月初に満期を迎える国債 (約 14 億ユーロ) は、支障なく償還される。なお、キプロス政府は、ロシアとの間で、既往借入金に係る条件緩和 (返済期間の延長と金利減免) についても、合意している。

—— 前回会合時点では、キプロス対応に起因して、域内の金融セクターへ余波がみられていたが、足もとではかなり薄まってきている。すなわち、キプロスの支援資金調達に際し、当初は、小口預金者を含め預金課税が模索されたが、内外の反発を受け撤回され、最終的には 10 万ユーロ超の大口預金者と、シニア債保有者にヘアカットを求めることで落ち着いた (bail-in)。ベイルインについては、その導入が中期的な検討課題とみなされてきた上に、その後のダイセルブルーム (Dijsselbloem) ユーログループ議長発言——「今回の銀行再編案は今後のユーロ圏のテンプレートとなるべき」(後に報道官が否定)——も加わって、投資家の銀行セクターへの見方を慎重化させた。もっとも、ドラギ総裁がこの点について「キプロスはテンプレートではない」と強く否定したこともあって¹、キプロス固有の対応との認識が徐々に広がった。こうした状況下、欧州の金融機関株は下げ止まり、金融債のクレジットスプレッドの拡大にも歯止めがかかっている。

この間、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢をみると、昨年夏場から秋口にかけての時期に比べ、引き続き後退した状態にある。国債市場をみると、渦中のキプロス国債の利回りは前回会合時から 160bps 程度、ギリシャが 60bps 程度、それぞれ低下した。イタリアやスペインについても、50bps、40bps 低下している。海外投資家は、利回り確保を誘因として、周縁国国債への投資を続けており、コア国だけでなく準コア国の利回りも低下気味に推移している。新規発行に係る入札についても、総じてしっかりした応札が続いており、これまでのところほぼ順調に消化している。他方、スロベニアの利回りは高めの水準で推移しており、同国を巡る投資家の姿勢は慎重な状態にあることが示唆される。

¹ 4 月の政策理事会後の記者会見での発言 (Let me stress that Cyprus is not a template! I have not had chance to talk to the President of the Eurogroup, but I am absolutely sure that he has been misunderstood.)。なお、ドラギ総裁はベイルイン自体は問題ではないとした上で、事前の周知やそうした対応を取り得る環境か否かへの配慮が重要との認識を示した。

▽ 欧州周縁国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (4/3 日)	直近 (4/22 日)
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	4.5 (13/4/22 日)	4.9	4.5
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	4.1 (13/4/22 日)	4.6	4.1
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	5.8 (13/1/23 日)	6.3	5.9
アイルランド	7.5 (12/5/24 日)	3.6 (13/2/14 日)	4.1	3.7
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	10.2 (13/1/28 日)	12.0	11.5
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	8.6 (13/3/8 日)	14.3	12.8
スロベニア	6.5 (13/3/27 日)	4.6 (13/1/4 日)	6.0	6.0

(注) アイルランドは 2013 年 3 月 14 日までは 9 年ないし 8 年物。キプロスは 7 年物。スロベニアは 9 年物。その他は 10 年物。

(出所) Bloomberg

イタリアの政治情勢やキプロス支援問題などが取り沙汰される中でも、周縁国国債市場は全体として落ち着いている。これには、「ユーロ崩壊」といったテール・リスクが大きく低減していることが寄与している。その背景をみると、

- ▶ 第 1 は、ECB がユーロ圏国債市場のバックストップとして、新たな国債買入スキーム (OMTs) を整備したことであり、この効果が最も大きい。また、
- ▶ 第 2 に、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として強化・再構築していく観点での対応——ESM の稼働、銀行同盟の一要素である単一の銀行監督メカニズム (SSM) の構築に向けた議論の進展、財政協定 (Fiscal Compact) の発効——が進展している。加えて、
- ▶ 第 3 として、イタリアでの労働市場改革、アイルランドやスペインでの金融システム改革など、周縁国自身の構造改革への取り組みも、徐々にではあるが進展してきた。

現状、投資家のリスク回避姿勢はひと頃に比べて、後退している。もっとも、欧州債務問題を抜本的に解決していく上で、なお課題は残されている。欧州当局者は、中央銀行が「時間を買っている」うちに、その時間を有効に使い、債務問題の抜本的解決に向け、着実に取り組む必要がある。仮に、構造改革などへの取り組みの遅れや後退などを通じ、市場の信認が揺らぐような場合には、国際金融資本市場で再び緊張が高まりかねない点に変わりはない。個別国の事情を含め現時点で欧州債務問題を巡り意識すべきポイントをみると、

- 第1は、実体経済と財政との間の負の相乗作用への警戒である。ユーロ圏の景気は、引き続き緩やかに後退している。多くの国において、景気見通しの下振れが財政再建目標の未達に繋がり、結果、追加の緊縮策が打ち出され、そのことが経済を下押ししている。①財政再建目標の緩和、②成長浮揚に向けた域内の協調した経済政策については、かねての懸案事項ではあるが、未だ有効な対応策を打ち出せないでいる。

—— Eurostat は 4/22 日、2012 年の財政統計を公表した。スペインをはじめフランス、ポルトガルなど幾つかの国で財政収支目標が未達に終わった。加盟国は、この先、5 月央にかけて、2013 年以降の安定収斂計画を欧州委員会へ提出する。欧州委員会は加盟国の要望や経済情勢などを考慮した上で、ECOFIN (EU 財務相理事会) に対し、個別国ごとの目標の緩和ないしは追加の緊縮策を勧告する。実体経済と財政の負の相乗作用の問題への声が高まる中、当局の対応に注目が集まる。

- 第2に、周縁国を中心に改革路線が後退することへの懸念である。先のイタリア総選挙が示すように、周縁国では、長引く景気後退の中で、構造改革、財政再建路線への不満が嵩じている。政治情勢は不安定化の方向にあり、国民に不人気な施策を断行することが難しくなっている。ECB が OMTs を導入して以降、市場からの改革圧力が緩んでいることもあり、改革路線の後退への誘因が強まる可能性にも、警戒が必要である。
- 第3は、ユーロ圏強化に向けた対応を着実に進め得るかに関する不確実性である。ECB に域内銀行の監督責任・権限を一元化する SSM に関しては、今後、欧州議会での承認を経て、2014 年 7 月頃に稼働する方向での展望が拓けつつある。他方、汎欧州での銀行破綻処理メカニズム (SRM<Single Resolution Mechanism>) や域内の共通預金保険については、「財政移転」が絡むこともあり、議論は難航している。今秋にはドイツの総選挙を控えており、目立った前進がみられるとの期待は萎んでいる。

目先のイベントとしては、イタリアの政治情勢に注目が集まる。注目された大統領選挙は難航を極めた上で、最終的にはナポリターノ大統領が再選された。87 歳と高齢なほか、調整力にも不安が残り、この先新たな首班指名に漕ぎつけられるかには、大きな不確実性が残る。選挙法改正後の再選挙を前提とした暫定政権の可能性も残っており、その場合、「政治空白」の長期化を嫌気し、市場がネガティブに反応するリスクがある。スペインやフランスの財政再建目標緩和の帰趨にも注目が集まる。第1に不況下での財政再建のあり方、第2に所謂ドイツ「機関車論」の議論

がどのように展開されるか、米国をはじめ域外の関心も強い。これとの関連で、格付け動向も注目される。フランスやスペイン、イタリアといった国での格下げは、その後の入札への懸念を強めかねない。目先では、4/30日にスペインで大型の償還（約150億ユーロ）が予定されている。

- 4/9日に Moody's は現状、投資適格級の最低水準（Baa3）にあるスペイン国債について、財政再建目標の未達が続くことなどを理由にジャンク級への格下げリスクに言及した。フランスについては、Fitch が現状の AAA から格下げした場合には、Moody's、S&P を含む3社全てから AAA 格のステータスを失うことになる。
- 先行きの政治日程では5/13日にユーロ圏財務相会合、14日に ECOFIN がそれぞれ開催される。続く22日には、EU 首脳会議も予定されている。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

米国の財政問題に関する最近の動きを整理すると、オバマ大統領は4/10日に、2013～23年度の財政収支見通しを含む2014年度の予算教書を議会に提出した。予算教書では、民主党提案の上院予算決議案から一層の社会保障費削減（メディケアなどの受給権<entitlement>改革）に踏み込む譲歩案を示す一方で、共和党主導による下院予算決議案にはない増税策を盛り込んだ。共和党が予算教書に記された案をすんなりと受け入れるとは想定し難いが、これまで民主党・大統領が頑なに拒否してきた受給権改革に踏み込んだ教書を提出した点は、この先の超党派での合意形成（Grand Bargain）に向け「一定の前進」と解されている。

- 3/23日に可決された上院予算決議案（民主党案）では、①緩やかな歳出削減（0.975兆ドルの赤字削減）と、②富裕層・大企業を対象とした追加の増税措置（0.975兆ドルの赤字削減）、③インフラ投資等の増加（0.1兆ドルの赤字増加）を骨子とし、10年間の合計で1.85兆ドルの赤字削減を目指す内容となっていた。今回の予算教書が目指す財政赤字の削減幅自体は10年間の合計で1.8兆ドルと、上院予算決議案とほぼ同規模となっている。ただ、内訳をみると、第1に社会保障費を中心に歳出削減幅を1.2兆ドル程度——歳出自動削減と同規模——まで拡大している²。第2として、追加の増税措置を圧縮している（0.6兆ド

² 予算教書の歳出削減案では、当初の歳出削減幅を小幅として、10年間かけて歳出削減幅を徐々に拡大していく姿を展望している。他方、歳出自動削減は、2013年度中に大幅な歳出削減をもたらす。従って、予算教書案に近い合意となれば、10年間の歳出削減累計額は同額であっても、目先のフィスカル・ドラッグは軽減されることになる。また、歳出削減の内訳をみても、予算教書は国防費の削減幅が大幅に縮小するなど（自動削減：0.6兆ドル、予算教書：0.1兆ドル）、景気への影響という観点で見れば、よりバランスのとれた形になっている。

ル程度に赤字削減幅を縮小)。第 3 に、インフラ投資等の増加幅を削減する(0.05 兆ドルの赤字増加幅に圧縮)など、共和党に一定程度「歩み寄る」姿勢を示している³。

- なお、米国議会は、2 月に連邦債務の上限を 5/18 日までの間、一時的に適用しないことを決定した。その際、「4/15 日までに両院で統一した予算決議が可決されない場合、議員歳費の支払いを凍結する」といった、合意促進に向けた「仕掛け」を盛り込んだ。今般、4/15 日までに合意形成に至らなかったことから、今後、議員歳費の支払いが凍結される。もっとも、今回の予算教書で、先々の合意に向けた一歩が踏み出されたこともあり、市場では、4/15 日までの合意形成に失敗したこと自体を、材料視していない。
- 3/1 日に発動された歳出自動削減 (sequestration) についてみると、連邦政府機関による一時帰休の導入といった雇用面での直接的な影響は、現時点では限られている。もっとも、国防関連を中心に新規の発注は抑制され始めており、徐々に企業部門へ影響が及びつつあるとみられる。この点について、4/30~5/1 日開催の FOMC 向けのページブックでも、「国防関連企業の中では一時帰休、レイオフ、工場閉鎖を行った先がみられた」との記述がみられる。

今後を展望すると、今回の予算教書も叩き台となって、政府・議会間で財政赤字削減策に関し合意形成を探っていくことになる。ただ、共和党は歳出削減に関する合意なしには、債務上限の引き上げには応じない構えを崩していない。そのため、両党が歩み寄りに向かい財政赤字削減策について合意するとすれば、債務上限引き上げの最終期限と目される夏場 (7~8 月) が一つのターゲットとなる⁴。もっとも、残された期間で合意に達するかについては、なお高い不確実性が残っている。というのも、予算教書を巡っては、共和党関係者から増税策を強く批判する発言が相次いでいるほか、身内である民主党内からも社会保障費削減に強く反対する声があがっている。このまま合意形成がずるずると遅れるようであれば、政府・議会の問題解決に関する当事者能力にも疑問符が付きかねず、その場合——政府機関閉鎖などの致命的な事態を迎える前の段階でも——、金融市場が混乱し、企業および家計のマインドが慎重化するリスクもある。

³ ただ、共和党案との隔たりは、なお相当大きい。すなわち、3/21 日に可決された下院予算決議案 (共和党案) をみると、一切の増税策を講じず、他方で社会保障費を中心とした歳出の大幅削減 (10 年間で 4.6 兆ドル) によって、2023 年度までの財政均衡を目指している。

⁴ 前述のように、連邦政府の債務上限は 5/19 日以降、再び適用されることになるが、財務省が年金基金への繰入れの延期などの策を講じれば、最大 8 月頃までは連邦政府機関の閉鎖といった事態は回避可能とみられている。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場は、ひと頃に比べ落ち着いた状態にある点に変わりはないが、全体として、リスクテイクに対する投資家の慎重な姿勢が反映される展開となった。後述のように、経済指標の下振れが投資家の世界景気回復への楽観論の修正をもたらした点大きい。株式市場からみると、米国株はひと頃の勢いを欠き上値が重い。欧州株は下落しているほか、新興国株も全体として軟調に推移している。債券市場では、欧米ともに利回りが低下し、年初来拡大基調にあった新興国債券の対米国債スプレッドは再び縮小に向かっている。商品市況も軟調に推移している。ファンド資金の流入状況をもても、株式を中心に新興国への流入超幅ははっきりと縮小しているほか、米欧のハイ・イールド債への流入にも、ひと頃の勢いはみられない。

—— リスクテイク姿勢が幾分後退する中で、相対的にみて米国株の底堅さないし好パフォーマンスがやや目立っている。この点については、アセットとして株式保有を維持する投資家にとって、米国株が相対的に「安全」と考えれば、整合的な動きと捉えることが可能である。世界景気をけん引する力を欠くにしても、米国経済ないし企業業績は、他の国・地域に比べ、その回復力への信頼は維持されている。なお、米国株についてセクター別のパフォーマンスをみると、所謂ディフェンシブセクターが物色され、景気敏感セクターやエネルギー関連は軟調に推移していることが確認される。投資家も、米国株への投資を続けつつも、その投資行動には慎重な姿勢が垣間見える。

グローバル投資家のセンチメントの変化を振り返りつつ整理すると、昨年 11 月頃以来、慎重さや選別色を残しながらも、リスクテイク姿勢をやや強めてきた。実態は別として、「債券から株式へ」を含意する「グレートローテーション」が囃された時期に相当する。この間、ハイ・イールド債市場でも、米国を中心にはっきりと利回り低下が確認されたほか、ソブリン債、社債双方の市場で、格付けを問わず、積極的な発行と応札が目立った。

—— 昨年末にかけて投資家のリスク回避姿勢がはっきり後退した背景をみると、第 1に「ユーロ崩壊」や「財政の崖」といったテール・リスクが後退したこと、第 2に米国や中国の内需が底堅さを増し、世界景気回復への期待が強まったこと、第 3として、昨年秋以降、年末にかけて、主要先進国中銀が異例の金融緩和を一段と強化しつつ、また、その長期化にコミットしたことが挙げられる。これらを受けて、投資家の利回り追求 (search for yield) が促されてきた。

もともと、2月下旬～3月頃を境に、上述の傾向はやや一服した状態が続いている。投資家のリスクテイク姿勢がやや慎重化した背景を整理すると、

➤ 第1に、世界景気の回復テンポに関する楽観論の修正が続いている。市場では——多少の修正は進んできているものの——、米中をけん引役に世界景気は着実に回復に向かうとのシナリオがなお支配的とみられる。こうした中、米国では3月の雇用統計のほか、個人消費関連で市場予想を下回る指標がやや目立った。また、中国では、不動産価格抑制策や銀行の財テク商品の管理強化策——当局が高成長を志向するのではなく、持続的かつ「質」の高い成長を目指すシグナルと解される傾向にある——が打ち出されてきた中で、1～3月の成長率が+7.7%（前年比）と下振れた。市場では、世界景気の回復テンポについて、けん引役が不在の中、ひと頃よりは緩慢なシナリオが徐々に認識され始めつつあるように窺われる。IMFの世界経済見通しの下方修正（世界成長率前年比：2013年+3.5%→+3.3%）も、そうした見方を認識させる方向に寄与した。この間、米国ではボストンでの爆破事件、中国では鳥インフルエンザの拡がりや四川省でのM7相当の地震といったニュースも投資家のセンチメントを慎重化させる方向に働いた。

—— 昨年11月頃から投資家のリスクテイク姿勢が前傾化する過程での株式の物色には、多少とも割安感がけん引役となった面がある。その後の株価上昇によって、割安感の是正が進む中で、市場は「業績相場」の色彩を強めていった。こうした状況下において、世界景気の回復シナリオの修正が、投資家のリスクテイクを慎重にさせる方向に作用したと考えられる。相場を動かす次のテーマが明確になるまでの間、投資家は一旦、様子見を決め込むとの見方が聞かれている⁵。実際に、CMEのS&P500先物ポジションをみると、投機筋のネットロング・ポジションは、昨年末以降、高めの水準で推移してきたが、足もとでやや切り下がっており、ブルないしロングポジションの形成は、やや一服している様子が窺われる。

—— ユーロ圏経済をみても、現状の緩やかな景気後退からの脱却について、なかなか確からしさを持って展望出来ない状態が嫌気されてきている。

➤ 第2に、「流動性相場」演出の中心にある米国の異例の金融緩和策がどの程度の期間続くかについて、不確実性を意識する向きが引き続きみられる。3月のFOMCの議事要旨では、何人かの委員が、本年央頃には資産買入を減額させ、本年末にかけて終了させる可能性に言及している。また、何人かの地区連銀総裁

⁵ 投資家のリスク回避姿勢は全体として、後退した状態にあり、潜在的な「利回り追求（search for yield）」の姿勢は維持され、情勢をみつつ選別的にリスクテイクを進めていることに変わりはない。

からは、異例の金融緩和策の比較的早期の見直しに関し、発言が続いている。3月の雇用統計が市場予想を大きく下回ったこともあって、市場の懸念が急速に高まる地合いにはないが、市場参加者の間では、Fedの緩和スタンスに対し、やや神経質になっている。

- ▶ 第3に、欧州債務問題へのリスク認識が燻り続けていることも、相場の重石となっている。キプロスに対する金融支援を巡る混乱は、ひとまず乗り越えつつあるものの、スロベニアへの波及懸念やイタリアの政局不安、ポルトガルの緊縮策に対する憲法裁判所の違憲判決といった材料は、欧州債務問題への警戒感をやや高める方向に働いている。

この間、本行が4/4日に導入した「量的・質的金融緩和」により、本邦機関投資家による外債投資拡大への思惑から、投機筋を中心にフランスやベルギーなど——デフォルトリスクが低い一方で、イーロードがある程度確保される——準コア国債を買う動きが、一時期みられた。もともと、①為替ヘッジ後の外債利回りに旨味は小さいこと、②生保などの運用方針の変更には時間を要する中で、③本邦財務省公表の対外証券投資が足もと処分超となっていることが発表されたことなどを受けて、投機筋による本邦投資家の外債投資拡大への思惑買いは——やや長い目でみて外債投資が拡大していく可能性は、引き続き意識されているが——、足もと萎んでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、投資家のリスクテイク姿勢がやや慎重化する中、全体として、軟調気味に推移している。株価は高値圏にあるが、フィリピンなど一部の国を除き、前回会合比で下落している。他方、債券について、対米国債のスプレッドをみると、年初以降、タイトな水準ながら拡大基調を辿ってきたが、足もとでは再び縮小に向かっている。ファンド資金の流入状況を見ると、株式を中心に流入超幅ははっきり縮小しており、とくに株式ETFからは資金が流出傾向にある。この間、新興国通貨は、総じて底堅く推移しているが、豪州やチリなどの資源国通貨は、商品市況の下落を受けて、軟調に推移している。

国際商品市況は、米中の経済指標の下振れを主因に総じて下落している。中でも、金(gold)の急落が目立っている。金は、キプロスによる財政資金捻出のための一部売却観測が、他の欧州諸国でも同様の対応が進むとの思惑を呼んだことを契機に、大幅に下落している。その過程では——Fedの非伝統的金融政策の早期撤退観測も材料視され——、ドル安やインフレに対する懸念が後退し、金のヘッジ需要の後退も意識された。エネルギーをみても、原油は在庫が高水準となる中、世界需要への慎重な見方が広がったことなどから、大きめに下落している。非鉄金属は、中国需要に対する不透明感から、銅やニッケルが下落している。この間、農作物は、全体として横ばい圏内で推移している。

[先行きの展望]

先行きの世界経済は、既往の政策効果が持続するもとの、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に持ち直していくとみられる。ただ、財政面からの下押し圧力や官民双方の過剰債務の調整が継続するもとの、そのテンポはごく緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスク面では、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨如何で国際金融市場が不安定化することへの警戒は、なお必要である。また、それとも関係するが、グローバルレベルで緩やかな改善基調が続いている企業マインドが再び悪化し、企業活動の慎重な状況が長引くことなど、当面は下振れリスクを引き続き注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。家計部門は、財政面からの下押し圧力がかかるものの、基調としては、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の改善が続くもとの、経済を押し上げる力が次第に増していくことが期待される。また、企業部門についても、財政問題などに起因した不確実性が徐々に払拭していくとの想定のもと、生産、設備投資ともに回復基調がよりはっきりしていくとみられる。もともと、内外需要に力強さを欠く中、景気は底堅さを増しつつも、上方には弾みにくい状況が続き、経済全体の回復テンポは引き続き緩やかにとどまる公算が大きい。リスクの面では、当面、下振れへの警戒を要する局面が続く。とくに、社会保障税減税の失効や歳出自動削減が景気に与える影響や、2014年度予算や債務上限引き上げを巡る大統領・議会間の交渉の帰趨について、注視していく必要がある。また、やや長い目で見ると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。コア国では企業マインドに持ち直しの兆しも窺われるが、多くの国で緊縮的な財政運営が続くこともあって、景気の緩やかな後退がなお続くと考えられる。先行きの景気は、グローバルに貿易活動が回復していく中で、輸出の持ち直しを起点として、コア国を中心に後退局面を脱していくとみられるが、リスクは依然として下方に厚い。長引く欧州債務問題や低成長が、企業や家計の成長期待を下方に屈折させ、そのことが支出の一段の抑制を通じ、景気の停滞を長期化させることが懸念される。また、前述の三者間での負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れるテール・リスクにも、引き続き留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

新興国・資源国経済については、景気刺激策の効果が持続する中で、グローバルな貿易活動も回復していくとの想定のもと、遠からず安定化し、その後、成長率は緩やかながらも高まっていくと考えられる。中国経済をみると、良好な雇用・所得環境に加え、既往の金融緩和効果や政府によるインフラ投資などを背景に、内需は引き続き堅調に推移するとみられる。こうした中、輸出が次第に持ち直し、在庫調整が進捗していけば、景気全体の回復が鮮明になっていくと考えられる。もっとも、当面は外需に力強さを欠くほか、「質」を重視しバランスのとれた成長を志向する新政権の方針などを考慮すると、かつてに比べ成長テンポは抑制されたものとなる公算が大きい。インド経済は当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、構造改革の進展などを通じビジネスセンチメントが改善していくことを前提に、徐々に持ち直していくと考えられる。ただ、インフラ整備の遅れなどによる供給制約やじり高基調にあるインフレ期待などを背景とする物価上昇圧力が根強く残ることなどから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、ASEAN を中心に底堅い個人消費が景気全体を下支えする中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、景気の回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、資源価格下落の影響などが、この先も暫く設備投資などを下押しする可能性があるほか、一部の国では物価上昇圧力の高まりが、成長ペースを抑制する懸念も残る。もっとも、中間層が拡大するにつれて、個人消費は底堅く推移するとみられるほか、金融緩和効果の波及、さらにはやや長い目でみてしっかりとした資源需要に支えられることで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力や景気減速の度合いを見極めつつ、同時に資本の流入圧力なども考慮に入れながら、金融政策をはじめとする各種の政策対応を進めていくとみられる。ただ、そうした政策対応で、物価安定の下で持続可能な成長が達成されるかといった点や金融システムの安定を維持ないし達成できるかなど、不確実性は高い。また、欧州情勢や米国の財政問題の帰趨次第では、例えば、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。その一方で、先進国で異例の金融緩和が続く中で、特定国に資本が流入することになれば、資産市場ひいては景気の過熱をもたらすリスクへの警戒も怠ることは出来ない。また、より長い目でみると、中国をはじめとする幾つかの国では、経済の構造変化が生じつつある。こうした国が、持続可能な成長経路へ円滑に移行していくことが出来るか、といった中期的な課題についても、意識しておく必要がある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表6）

- 米国経済は、緩やかな回復基調が続いており、企業活動にも改善の動きが拡がりつつある。

—— 4/17日に公表された次回FOMCに向けたページブックをみても、「経済活動は緩やかな（at a moderate pace）ペースで拡大した」と総括している（4/5日までの情報を基にダラス連銀が取り纏め）。

- 個人消費は、社会保障税減税打ち切りの影響がみられているものの、雇用情勢が改善傾向を辿るも、緩やかな増加基調が続いている。

—— 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみれば緩やかな改善基調にあるが、足もとやや弱めの動きとなっている。前回会合以降に公表されたミシガン大学の消費者信頼感指数（4月速報）をみると、大きめに低下し、「財政の崖」を巡る議論が沸騰した1月時点の水準まで切り下がっている（1月73.8→2月77.6→3月78.6→4月72.3）。内訳をみると、年明け以降、不安定な動きを続けている「将来（期待）指数」が低下したほか、これまで堅調さを維持してきた「現況指数」も低下している。「将来指数」についてみると、1年後の所得見通しが大きめに低下しており、社会保障税減税の打ち切りや歳出自動削減の発動の影響が消費者心理を冷やす方向に働いていることが示唆される。一方、「現況指数」については、耐久財（家具・家電等）の買い時判断の低下が目立つ。この点——総合指数の算出に用いられていない——住宅や自動車の買い時判断指数は逆にはっきりと上昇しており、「現況指数」の低下は、多分に一時的な振れの要素を含んでいる可能性が高い。こうしてみると、消費者心理は、足もと幾分慎重化していることは確からしいが、株価が上昇基調を維持し、雇用情勢も改善傾向を辿るも、引き続き緩やかな改善基調は維持していると考えられる。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）の伸び率は、本年入り後、幾分、低下している。今回3月分の公表に併せて1月、2月が下方改定されており、年明け以降、前月比でみた伸び率はゼロ近傍となっている（11月前月比+0.7%→12月同+0.6%→1月同+0.0%→2月同+0.2%→3月同▲0.1%）。3月の減少については、寒波の影響を多少割り引く必要もあるが、1~2月の下方改定と併せみれば、年初の社会保障税減税打ち切りの影響が、

徐々に消費活動に及んでいると判断される⁶。

— 一方、新車販売台数は、高水準で推移している（7～9 月年率 1,482 万台→10～12 月同 1,534 万台→1～3 月同 1,558 万台）。前述のミシガン大学サーベイをみると、自動車を買う時と考える家計の比率が上昇しており、その背景として「低金利」を挙げる比率が増えている。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の改善が続くもとで、金融緩和効果や価格の先高感も加わって、販売は低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率も全体として、低下基調を辿るもとで、住宅価格も持ち直している。以上のような市場環境を背景に、住宅着工はなお低水準ながら、着実に持ち直している。

— 住宅販売件数についてみると、低水準ながら緩やかに増加している（中古：7～9 月前期比+5.1%→10～12 月同+3.3%→1～3 月同+0.8%）。ミシガン大学の消費者サーベイをみると、住宅を買う時と考える家計の比率は上昇しており、その理由として、低金利のほか、価格の先高感を指摘する比率が増えている。

— 在庫率についてみると、新築は低水準で横ばい圏内の動きが続いているほか、中古については、はっきりとした低下基調を辿っている（中古：7～9 月 5.9 か月分→10～12 月 4.8 か月分→1～3 月 4.5 か月分）。このように、在庫率は新築・中古ともに、住宅バブルが崩壊した 2006 年以前の水準まで低下している。なお、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は依然として高水準にあるが、延滞率の低下ひいては新規差し押さえの減少などから、このところ減少してきている。

— 住宅着工件数は、需給の緩やかな改善に低金利の後押しも加わって、なお低水準ながら、着実に持ち直している（7～9 月前期比+5.2%→10～12 月同+16.8%→1～3 月同+7.2%）。3 月の着工件数は、2008 年 6 月以来となる 100 万戸超えとなった。

○ 設備投資は、ひと頃慎重化していた企業マインドが改善し、生産も増加基調に復しているもとで、持ち直しつつある。

○ 輸出は、底入れしつつある。また、輸入も、内需が底堅さを増す中で、底入れ

⁶ 米国の 3 月の平均気温は、長期平均をはっきりと下回り、2002 年以來の低水準となった。とくに、比較的温暖な気候が続いたここ数年——とくに昨年——との対比では、気温が大幅に低下した（全米平均：昨年 10.2℃→本年 4.9℃）。こうした気温低下は、小売売上高に加え、鉱工業生産（電力・ガス生産）や雇用統計（例えば、建設業）などにも、攪乱要因となっている。

しつつある。

—— 実質輸出は、昨年来の頭打ちを脱し、底入れしつつある（7～9 月前期比 $\Delta 0.5\%$ →10～12 月同 $\Delta 1.4\%$ →1～2 月の 10～12 月対比 $+0.9\%$ ）。名目輸出について国別にみると、中南米やアジア向けなど新興国向けが持ち直してきている。

—— 実質輸入も、輸出同様に底入れしつつある（7～9 月前期比 $\Delta 0.2\%$ →10～12 月同 $\Delta 0.9\%$ →1～2 月の 10～12 月対比 $+0.9\%$ ）。実質輸入について財別にみると、消費財や資本財が緩やかながら増加している一方、米国内でのシェールガスや同オイルの増産を受けて、天然ガスや原油の輸入は引き続き減少している。

○ 生産は、増加基調に復している。

—— 鉱工業生産は、増加基調に復している（7～9 月前期比 $+0.1\%$ →10～12 月同 $+0.6\%$ →1～3 月同 $+1.2\%$ ）。財別にみると、販売好調が続く自動車・同部品や、資本財関係（金属加工・一般機械）の増加が目立っている。また、寒波の影響から、電力・ガスの生産も大きめに増加している。

—— ISM 指数・非製造業は、家計部門が底堅さを増してきていることなどを背景に、改善・悪化の分岐点である 50 をはつきりと上回る水準で推移している（1 月 55.2→2 月 56.0→3 月 54.4）。なお、ISM 指数・製造業は——前回会合前に公表された指標となるが——、2 月に 2011 年 6 月以来の水準まで上昇した後、3 月ははつきりと低下した（1 月 53.1→2 月 54.2→3 月 51.3）。内訳をみると、新規受注や生産指数が、前月の急上昇の反動もあって、大きめに低下している（新規受注：同 53.3→57.8→51.4、生産：同 53.6→57.6→52.2）。もっとも、輸入や雇用といった指数は高水準で推移しており、生産活動に必要な部材在庫を復元しつつ、雇用を着実に増やしていく方針に大筋変化はないとみられる（輸入：同 50.0→54.0→54.0、雇用：同 54.0→52.6→54.2）。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の改善が続いている。すなわち、雇用者数は増加を続け、失業率も緩やかな低下基調を辿っている。

—— 非農業部門の雇用者数は、月々の振れを伴いながらも、着実な増加を続けている（前月差：7～9 月平均 $+15.2$ 万人→10～12 月同 $+20.9$ 万人→1～3 月同 $+16.8$ 万人）。単月の動きを確認すると、2 月に大きく増加した後、3 月は逆に増加幅がはつきりと縮小した（1 月 $+14.8$ 万人→2 月 $+26.8$ 万人→3 月 $+8.8$ 万人）。3 月の雇用者数増減を業種別に確認すると、小売や製造業の減少に加

え、建設の増加幅縮小が影響している。これら業種の1～3月の動きを確認しても、小売業の増勢鈍化がやや目立つほか、製造業や建設業についても——鉱工業生産や建設着工との対比で見れば——、増加幅が小幅にとどまっている（小売：前月差7～9月平均+1.3万人→10～12月同+4.3万人→1～3月同+0.4万人、製造業：同▲0.3万人→+0.9万人→+1.0万人、建設：同+0.4万人→+2.6万人→+3.0万人）。このうち、建設業については、寒波——冬場の建設業の雇用者数は気温と強く連動する傾向にあることが確認されている——も影響しており、多少、割り引いて判断する必要がある⁷。

—— 失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（7～9月8.0%→10～12月7.8%→1月7.9%→2月7.7%→3月7.6%）。このところの失業率の低下には、労働参加率の低下が寄与している（10～12月63.7%→1月63.6%→2月63.5%→3月63.3%）。

—— 新規失業保険申請件数（4月13日週まで）は、秋口以降、均してみると緩やかに減少しており、足もとでは30万人台半ばとなっている。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩和した状態にあるもとで、なお低めの伸びが続いているが、このところ僅かに上昇率が増している（7～9月+1.9%→10～12月+1.9%→1～3月+2.0%）。

—— 雇用統計の非農業部門雇用者増減数は、月々の振れが大きく、また事後的な改定も相応に大きい。雇用情勢は、そうした観点に立って、他の雇用指標を併せみながら、総合的に判断する必要がある。こうした視点で雇用市場を鳥瞰すると、上述のように、新規失業保険申請件数は緩やかに減少しているほか、僅かではあるが賃金上昇率も高まっている。また、企業の雇用判断DIをみても、大企業、中小企業とも上昇基調を維持している（ISM 製造業・雇用指数：7～9月53.2→10～12月51.4→1～3月53.6。ISM 非製造業・雇用指数：同51.9→53.8→56.0、NFIB 中小企業景況感指数<求人を行っている企業比率>：同17→16→19）。こうしてみると、全体として雇用情勢は改善傾向を辿っていると判断される。

○ 物価は、落ち着いている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。他方、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の下落を受けて、低

⁷ なお、リーマン破綻後の厳しい景気後退を経て、季節性が歪んでいるとの指摘がしばしば聞かれる。もっとも——そもそも季節性が正しく調整されていたとしても、単月の動きは一定の幅を持つてみる必要があるが——、時の経過とともに、季節要素は徐々にリーマン破綻前の平均的な水準に回帰しつつある。

下している。

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格が下落したことを主因に、幾分低下した（1月+1.6%→2月+2.0%→3月+1.5%）。コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きが続いている（同+1.9%→+2.0%→+1.9%）。
- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、既往の原油市況の軟化を反映して、このところ下落ピッチをやや速めている（直近4月22日：3.54ドル/ガロン）。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場は、全体として落ち着いた状態が続いている。前回会合以降、国際金融市場において投資家のリスクテイク姿勢がやや慎重化してきたが、米国市場は相対的にしっかりした展開となっている。この背景をみると、第1に、米国の企業決算が、総じて市場予想を上回る底堅さを示している。第2に、米国の財政問題については、抜本的な解決に向けた進展はみられないものの、民主・共和両党は、経済に大きな打撃を与えるような事態の回避に向け足並みが揃っているほか——4/10日に議会に提出された予算教書を見る限り——、超党派での合意形成に向け「歩み寄る」姿勢もみられている。第3に、欧州情勢にかかる不透明感が引き続き燻る中、金下落や、北朝鮮での地政学リスクの高まり、ボストンでの爆破事件なども加わって、米国債券への質への逃避も多少は下支え要因として働いている。
- 株価は、上述のような下支え要因はあるものの、市場予想を下回る経済指標が目立ったことや、ボストンでの爆破事件が嫌気されたこともあり、高値圏にはありつつも、上値の重さが目立った。長期金利は、経済指標の下振れに、欧州情勢に根差した安全資産への逃避需要も一部嵩じ、はっきりと低下した。

—— 3/19~20日に開催されたFOMCの議事要旨（4/10日公表）では、資産買入の減額・終了にかかる委員の見解が明らかになり、異例の施策の早期終了観測を多少、高めた⁸。もっとも、市場参加者の間では、3月の雇用統計が市場予

⁸ 具体的にみると、一人の参加者は「今すぐ資産買入のペースを減速させるのが理想的」とし、何人かの参加者は、「資産買入のリスクとコストや、昨年秋以来の景気見通しの改善を踏まえると、本年央あたりに買入ペースを減速させ、本年遅くに買入を終了させる可能性が高い」とした。その他の何人かの参加者は、「仮に労働市場環境の見通しが想定どおり改善するのであれば、本年遅くに買入ペースを減速させ、本年末までに停止させるのが恐らくは適切」とした。他方で、二人の参加者は、「少なくとも本年末までは現在のペースで資産買入が続くであろう

想対比で大きく下振れるなど弱めの経済指標が見られるほか、財政引締めの影響も意識される中で、FOMC の主要メンバーが資産買入の継続維持を講演などで表明していることもあって、極端に早期の exit はないとの見方がなお支配的となっている。

— この間、FF 先物金利をみると、現状では、2016 年 1 月時点で 0.5%に達する見通しとなっており、市場参加者は政策金利の引き上げ時期を、相当先とみていることに変わりはない。ただ、前回会合時点と比べ、期先が若干下方シフトしている様子が見て取れる。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、引き続き低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、総じて横ばい圏内での推移となっている。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、昨年秋口以降、堅調に推移している。ハイ・イールド債の発行も、まずまずしっかりと地合いが続いている。他方、IPO は低調な状態が続いている。企業向けの銀行貸出残高は、緩やかな増加が続いている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 8）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、緩やかな後退を続けている。

— ユーロエリアの 10~12 月の実質 GDP（2 次推計値）は、前期比年率 ▲2.3%と、需要項目別に多少の改定があったものの、ヘッドラインは 1 次推計値から変更がなかった。5 期連続のマイナス成長であり、7~9 月（同 ▲0.3%）からマイナス幅が大幅に拡大した姿に変わらない。

- 輸出は、底入れしつつある。

— ユーロエリアの域外輸出は、昨年末にかけての頭打ち状態から底入れしつつある（7~9 月前期比+1.4%→10~12 月同▲1.6%→1~2 月の 10~12 月対比+0.9%）。仕向け地別にみると、アジア向けは伸び悩んでいるものの、ロシ

と表明し、見通しが悪化すれば、資産買入のペースは加速され得る」と指摘した。もっとも参加者は、総じてみれば、マクロ経済的な便益は生じ得るコストとリスクを上回ると判断し、その上で便益とコストの継続的な評価が必須である旨に、合意している。

アや中東欧などユーロ域外の欧州やアフリカ向けなどが増加している。

- 個人消費は、減少を続けている。当面の消費動向を占う上で家計のマインドを確認すると、周縁国を中心に雇用・所得環境が厳しいもとで、かなり悪化した状態が続いているが、一段の悪化に歯止めがかかってきている。

- ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、なお昨年同時期の水準を大幅に下回るなどかなり悪化した状態が続いているが、一段の悪化に歯止めがかかってきている（10～12月▲26→1～3月▲24→4月▲22）。

- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、減少基調が続いている（7～9月前期比+0.0%→10～12月同▲1.6%→1～2月の10～12月対比+0.3%）。単月の動きをみても、1月に前月の反動から大きめに増加した後、2月は再び減少するなど、減少基調からなお抜け出せていない（12月前月比▲0.7%→1月同+0.9%→2月同▲0.3%）。国別にみると、ドイツが本年入り後増加に転じている一方で、フランスの弱さが目立っている（ドイツ：7～9月前期比▲0.9%→10～12月同▲0.8%→1～2月の10～12月対比+2.3%、フランス：同+1.5%→▲0.5%→▲1.1%）。スペインは、昨秋にかけてかなりのテンポで減少してきた後、足もと漸く減少に歯止めがかかる兆しがみられている（同▲1.0%→▲6.8%→▲0.0%）。

- ユーロエリアの新車登録台数をみると、依然として減少基調に歯止めがかかっていない（7～9月前期比▲6.2%→10～12月同▲1.8%→1～3月同▲3.0%）。国別にみると、イタリアのほか、年初に自動車税が増税されたフランスでも、はっきりと減少している。また、ドイツも弱めとなっている（1～3月前期比：イタリア▲3.9%、フランス▲4.9%、ドイツ▲3.7%）。

- 設備投資は、減少を続けている。

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの資本財出荷（名目、国内向け）をみると、減少基調が続いている（7～9月前期比▲0.4%→10～12月同▲2.7%→1月の10～12月対比▲1.0%）⁹。建設投資の一致指標である建設業活動指数も、減少が続いている（7～9月前期比+0.0%→10～12月同▲1.9%→1～2月の10～12月対比▲2.8%）。設備投資は、全体としてなお減少が続いていると考えられる。

⁹ ユーロエリア各国の国内向け資本財出荷を合計したもの。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

—— 機械投資の先行指標として、ドイツのユーロエリアからの投資財受注をみると、このところ低水準で横ばいの動きとなっている（7～9 月前期比▲1.3%→10～12 月同+0.4%→1～2 月の 10～12 月対比+1.0%）。もっとも、足もとの増加には振れの大きいその他輸送用機械（船舶等）が寄与しており、ユーロエリアからの投資財受注は、なお下げ止まったと判断し難い。なお、ドイツ国内からの投資財受注は、2011 年央以来続いてきた減少基調から下げ止まりつつある（同▲3.7%→+0.1%→+2.0%）。

- 生産は、引き続き減少している。企業のマインド指標をみると、悪化した状態が続いている点に変わりはないが、一段の悪化に歯止めがかかりつつある。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、内需の低迷を反映して、引き続き減少している（7～9 月前期比+0.0%→10～12 月同▲2.1%→1～2 月の 10～12 月対比▲0.1%）。業種別にみると、輸送用機械が、自動車販売の不振などもあって、減少を続けている点が目立つ。

- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、インフレ率は、総合ベース、コアベースとも若干低下している。

—— コアベースの消費者物価の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に、ごく緩やかな低下基調を辿っている（7～9 月+1.7%→10～12 月+1.6%→1～3 月+1.5%）。総合ベースの消費者物価の前年比は、コアインフレ率の低下基調に、エネルギー価格の前年比プラス幅の縮小も加わって、小幅に低下している（同+2.5%→+2.3%→+1.9%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、停滞している。輸出は、主力となるユーロ圏向けを中心に、弱めの動きが続いている。また、個人消費は、緊縮財政の影響などから概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 輸出は、主力のユーロ圏向けを中心に、弱めの動きが続いている（7～9 月前期比+3.1%→10～12 月同▲1.6%→1～2 月の 10～12 月対比▲3.6%）。仕向け先の動向をみると、1 割程度のウェイトを有するアジア向けは、中国向けを含め増加基調を維持している。また、1 割強のウェイトを占める米国向けも、10～12 月に鉱業の補修の影響から原油関連が減少した反動もあって、1～2 月は増加している。もっとも、主力である欧州向けが大きめの減少を続けており、全体の輸出の足かせとなっている。

- 鋳工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかな減少基調を辿っている（7～9月前期比+0.6%→10～12月同▲2.1%→1～2月の10～12月対比▲0.1%）。内訳をみると、自動車関連は幾分増加しているものの、機械類や化学関連製品を含め幅広い業種で生産が減少している。
- 製造業PMIは、輸出環境が冴えない中、改善・悪化の分岐点である50を幾分下回る水準で推移している（7～9月48.2→10～12月49.2→1～3月49.0）。サービス業PMIは、昨夏のロンドン五輪要因の剥落もあって10～12月に低下した後、1～3月は再び50を上回っている（同52.3→49.9→51.9）。
- 小売売上数量（除く自動車）は、所得が緩やかに増加するもとの、概ね横ばいで推移している（7～9月前期比+0.9%→10～12月同▲0.6%→1～3月同+0.4%）。新車登録台数は、緩やかに増加している（同+1.0%→+1.7%→+1.5%）。
- 失業率（失業保険ベース）は、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月4.7%→10～12月4.7%→1～3月4.6%）。労働力調査ベース（ILO基準）は、就業者数と労働力人口（労働参加率）がともに増加基調で推移していることから、横ばい圏内の動きとなっている（7～9月7.8%→10～12月7.8%→1月7.9%）。
- 消費者物価の前年比は、幾分上昇している（7～9月+2.4%→10～12月+2.7%→1～3月+2.8%）。幅広い品目で物価上昇率が高止まりする中、足もとでは既往のエネルギー価格高の電力・ガス料金への転嫁などから、上昇率が徐々に高まってきている。

3-2. 欧州の金融市場（図表4<前掲>、9）

- 株価は、前回会合時点对比でみて、ユーロ圏、英国ともに、下落している。米中のほか、欧州自体の経済指標が、市場予想を下回ったことが嫌気されている。こうした中、長期金利は、ECBの利下げ観測や一部質への逃避も加わって、ドイツや英国のほか、域内で軒並み低下している。
- ユーロ圏各国の10年物国債の利回り水準をみると、ドイツは弱めの経済指標やECBによる利下げ観測から、低下している。また、フランスやベルギーでは、それらに、本行の金融緩和を受けた投機筋の動きも加わって、やや大きめに低下している。金融支援を巡る混乱から大幅に上昇していたキプロス（7年物）でも、EU/IMFによる融資実施に向けた取り組みの進展を受けて、大きく低下している。スロベニアは、キプロスの余波を懸念する声もあるが、

現時点で影響は限定的である。この間、イタリアやスペイン、ポルトガル、ギリシャの利回りもはっきりと低下している。

—— 4/4 日に ECB の政策理事会が開催され、今回も、政策金利は据え置かれたが、理事会後の記者会見でのドラギ総裁の発言が、市場参加者の間での利下げ期待を高める方向に働いた。ドラギ総裁は、政策金利について、反対意見（＝利下げ支持）があったことを示唆した。また、今後数週間、経済・物価動向に関するすべての情報を「非常に注意深く監視」し、物価見通しへの影響を見極めていくとした。「非常に注意深く監視する（monitor very closely）」とのワーディングは、トリシェ前総裁が、2 か月先の行動を示唆する際に意識して用いてきたこともあり、市場参加者の間で、利下げ期待が高まった。なお、IMF 総会前のバイトマン独連銀総裁の発言——「経済指標が正当化すれば、ECB は利下げを行う可能性がある」と伝えられた¹⁰——も、一部、利下げ期待を高めた。

—— 英国では、Fitch が AAA から AA+への格下げを発表した（先行きは安定的）。既に格下げ方向の見直しを発表していたことや、2 月に Moody's が AAA から格下げしていることもあり、特段の材料にはなっていない。

○ この間、欧州金融機関の資金調達環境をみると、前回の決定会合時には、キプロスへの金融支援を巡る混乱から、幾分タイトニングする局面もみられたが、その後程なく、落ち着きを取り戻している。具体的にみると、銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の OMTs がユーロ圏国債市場のバックストップとして意識される中で、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも拡大基調にあったが、足もとでは幾分縮小している。なお、ドルの資金調達環境については、特段の変化は生じておらず、落ち着いている。通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッドのいずれをみても、低水準で落ち着いている。この間、拡大がみられた金融債のクレジットスプレッドも、再び縮小に転じている。ただ、金融債の発行額は、昨年秋以降、増加基調にあったが、足もとではやや低調になっている。もっとも、ひと頃急速に預金が流出したギリシャやスペインでも預金が戻ってきており、資金繰り懸念は高まっていない。実際に、ECB のオペ利用残高をみても、3 年物オペの繰り上げ返済が少額ずつではあるが継続する中で、減少してきている。

¹⁰ なお、条件付きの利下げ容認は、必ずしも、バイトマン総裁の真意ではない可能性が高い。WSJ とのインタビューで総裁は、「We might adjust in response to new information」としつつも、「I don't think that the monetary policy stance is the key issue.」と語っている。

- クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額を3月時点まで確認すると、昨秋以降の堅調な推移が続いている。

- 欧州債務問題を巡る個別国の動向を整理すると、次のとおり。
 - キプロスでは、3/28日に銀行の営業が再開されたが、現状、大きな混乱はみられていない。トロイカとの間で支援策の合意もみたことで、目先の危機への懸念は和らいでいる。もっとも、不動産バブル崩壊の後遺症に、基幹産業である金融業や観光業への壊滅的な影響などが加わって、景気が著しく落ち込むことは避けられない（2013年の成長率が▲9%に近いとか、▲13%といった報道もみられる）。また、現状、預金の引き出し制限や国外への持ち出し、送金制限など資本規制が採られている中で、今後、円滑な解除に向けてどのような段階を経るか、解除後に資本逃避は生じないかなど、懸念材料には事欠かない。

 - イタリアでは、5/15日に任期を迎えるナポリターノ大統領の後継選挙が行われた。第1回～2回投票では、左派（ベルサニ党首）と右派（ベルルスコーニ前首相）がフランコ・マリーニ元上院議員を統一候補として推したが、中道左派連合の若手議員を中心とする造反で、2/3以上の得票数を確保できなかった。左派は第3回以降、自派の結束を優先し、ロマーノ・プロディ元首相——ベルルスコーニ氏の政敵——を擁立したが、これも必要数を確保できず、最終的には6回目の投票を前に、左派・右派が共同してナポリターノ大統領に続投を求めたことで、事態の收拾が図られた。今後は、同大統領の下で、首相指名ないし再選挙実施といった対応が進んでいくとみられる。もっとも、大統領の調整力には疑問符がつくほか、中道左派連合を束ねてきたベルサニ党首が辞意を表明するなど、政治情勢は引き続き混迷している。

 - ギリシャでは、EU/IMFによる第2次金融支援にかかる第3回レビューが再開され、4/15日には、トロイカとギリシャ政府の間で議論となっていた公務員の解雇や銀行部門の再編について概ね合意がみられ、レビューは終了した。5月中には、ユーロ圏財務相会合やIMF理事会において延期されてきた3月分（計28億ユーロ分）の融資が承認されるとみられ、この結果、5/20日に予定される約56億ユーロの国債（ECB保有分）の償還に目途がつく。ただ、公務員の解雇を巡り連立政権内では、なお意見対立があるとの観測もあり、予断は許さない。

 - ポルトガルでは、緊縮策を巡り、緊張感がやや高まっている。コエリョ政

権に対する問責決議案は 4/3 日に否決されたものの、5 日には憲法裁判所が 2013 年予算の緊縮策約 53 億ユーロのうち公務員手当や失業給付の削減などを中心に、最大 13 億ユーロ分について違憲判断を下した。これを受け、政府は 5 月半ばにも、新たな歳出削減策を議会に提出する意向である。同国については、4/12~13 日の非公式 ECOFIN で、アイルランドと同様に、既往の EFSF からの融資に係る返済期限の 7 年延長が合意されており、目先の債務負担は若干、軽減されることになる。ただ、9 月に大型（約 58 億ユーロ）償還を控えており、ソブリン市場での懸念は燻ぶっている。

— スロベニアでは、キプロス情勢が不安定化した 3 月中旬以降、市場参加者が 6 番目の支援国に追い込まれるのではないかとの観点で、警戒する声が強まっており、国債利回りも一時、はっきりと上昇した。前回会合以降では、キプロス情勢の落ち着きもあって、利回りの一段の上昇には歯止めがかかっている。同国では、不良債権比率が 15%を超えるなど銀行部門の脆弱性は高まっている。ただし、経済に対する銀行部門の規模は他のユーロ圏諸国に比べ低いほか、債務残高の対名目 GDP 比率も 2012 年で 53.7%（見込み）とマネージブルな水準にある。また、経常黒字国でもある。こうしてみると、差し迫った危機があるとの見方は、やや極端と思われる。ただ、同国 3 大銀行への公的資本注入必要額の見積もりを IMF は従来 10 億ユーロ程度と見積もっていたところ、4/5 日にフィッチは最大 20 億ユーロに上る可能性があるとした。同様に、OECD も 4/9 日に、公的資本注入額が想定よりも膨らむリスクを指摘した。入札に際しての応札状況も未だ不安定であり、6/6 日に予定される償還への懸念も限界的には残っている。加えて、3 月に発足したブラトゥシェク首相の政権基盤は弱く、政治情勢は不安定な状態が続いている。支援の有無とは別に、バッドバンクの設立をはじめ金融システム改革や国有企業の民営化など手掛けるべき案件は多く、そうした難題を遂行し得るかにも、懸念は残る。

○ 2011 年 12 月および 12 年 2 月に実施した ECB の 3 年物オペ（LTRO）の繰り上げ返済状況を確認すると、前回会合後に若干、増加している。

— 2 回行われた LTRO の累計返済額をみると（4/24 日決済分までの累計返済額）、2011 年 12 月実施分は 1,820 億ユーロ（貸付額の 37.2%に相当）、一方、12 年 2 月実施分は 925 億ユーロ（貸付額の 17.5%に相当）となっており、徐々に増加している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表10）

（1）中国経済

○ 中国経済は、堅調な内需を背景に、安定化してきている。個人消費は、良好な雇用・所得環境のもとで、堅調に推移している。固定資産投資は、インフラ投資や不動産投資の増加を中心に、底堅い伸びとなっている。また、輸出も持ち直しに向かっている。こうした内外の需要動向のもとで、生産も安定化してきている。この間、消費者物価の上昇率は、非食料品の上昇率はじり高基調にあるが、足もとでは食料品価格の上昇テンポの鈍化を主因に、幾分低下している。

—— 実質 GDP 成長率の前年比は、2年を超える減速を経て、安定化してきている。2013年1～3月期の実質 GDP は、+7.7%と前期（10～12月期+7.9%）から伸び率は鈍化した。もっとも、やや長い目でみれば、成長率自体は昨年夏から秋にかけての頃をボトムとして、安定化してきている。なお、1～3月期の成長率が若干、低下した要因としては、

▽ 第1 に、新政権が党幹部に対し打ち出した浪費の戒めないしは質素儉約奨励の影響が及んでいる。春節の時期でもあり、また新政権下初の全人代の開催も重なったため、相応の影響が出たとみられる。具体的には、政府消費の一部に相当する公費による飲食や華美な宴会などが減少したほか、贈答品需要も相応に落ち込んだとみられる。また、こうした党の方針は、一般市民の消費活動にも影響したと解される。例えば、高級食品などの贅沢消費は一定程度、落ち込んだとみられる。実際に、業種別 GDP で確認すると、「飲食宿泊」（前年比：12/4Q+8.2%→13/1Q+4.5%）の落ち込みが目立っているほか、「卸小売」（同+12.1%→+10.5%）にも一定の影響が窺われる。

▽ 第2 に、鉄鋼など素材の生産が再度、生産調整に追い込まれている。この背景についてみると、在庫調整が徐々に進展した昨年秋頃から、新政権下での住宅を含むインフラ投資を当て込んで、増産に転じていた。もっとも、当局が「質」を重視する政策運営を進める中で、2月下旬には早くも不動産価格抑制策が打ち出されるなど、やや思惑外れのもとで、市況も軟化し、足もとでは、再度、生産調整に追い込まれている。

▽ 第3 に、北京を中心に深刻化した大気汚染も、一部工場の操業停止などを通じ、生産活動に多少影響したとみられる。鉄鋼など素材産業の減産も

加わって、電力生産もその伸びがはっきりと縮小している。

- 工業生産は、安定化してきている（7～9 月前年比+9.1%→10～12 月同+10.0%→1～3 月同+9.5%）。3 月単月（前年比+8.9%）の動きをみると、上述のような要因などから、昨年末にかけて伸びを高めていた鉄鋼などを中心に、生産の増加テンポはやや鈍化した。鉄鋼など素材は、市況も軟化しており、再び在庫調整を強いられている。もっとも、堅調な内需が続く中で、在庫調整は全体としてみれば、徐々に進捗してきており、生産の伸びがずると低下していく事態は、現時点で想定し難い。この点は、HSBC/Markit ベースの製造業 PMI（速報値）が、50 を幾分上回る水準で安定的に推移している（7～9 月平均 48.3→10～12 月同 50.5→1～3 月同 51.5→4 月 50.5）ことから確認される。個別項目をみると、輸出向け受注は、4 か月振りに 50 をやや下回った（同 45.7→49.4→50.4→48.6）ものの、輸出と国内受注を合計した新規受注は、堅調な内需が下支えとなって、50 をやや上回る水準で安定的に推移している（同 47.3→51.6→52.8→51.7）。
- 小売売上高は、引き続き堅調に推移している。小売売上高の前年比をみると、1～2 月に、はっきりと伸びが低下した後、3 月にかけては、幾分、持ち直した（実質：7～9 月前年比+12.5%→10～12 月同+13.5%→1～2 月+10.4%→3 月+11.7%、名目：同+13.5%→+14.9%→+12.3%→+12.6%）。なお、近年、年初に大きな不連続——伸び率が下方にシフト——が発生しており、春節を含む年初の時期の消費の実勢が読み取りにくくなっている¹¹。その点を踏まえた上で、3 月の実績値で伸び率が拡大したことや、都市部を中心に労働市場がタイトな状況が続いていることなどを考慮すると、個人消費は堅調に推移していると判断される。
- 自動車販売の前年比は、本年入り後、10%を上回る伸びが続いている（10 月+5.3%→11 月+8.2%→12 月+7.1%→1～2 月+14.6%→3 月+10.7%）。この間、日系車の販売シェアは、日中関係悪化の影響が長引く中で、依然として尖閣問題が浮上した以前の水準を下回っているが、徐々に回復してきている（日系車の販売シェア：8 月 18.6%→9 月 12.2%→10 月 7.6%→11 月 11.7%→12 月 14.9%→1 月 13.0%→2 月 11.9%→3 月 15.0%）。
- 固定資産投資（名目ベース）は、底堅い伸びとなっている（7～9 月前年比+20.6%→10～12 月同+20.8%→1～3 月同+20.9%）¹²。内訳をみると、イン

¹¹ 大きな不連続が発生する理由は不明であるが、小売売上高を集計する調査対象店舗が年初の段階で大幅に変更されるといった可能性が考えられる。

¹² 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみても、

フラ投資や不動産投資の増加率は、昨年央以降、徐々に拡大している。他方、製造業の固定資産投資は、近年の積極投資の反動などを背景に、低めの伸びが続いている。ただ、3月単月では、やや伸び率を高めた。輸出動向などと併せ、その持続性を今後のデータでもって、確認していく必要がある。この間、住宅市場をみると、新築住宅価格（主要70都市、単純平均値）は、上昇が続いている（1月前月比+0.5%→2月同+1.0%→3月同+1.0%）。なお、2月以降、不動産価格抑制策が打ち出されており、都市ごとの適用基準も、順次3月末頃から発表され始めている。3月は、むしろ駆け込み需要がみられたとの指摘も聞かれており、規制強化の住宅市場への影響は、4月以降に確認する必要がある。

—— 輸出は、昨年来の減速から徐々に持ち直しに向かっている。最近の動きを国際局による季節調整値で確認すると¹³、3月は、2月に大幅に増加した反動から減少した（12月前月比+9.3%→1月同+0.9%→2月同+10.6%→3月同▲7.0%）。もっとも、四半期ベースでみると、1～3月の前期比は10～12月に続き増加となった（7～9月前期比▲0.6%→10～12月同+3.5%→1～3月同+10.5%）。その伸び率には加速感すら窺われるが、次のような点を考慮すると、割り引いてみる必要がある。第1に、輸出向け受注PMIは、4か月振りに50をやや下回った足もとを含め、50近傍での動きとなっており、輸出に力強さは窺われない。また、第2として、輸出の仕向け先としてシェアの高い欧米経済をみても、その内需は米国こそ底堅さを増しているものの、欧州は引き続き減少に歯止めがかかっていない。さらに、第3として、地域別の動きをみると、中国からの香港向け輸出が顕著に増加しており、その信憑性、少なくとも持続性には大いに疑問符がつく。最後に、第4として、既述の生産活動との乖離がやや目立つ。このうち第3の点については、中国当局も関心を持っており、背景について調査し、必要があれば適切な措置を講ずるとしている¹⁴。この間の輸入の動きをみると、3月は前月比+16.6%と大幅に増

底堅い伸びとなっている（2012年10～12月前年比+20.5%→2013年1～3月同+20.7%）。

¹³ 春節前後の輸出・輸入については、季節調整で春節の影響を正確に除去することが難しいため、一定程度の幅をもってみる必要がある。

¹⁴ 1～3月の中国の輸出は前年比で+18.4%も伸びた。このうち香港向けは、前年比で+74.1%の著増となり、寄与度は+10.5%pに達している。一方で、香港側の輸入統計では、中国からの輸入がここまで顕著には伸びておらず、中国、香港双方の統計で統計上の大きな乖離が確認される。仮に、中国の輸出業者が香港経由で欧米向けに輸出するような場合で、香港の業者が荷揚げ（＝通関手続き）をしない場合には、上述のような乖離は概念上、生じ得る。ただし、ここにきてそうした取引が顕著に増加するとは、考え難い。国際局では、中国の輸出業者が「在庫金融」などを目的に、再輸入を前提にいったん香港向けへ輸出するような取引を増やしているのではないかと仮説を含め——定性的に輸出が持ち直しに向かっているにしても——、足も

加し、四半期ベースでも伸び率は徐々に高まってきている（7～9 月前期比+1.6%→10～12 月同+2.0%→1～3 月同+4.1%）。もっとも、輸入についても、このところ、中国からみた台湾からの輸入が、台湾からみた中国向けの輸出を目立って上回るという不自然な動きがみられており、中国の輸入が幾分、過大になっている可能性が考えられる。この点を割り引いてみると、輸入の持ち直しに向けた動きは、なお緩やかなものにとどまっている。

— 3 月の消費者物価の前年比は、野菜や豚肉などの食料品価格の上昇幅の縮小を主因に幾分、低下した（11 月+2.0%→12 月+2.5%→1～2 月+2.6%→3 月+2.1%）。この間、非食料品の上昇率は、住居や教育・レジャーなどを中心にじりじりと高まっている。なお、報道などの情報を整理すると、3 月末以降、明らかとなった鳥インフルエンザの感染が収束しない中、現地では鶏肉や鶏卵などの需要が減退し、価格が下落している。目先の物価動向は、鳥インフルエンザの影響によって、上下に振れる可能性がある¹⁵。

— 人民元貸出の伸びは、ほぼ横ばいとなっている（12 月前年比+15.0%→1 月同+15.4%→2 月同+15.0%→3 月同+14.9%）。もっとも、人民元貸出以外の与信を含む社会融資総量は¹⁶、①融資平台によるとされる社債発行の活発化や②信託貸出の大幅増を反映して、その増加幅が目立って拡大している（社会融資総量：12 月前年差+15.8 兆元→1 月同+17.3 兆元→2 月同+17.3 兆元→3 月同+18.0 兆元）。この間、M2 の前年比も上昇基調で推移している（12 月前年比+13.8%→1 月同+15.9%→2 月同+15.2%→3 月同+15.7%）。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

— 鉱工業生産は、緩やかに増加している（7～9 月前期比▲0.1%→10～12 月同+0.6%→1～2 月の 10～12 月対比+2.4%）。ただし、1～2 月は大型の発電関連設備向けの生産が押し上げており、多少、割引いてみる必要がある。また、このところ自動車販売が減少しており、先々、減産の可能性も取り沙汰され

との顕著な増加は実勢から乖離している可能性があると考えている。中国の輸出の基調判断については、今後の関連データの精査を進めつつ、中国当局の調査結果を踏まえて行っていく必要がある。

¹⁵ 鳥インフルエンザの影響を整理すると、鶏肉や鶏卵の価格が必ずしも下落するとは限らない。というのも需要の減退だけでなく、鶏などの殺処分による供給減の動向次第では、価格が先々、上昇する可能性もある。

¹⁶ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などからなる。

ている。これらの点を加味すると、インドの生産活動がはっきりとした増加基調に復するには、なお時間を要するとみられる。

- 卸売物価の前年比は、鉄鋼や非鉄を含む金属や、化学などの上昇率が縮小してきていることなどを主因に、低下している（7～9月+7.9%→10～12月+7.3%→1～3月+6.7%）。なお、3月単月で見ると、前年比の低下幅がやや大きくなっているが、これには、昨年同時期に野菜・果物が上昇していたことも影響している。
- M3や貸出の前年比は、振れを均す観点でやや長い目でみると、2010年末頃を直近のピークに、景気の減速に沿って、徐々に伸び率が縮小してきている（M3：2010年12月+18.7%→2011年12月+16.0%→2012年12月+11.2%→2013年3月+13.6%、貸出：同+26.7%→+16.0%→+15.0%→+14.1%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN 経済は、全体として持ち直しているが、その動きは企業部門において、なお緩やかな状態が続いている。輸出は徐々に持ち直しに向かっており、生産にも安定化の兆しがみられている。もっとも、企業マインドが依然として慎重なもとで、設備投資はNIEsを中心に伸び悩んでいる。この間、個人消費は、雇用・所得環境が良好で消費者心理の改善基調が続くASEANを中心に、底堅く推移している。
- シンガポールの実質 GDP（速報値）は、2012年10～12月にプラス成長となった後、2013年1～3月は、バイオ関連の生産減少などを主因に、小幅のマイナス成長となった（10～12月前期比年率+3.3%→1～3月同▲1.4%）。
- NIEs・ASEANの輸出合成指数は、徐々に持ち直しに向かっている（7～9月前期比▲2.0%→10～12月同+1.9%→1～2月の10～12月対比+1.3%）¹⁷。3月計数が既に公表されている韓国と台湾の1～3月の前期比をみても、それぞれ+2.3%、+0.7%と小幅に増加している。また、輸出向け受注 PMIをみても、韓国、台湾とも揃って、50を上回って推移している。以上を総合的に判断すると、輸出は次第に持ち直していくとみられる。
- 物価動向をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。地域別にみると、ASEAN 対比でNIEsのインフレ率が、低めの水準で安定している。こうした物価動向の濃淡は、基本的には、両地域の賃金動向や需給ギャップ

¹⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

の差異を反映している。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベース、コアベースとも、春節要因による振れを除けば¹⁸、横ばい圏内で推移している（総合ベース：10～12月+2.7%→1～3月+2.8%、コアベース：同+2.2%→+2.2%）¹⁹。

—— インドネシアの物価上昇率をみると、コアベースは安定的に推移しているが、総合ベースでは生鮮食料品価格の上昇を主因に、上昇率が高まっている（総合ベース：10～12月+4.4%→1～3月+5.3%）。政府は、経常収支の悪化を抑制するために、1月下旬から一部の野菜や果物などの輸入禁止措置を講じており、そのことが国内の生鮮食料品価格の上昇を招いている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表11）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、投資家のリスクテイク姿勢がやや慎重化する中、全体として、軟調気味に推移している。株価は高値圏にあるが、一部の国を除き、軟調に推移している。他方、債券について、対米国債の спреッドをみると、年初以降、タイトな水準ながら拡大基調を辿ってきたが、足もとでは再び縮小に向かっている。新興国市場は、昨年末前後にテール・リスクの後退や主要先進国の金融緩和の強化などから、利回り追求の動きが広がる中で、資金の流入がみられ、株価も債券相場も堅調に推移してきた。もともと、世界景気の回復力がやや不透明な中で、投資家の利回り追求の動きには一服感が窺われており、そのもとで、新興国の株価や債券相場も頭が重くなっている。投資家からは、一段の上昇には、世界景気の回復力への確信が強まっていく必要があるとの見方が聞かれている。

前回会合以降でみれば、新興国の株価は、フィリピンをはじめとする ASEAN 諸国など一部の国を除き、下落している。対米国債スプレッドをみると、引き続きタイトな水準にある中で、足もとでは年初来の拡大に歯止めがかかり、小幅に縮小している。新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、株式向け、債券向けともに引き続き流入超にはあるが、その程度は昨年11月頃以降の大幅な流入に比べ、はっきり縮小している。とくに、最近では株式 ETF から資金の流出が目立っている。この間の為替動向をみると、総じて底堅く推移している。た

¹⁸ 台湾の2月の消費者物価の前年比は、大きく上昇しているが、これには、昨年との春節の時期のズレが影響（価格が上昇しやすい春節が、昨年は1月、本年は2月）している。

¹⁹ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

だ、国際商品市況の下落を背景に、豪州やチリ、カナダといった資源国の通貨が軟調に推移している。

- 国際商品市況は、米中の経済指標の下振れを主因に、総じて下落している。中でも、金 (gold) の急落が目立っている。金は、①ヘッジ需要が後退する中で、②キプロスが財政資金捻出のために一部売却するとみられることが、より大規模に金準備を有するポルトガルやイタリアなどの売りを連想させたことから、投資家の間で投げ売りを招来し、急落している。銀やプラチナなどの貴金属も連れ安となっている。エネルギーをみても、原油やガソリン市況は、在庫が高水準となる中、世界需要に対する慎重な見方が広がったことなどから、軟化している。ただし、天然ガスは在庫が市場予想を上回って減少したことなどから、上昇している。非鉄金属はまちまちの動きとなったが、中国需要に対する不透明感から、銅やニッケルが下落している。この間、農作物は、全体として横ばい圏内で推移している。大豆は、値頃感もあって反発している。
- 個別のエマージング金融市場で、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。
 - ハンガリーでは、4/4 日に中小企業の資金調達を支援する制度の導入を発表した。中小企業に低利融資を行うことを条件に、商業銀行に対し中銀が無利子で貸出を行うことを骨子としている。こうした施策を通じ、中小企業の資金繰りを改善させることで、景気を下支えすることを企図している。
 - トルコでは、4/16 日に政策金利とコリドーの上限・下限金利をそれぞれ▲50bps 引き下げることを選定した（政策金利：5.50%→5.00%、翌日物貸出金利：7.50%→7.00%、翌日物借入金利：4.50%→4.00%）。政策金利の引き下げは 4 か月ぶりで、今次局面で 2 回目（累計▲75bps）、コリドーの上限金利の引き下げは 4 か月連続、コリドー下限金利の引き下げは 2 か月ぶりとなる。資本流入の勢いが再び加速し、国内の信用が伸びる中で、市場金利の低め誘導を続けている。
 - ブラジルでは、4/17 日に政策金利を+25bps 引き上げることを選定した（7.25%→7.50%）。景気は減速しているものの、インフレ率が高止まる状況に対応したものであり、今回の利上げは、2011 年 7 月以来、1 年 9 か月ぶりとなる。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表 6)	米国の実体経済	13～19
(図表 7)	米国の金融市場	20～25
(図表 8)	欧州の実体経済	26～31
(図表 9)	欧州の金融市場	32～35
(図表 10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表 11)	エマージング諸国・地域の金融市場	45～51
(図表 12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	52

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	3.1	0.4					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	1.3	1.5	0.2	1.5	▲ 1.6	2.7	▲ 4.0	0.7	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.5	1.9	0.4	0.5	0.7	0.2	0.3	0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、%)	4.2	3.9	3.6	4.7	2.4	6.5	2.2	2.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	6.0	4.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.0	0.2	<4/12公表> ▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,304	1,479	1,482	1,534	1,558	1,566	1,555	1,566	<4/3公表> 1,552 ▲ 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	62.0	66.7	58.4	68.0	59.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	609	781	774	904	969	982	902	968	<4/16公表> 1,036 7.0
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			1.5	1.6	1.8	0.9	1.0		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 6.6	4.8	5.5	▲ 0.8	6.7	▲ 3.2	
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、%> 実質財輸入 <前期比、%>	7.5 6.2	4.0 2.4	▲ 0.5 ▲ 0.2	▲ 1.4 ▲ 0.9	0.9 0.9	2.6 ▲ 3.1	▲ 1.6 1.4	0.2 ▲ 0.3	<4/9公表>
12. ISM 製造業指数 (DI、%ポイント) 非製造業指数 (DI、%ポイント)	55.2 54.5	51.7 54.6	50.9 54.1	50.6 55.1	52.9 55.2	50.2 55.7	53.1 55.2	54.2 56.0	51.3 <4/3公表> 54.4
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.1	0.6	1.2	0.1	▲ 0.1	1.1	<4/16公表> 0.4 3.2
14. 失業率 (除く軍人、%)	8.9	8.1	8.0	7.8	7.7	7.8	7.9	7.7	<4/9公表> 7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 202	183 189	152 142	209 232	168 171	219 224	148 164	268 254	<4/9公表> 88 95
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.7	<4/16公表> ▲ 0.2
コア <前期比、%> (前年比、%)	3.2	2.1	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	2.0	1.5
コア <前期比、%> (前年比、%)	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	<4/16公表> 0.1 1.9
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			3.1	▲ 1.9					
18. ユニット・レーパー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 1.9	4.6					
	2.0	0.7	0.1	2.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>	1.4	▲0.6	▲0.3	▲2.3					
独 実質GDP	3.0	0.7	0.9	▲2.3					
仏 実質GDP	1.7	0.0	0.7	▲1.2					
2. 輸出									
<前期比、%>			1.4	▲1.6	0.9	1.9	0.1		
(前年比、%)	13.3	7.4	7.4	5.6	1.9	5.1	▲1.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数	51.1	46.2	44.9	46.1	50.0	49.5	51.7	48.7	
4. 独 国内投資財受注									
<前期比、%>			▲3.7	0.1	2.0	▲1.1	4.4		
(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲6.4	▲5.3	▲2.2	▲3.7	▲0.8		
5. 輸入									
<前期比、%>			0.0	▲2.0	▲0.0	2.9	▲2.1		
(前年比、%)	13.3	1.7	0.5	0.8	▲2.7	1.8	▲7.2		
6. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.0	▲1.6	0.3	0.9	▲0.3		
(前年比、%)	▲0.4	▲1.9	▲1.6	▲2.9	▲1.7	▲1.9	▲1.4		
7. 新車登録台数									
(年率、万台)	1,006	892	865	850	824	797	835	841	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲6.2	▲1.8	▲3.0	▲9.1	4.8	0.7	
8. 消費者コンフィデンス									
(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲26	▲24	▲24	▲24	▲24	▲22
9. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.0	▲2.1	▲0.1	▲0.6	0.4		
(前年比、%)	3.2	▲2.4	▲2.2	▲3.1	▲2.7	▲2.4	▲3.1		
10. 製造業PMI	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	47.9	47.9	46.8	
サービス業PMI事業活動指数	52.6	47.6	47.1	46.9	47.6	48.6	47.9	46.4	
11. 失業率	10.2	11.4	11.5	11.8	12.0	12.0	12.0		
12. 消費者物価									
(前年比、%)	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	2.0	1.8	1.7	
コア	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	0.3	3.8	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	5.7	1.7	3.1	▲1.6	▲3.6	4.4	▲4.9	▲2.8	<4/9公表>
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	46.5	47.3	48.2	48.5	48.2	48.3	48.0
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.4	1.2	0.9	▲0.6	0.4	▲0.2	▲0.7	2.1	▲0.7
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲27	▲25	▲26	▲26
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	▲2.4	0.6	▲2.1	▲0.1	1.1	▲1.3	1.0	<4/18公表>
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	48.2	49.2	49.0	50.8	50.7	47.9	48.3
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.9	48.9	51.5	51.8	52.4
8. 失業率(失業保険ヘース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	▲1.0	0.0	▲0.0	0.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.4 < 8.7 >	7.9 < 8.2 >	7.7 < 6.6 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1 < 2.3 >	10.0 < 2.4 >	9.5 < 2.1 >	9.9 < 0.6 >	9.9 < 0.8 >	8.9 < 0.7 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	49.7	50.5	50.5	50.4	50.1	50.9
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.5 < 3.4 >	14.9 < 3.7 >	12.4 < 2.5 >	12.3 < 0.2 >	12.3 < 1.0 >	12.6 < 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.6 < 4.8 >	20.8 < 4.8 >	20.9 < 3.9 >	21.2 < 1.7 >	21.2 < 0.7 >	20.7 < 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	4.4 < ▲ 0.6 >	9.4 < 3.5 >	18.4 < 10.5 >	25.0 < 0.9 >	21.8 < 10.6 >	10.0 < ▲ 7.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	1.4 < 1.6 >	2.9 < 2.0 >	8.4 < 4.1 >	29.1 < ▲ 3.1 >	▲ 15.2 < ▲ 0.7 >	14.1 < 16.6 >
8. CPI	5.4	2.6	1.9	2.1	2.4	2.0	3.2	2.1
9. M2	13.6	13.8	14.8	13.8	15.7	15.9	15.2	15.7
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.3	15.0	14.9	15.4	15.0	14.9
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	14.7	15.8	18.0	17.3	17.3	18.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5	5.0	5.3 < 4.4 >	4.5 < 3.2 >				
個人消費	7.3	4.5	2.0 < 6.0 >	4.6 < 19.5 >				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0 < 0.3 >	6.0 < 22.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	0.4 < ▲ 0.1 >	2.1 < 0.6 >	1.5 < 2.4 >	2.4 < 1.5 >	0.6 < 1.7 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.1	53.2	54.2	52.0
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.2	51.1	51.0	51.5
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.7	7.3	6.8	6.0
5. M3	16.0	11.2	13.6	11.2	13.6	12.7	12.4	13.6
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	14.1	16.0	16.3	14.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.), 中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)	
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.4	1.5 (0.8)	▲ 0.4 (1.0)	3.4 (1.4)	4.9 (2.5)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	▲ 1.4 (▲ 0.6)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.4	48.0 (0.4)	13.0 (4.4)	6.1 (3.1)	15.0 (18.9)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	
マレーシア <8.3>	7.2	5.1	5.6	7.0 (5.1)	5.4 (5.6)	4.7 (5.3)	8.5 (6.4)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.9	6.6	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.0	1.9	1.3	2.7	▲ 1.2	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.7	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.5)	4.7 (10.9)	▲ 1.4 (▲ 8.6)	▲ 0.4 (0.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.9 (▲ 2.2)	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	4.4 (21.6)	▲ 6.5 (▲ 15.8)	3.1 (3.3)
タイ <12.9>	15.1	3.1	▲ 0.2 (▲ 3.8)	0.2 (18.5)	▲ 2.3 (4.1)	▲ 2.0 (16.1)	▲ 2.8 (▲ 5.8)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.5 (▲ 14.1)	2.2 (▲ 8.3)	6.1 (▲ 2.9)	8.2 (▲ 1.2)	0.4 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	52.1	51.3	51.7	53.5
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.3	51.3	51.0	51.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミング*が遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.7	
うちIT関連寄与度		0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	0.1 (▲ 1.1)	▲ 1.2 (7.6)	▲ 0.8 (▲ 9.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.7	87.3	90.7	89.3	90.2	92.7
台湾	鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	▲ 0.0 (3.2)	0.7 (19.0)	▲ 0.5 (▲ 11.6)	
タイ	製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.4 (▲ 11.0)	2.1 (43.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 0.8 (10.2)	▲ 1.4 (▲ 1.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	▲ 2.2 (▲ 3.1)	▲ 0.1 (1.8)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	102	104
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 1.8 (▲ 16.9)	▲ 8.7 (▲ 15.6)	6.5 (▲ 18.2)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 2.6)	(3.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	72.8	75.2	76.0
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.6 (6.8)	▲ 0.9 (7.4)	0.9 (5.0)	1.9 (6.7)	▲ 0.5 (3.3)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.2 (15.4)	1.1 (23.9)	0.2 (15.6)	1.0 (22.2)	▲ 2.4 (9.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.6 (2.0)	3.1 (2.4)	2.8 (2.2)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.5 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (1.5)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	1.1 (0.3)	3.0 (2.2)	1.4 (1.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	3.4 (1.6)	3.2 (1.6)	2.7 (1.2)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	4.6 (4.3)	5.3 (4.3)	5.9 (4.2)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

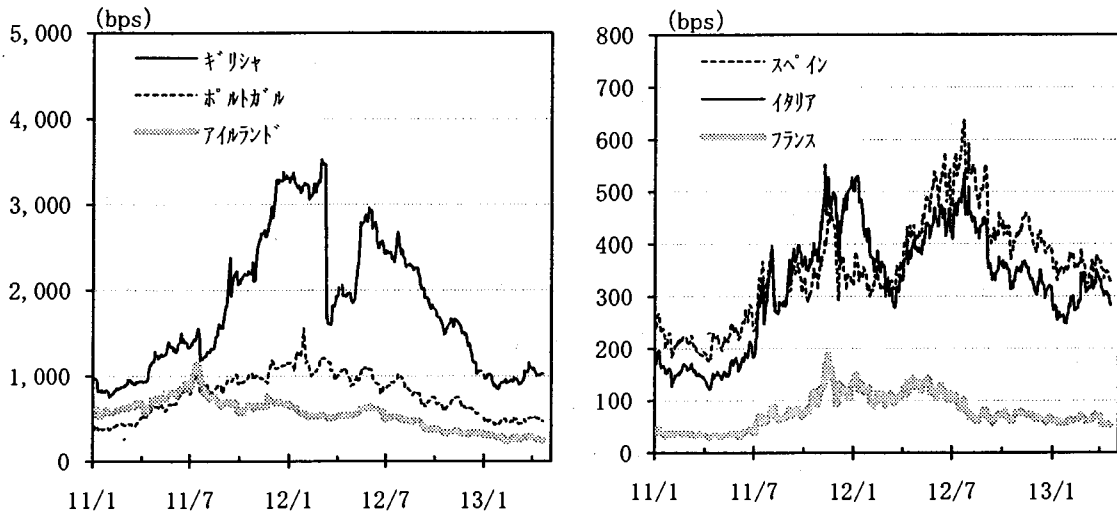
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

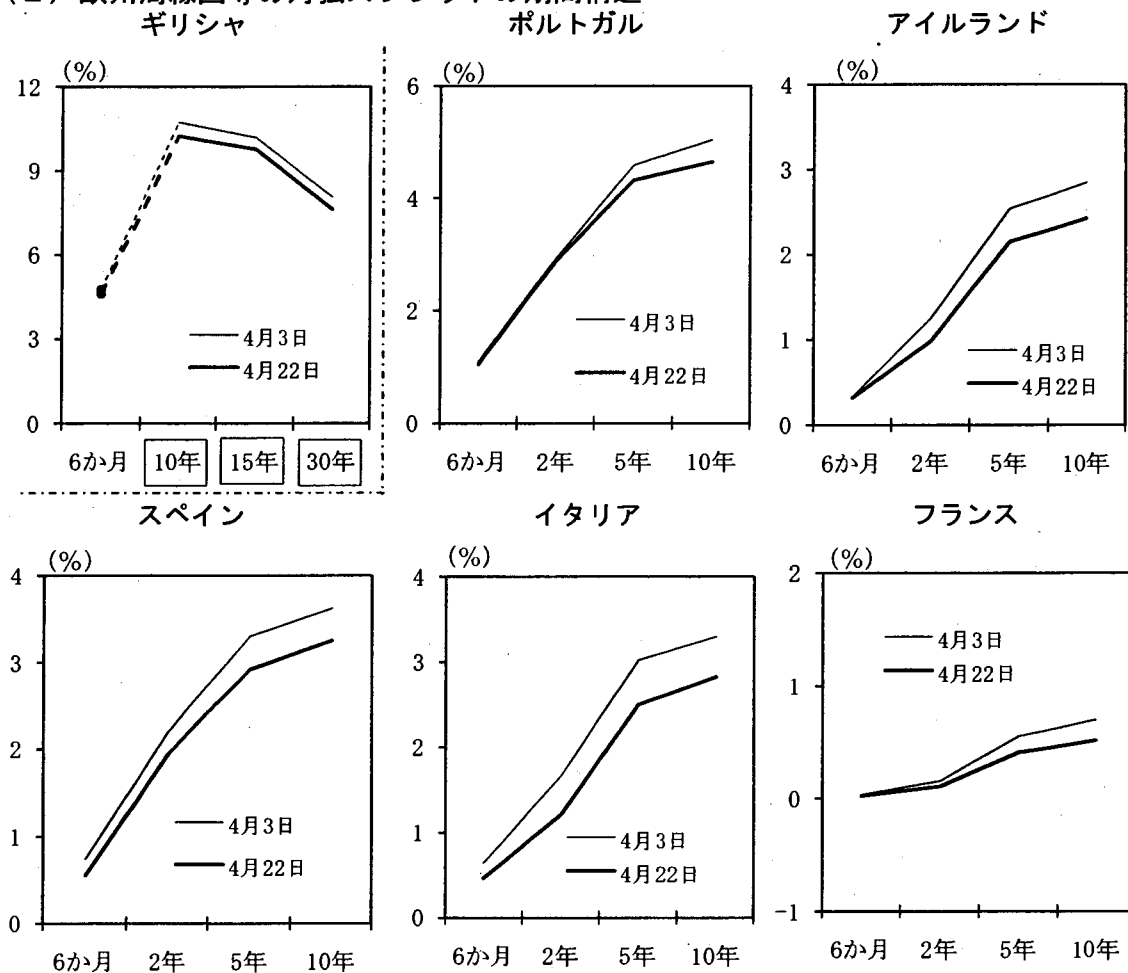
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は4月22日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



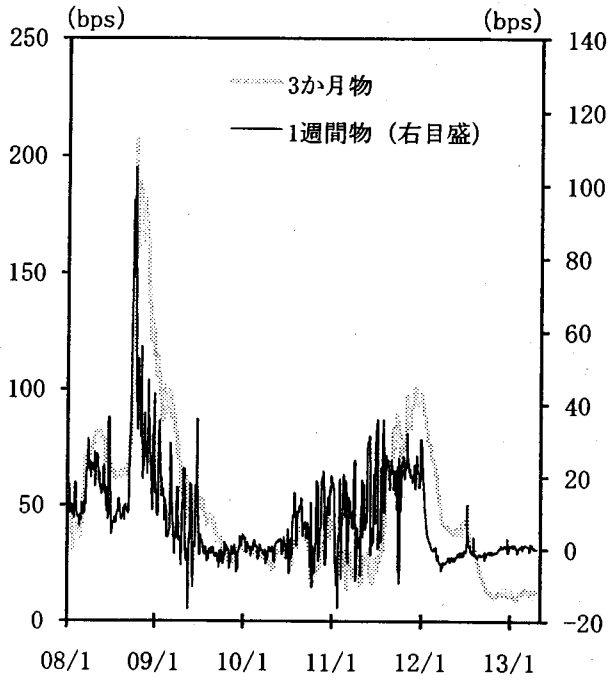
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

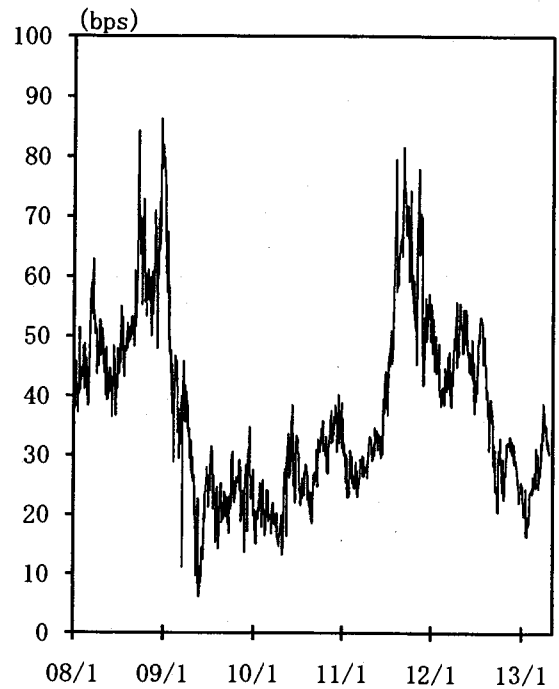
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-01Sプレッド

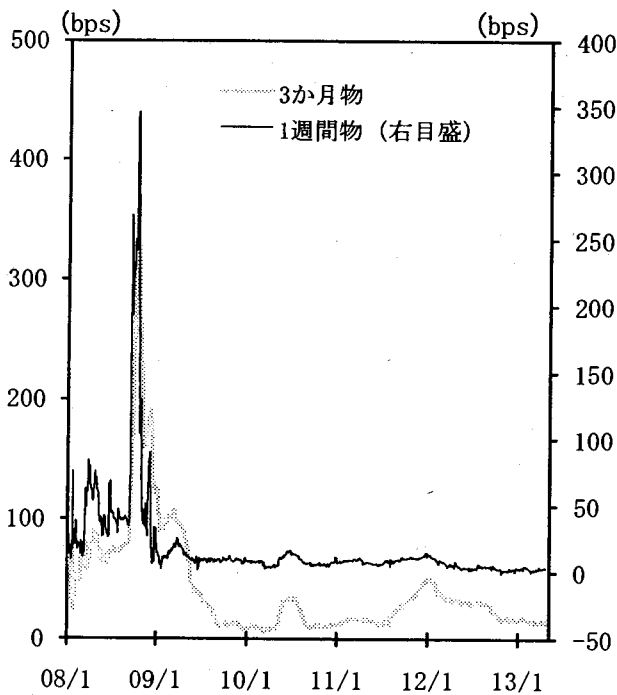


スワッププレッド (10年)

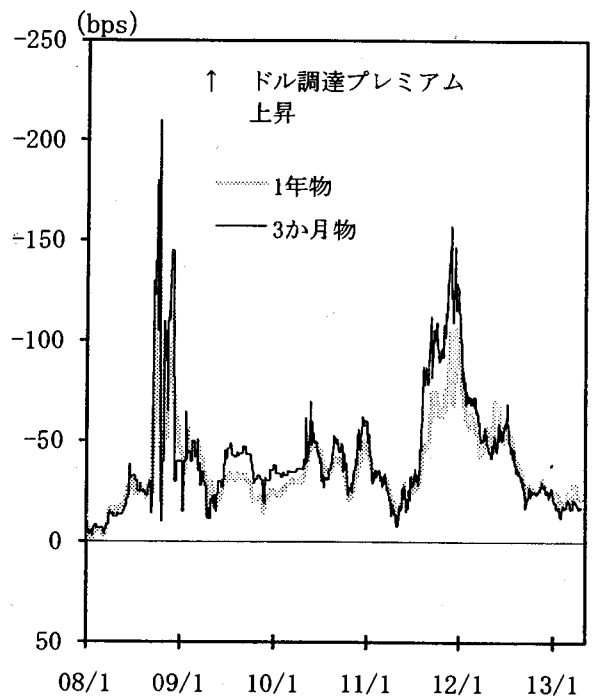


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-01Sプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

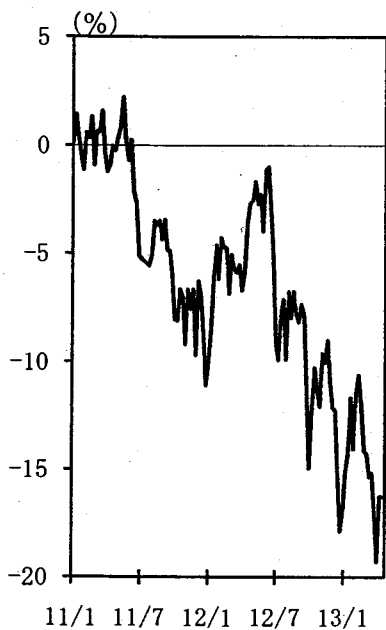


(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月22日

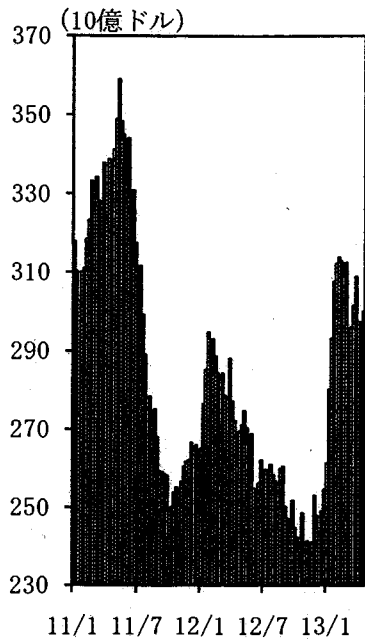
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



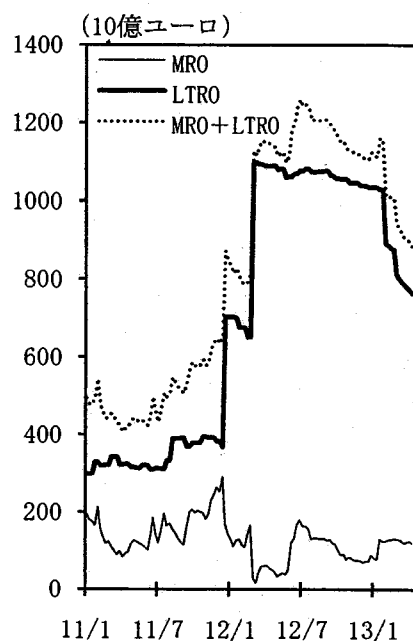
直近は4月17日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は4月17日

(3) ECBオペ残高

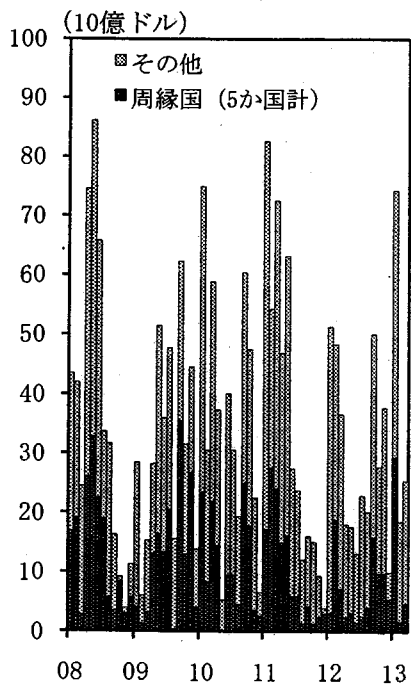


直近は4月12日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

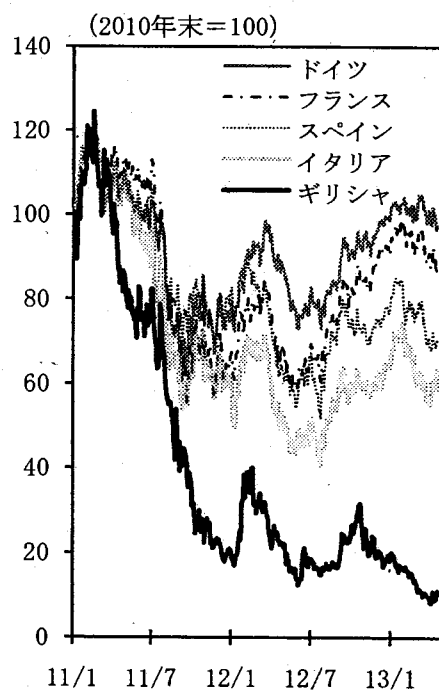
(4) 欧州金融債の発行額



直近は3月

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



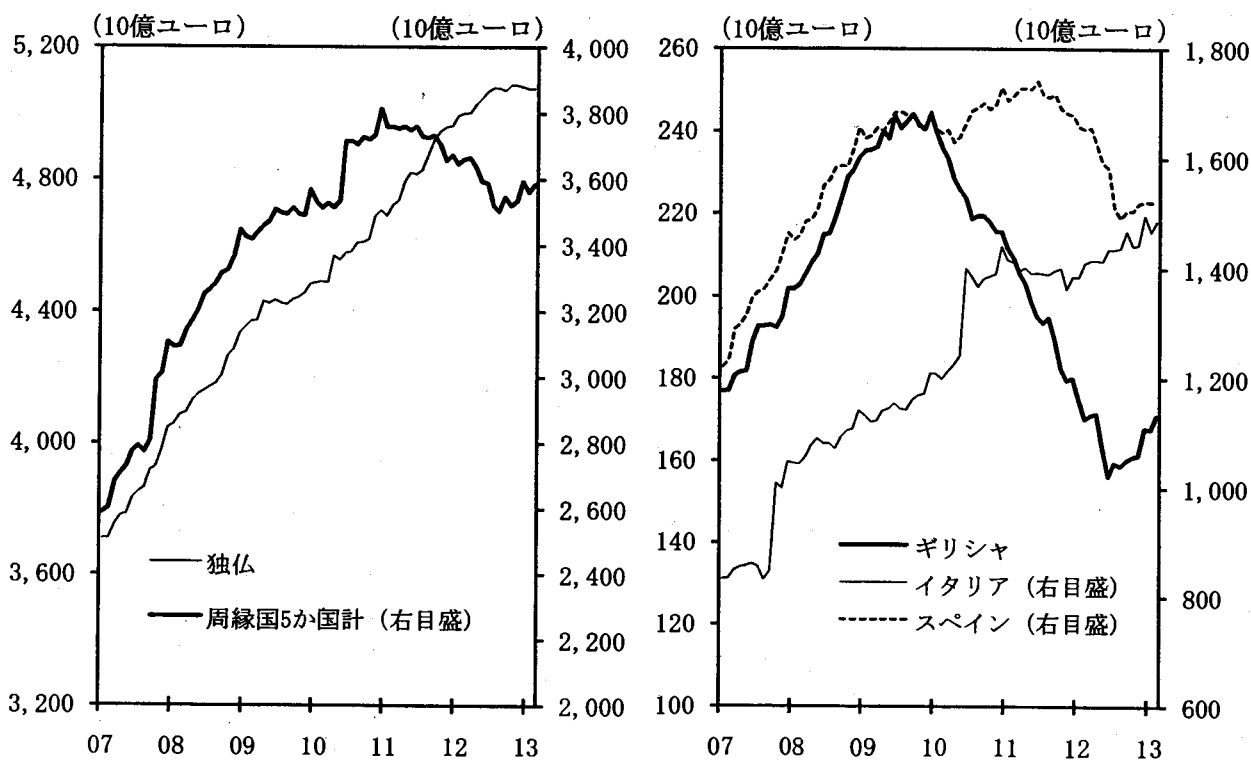
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は4月22日

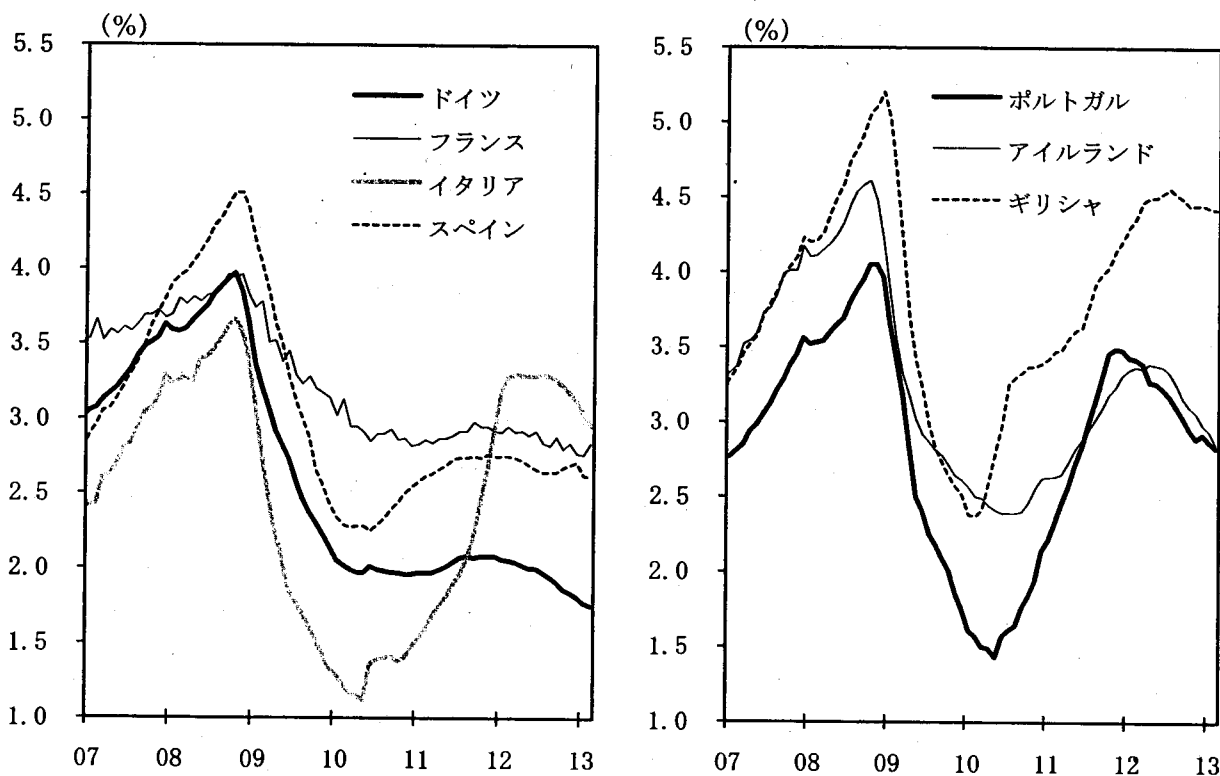
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

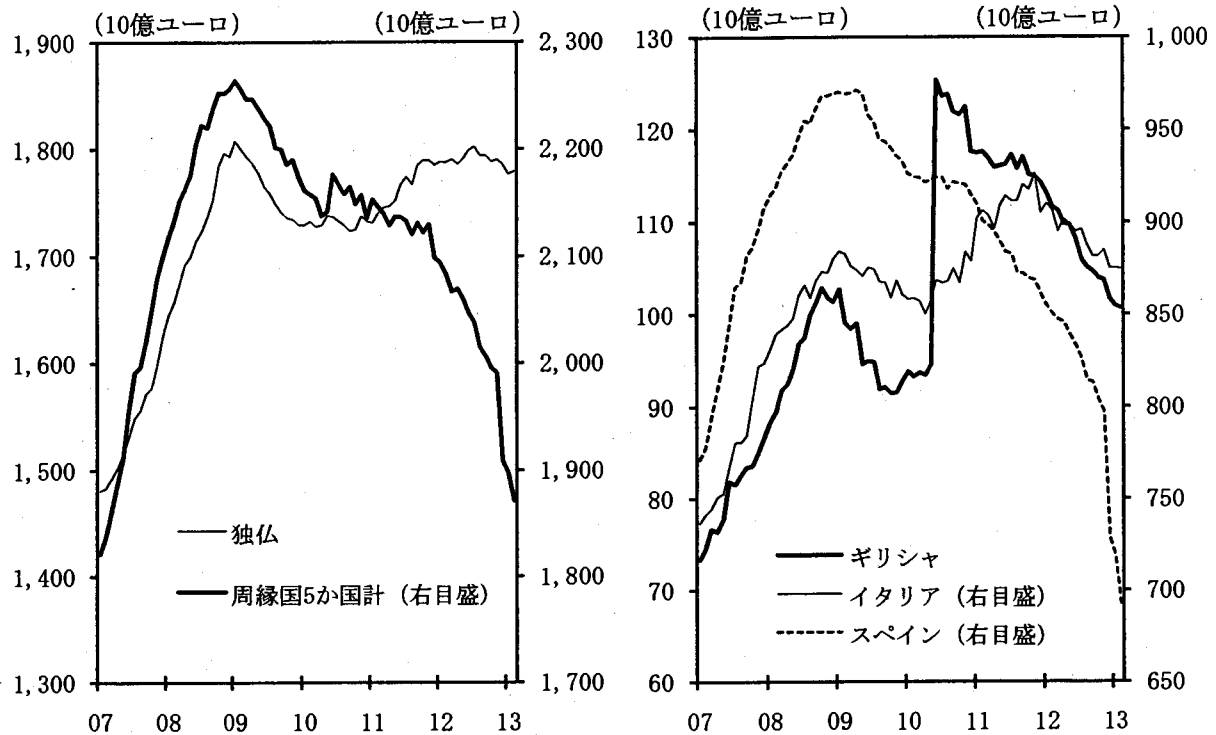


(出所) ECB

いずれも直近は2月

欧州における預金と貸出(2)

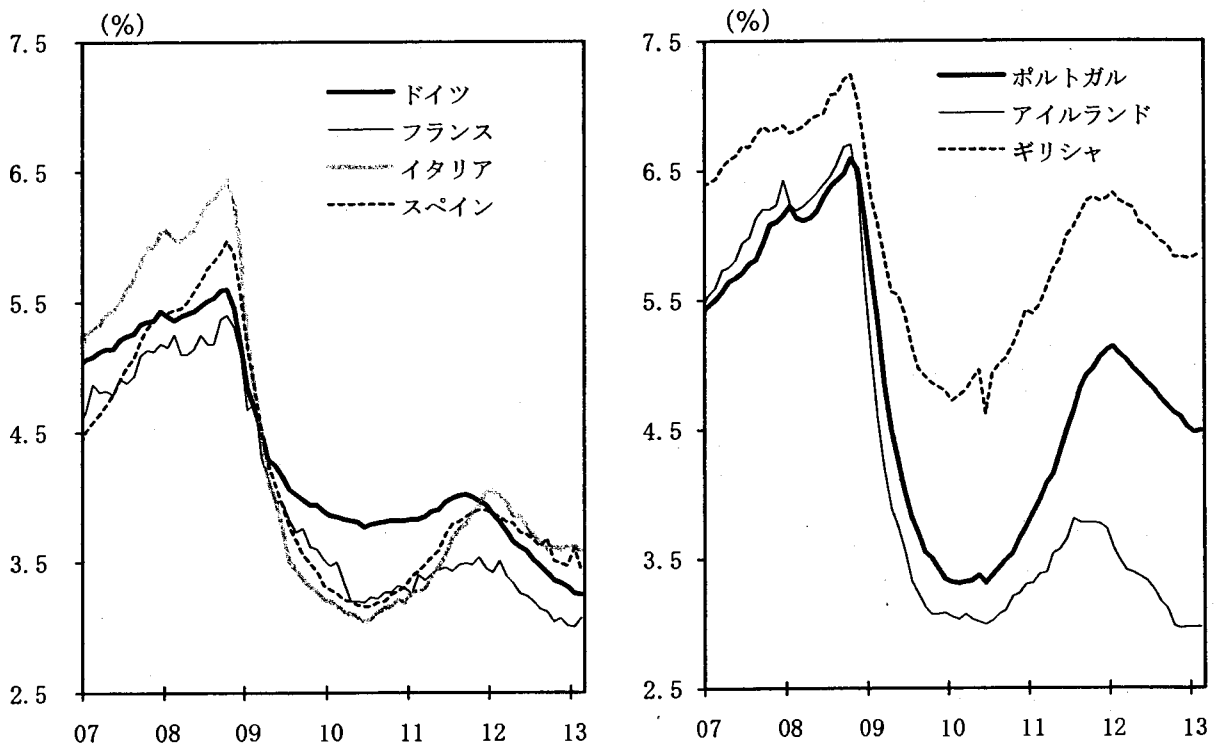
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加には、会計基準変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



いずれも直近は2月

(出所) ECB

米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

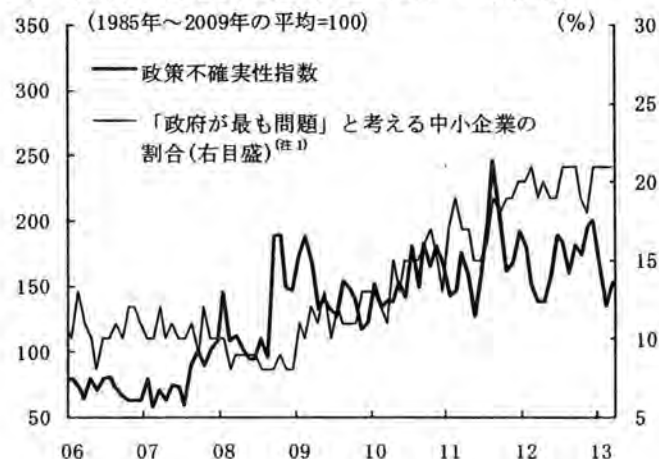
(2) 連邦債務残高



(注) 直近は、4/19日。

(出所) 財務省

(3) 政策不確実性指数と政府への信認



(注1) 回答先中小企業のうち、現在直面している最も重要な問題として「政府の規制・政策」をあげた先の割合。

(注2) 直近は3月。

(出所) Haver、NFIB

(4) 財政を巡る最近の動向

2013年	4月10日	オバマ大統領が、2013~23年度の財政収支見通しを含む2014年度の予算教書を議会に提出。
	4月15日	2014年度の予算決議案の採択期限。当該期限までに上下院での合意が成立しなかったため、議会会期末(2015年1月)まで、議員歳費の支払いが凍結されることとなった。

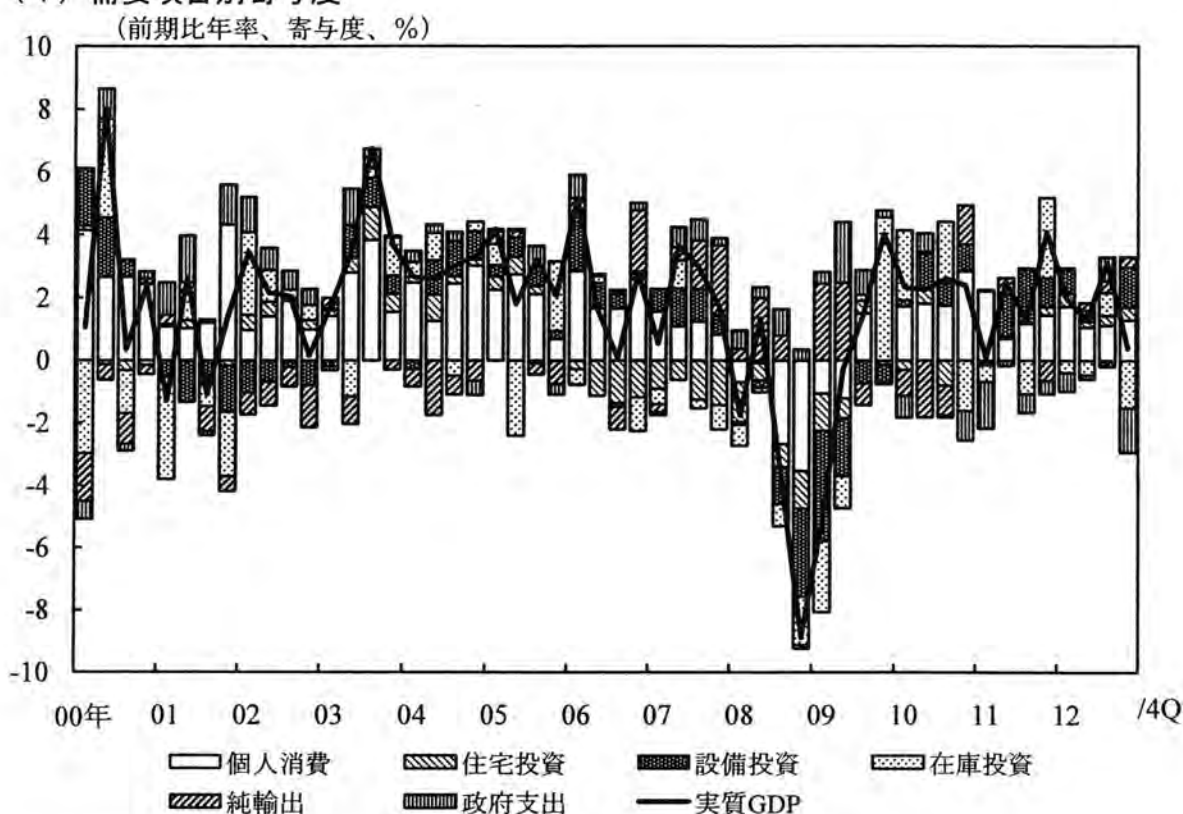
(5) 当面の財政関連予定

2013年	5月18日	連邦債務上限の適用を猶予する期限(財務省の異例措置により、8月頃までは対応可能との見方もある)。
-------	-------	--

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

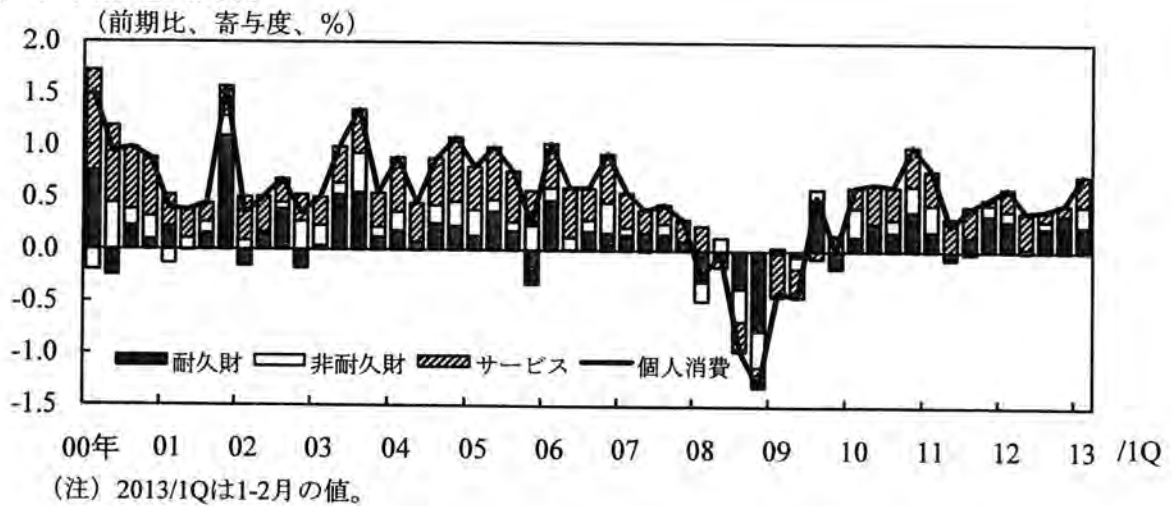
	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.2	1.3	3.1	0.4	0.1	2.2	1.3	3.1	0.4	0.1
個人消費	71	1.3	1.1	1.1	1.3	1.5	1.9	1.5	1.6	1.8	2.1
住宅投資	2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	12.1	8.5	13.5	17.6	17.5
設備投資	10	0.8	0.4	▲ 0.2	1.3	1.0	8.0	3.6	▲ 1.8	13.2	9.7
在庫投資	0	0.1	▲ 0.5	0.7	▲ 1.5	▲ 1.6	(12.0)	(▲ 15.5)	(18.9)	(▲ 47.0)	(▲ 48.3)
純輸出	▲ 4	0.0	0.2	0.4	0.3	0.2	(7.3)	(8.1)	(12.2)	(10.5)	(7.3)
輸出	14	0.5	0.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.6	3.4	5.3	1.9	▲ 2.8	▲ 3.9
輸入	17	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1	0.7	0.8	2.4	2.8	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 4.5
政府支出	20	▲ 0.3	▲ 0.1	0.8	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 0.7	3.9	▲ 7.0	▲ 6.9
最終需要							2.1	1.7	2.4	1.9	1.7
国内最終需要							2.1	1.5	1.9	1.7	1.6
国内民間最終需要							2.9	2.0	1.5	3.7	3.5

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)	2012年	12/2Q	3Q	4Q	(改訂前)
総合	1.8	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	0.7	1.6	1.6	1.5
コア	1.7	1.8	1.6	1.5	1.5	1.7	1.7	1.1	1.0	0.9

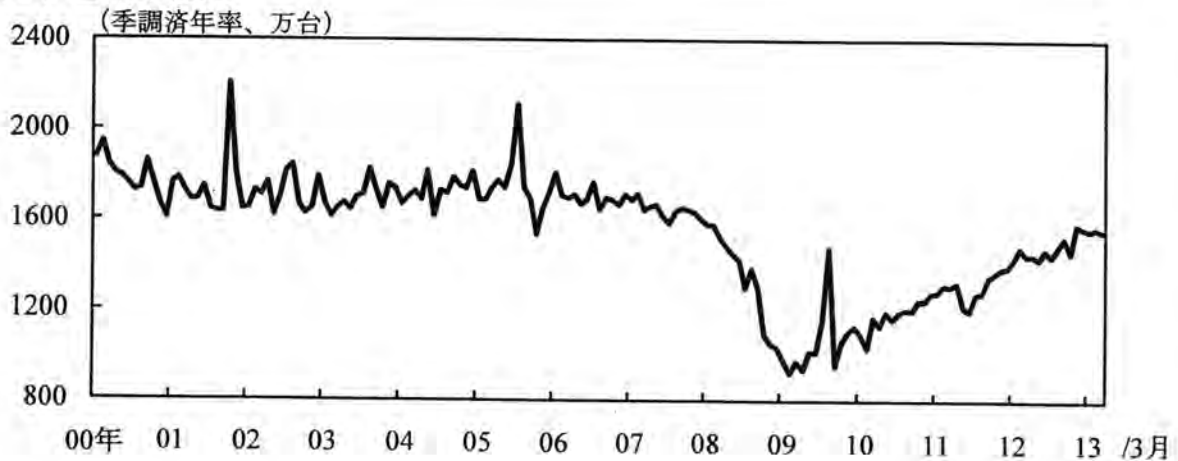
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

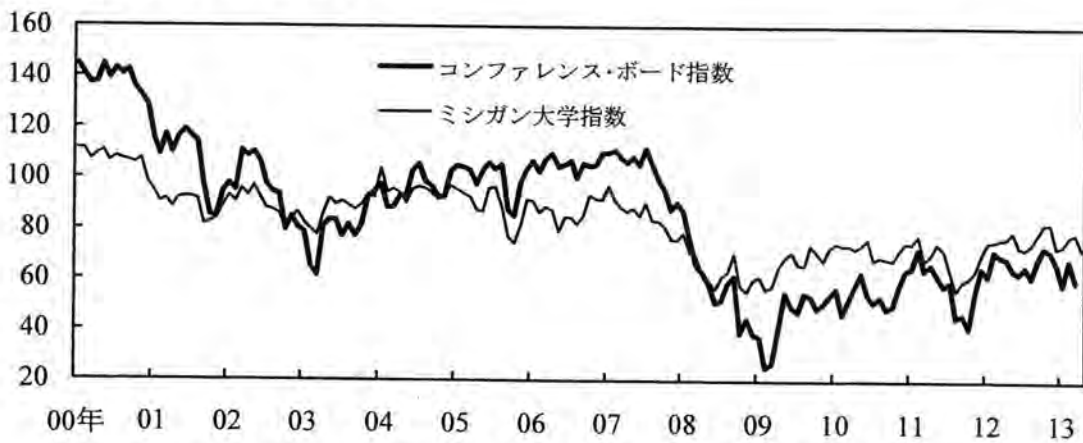
(1) 実質個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

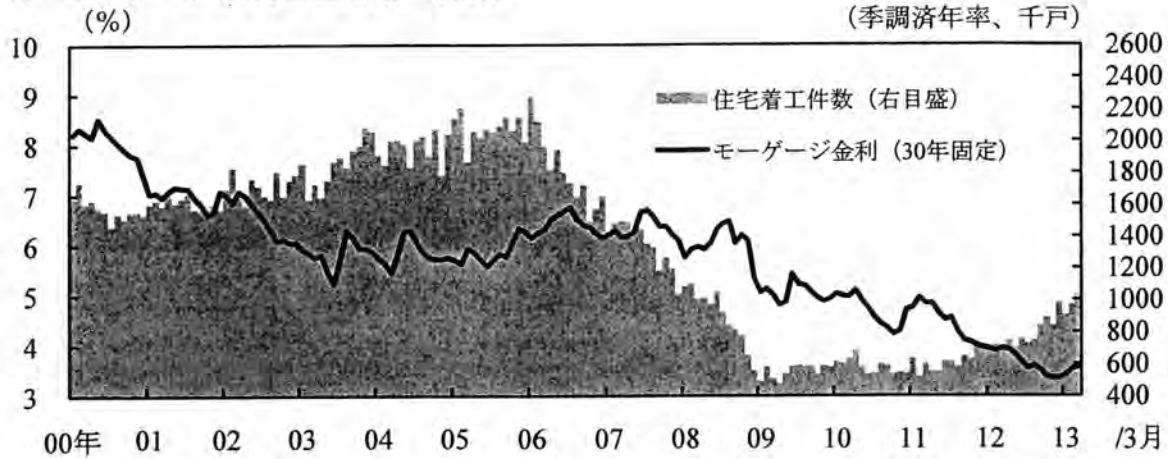


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

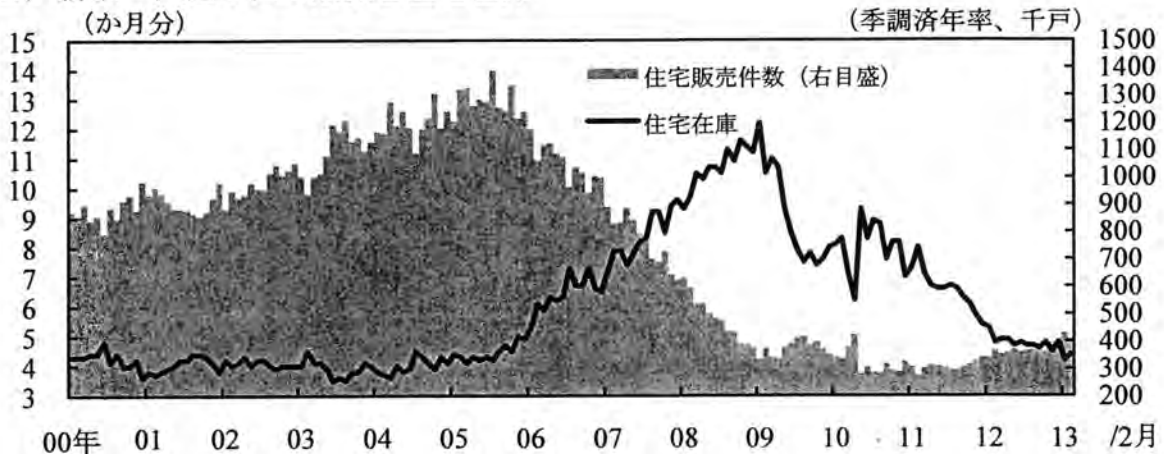
(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が3月、ミシガン大学指数が4月。

③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

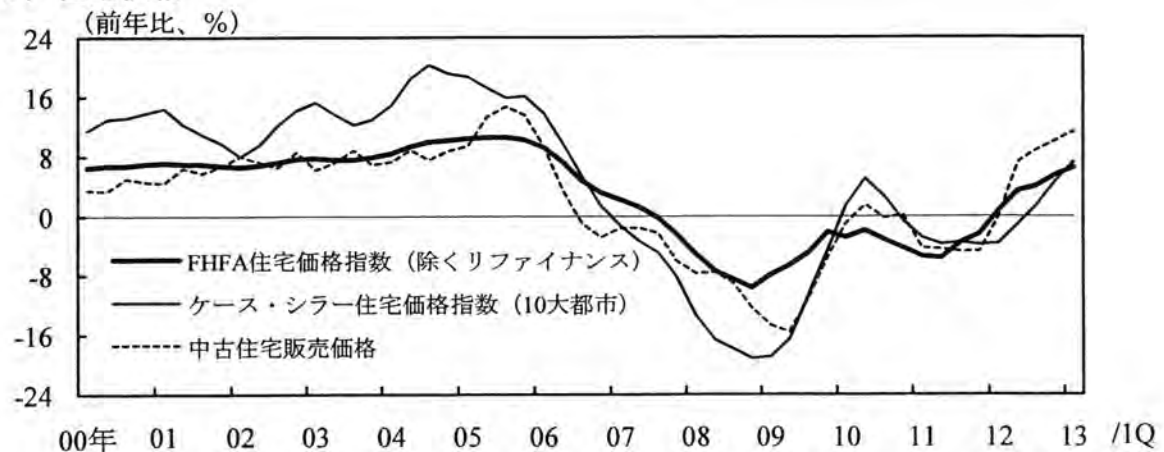


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



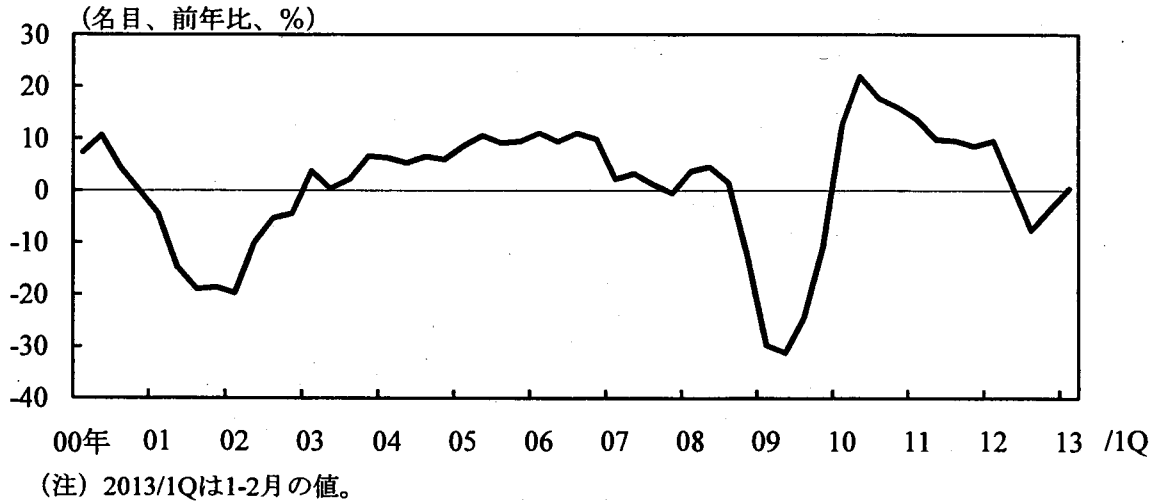
(注1) 2013/1Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が1月、中古住宅販売価格が1-3月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

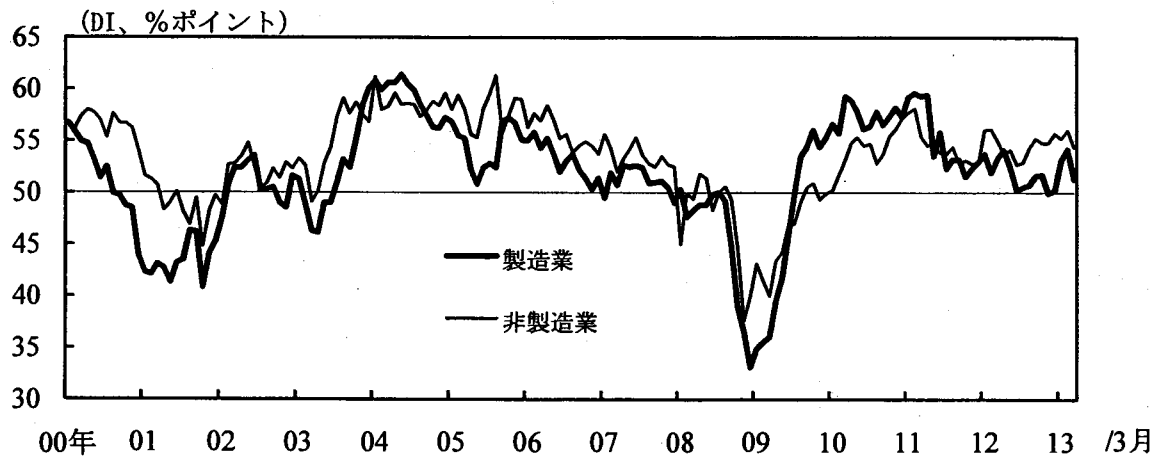
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

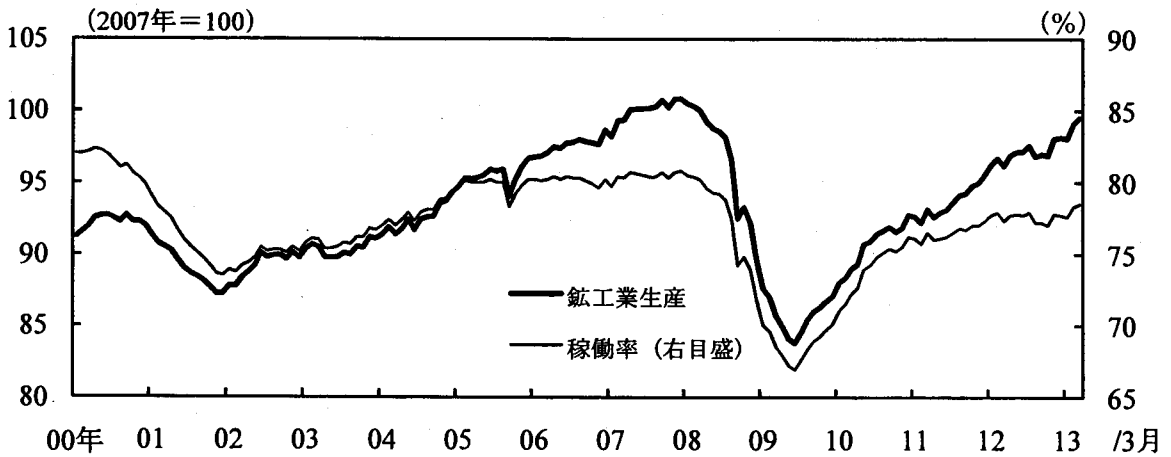
(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

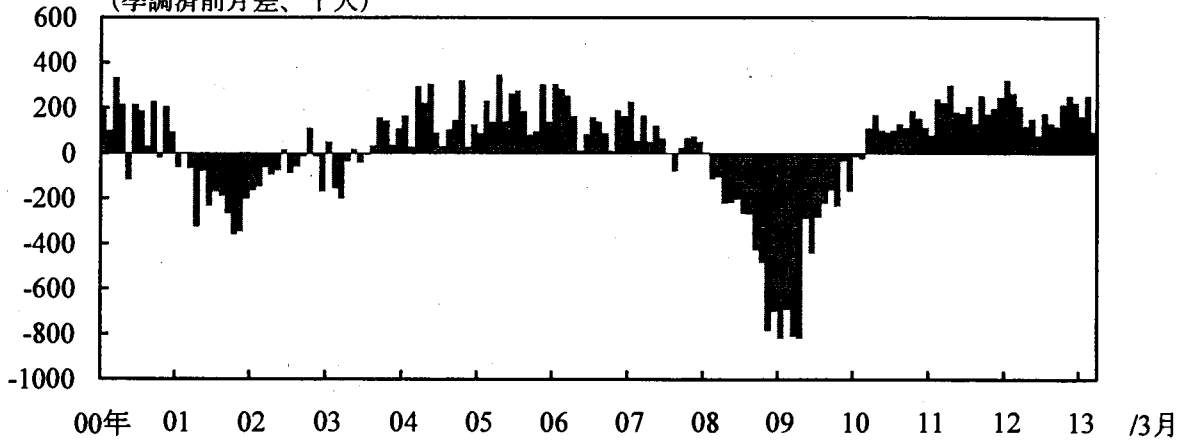


⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

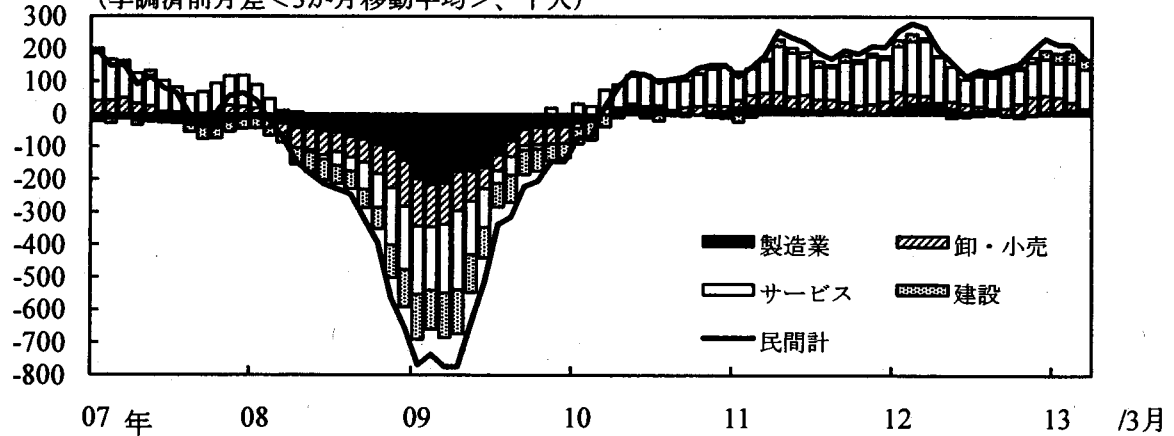
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

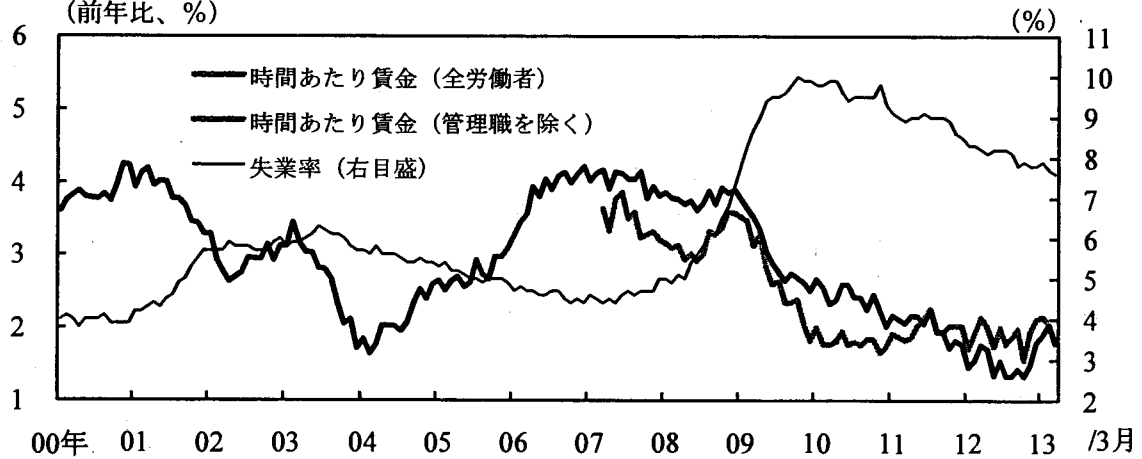
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

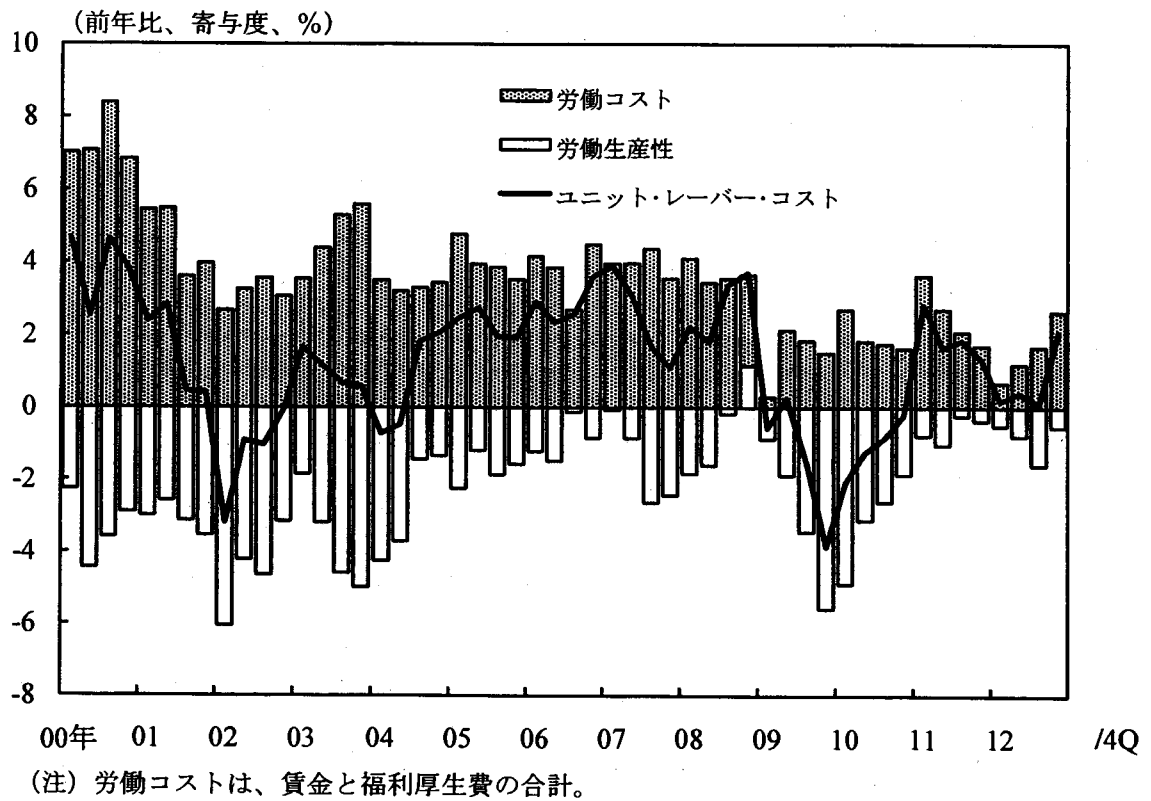
(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

(前年比、%)

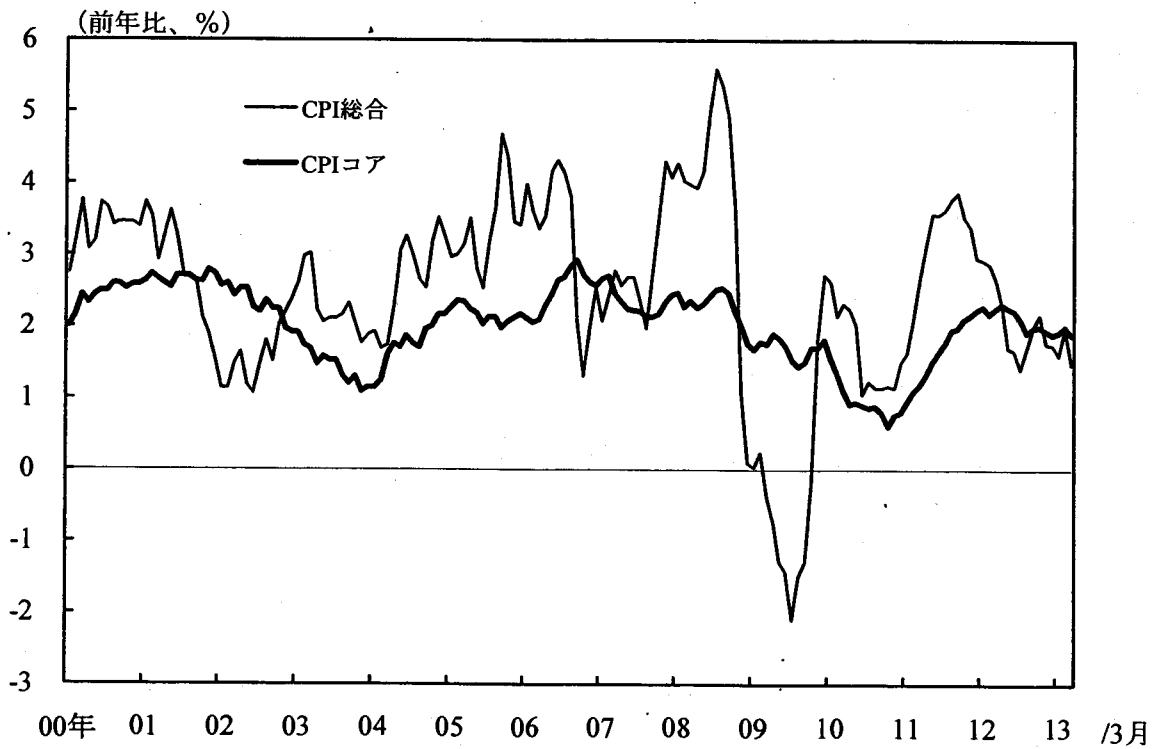


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバークスト

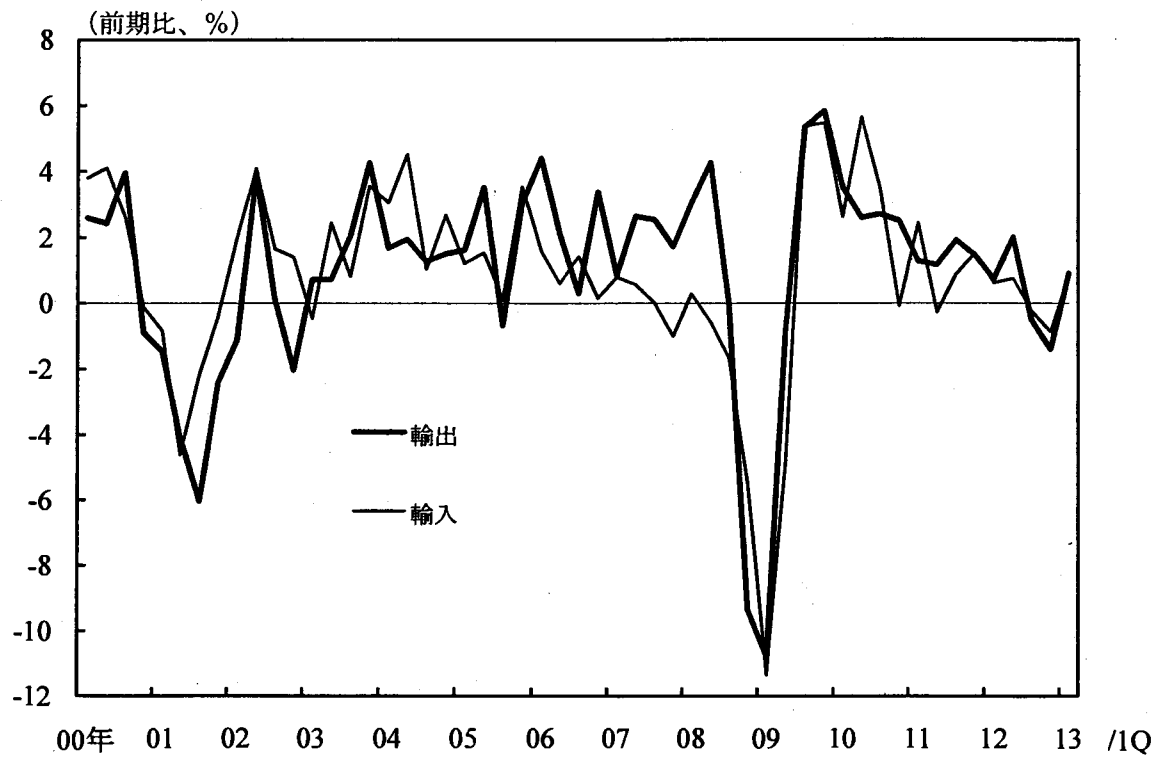


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

実質財輸出入

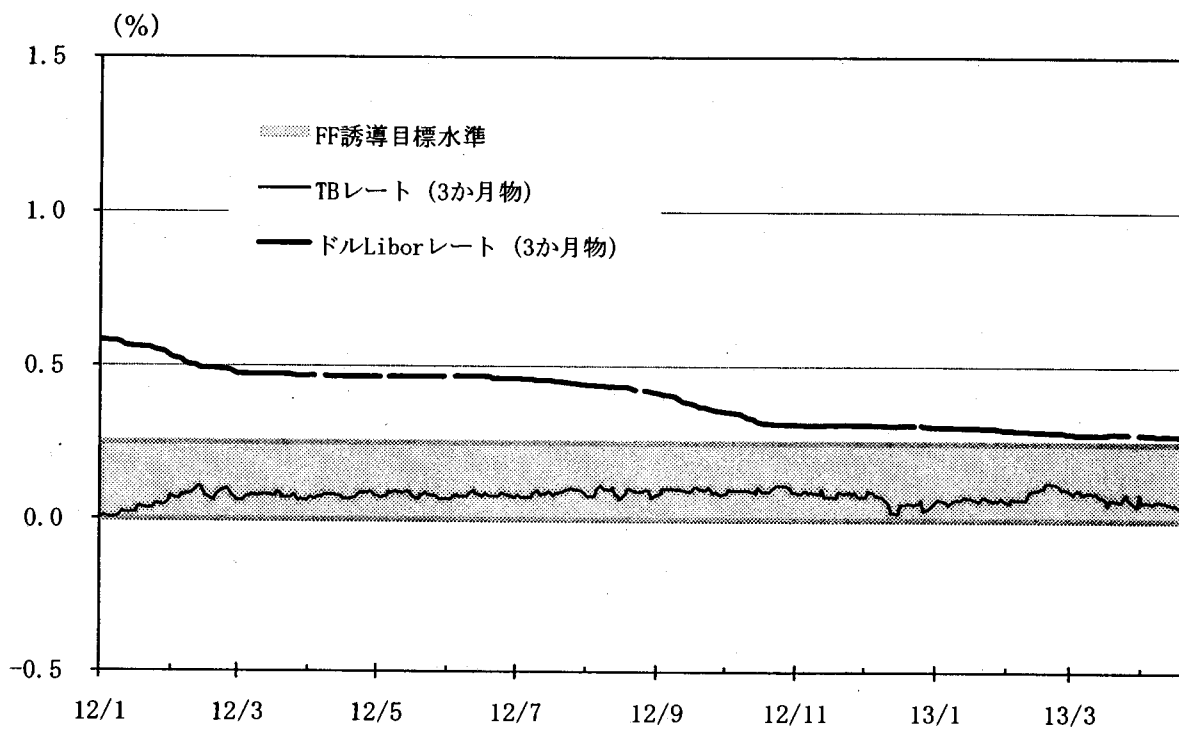


(注) 2013/1Qは1-2月の値。

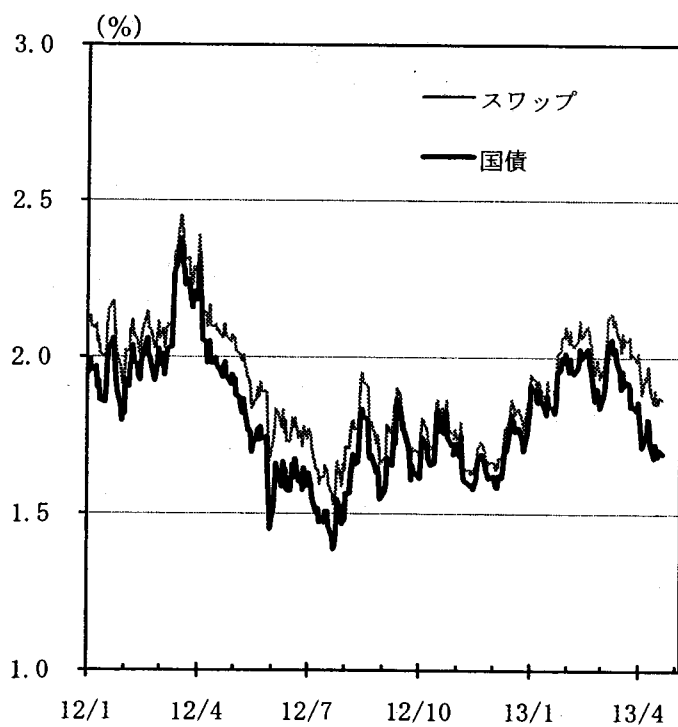
米国の金融市場

金利 (米国)

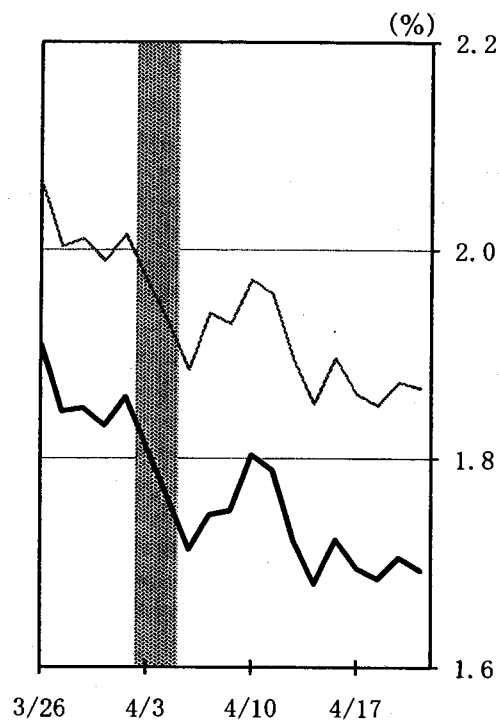
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



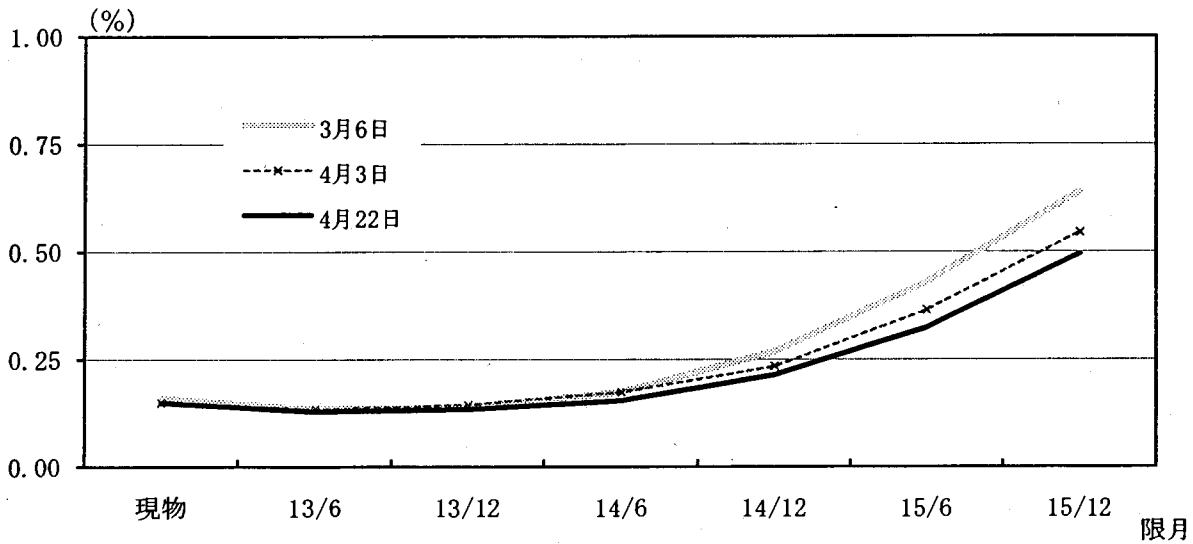
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

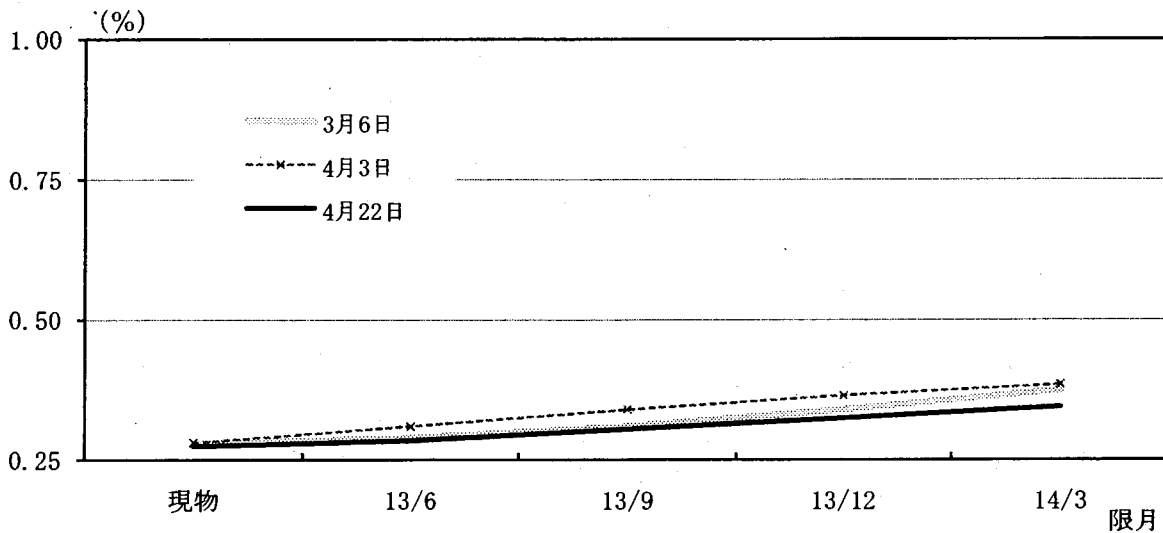
いずれも直近は4月22日

先行きの金利観（米国）

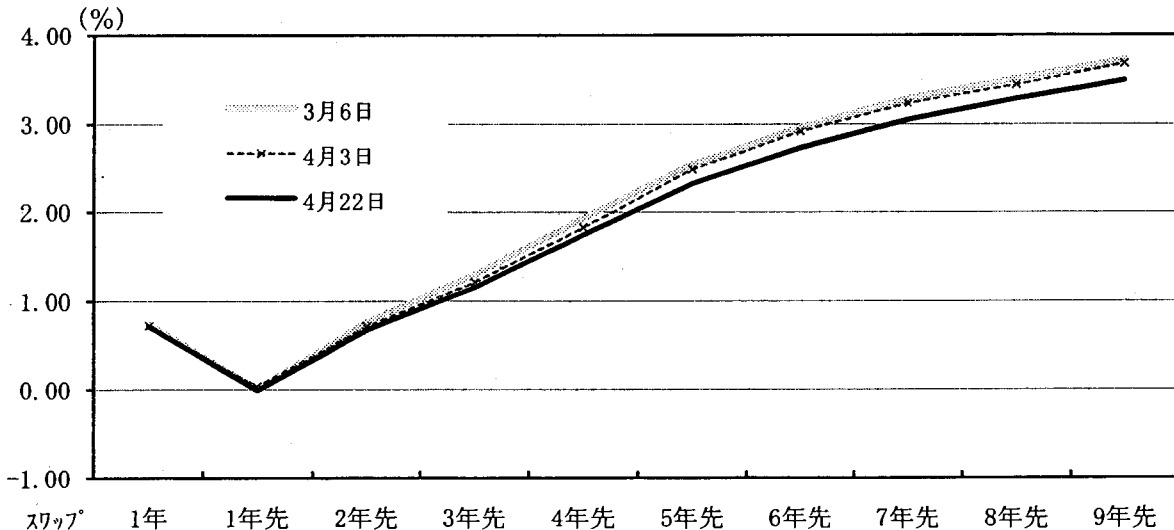
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



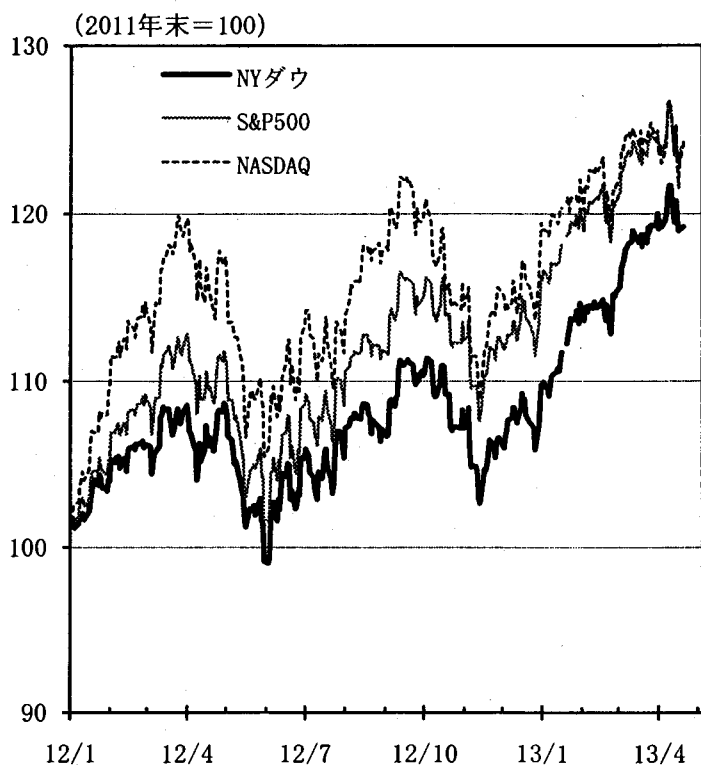
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



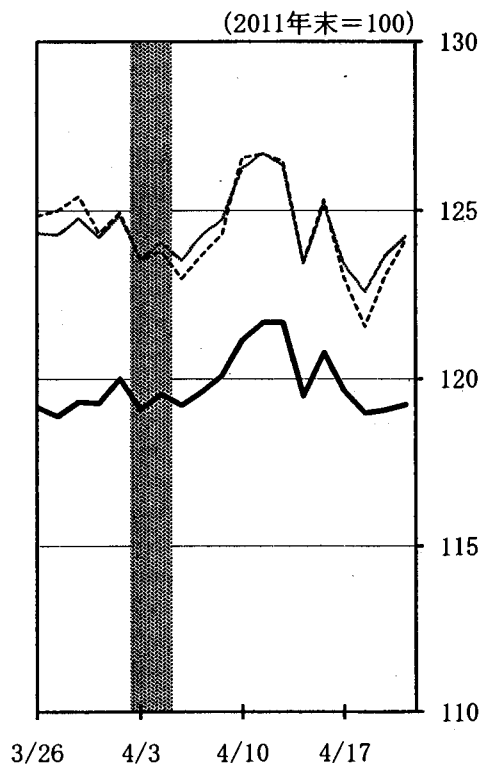
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

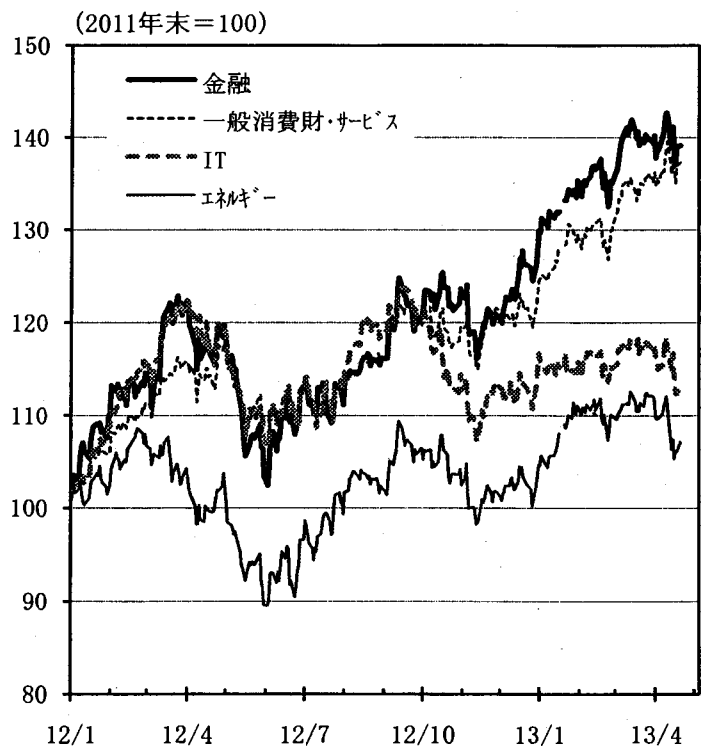
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



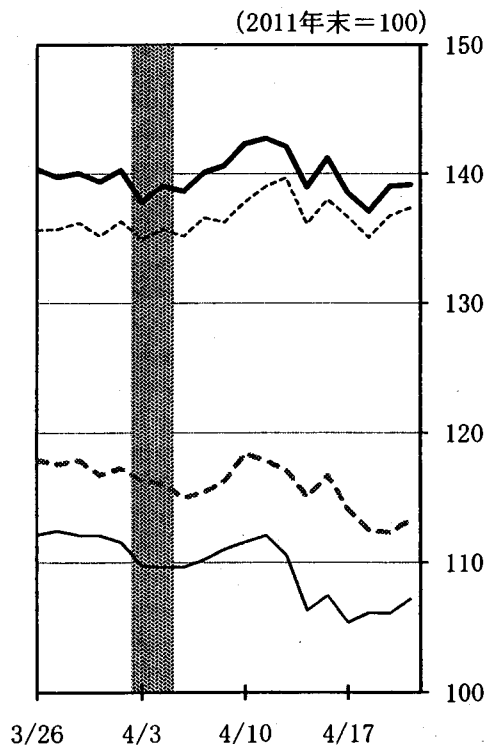
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドローは前回会合。

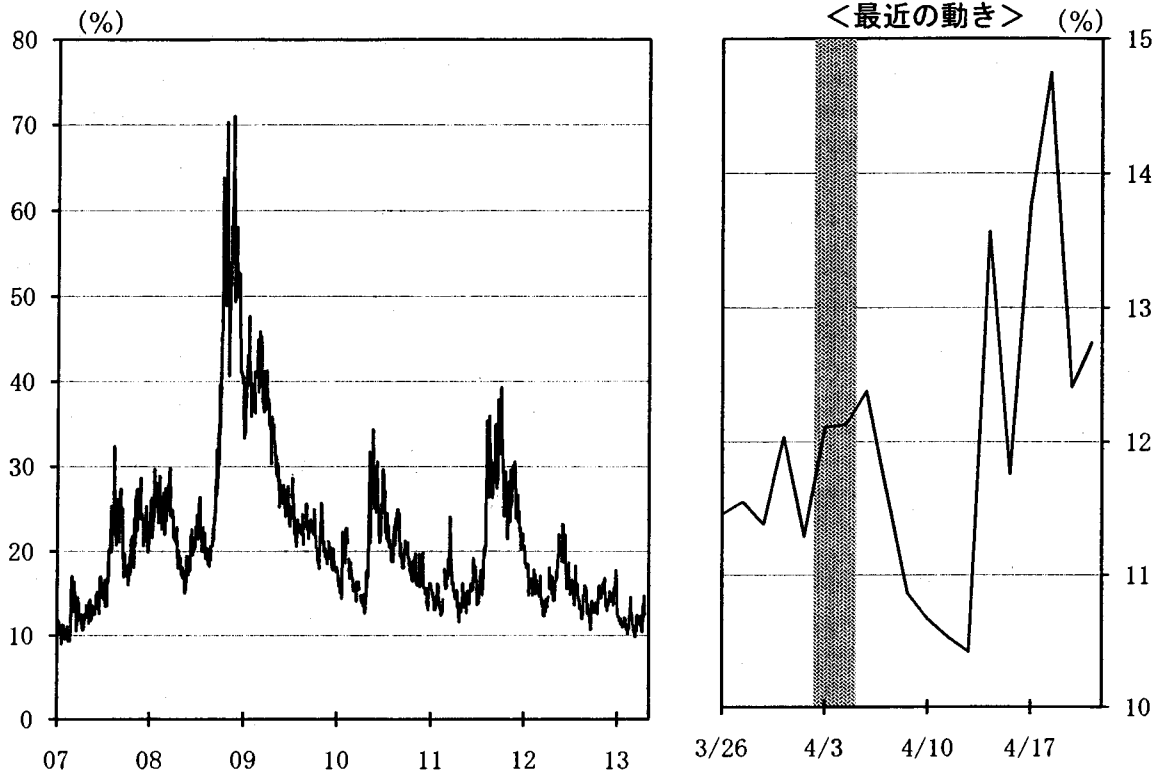
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

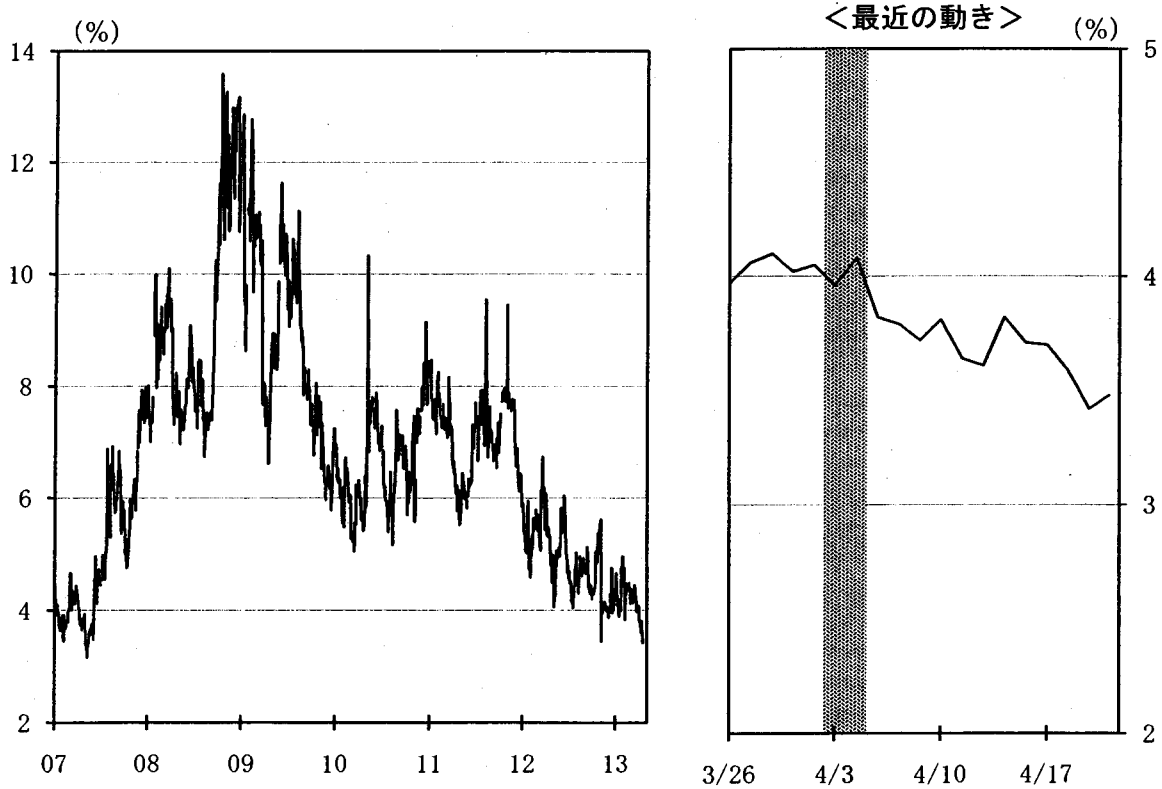
いずれも直近は4月22日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



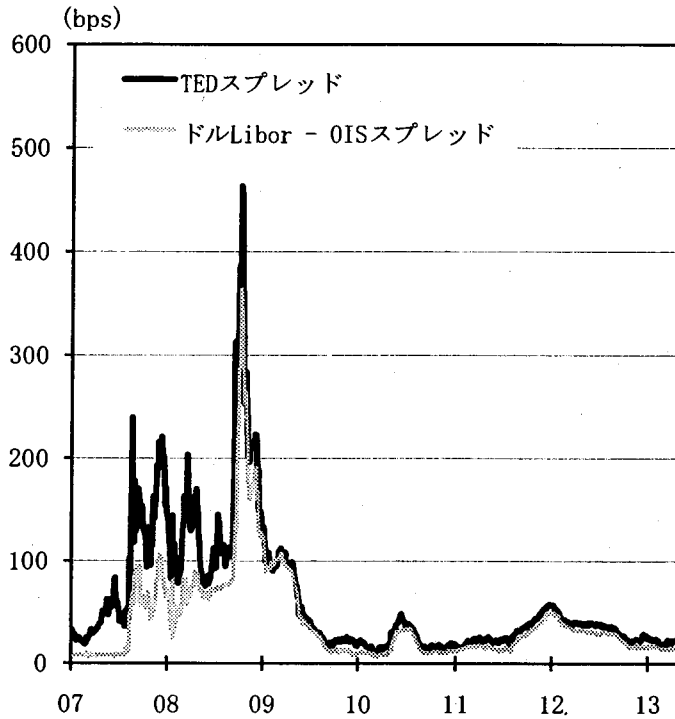
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



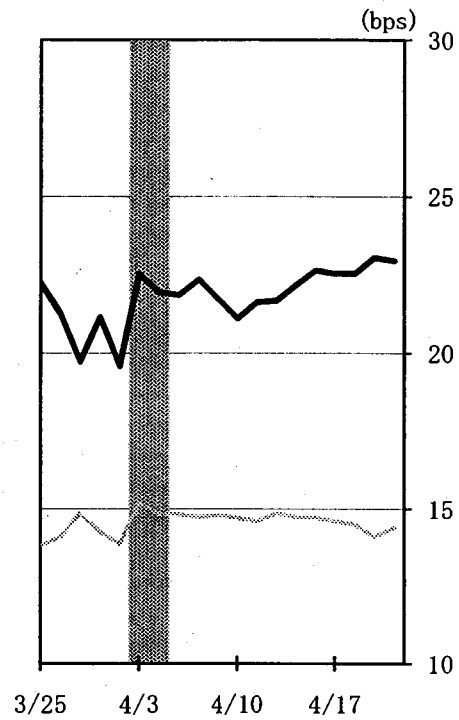
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月22日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

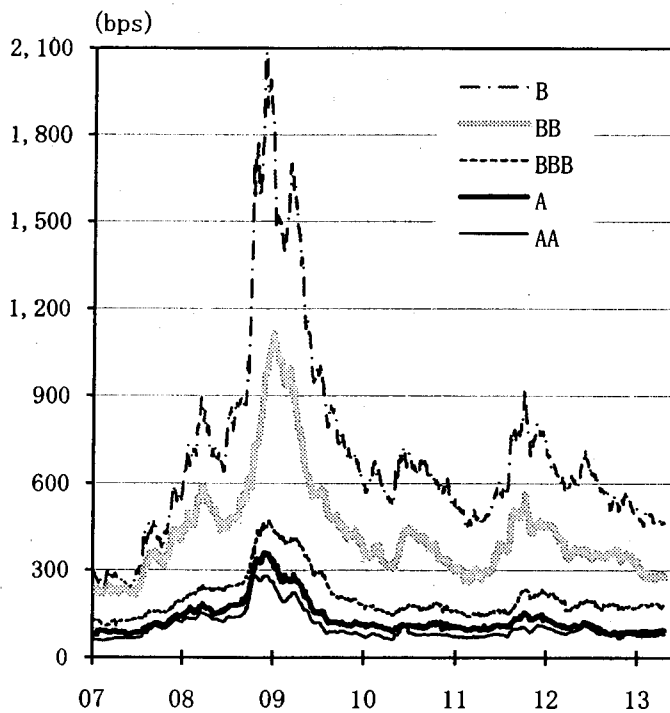


<最近の動き>

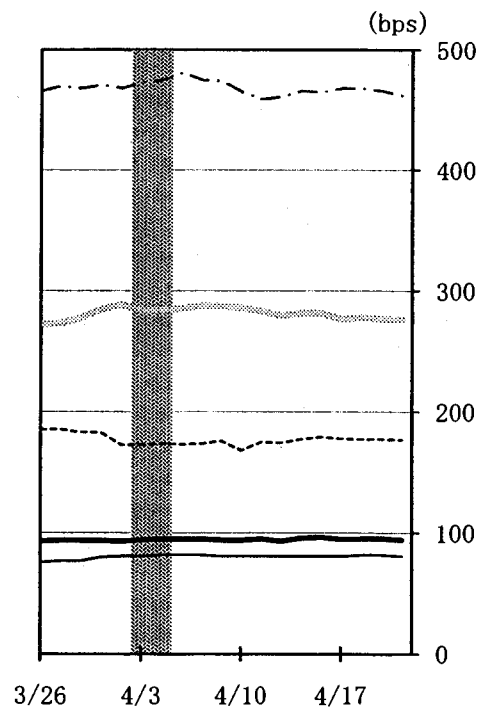


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス (全年限を対象) を使用。

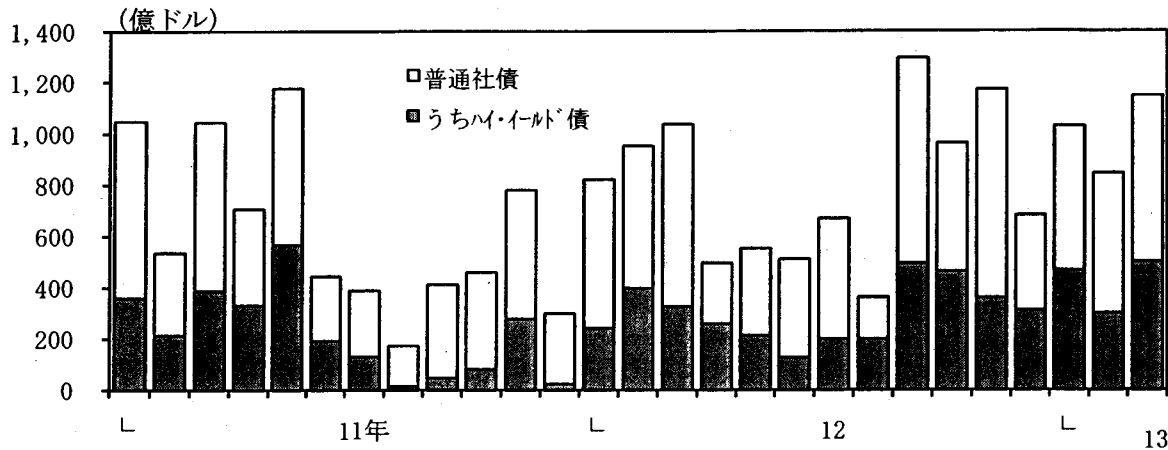
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は4月22日

企業の資金調達（米国）

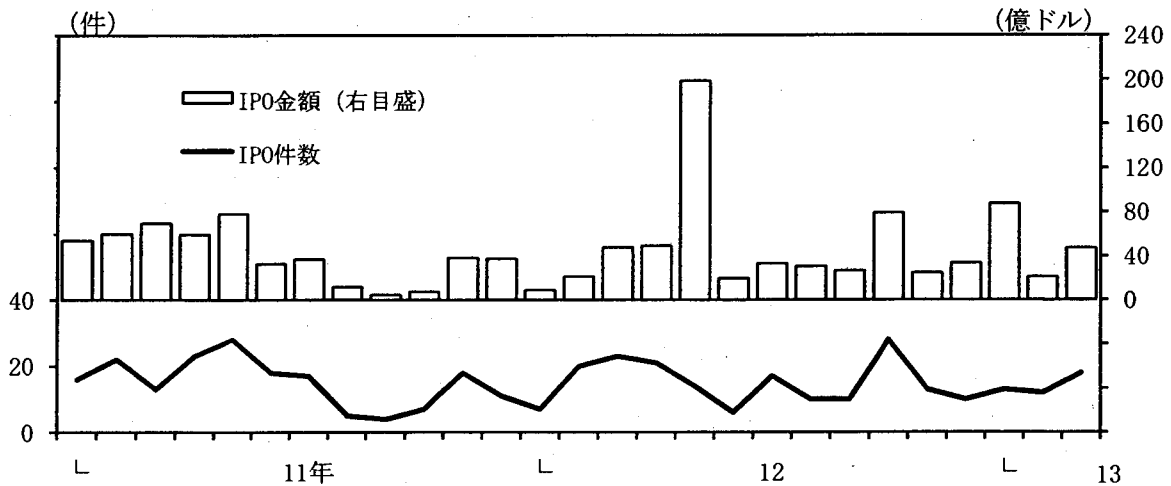
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は3月

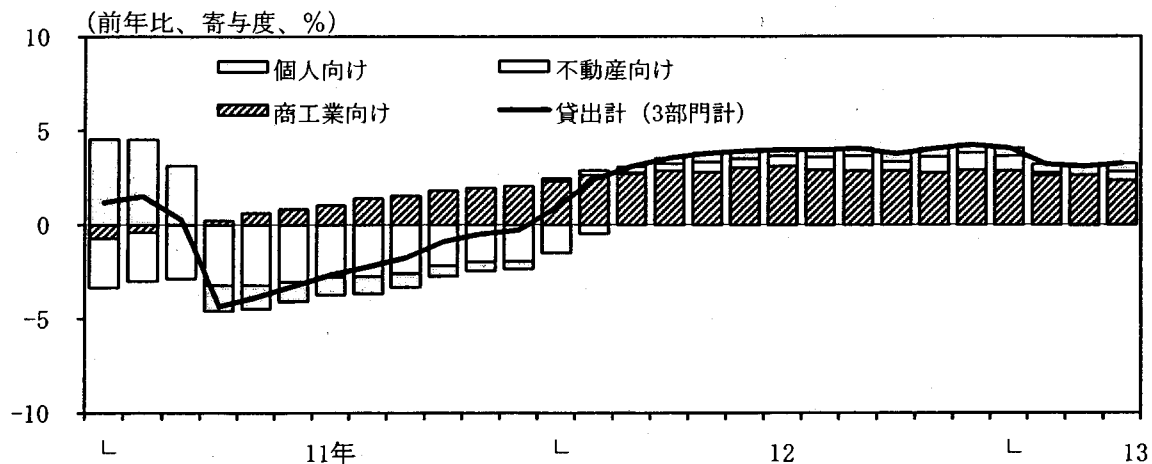
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近4月は、4月10日週の値。

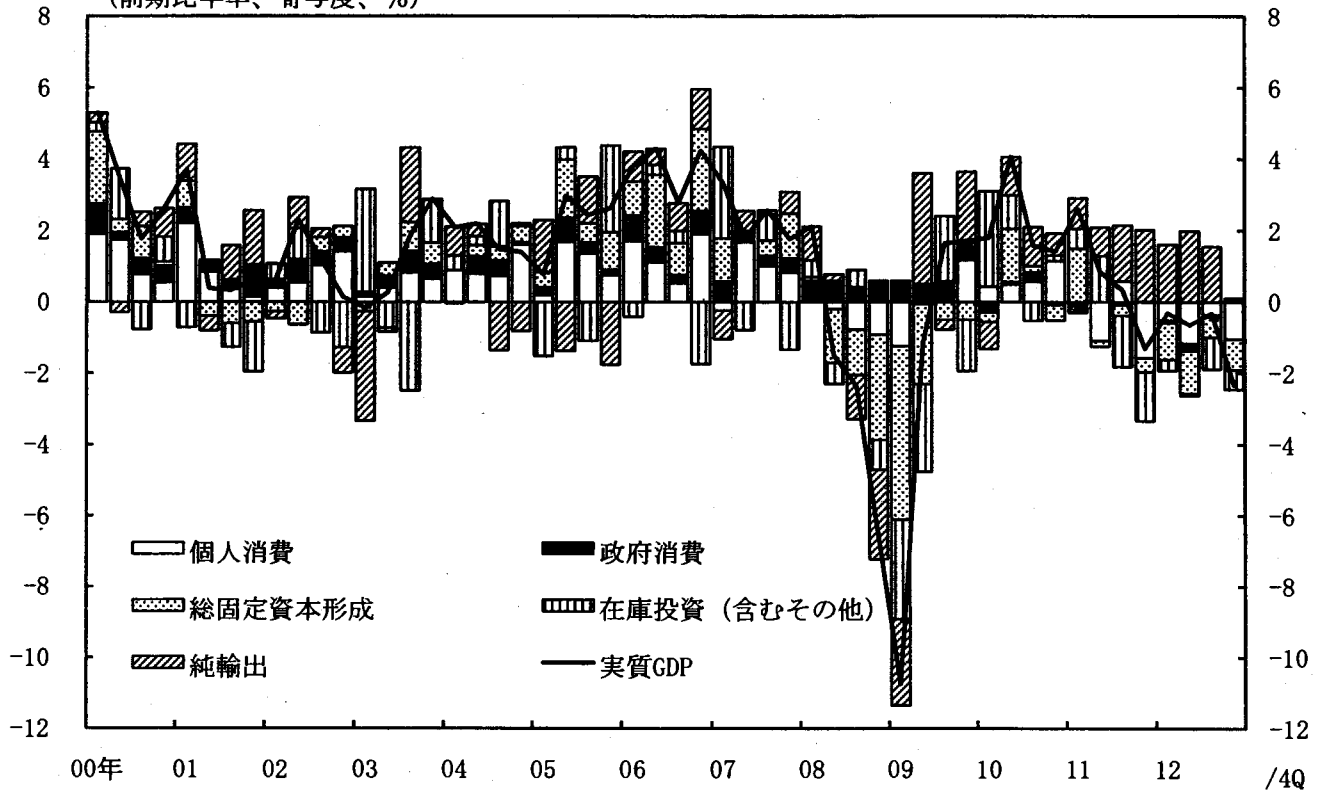
(出所) FRB

直近は4月

欧州の実体経済

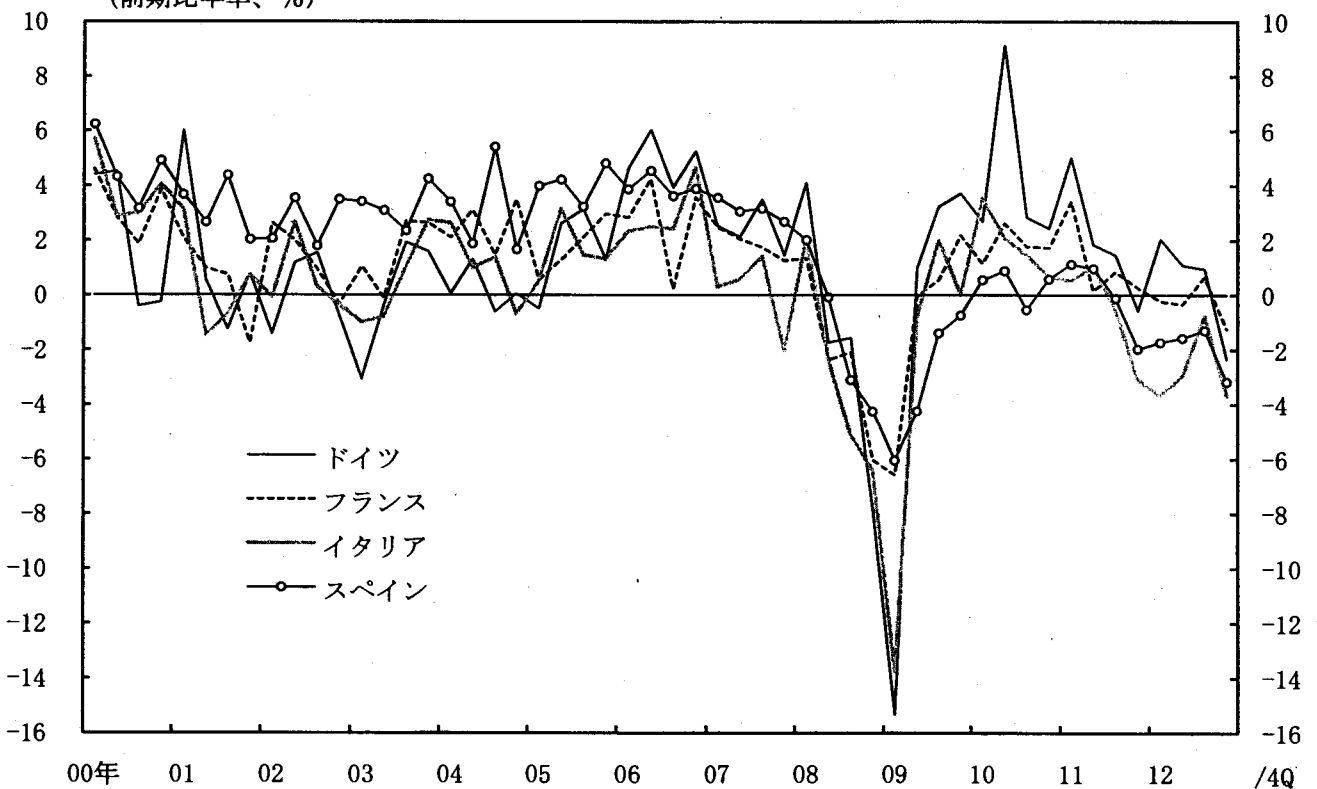
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



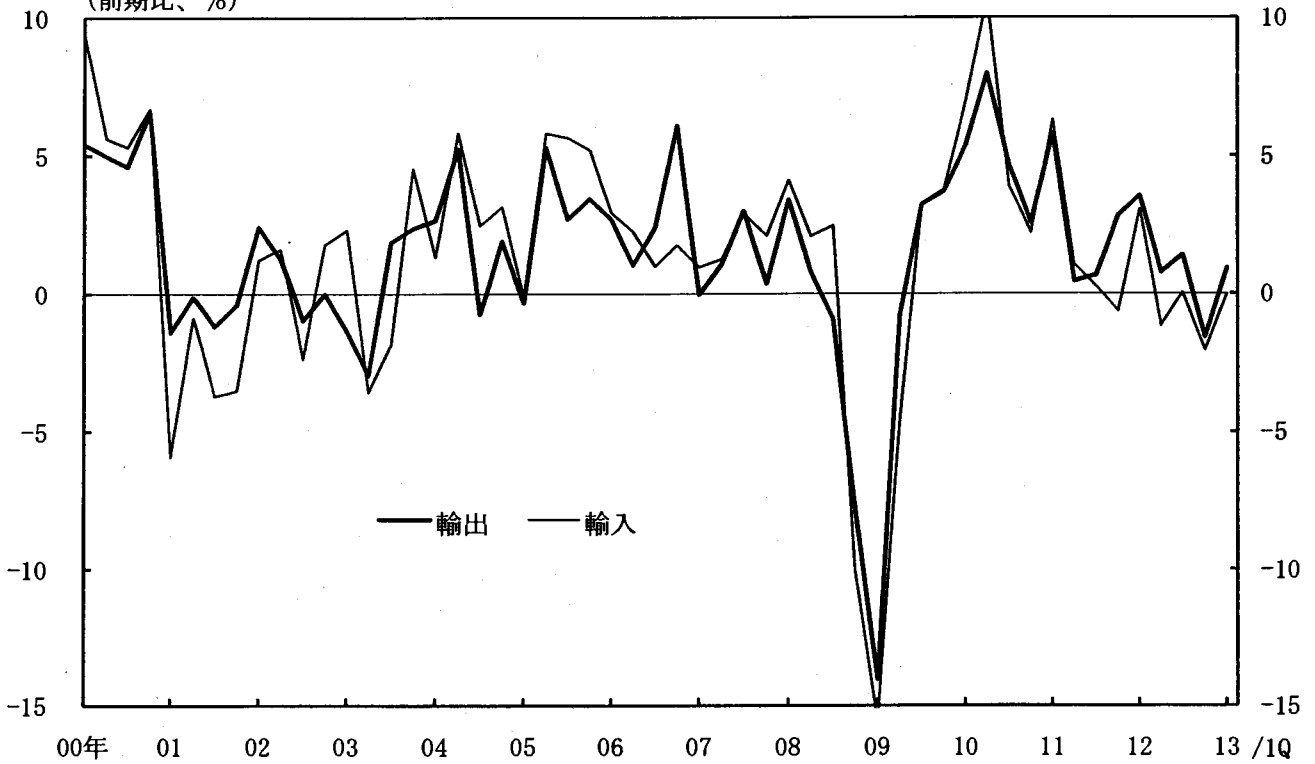
(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

(前期比、%)

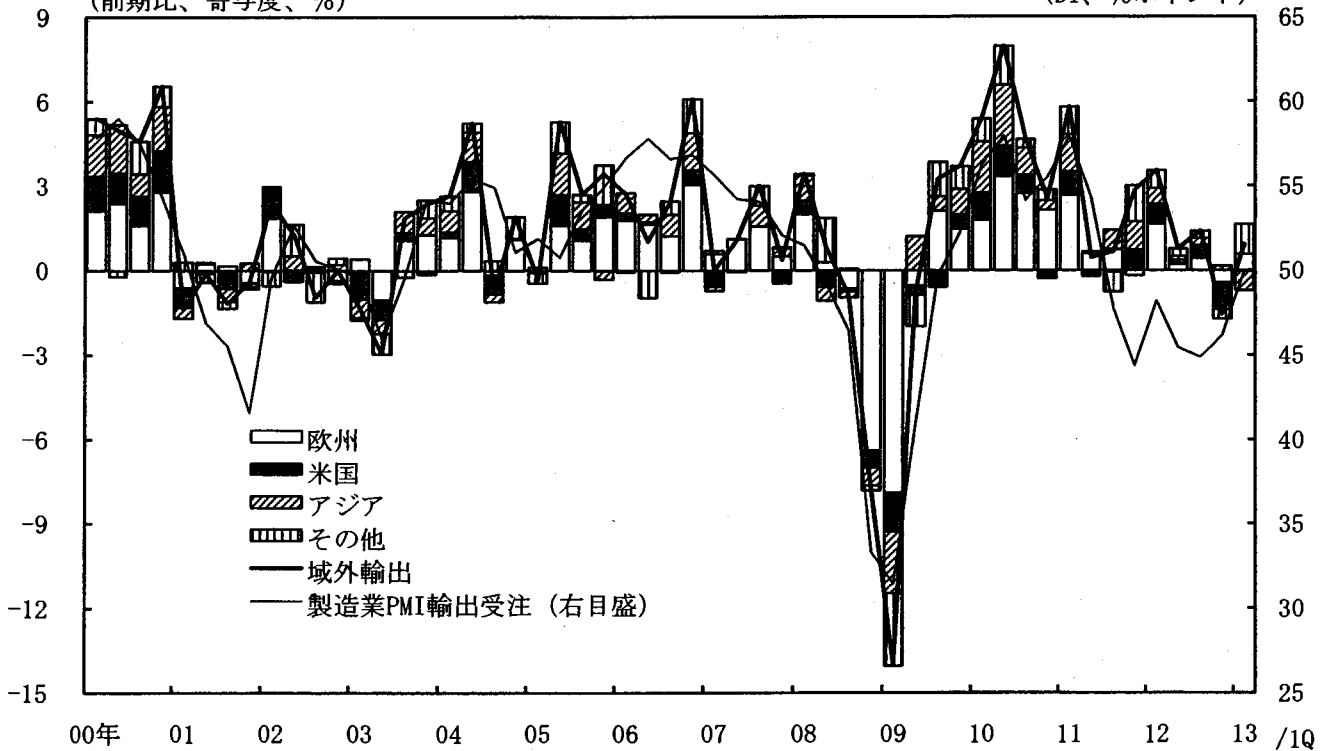


(注) 直近1Qは1-2月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

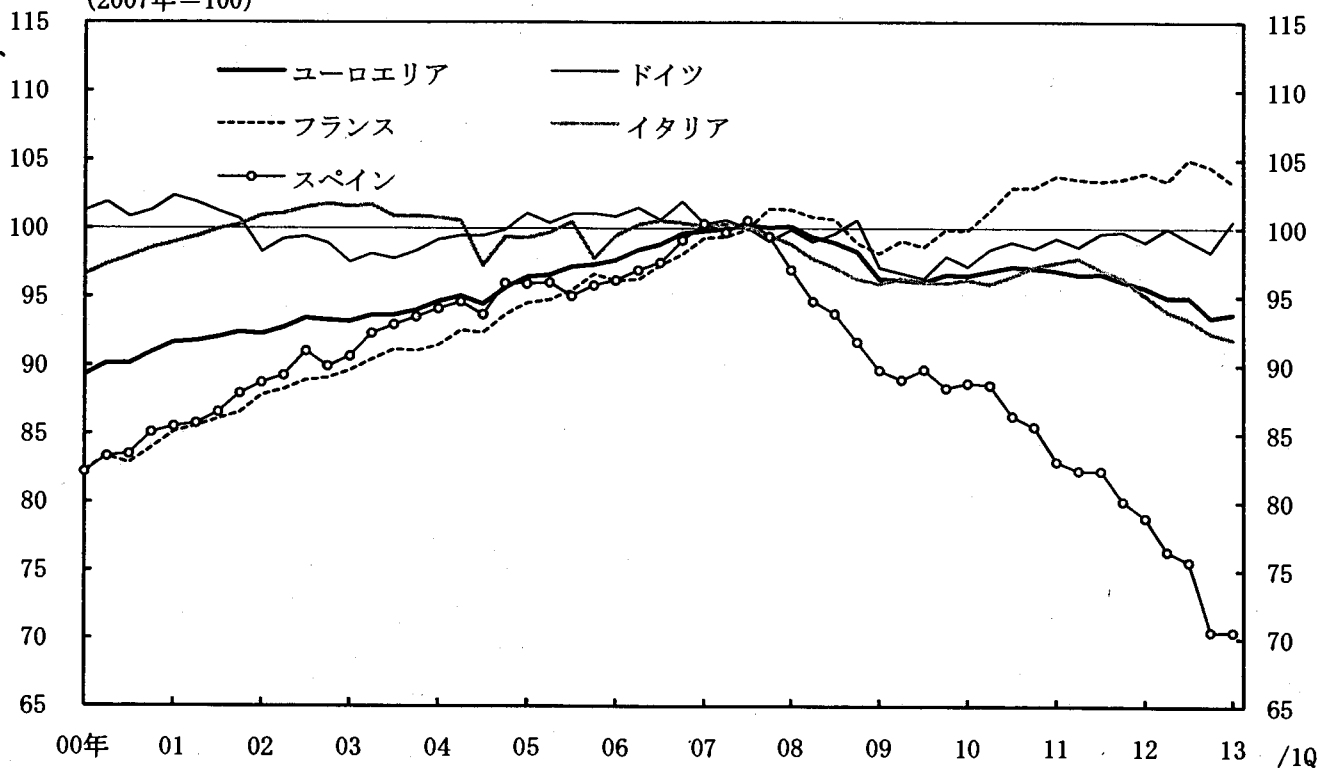
(注2) 域外輸出の直近1Qは1-2月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

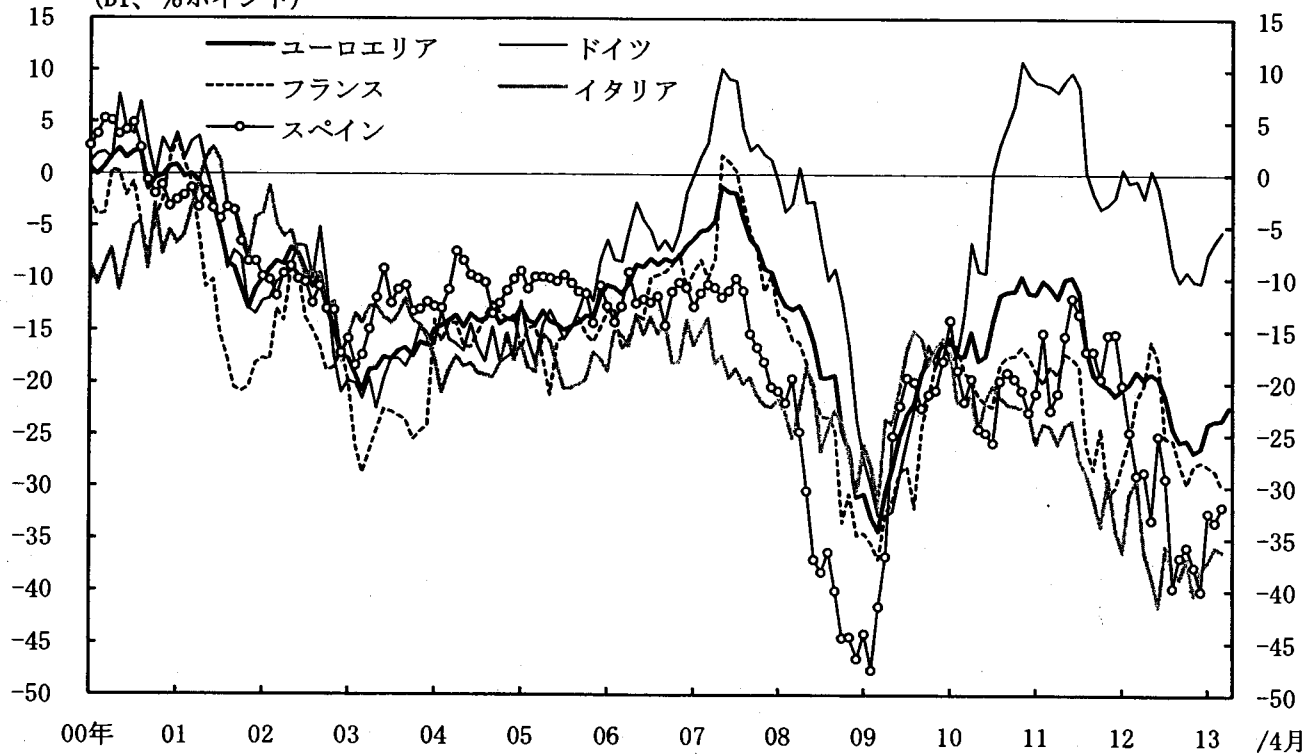
(2007年=100)



(注) 直近1Qはイタリアが1月の値、その他は1-2月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

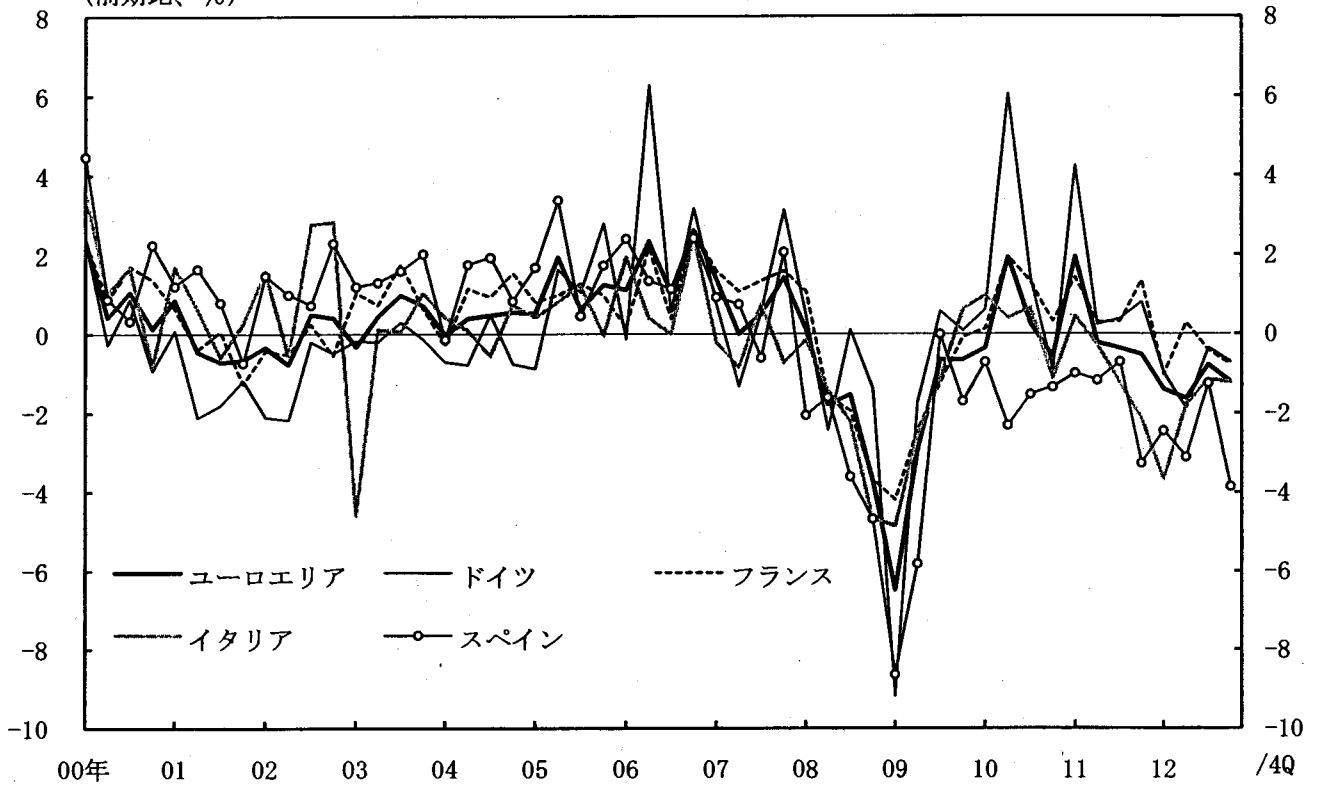


(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツ、フランス、イタリア、スペインの直近は3月。

(7) 総固定資本形成

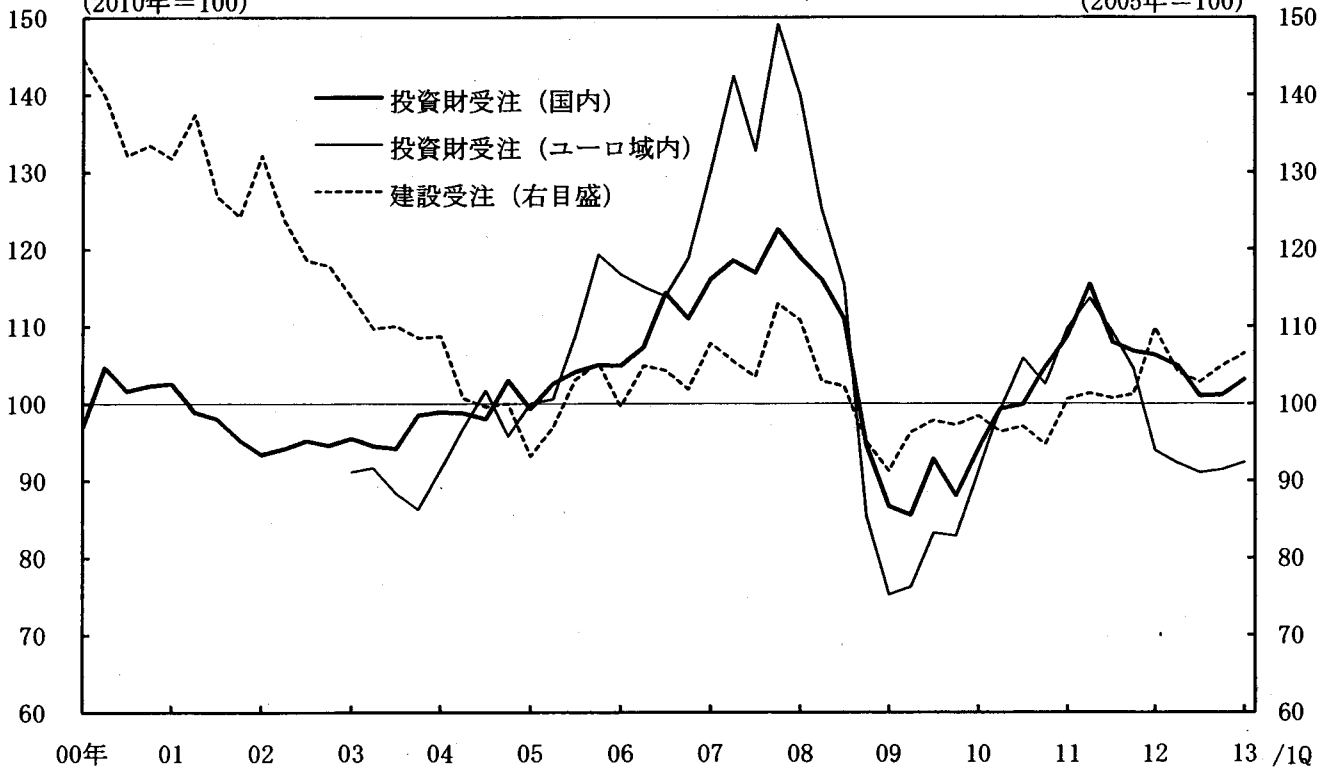
(前期比、%)



(8) ドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)

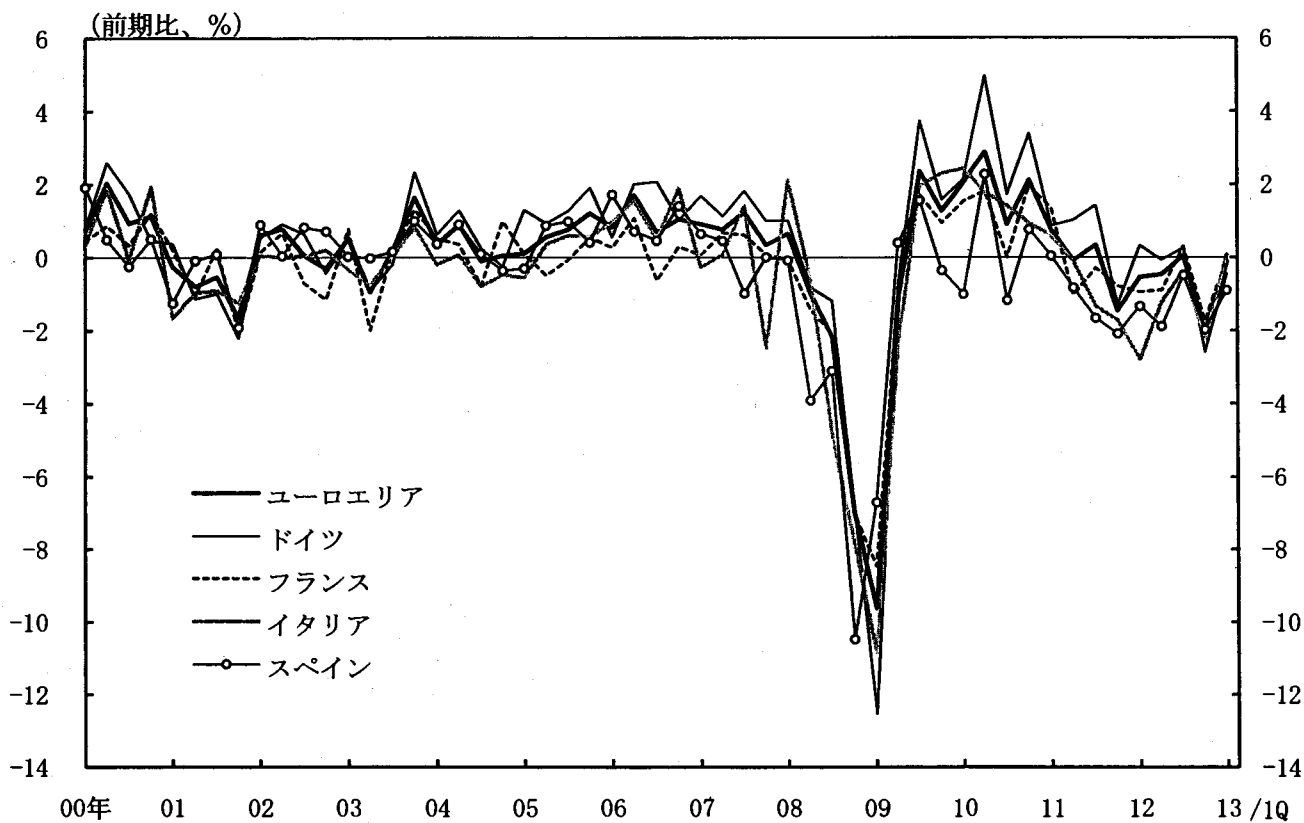
(2005年=100)



(注1) 投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

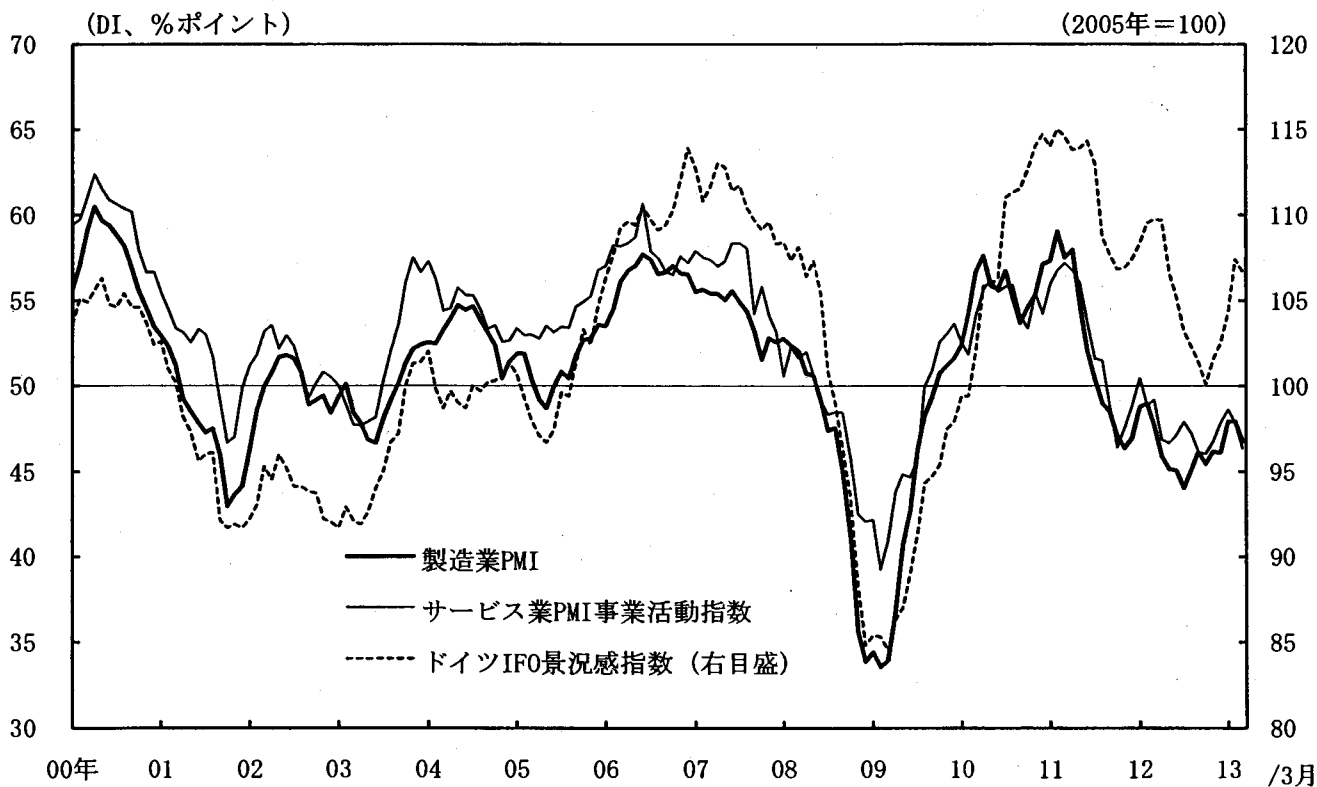
(注2) 直近1Qは建設受注が1月の値、投資財受注は1-2月の値。

(9) 鉱工業生産



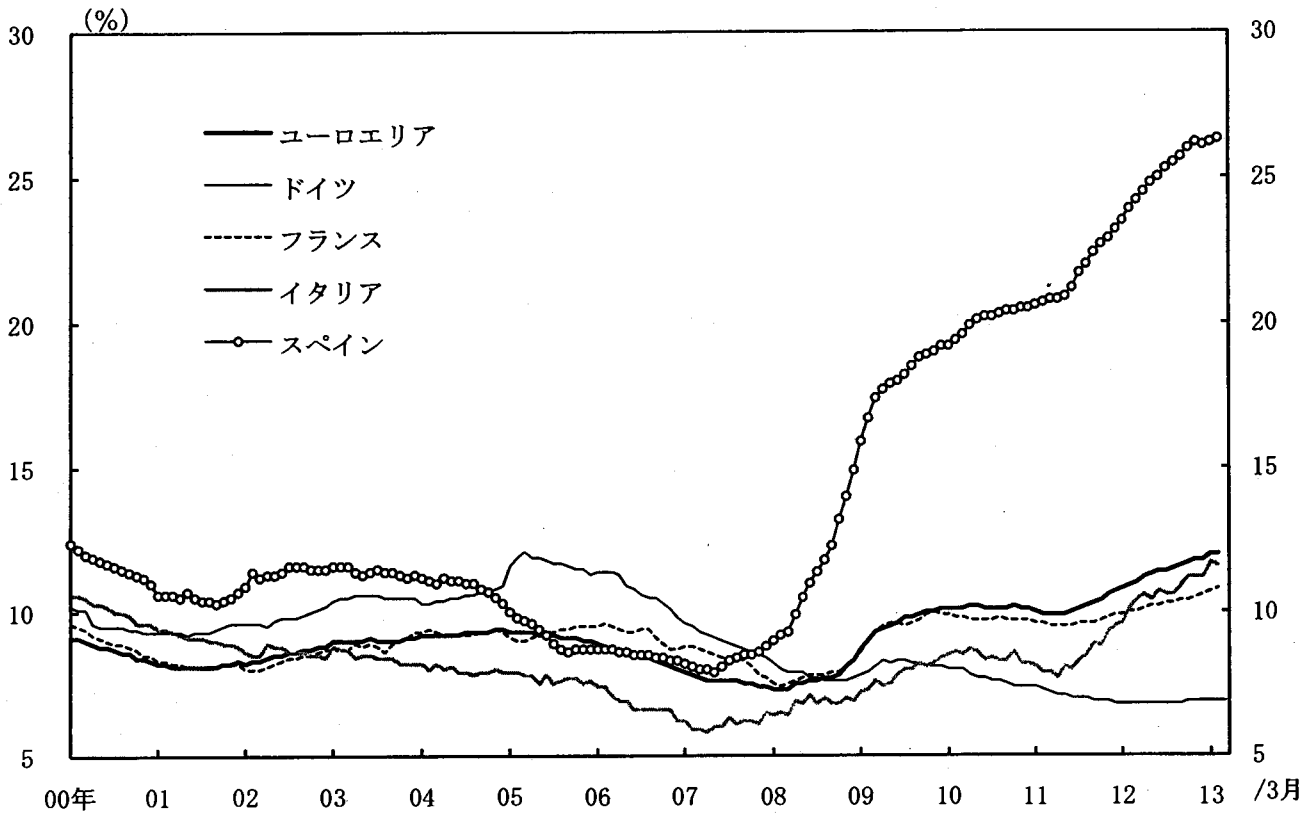
(注) 直近1Qは1-2月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Thomson Reuters Datastream、
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

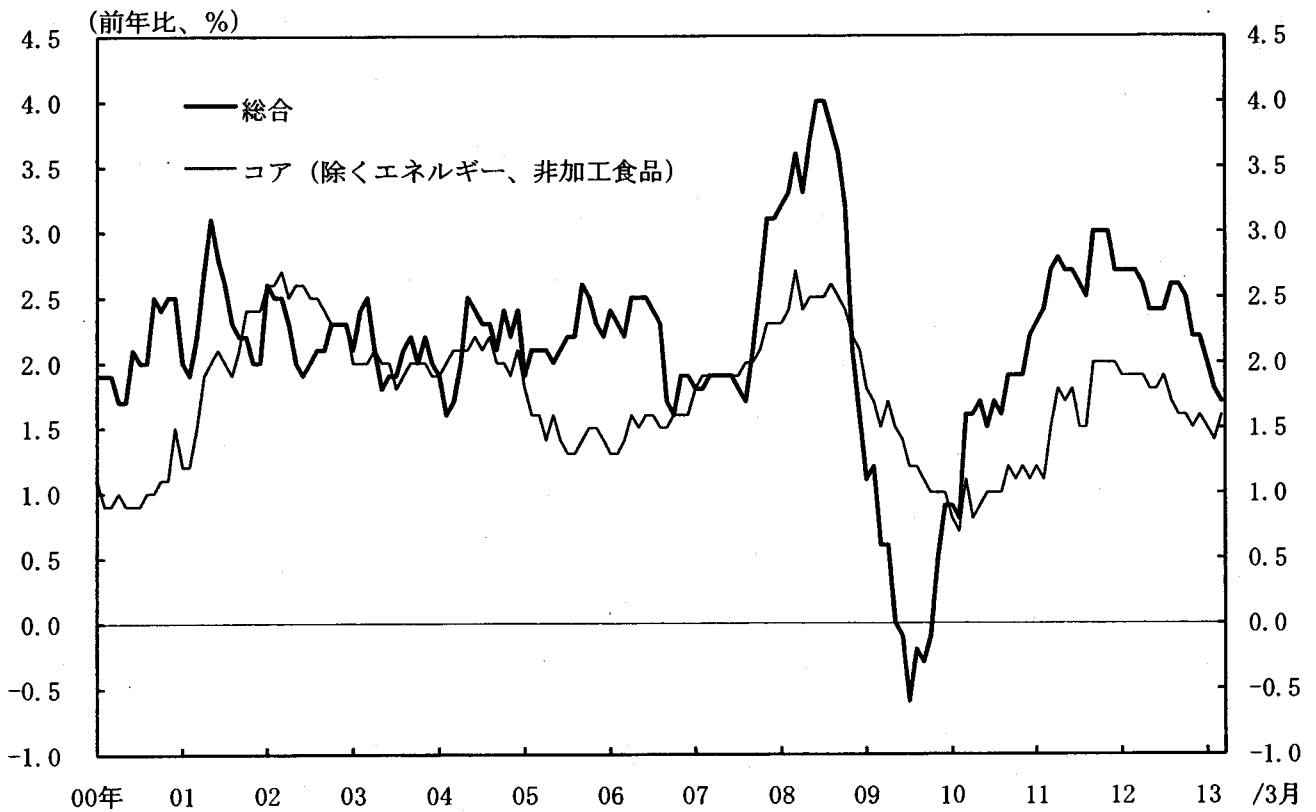
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ユーロエリア、フランス、イタリア、スペインの直近は2月。

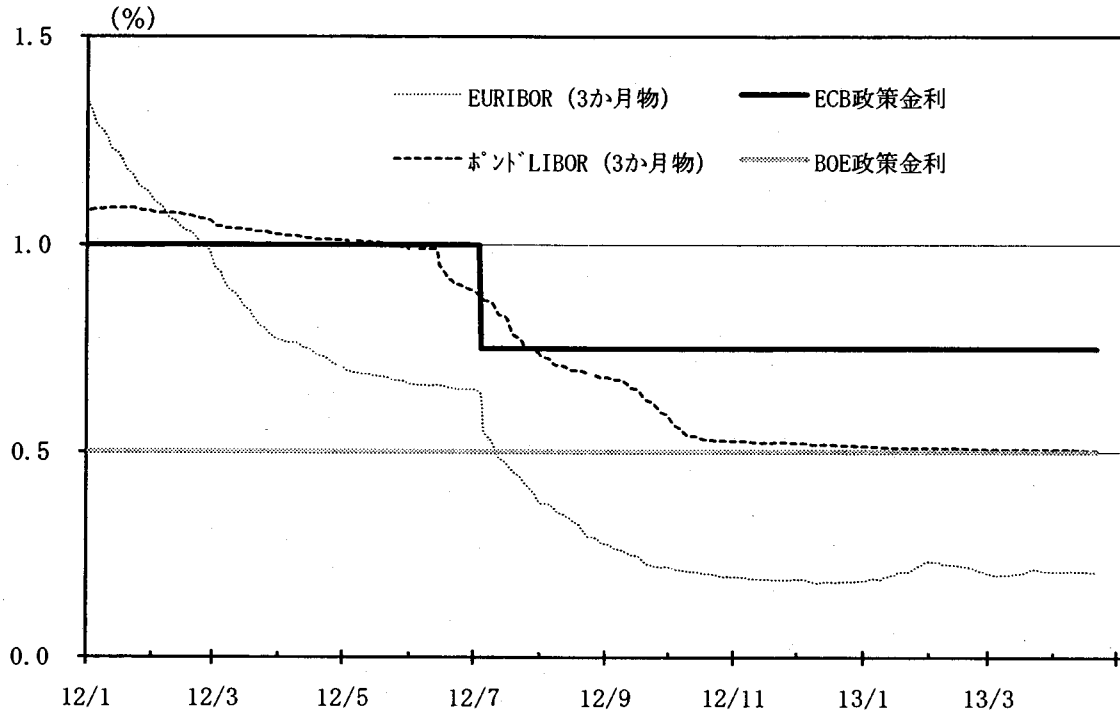
(12) 消費者物価 (HICP)



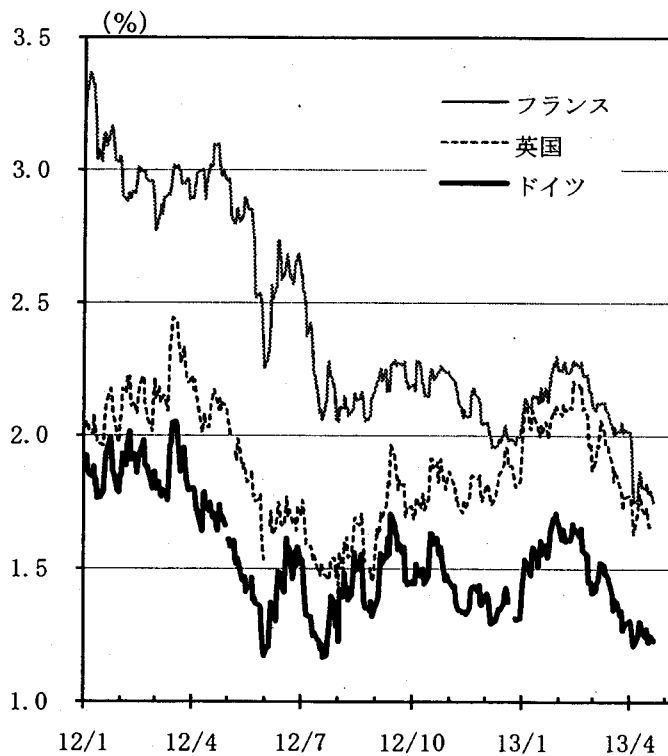
欧州の金融市場

金利 (欧州)

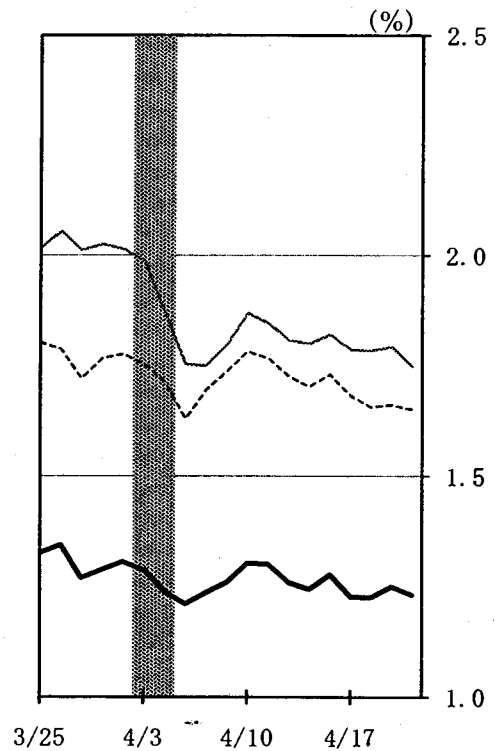
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



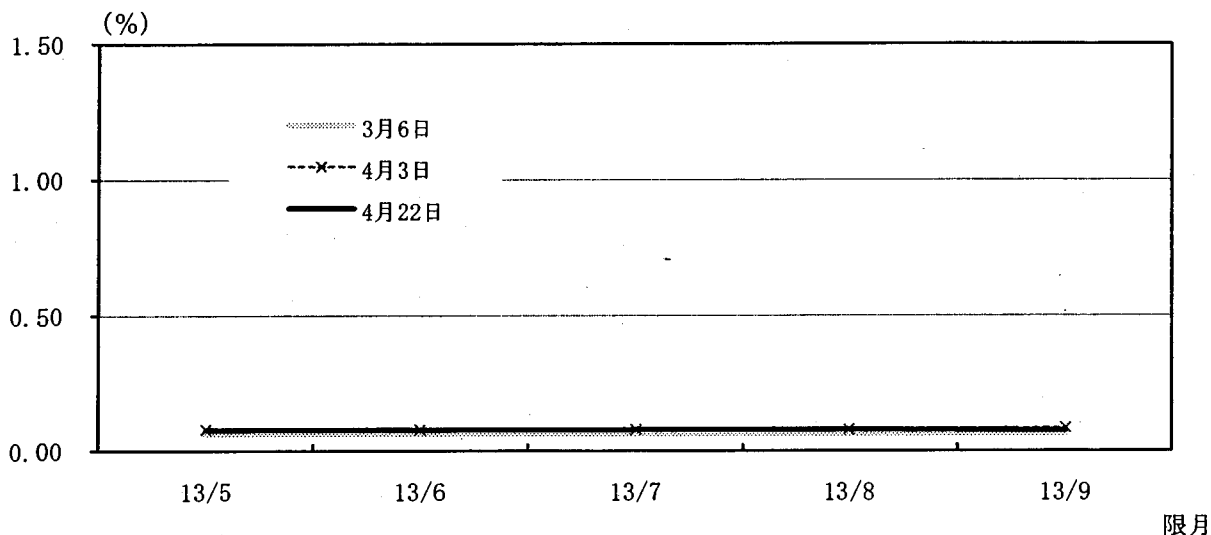
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

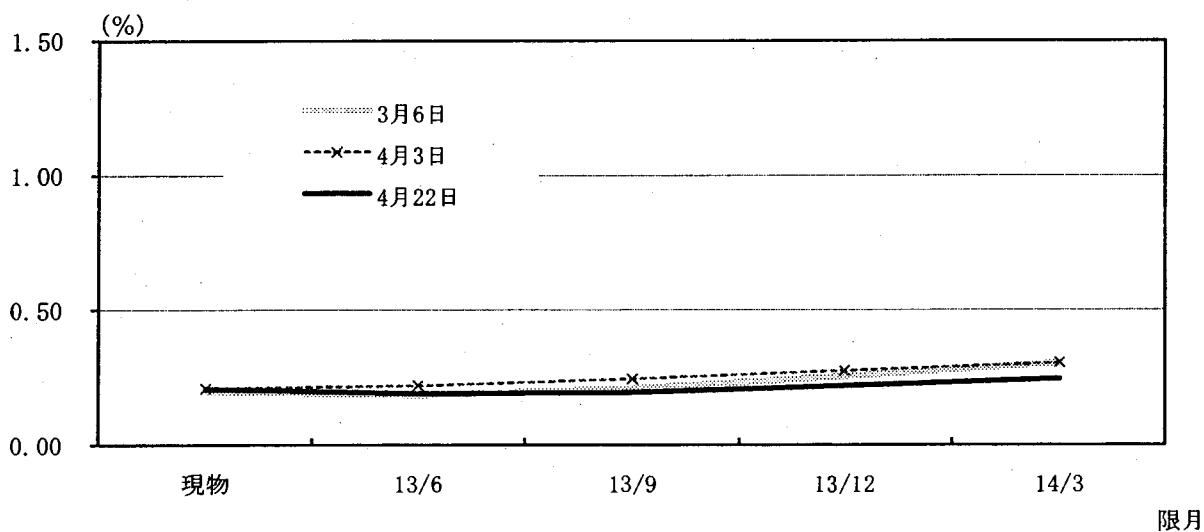
いずれも直近は4月22日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

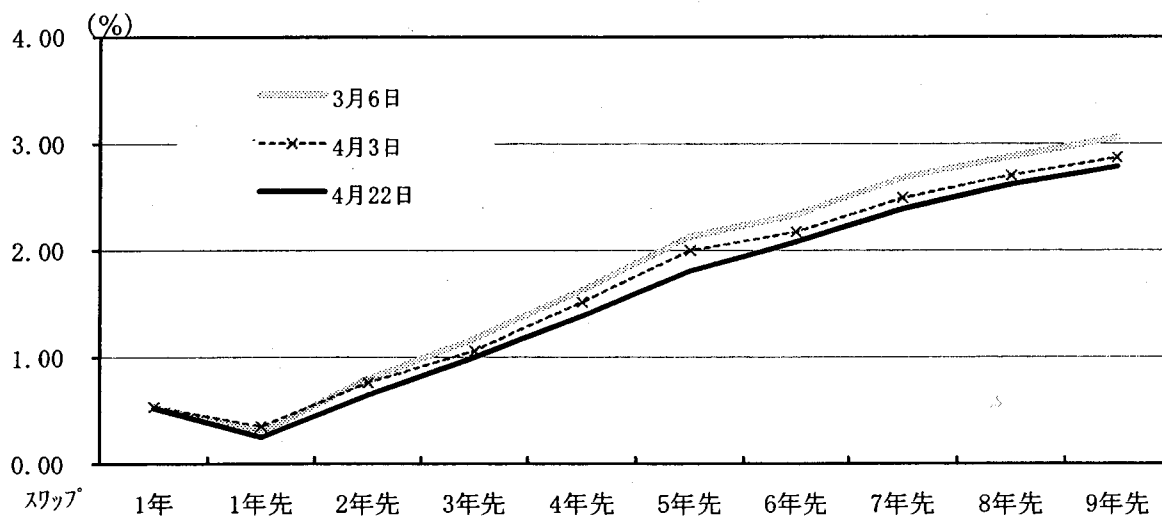
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



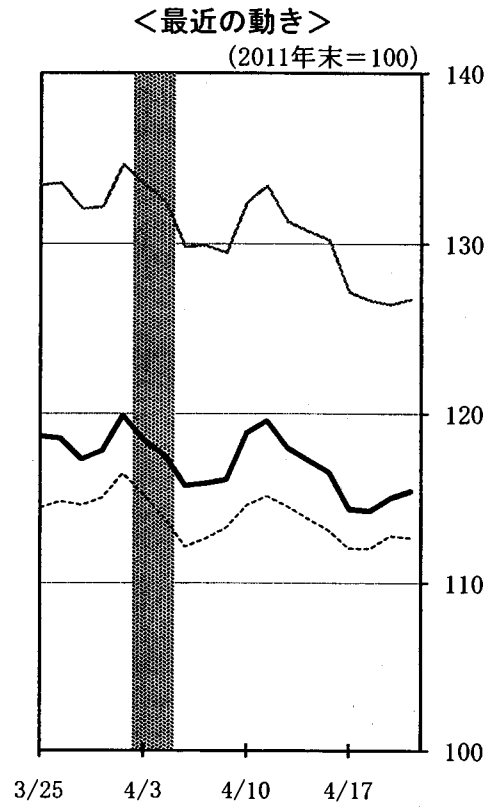
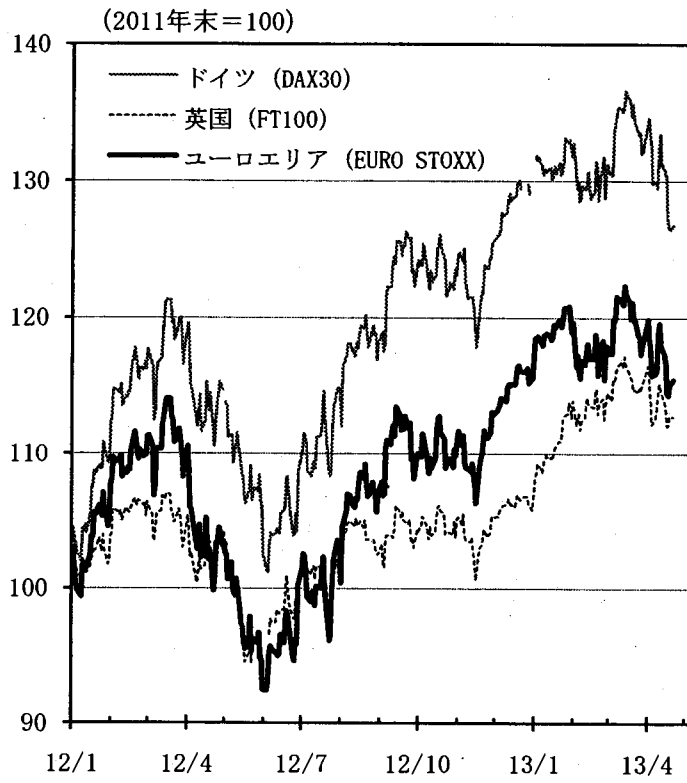
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



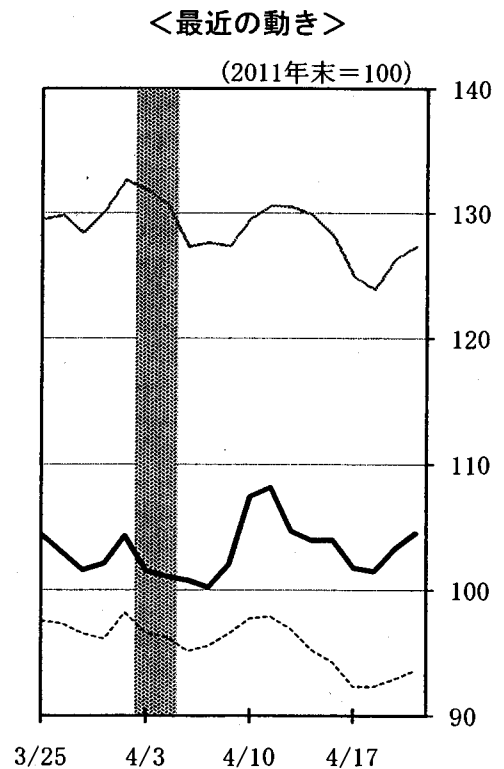
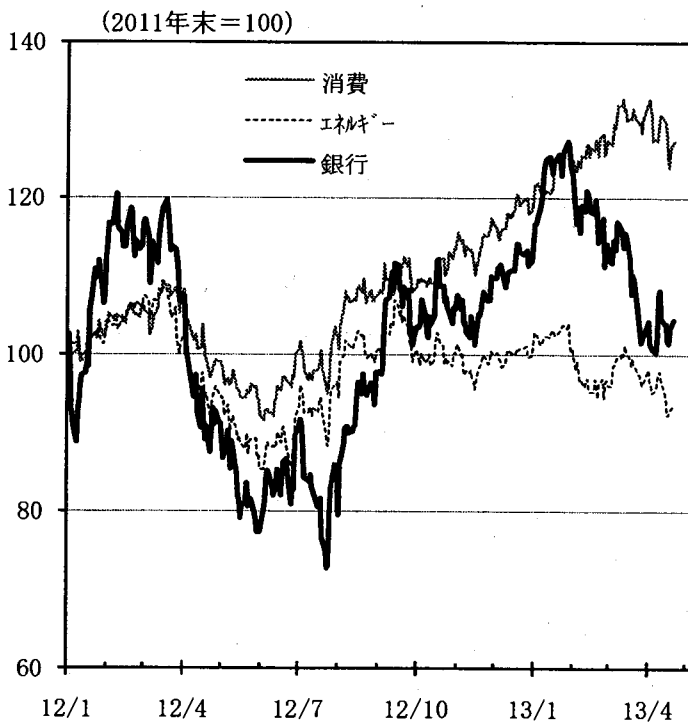
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



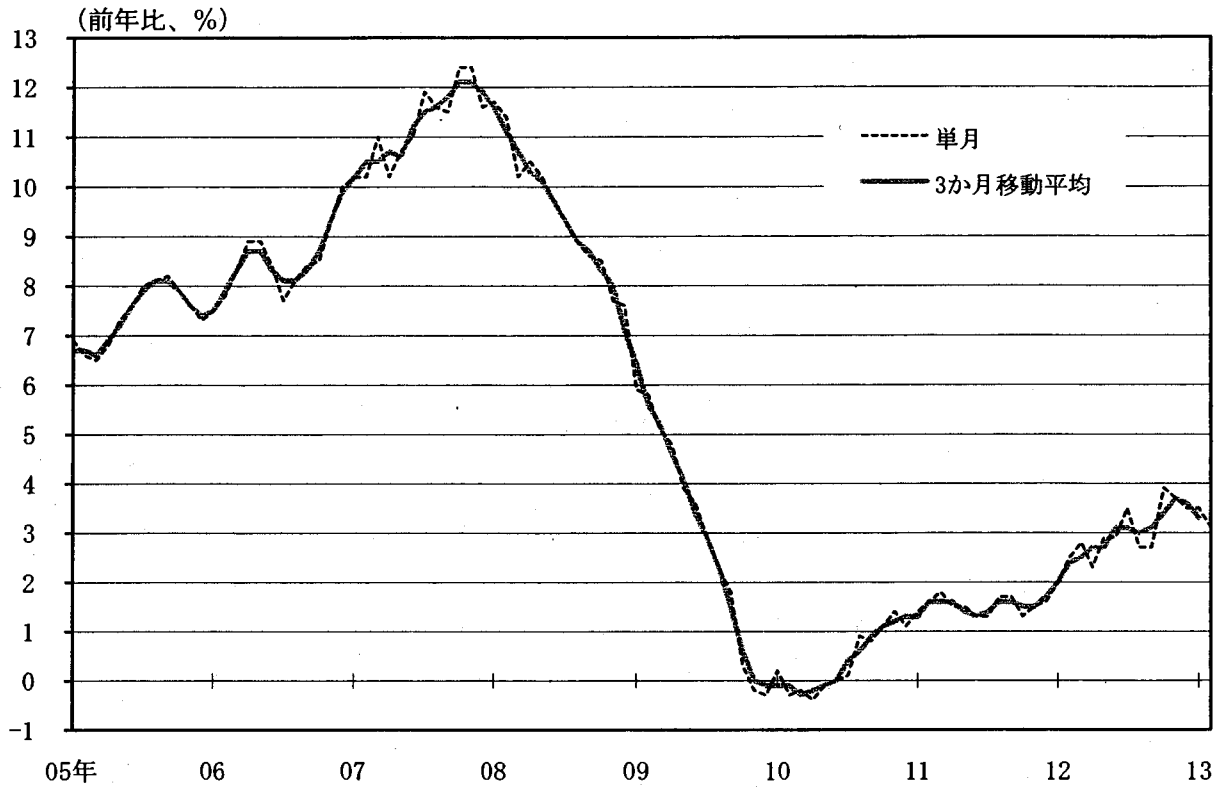
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月22日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



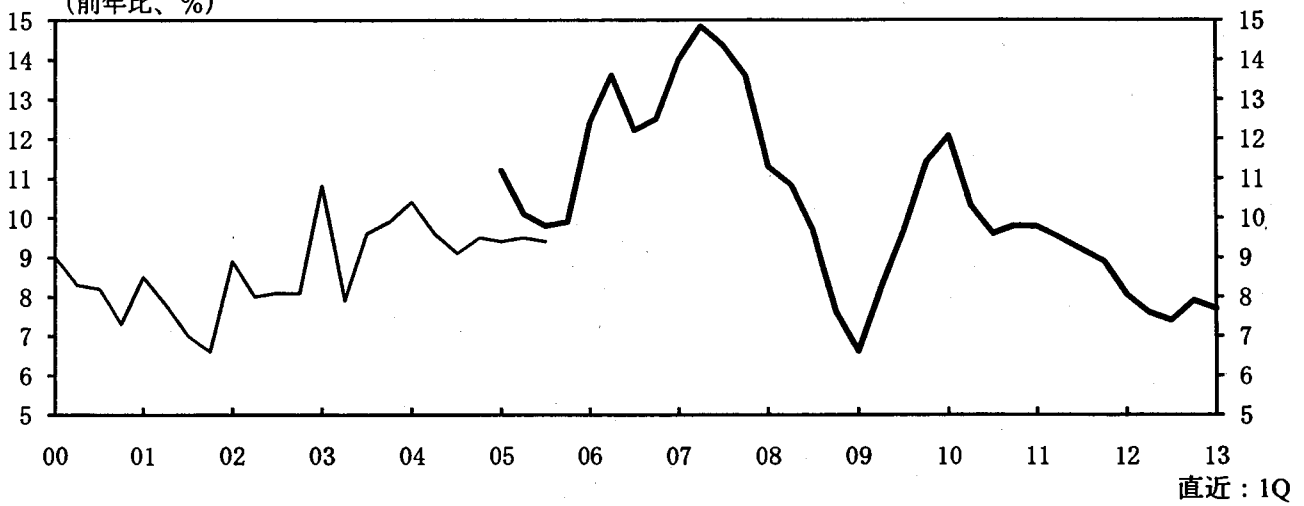
(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

いずれも直近は2月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

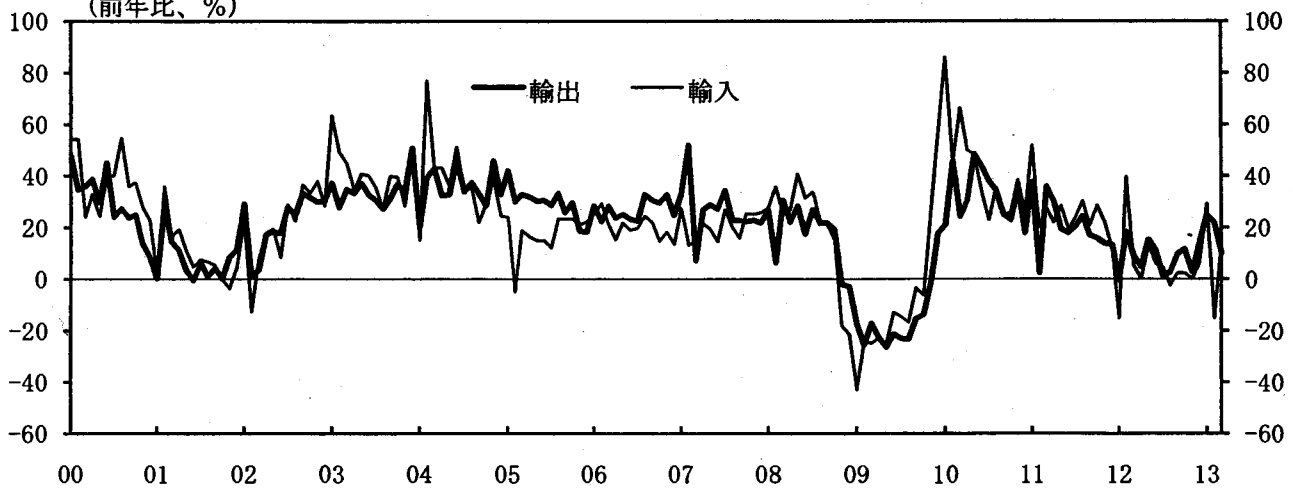
(1) 実質GDP

(前年比、%)

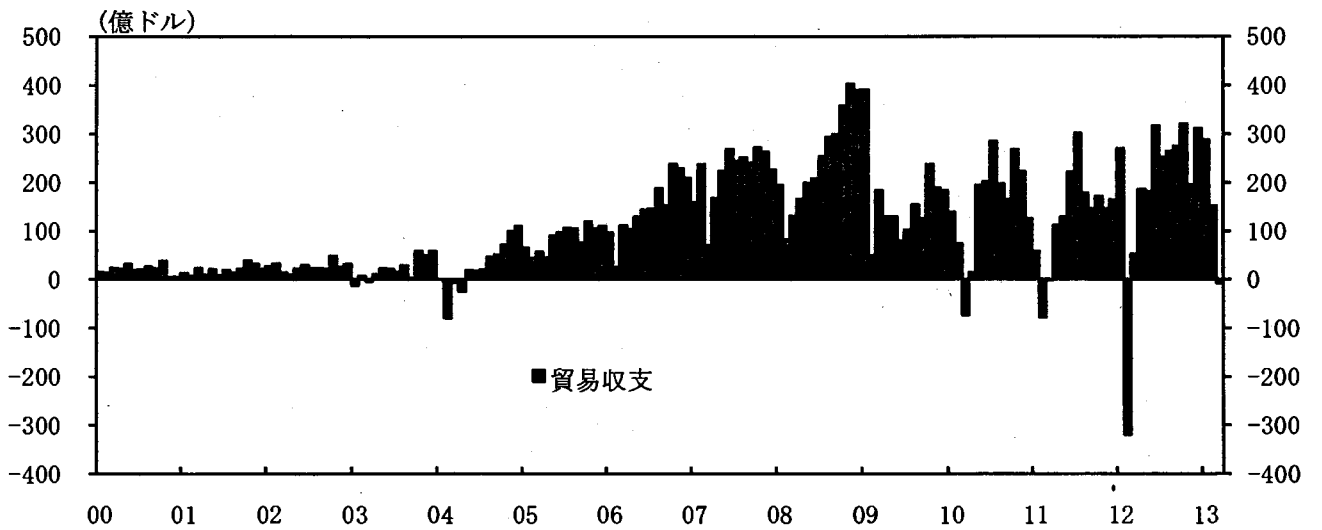


(2) 貿易

(前年比、%)

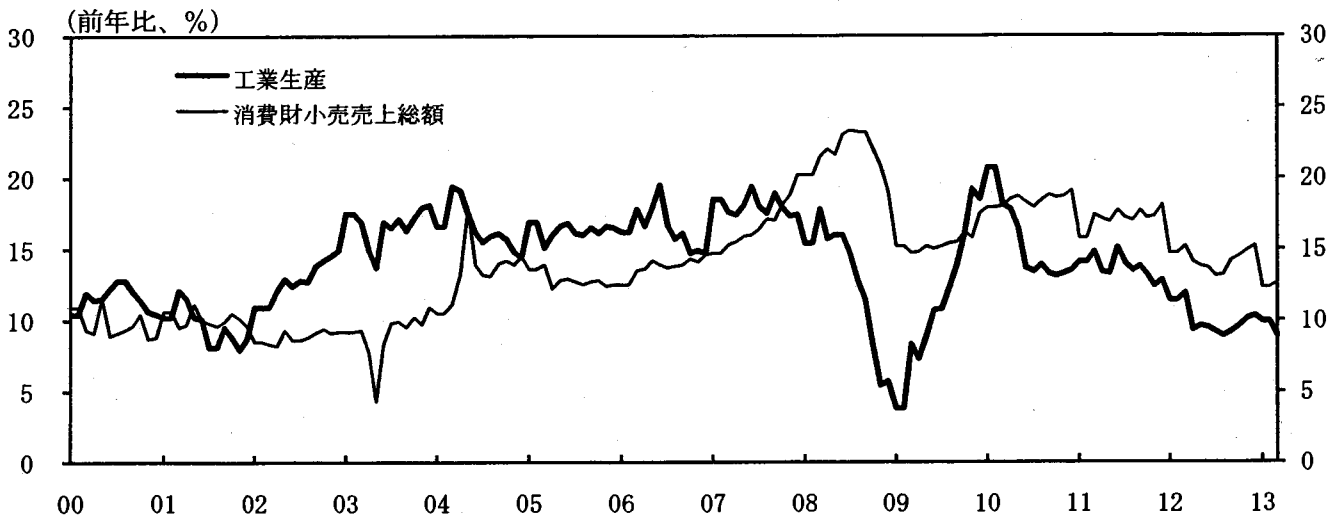


(億ドル)



中国(2)

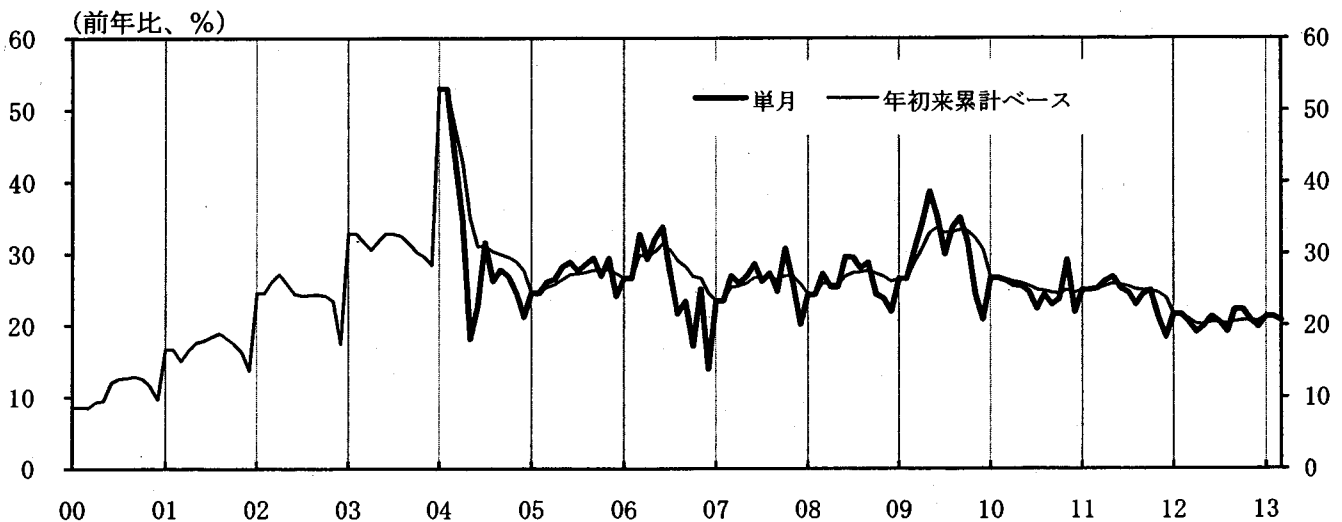
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近: 3月

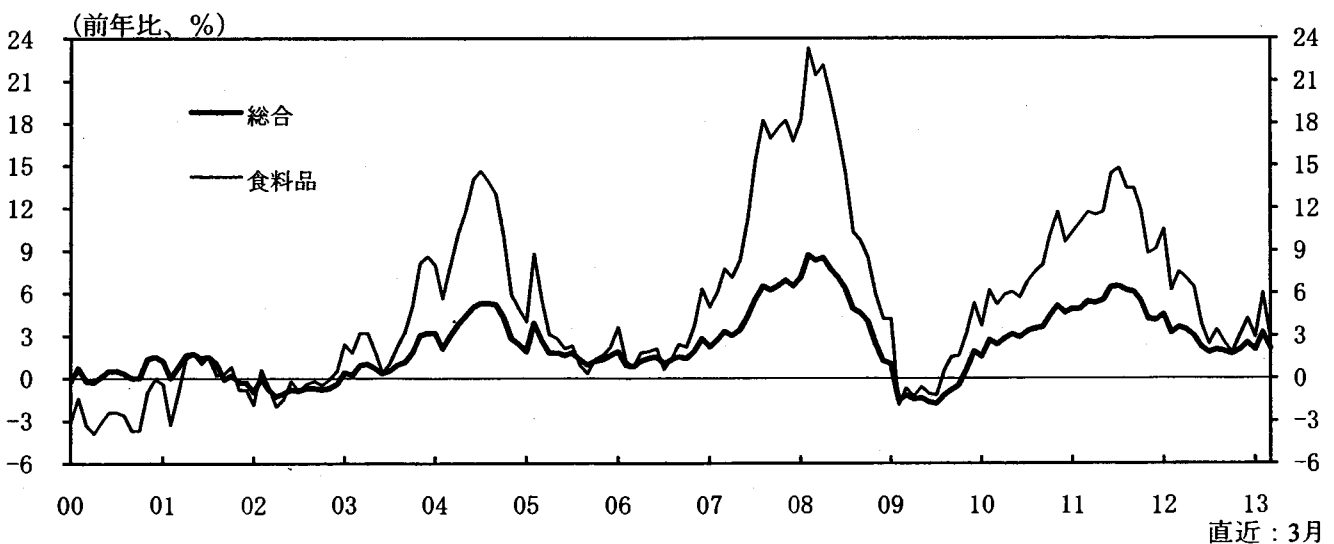
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近: 3月

(3) 消費者物価

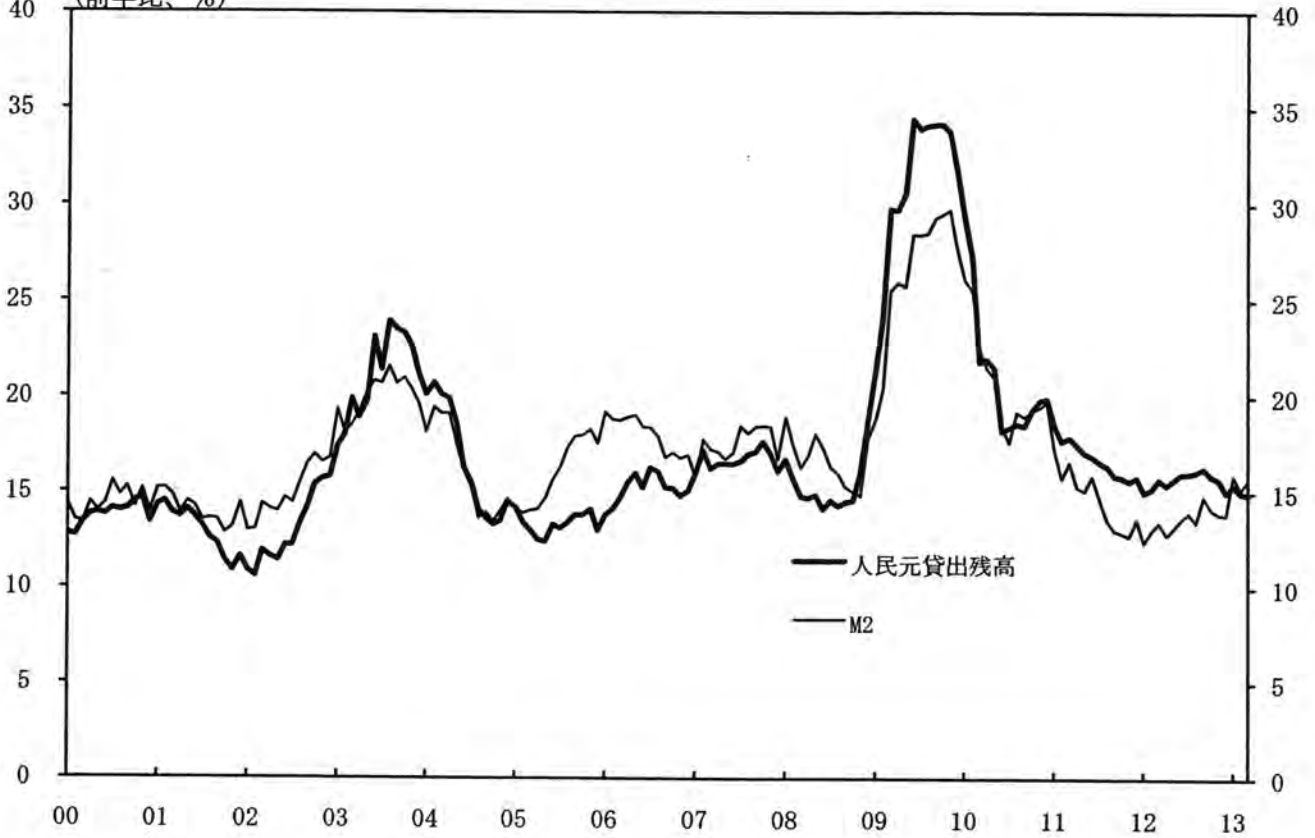


直近: 3月

中国(3)

(1) M2と貸出

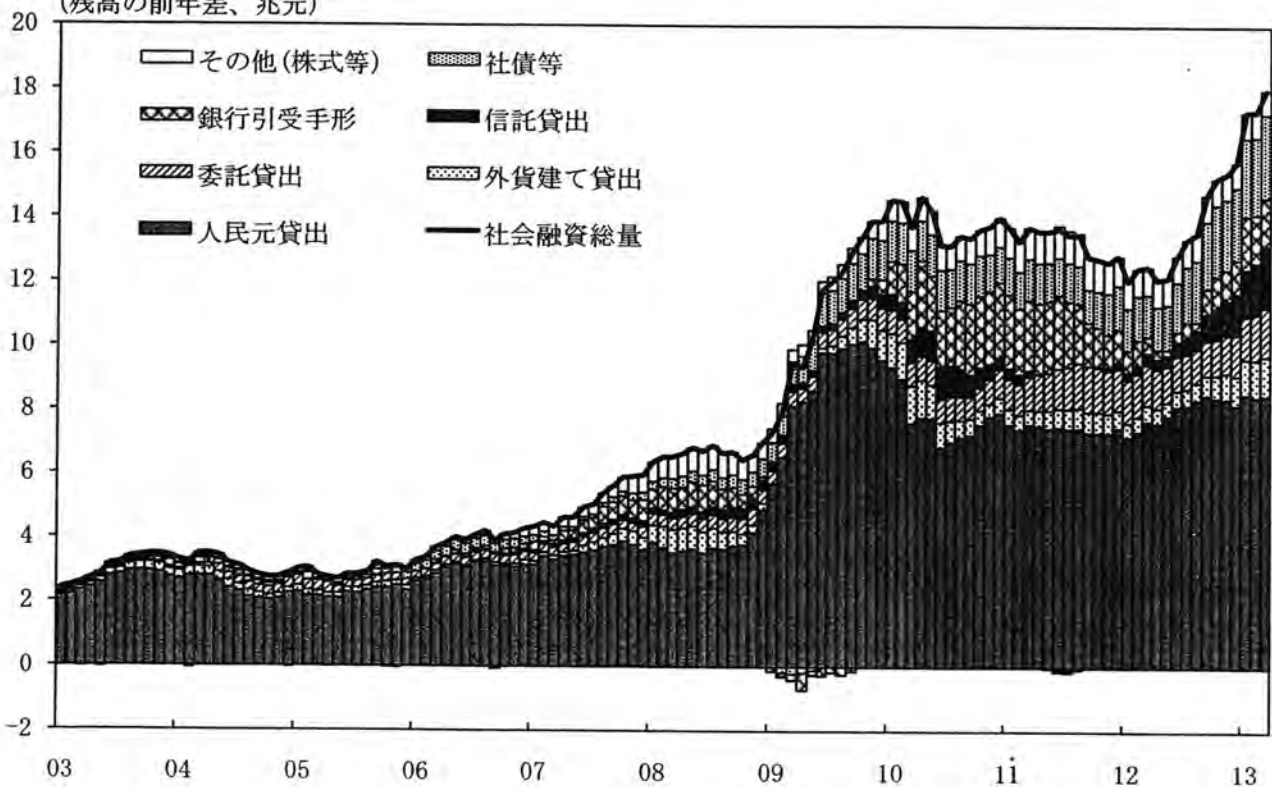
(前年比、%)



直近：3月

(2) 社会融資総量

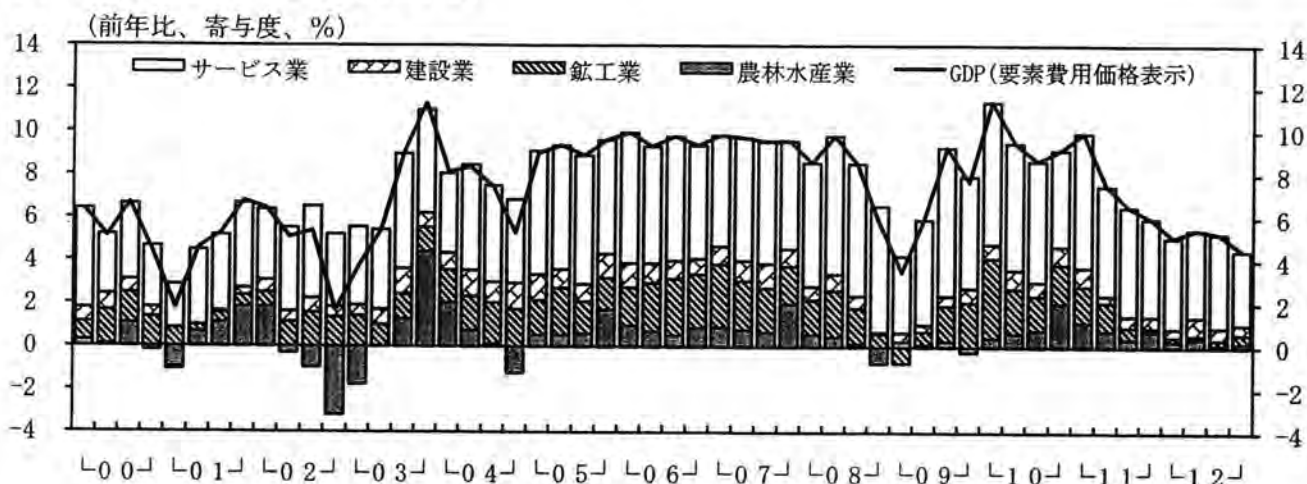
(残高の前年差、兆元)



直近：3月

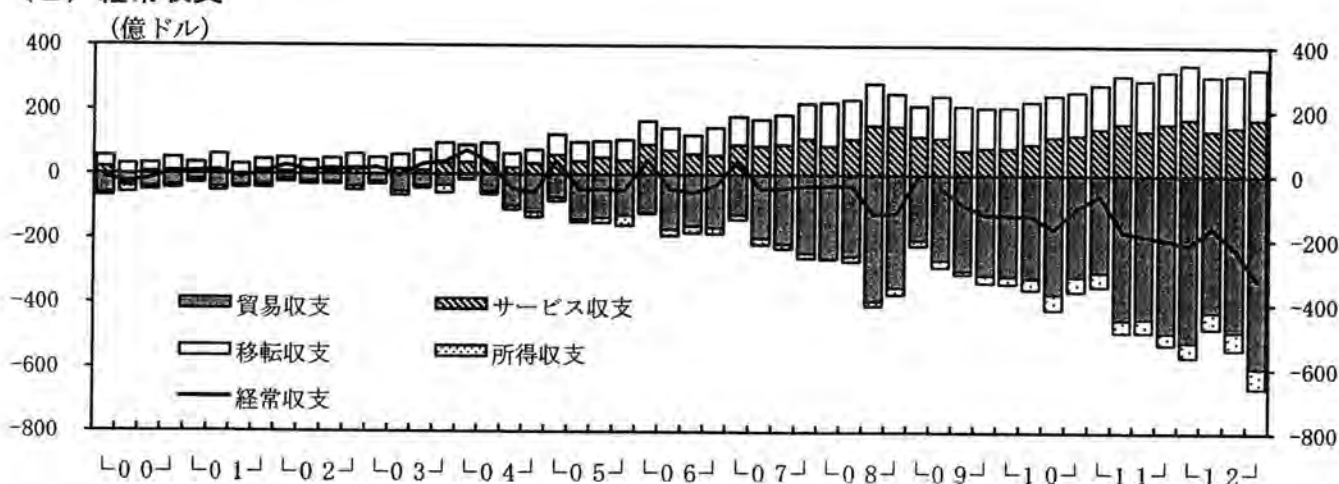
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近：4Q

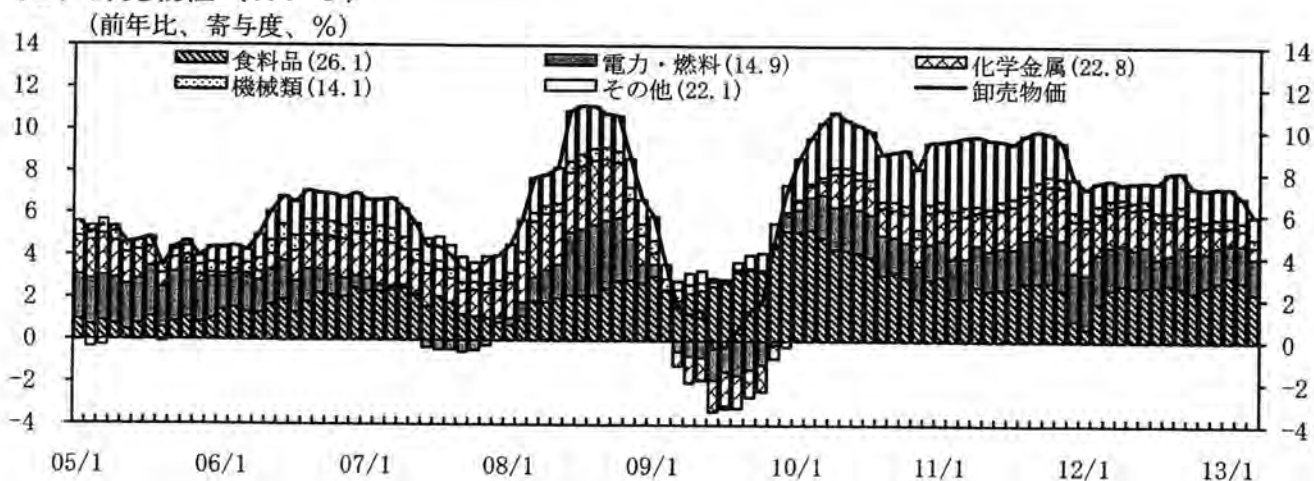
(2) 経常収支



直近：4Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



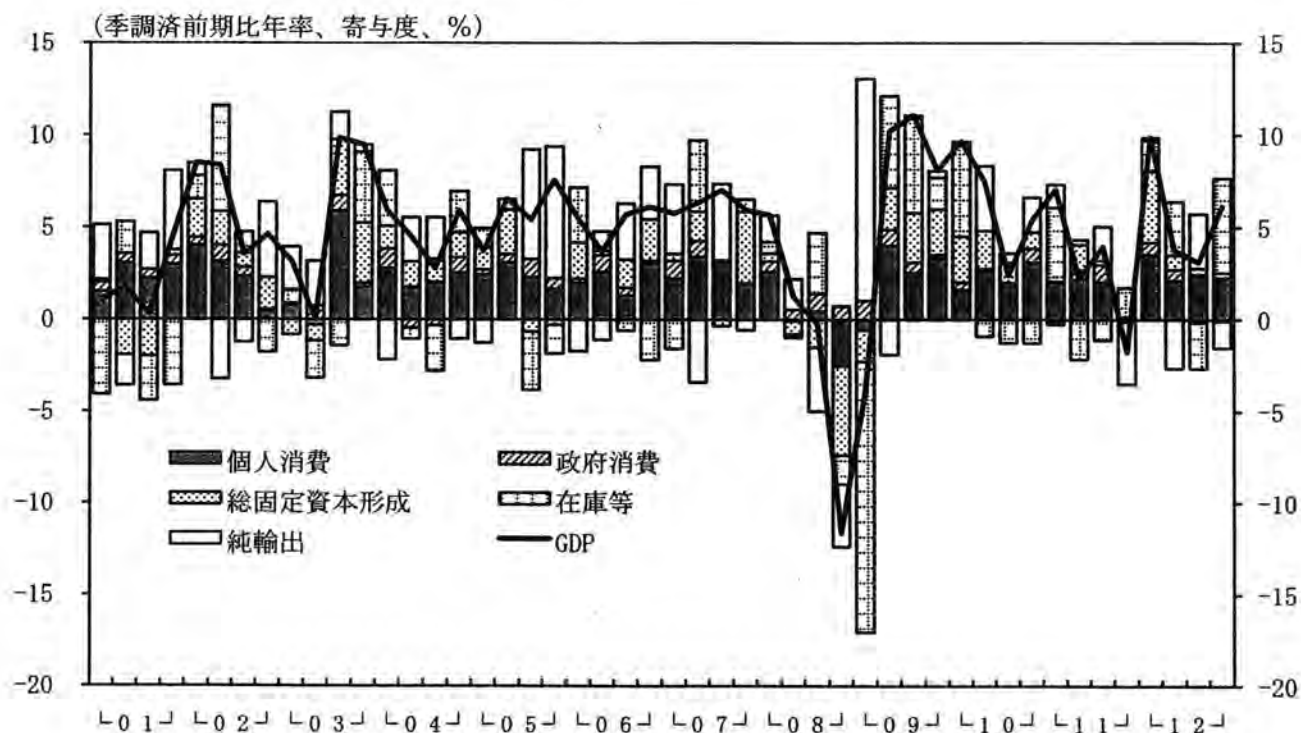
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：3月

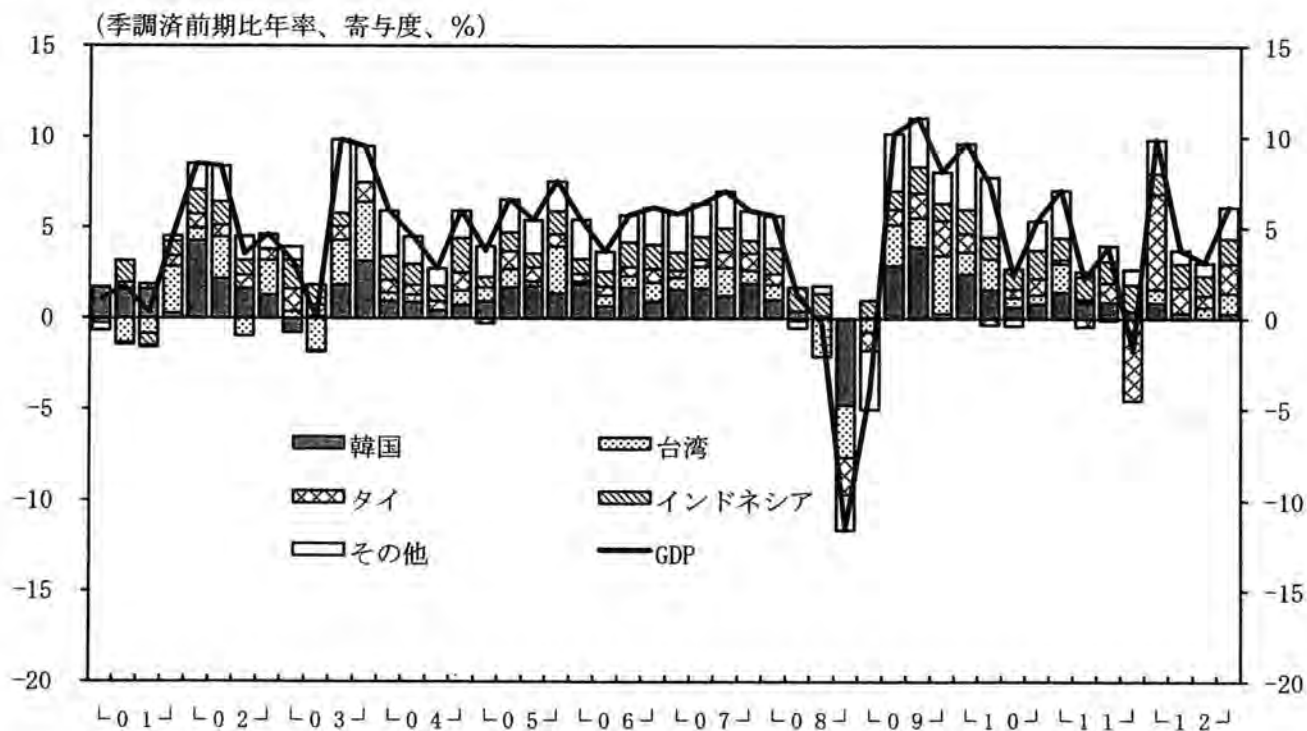
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 4Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



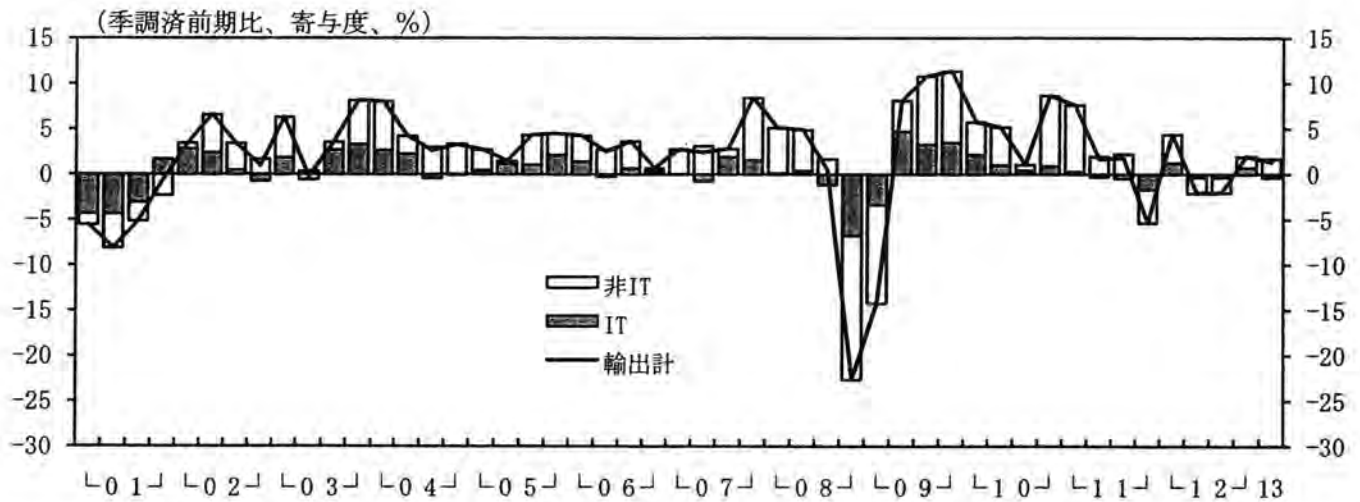
直近: 4Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

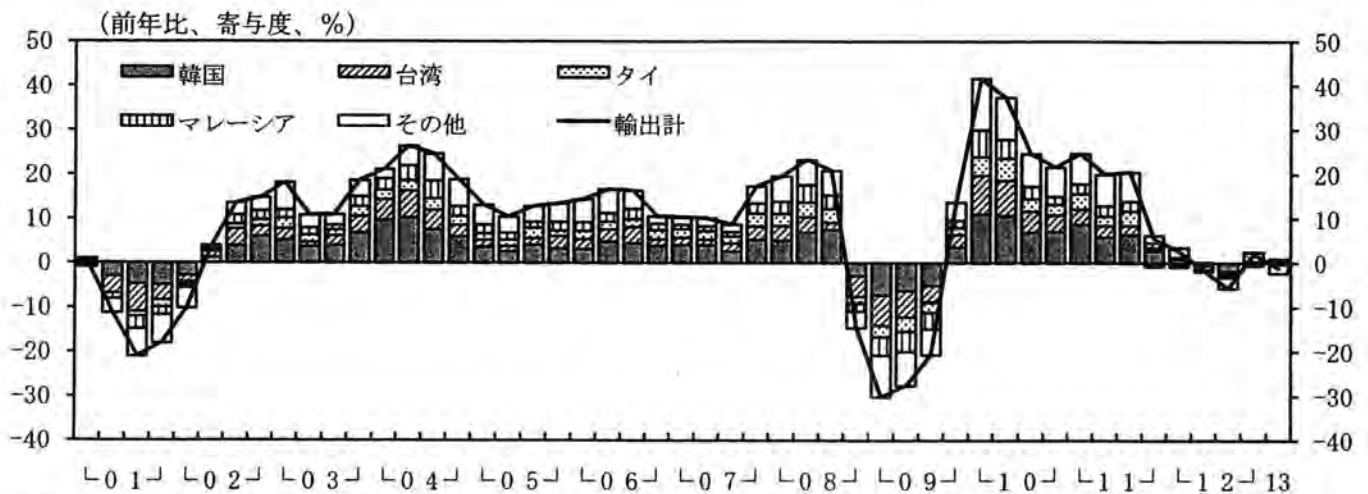
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

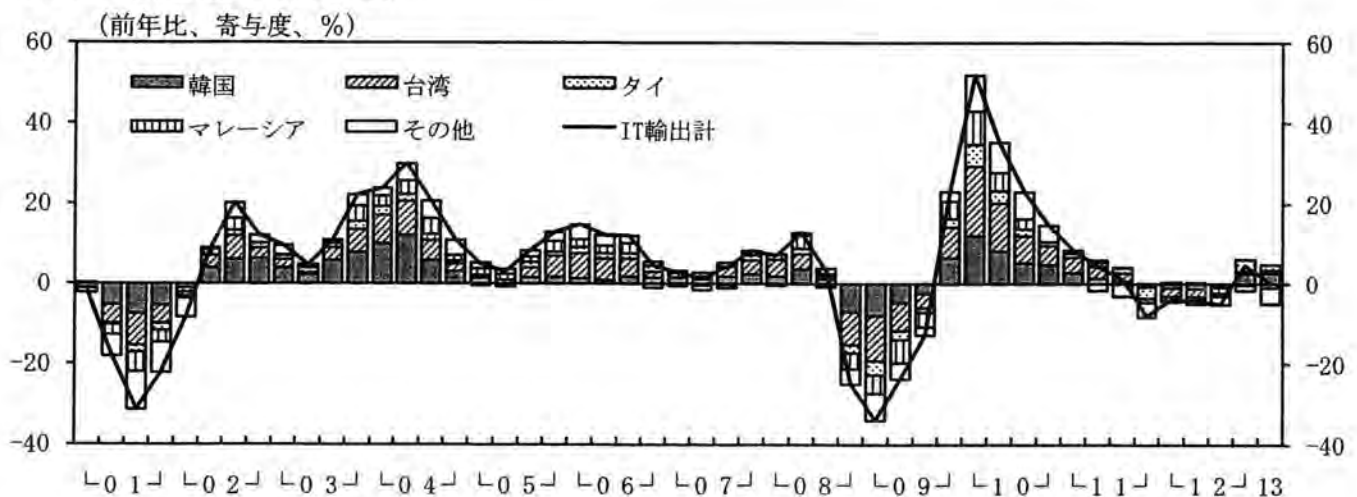
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、末季調値は前月の前年比、
季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

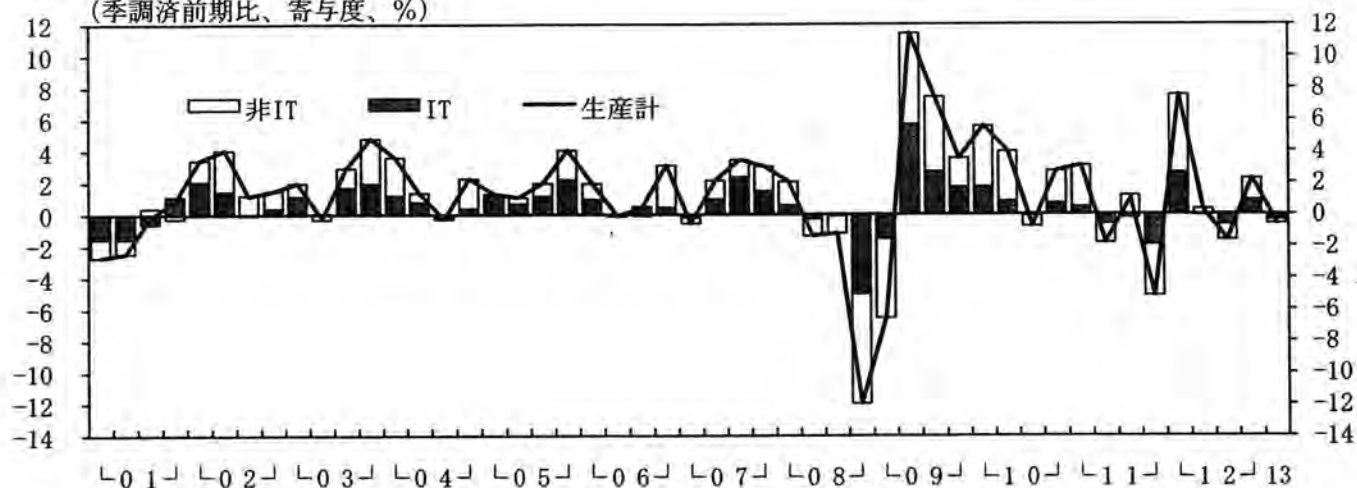
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

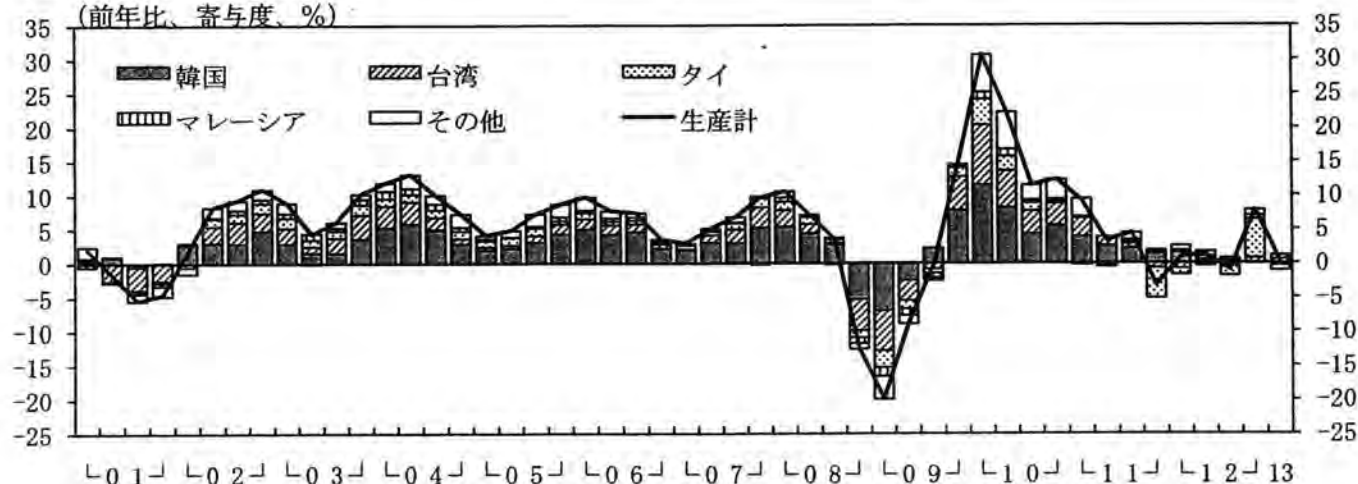
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



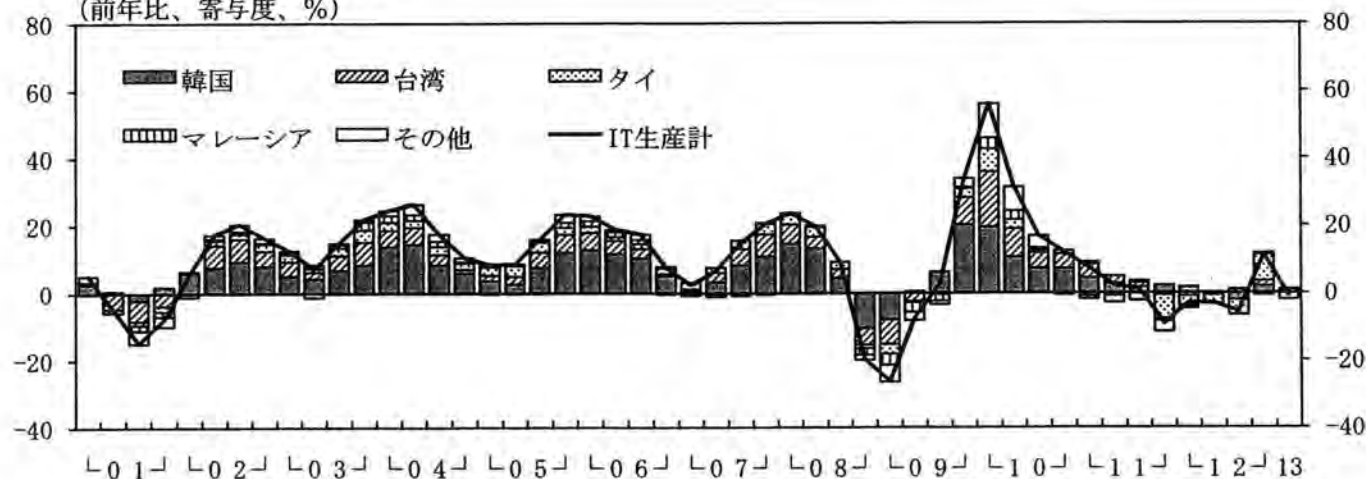
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近1Qは1-2月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

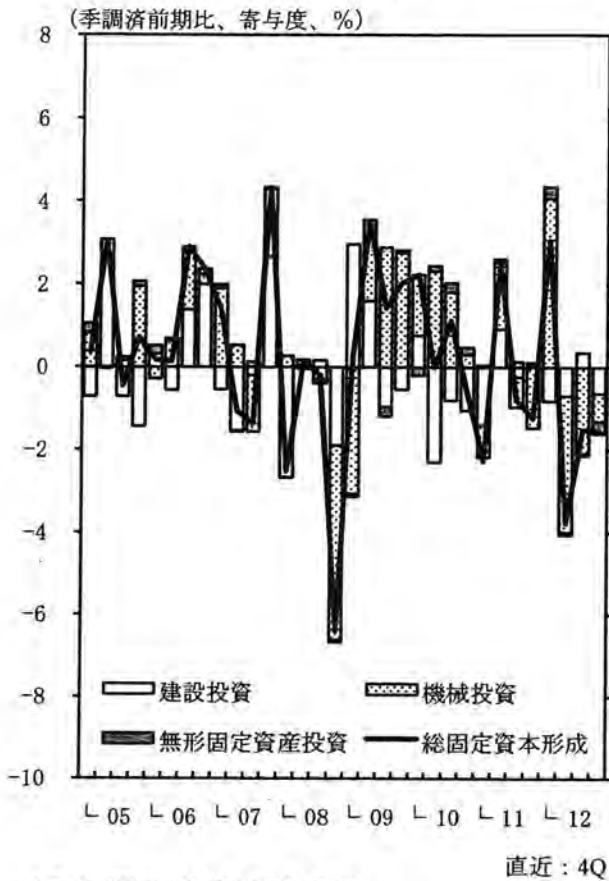
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

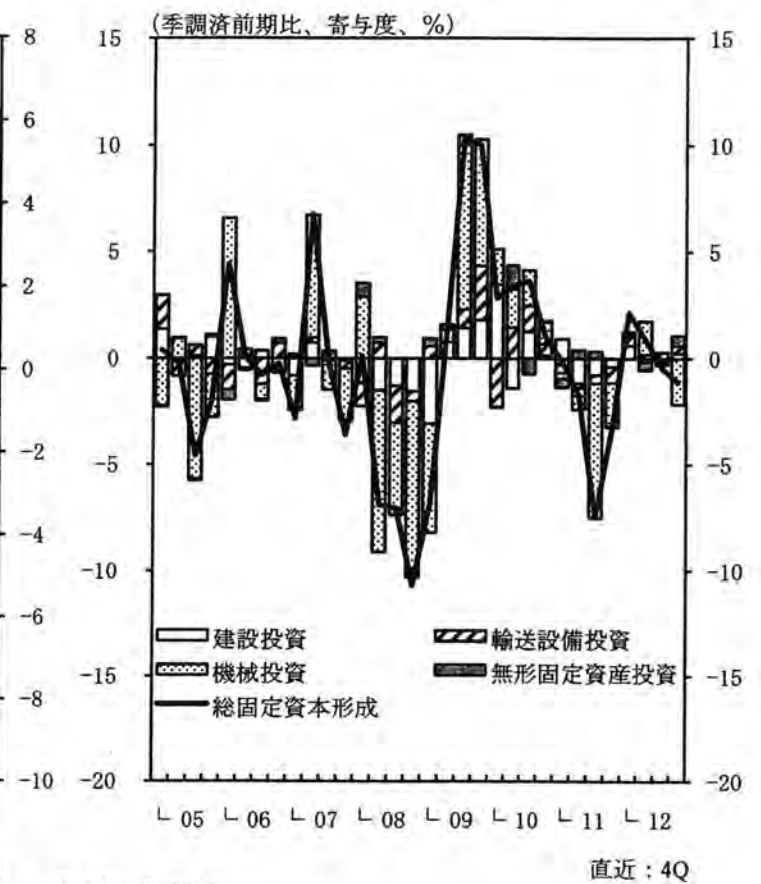
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

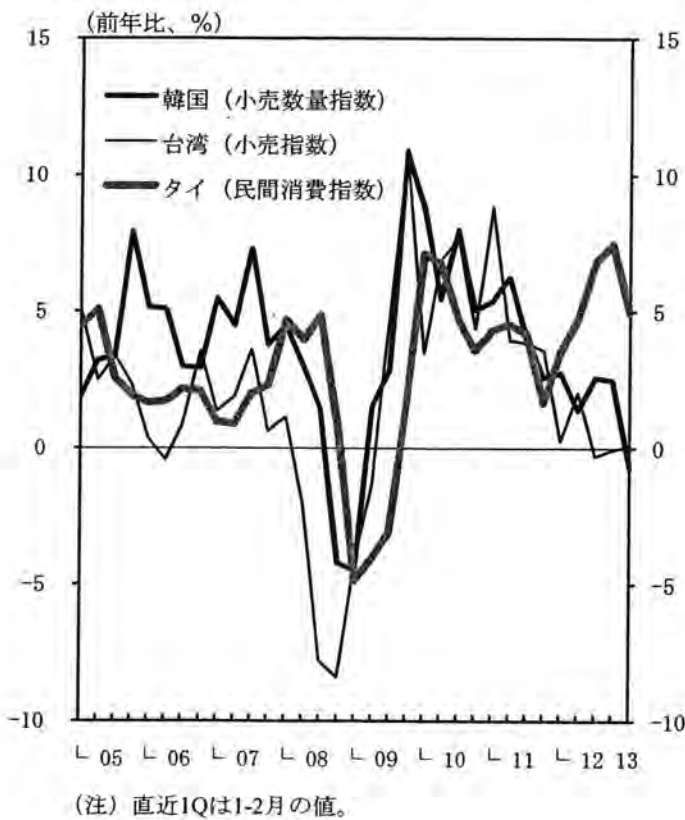
(1) 韓国の総固定資本形成



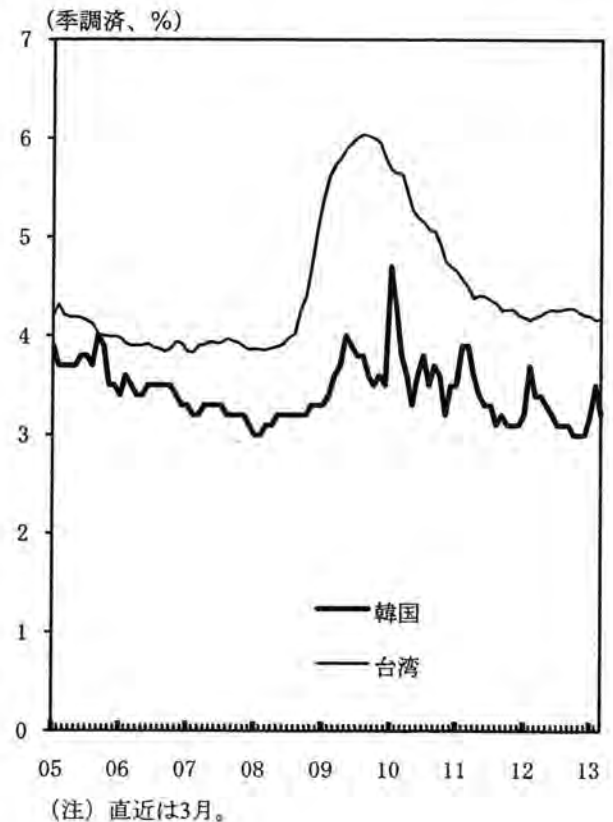
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



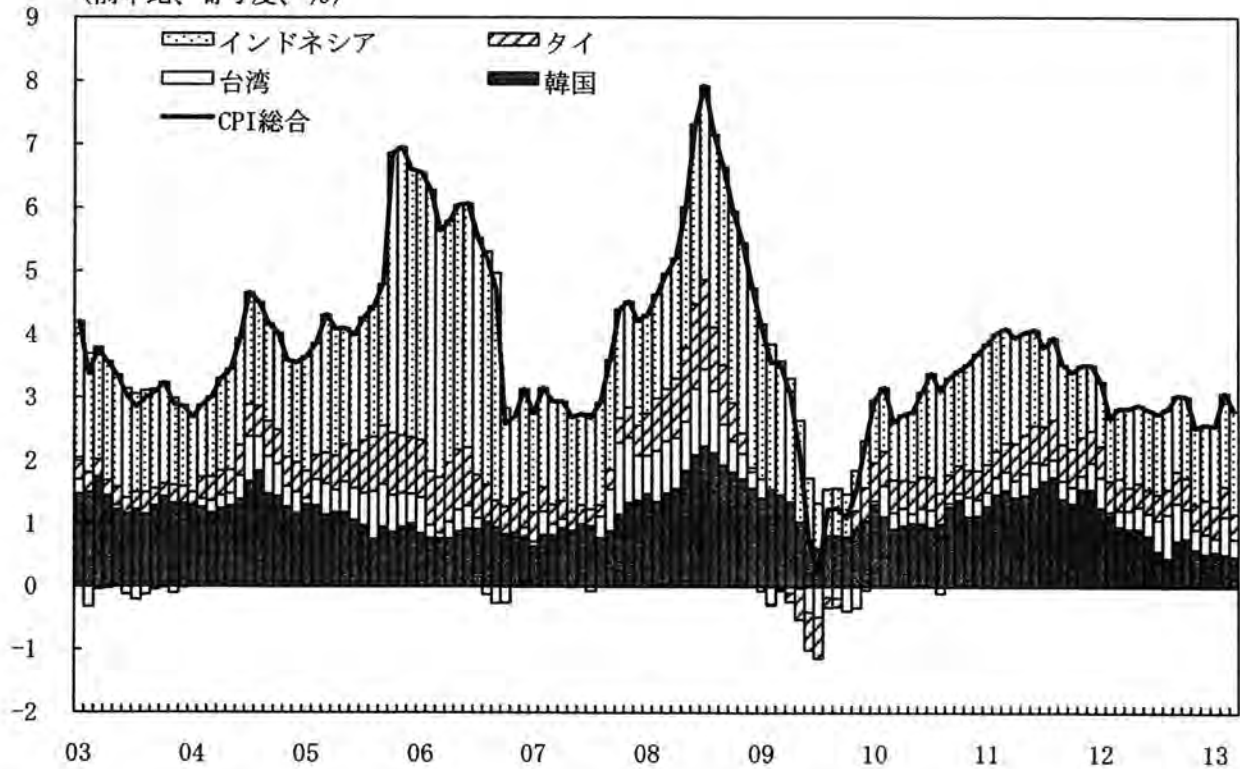
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

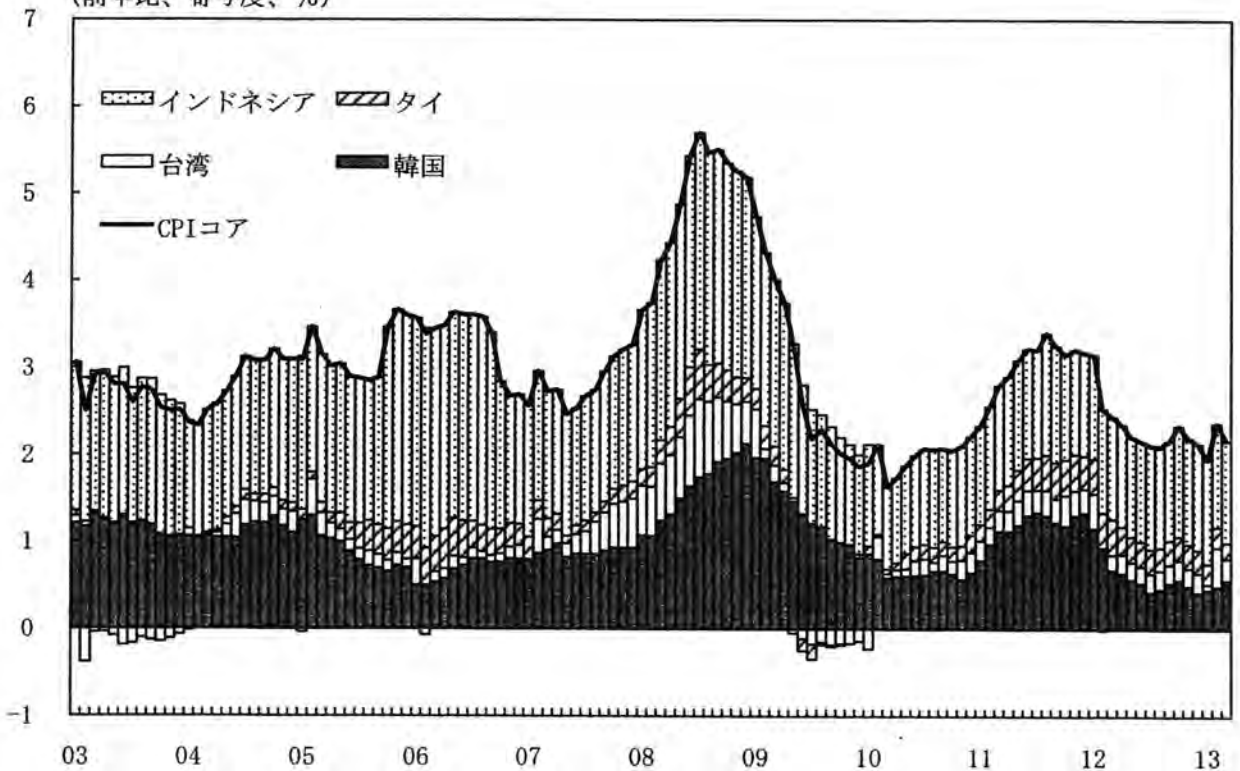
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

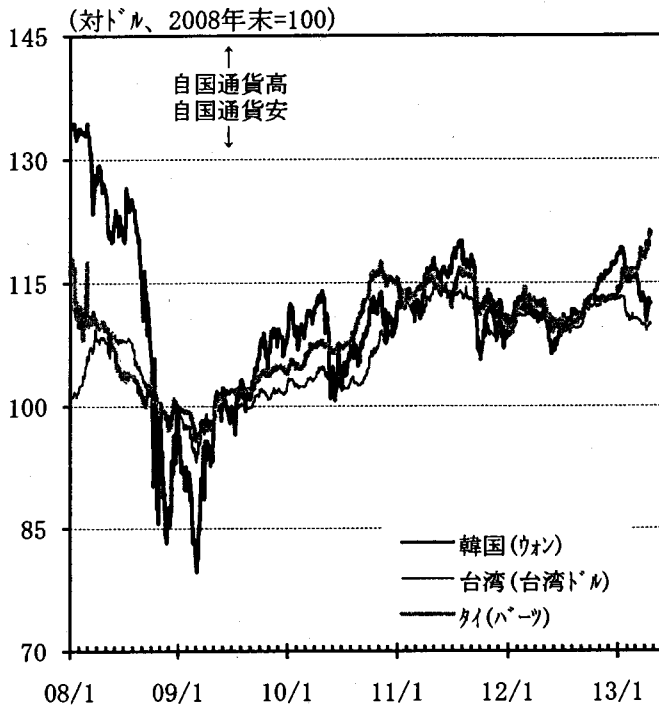


(注1) 直近は、3月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

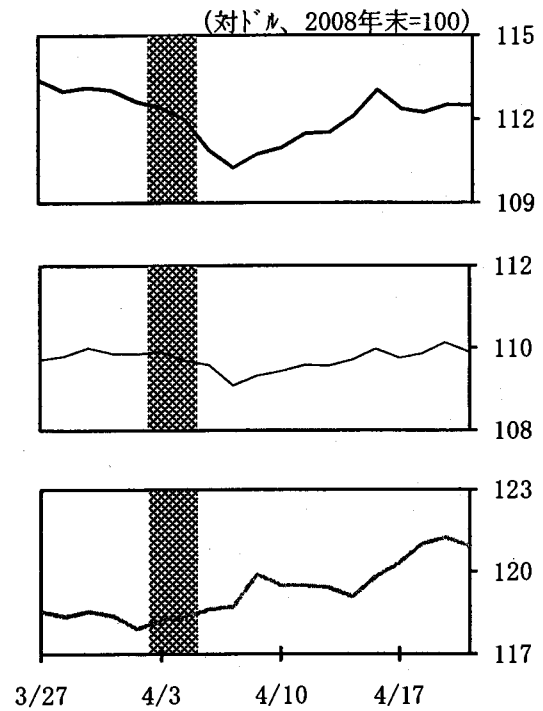
(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

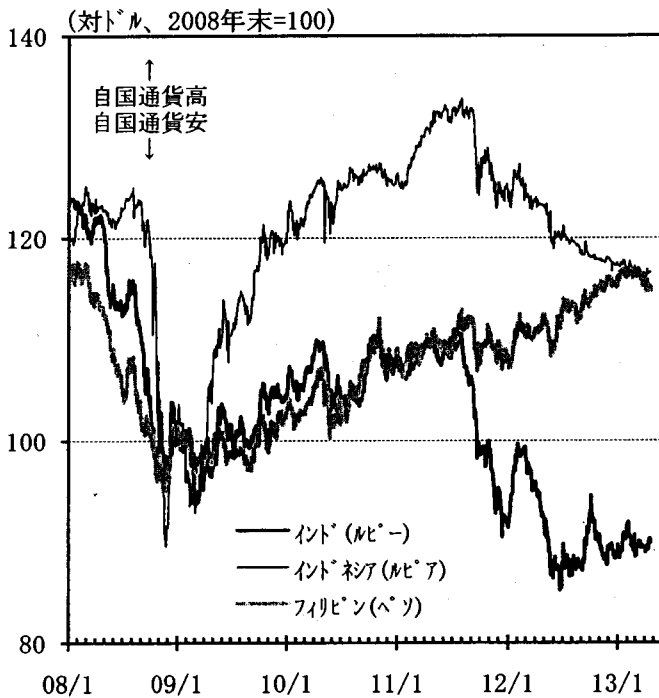
(1) 韓国、台湾、タイ



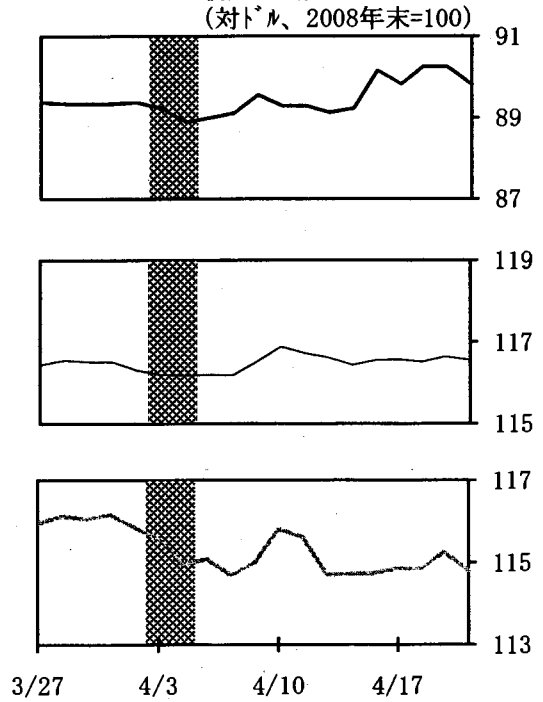
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

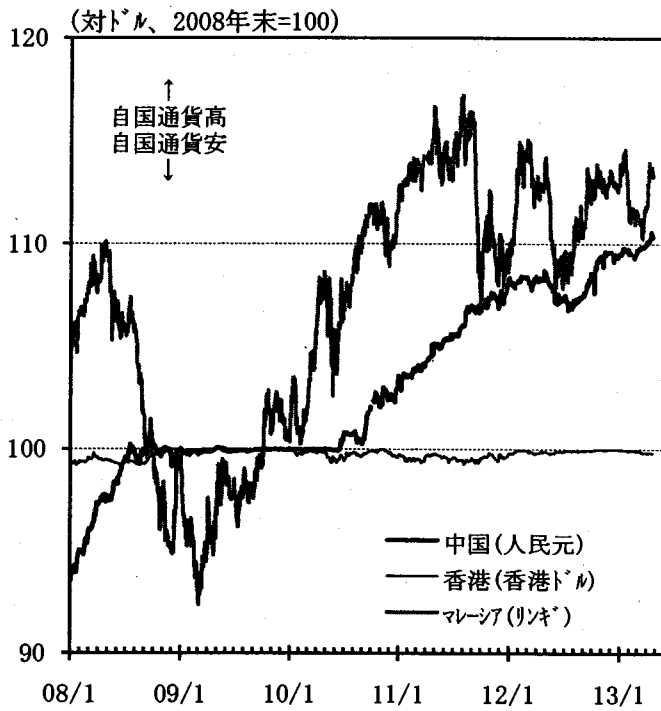


いずれも直近は4月22日

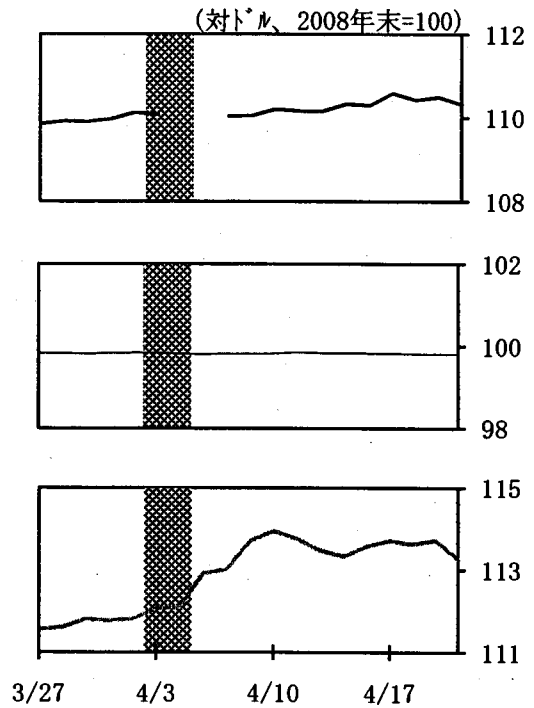
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

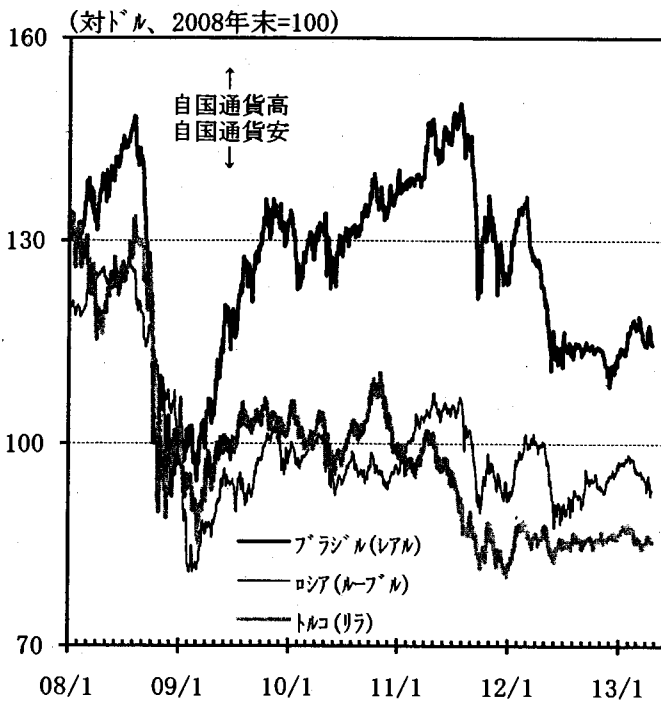
(3) 中国、香港、マレーシア



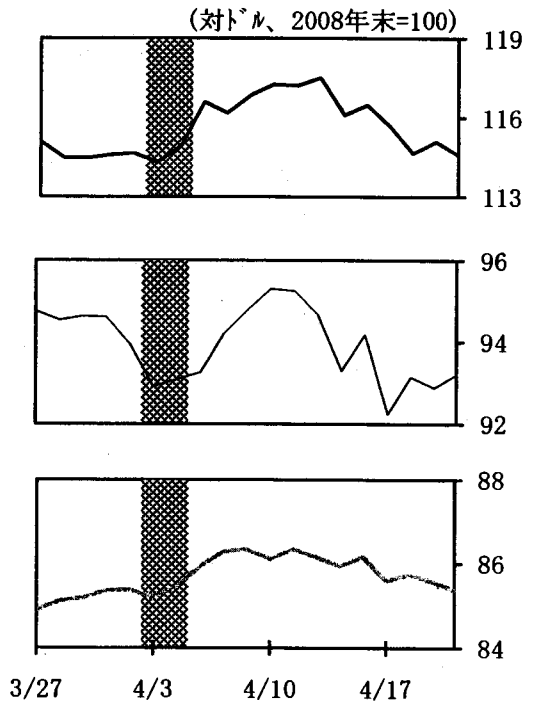
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

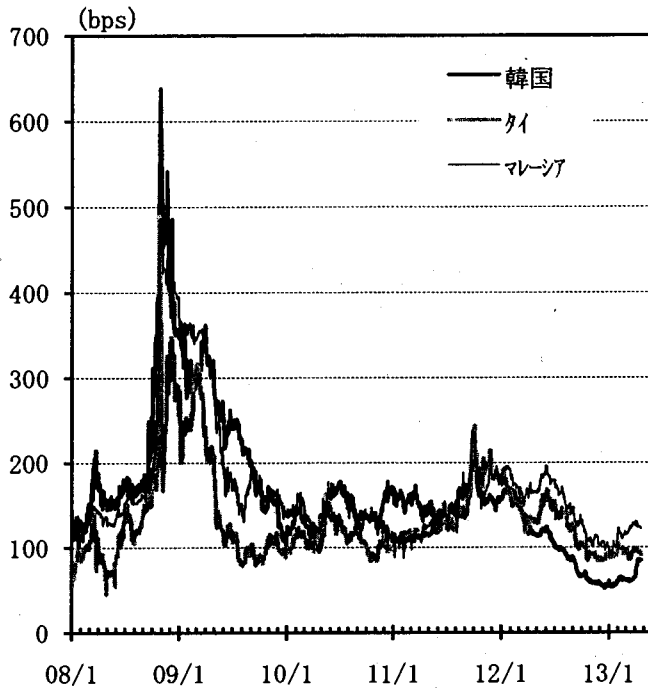


(注) シェードは前回会合。
(出所) Bloomberg

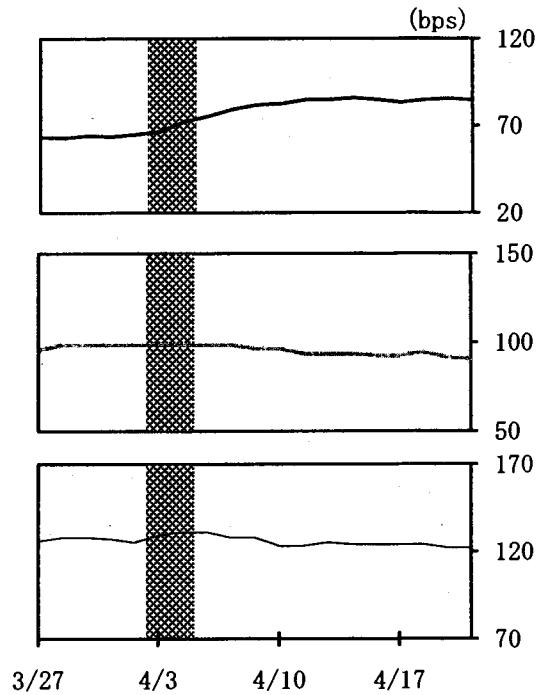
いずれも直近は4月22日
(休場：中国4/4, 5)

対米国債スプレッド (1)

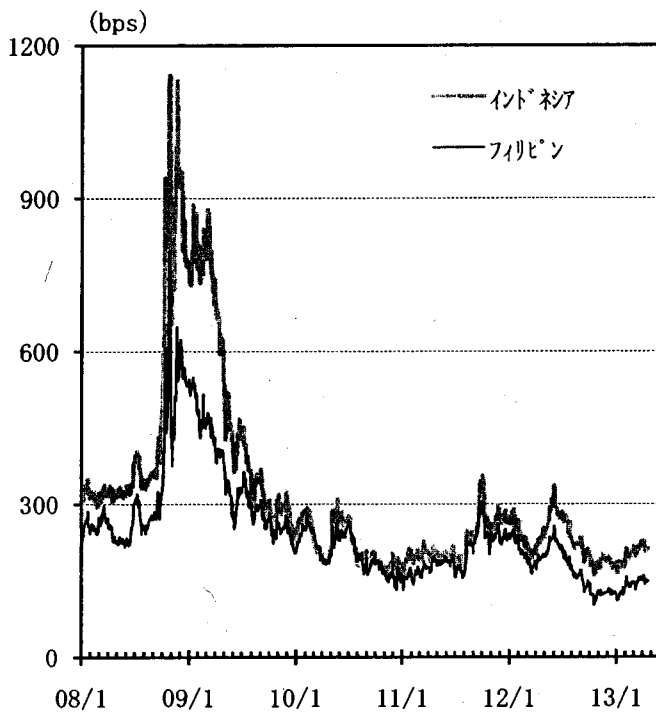
(1) 韓国、タイ、マレーシア



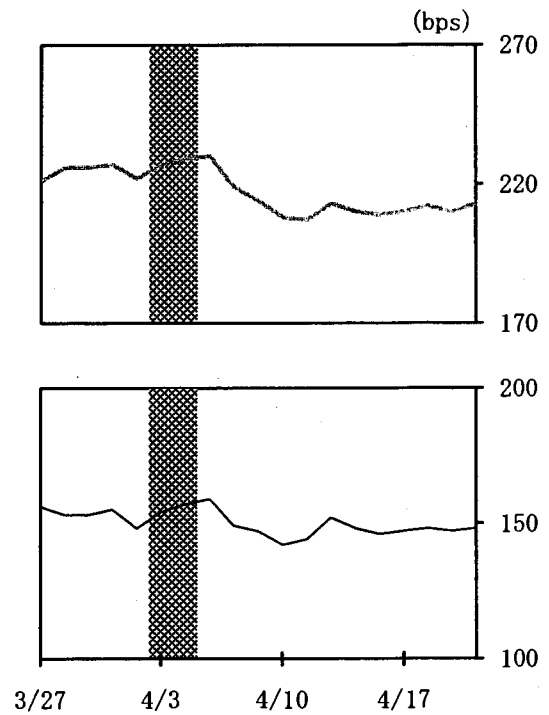
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

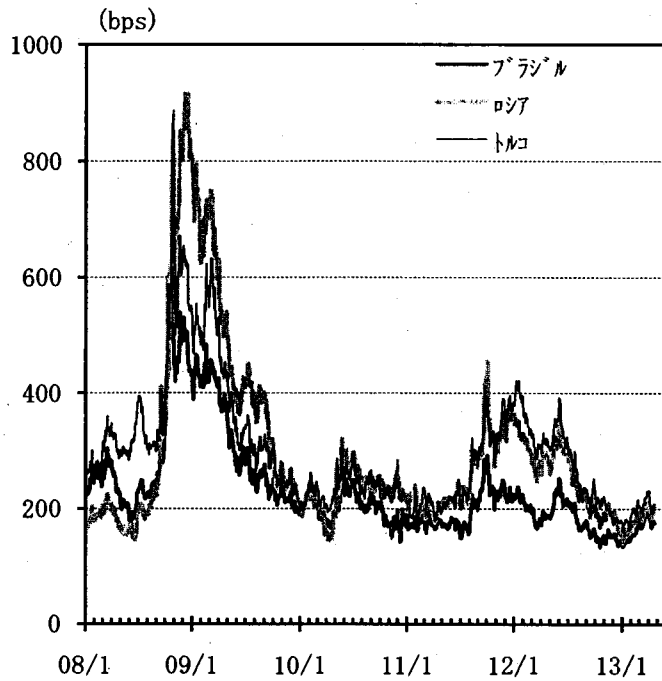
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

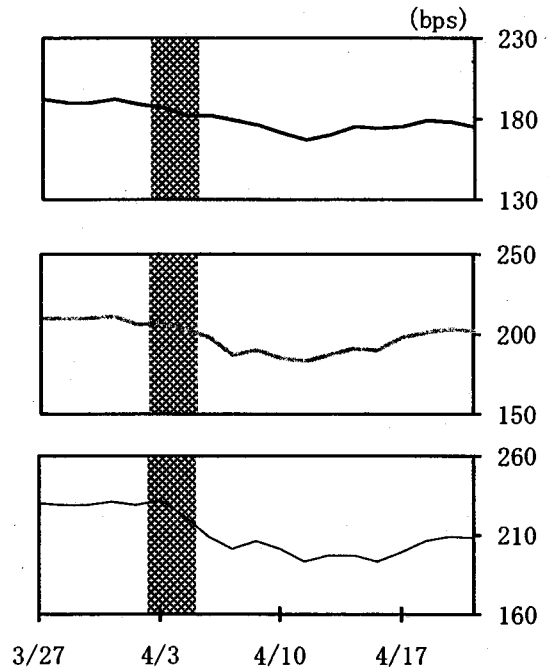
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

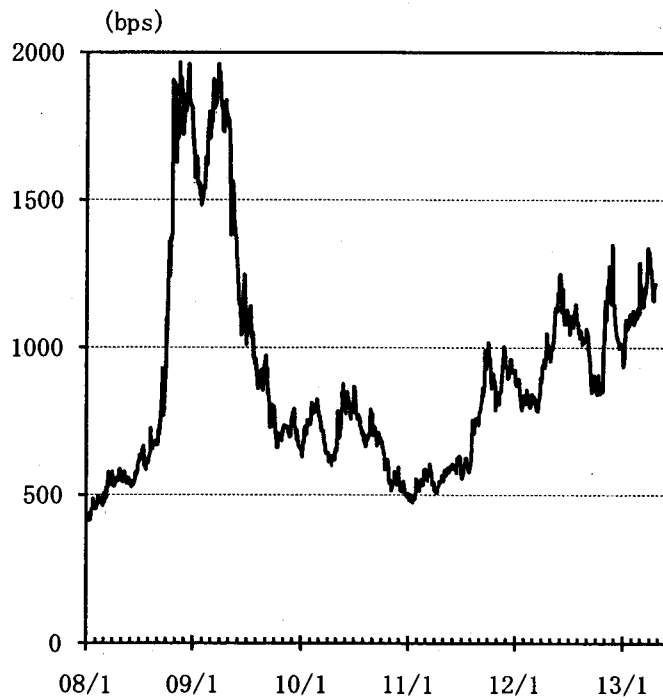
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



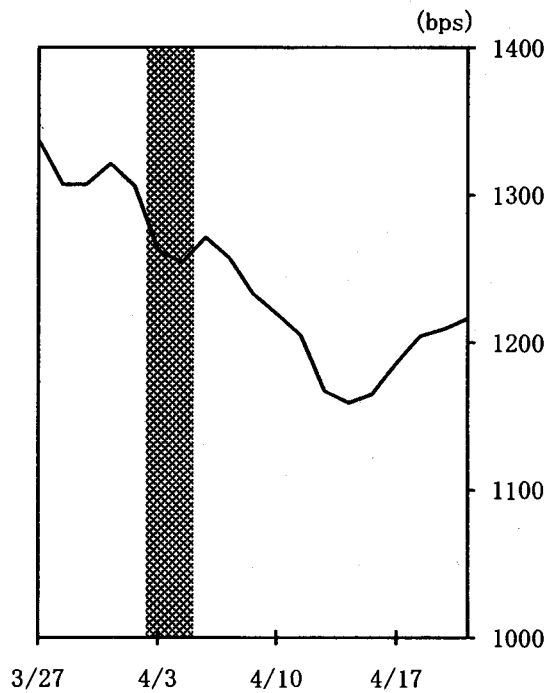
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

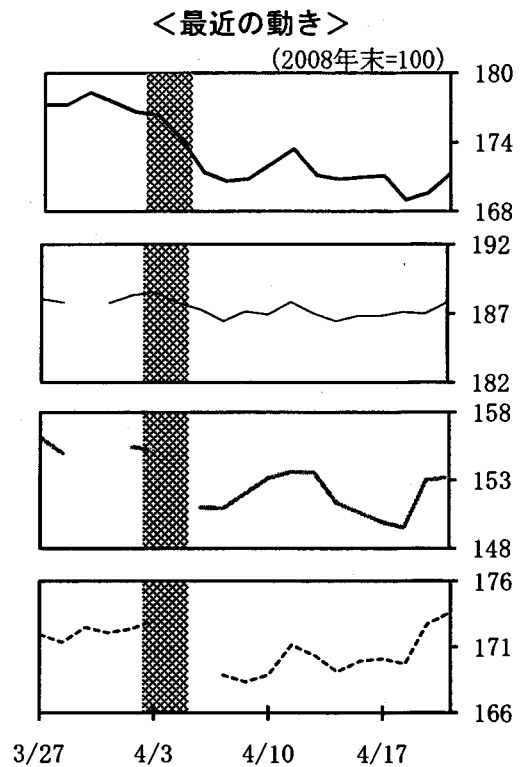
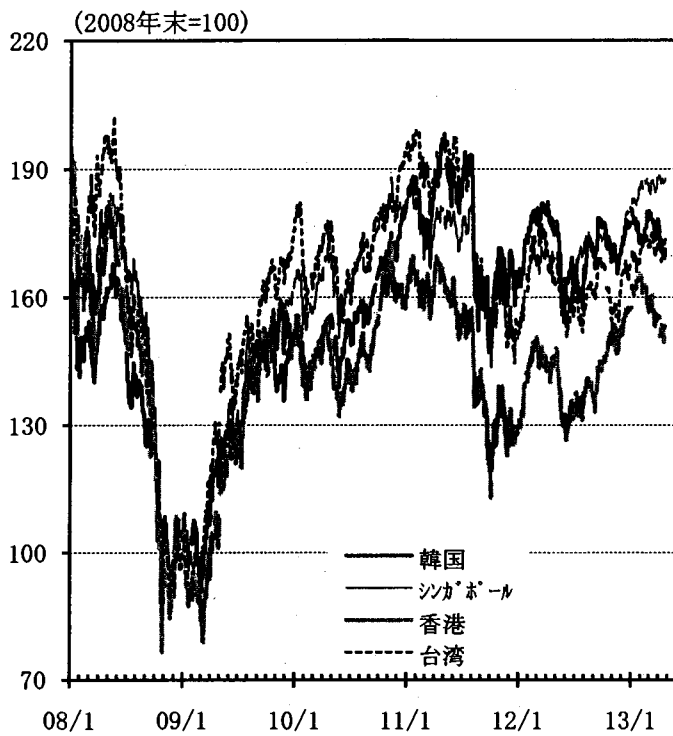
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

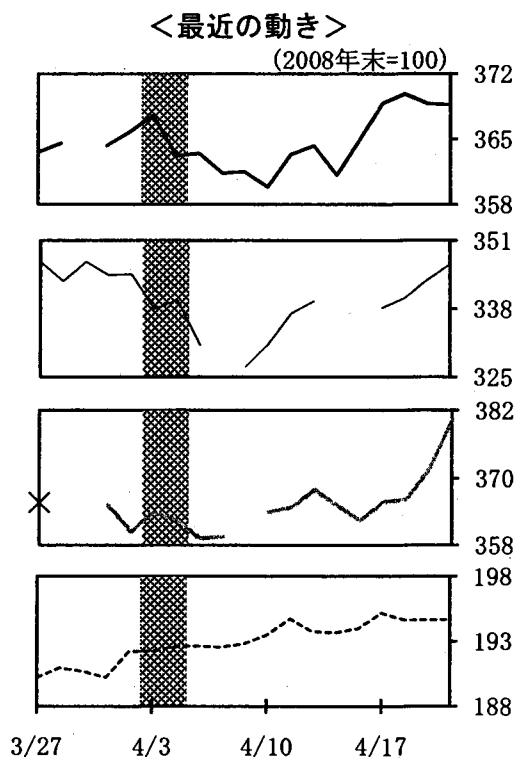
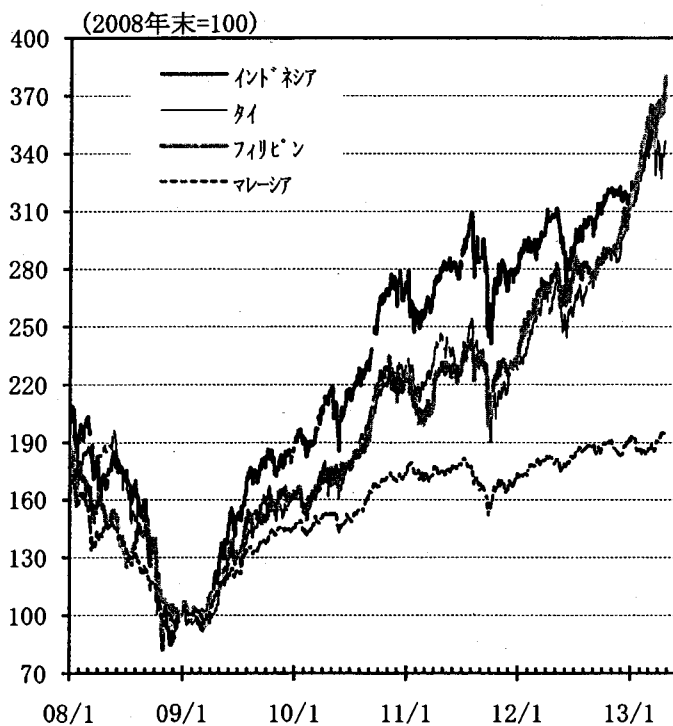
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は4月22日

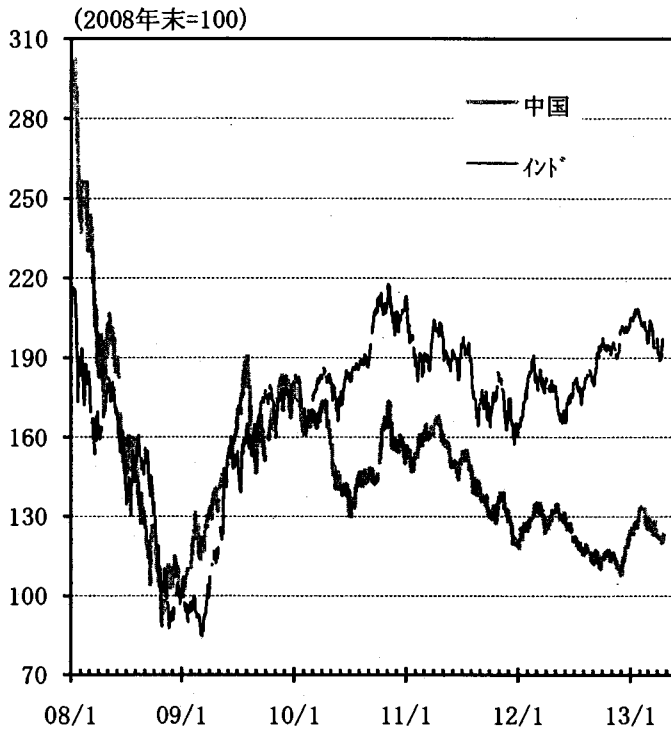
(休場：フィリピン3/28, 29, 4/9、シンガポール、インドネシア3/29、香港3/29, 4/1, 4、台湾4/4, 5、タイ4/8, 15, 16)

(注) シェードは前回会合。

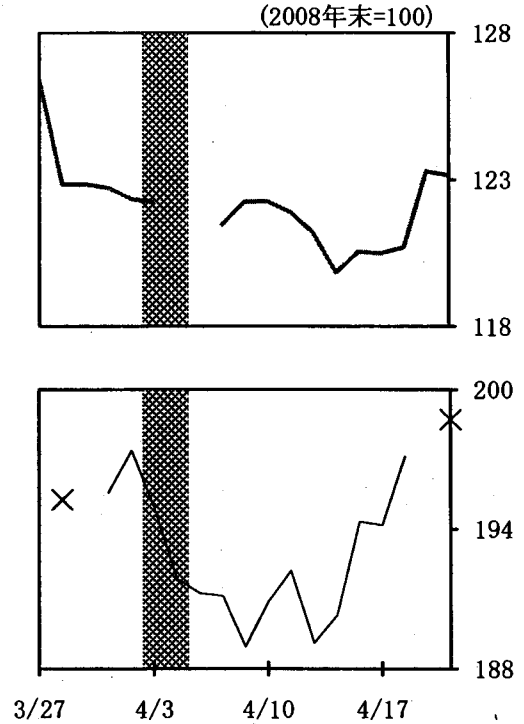
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

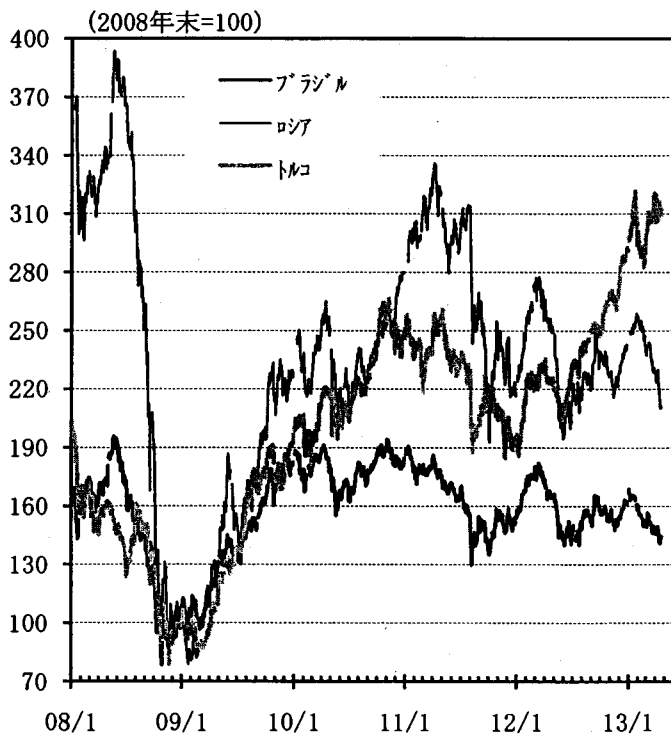
(3) 中国(上海総合)、インド



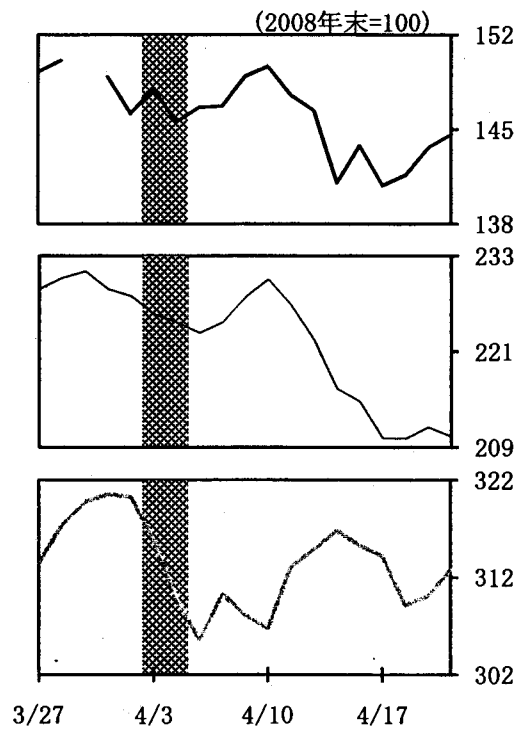
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>



いずれも直近は4月22日

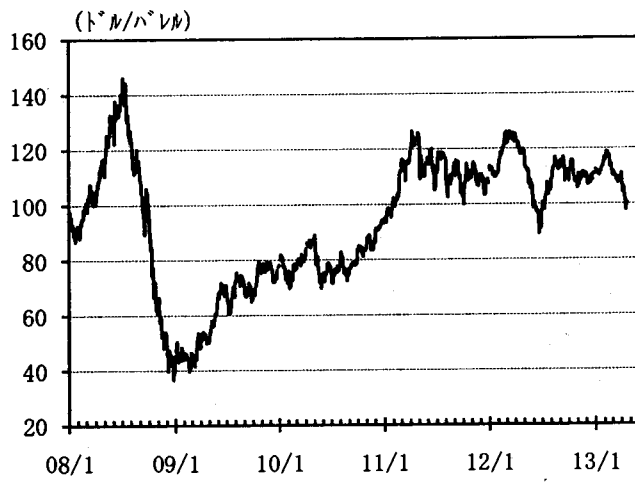
(休場: インド 3/27, 29, 4/19、ブラジル 3/29、中国 4/4, 5)

(注) シャドーは前回会合。

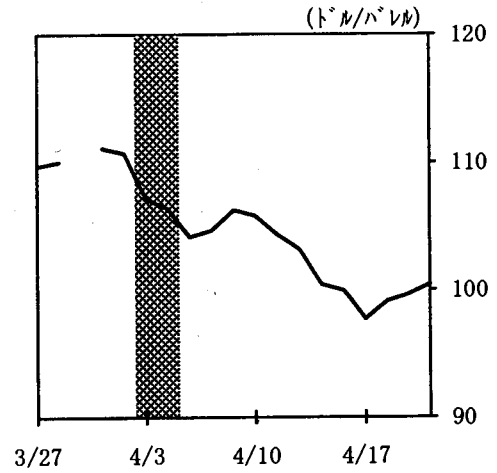
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

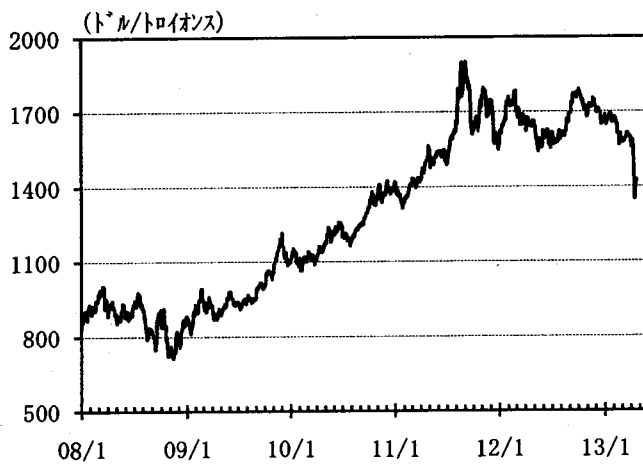
(1) 原油 (北海ブレント)



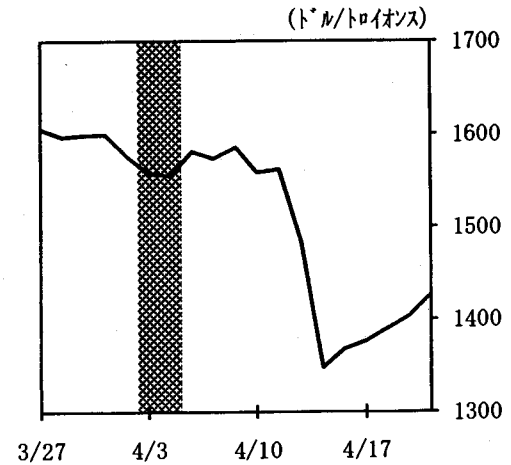
<最近の動き>



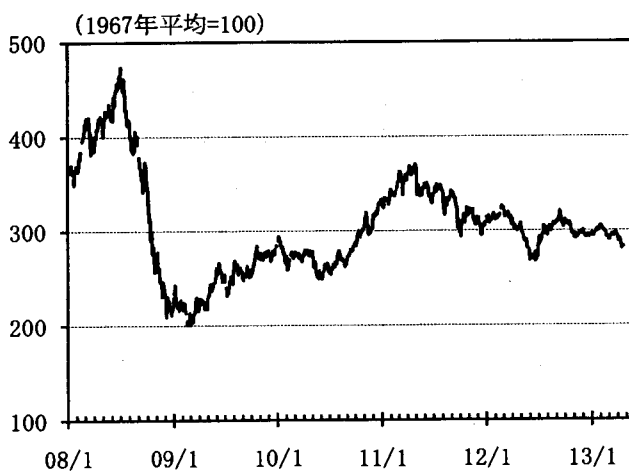
(2) 金



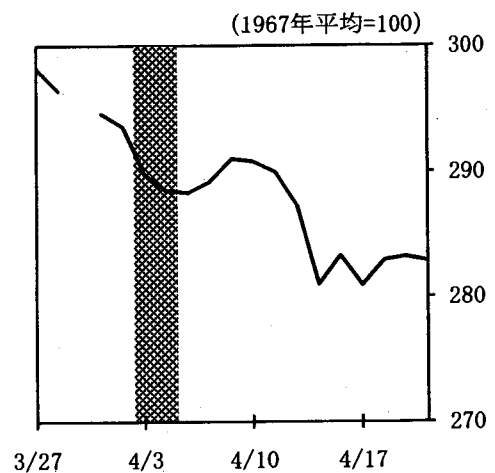
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月22日
(休場：原油, CRB商品先物指数3/29)

ブルーストップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.2	1.9	2.0	2.1	3.0	2.6	2.7
E U	▲0.3	0.0	0.1	▲0.1	1.3	1.2	1.2
ユーロエリア	▲0.6	▲0.3	▲0.1	▲0.4	1.1	0.9	0.9
ドイツ	0.7	0.6	0.7	0.7	1.5	1.7	1.7
フランス	0.0	▲0.1	0.1	▲0.1	0.9	0.8	0.7
英 国	0.3	0.7	1.0	0.7	1.5	1.7	1.6
NIEs	1.7	2.8	3.2	3.1	4.1	3.8	3.8
ASEAN	6.2	5.9	5.5	5.8	5.5	5.6	5.8
中 国	7.8	8.0	8.1	8.2	8.2	8.0	8.0
日 本	2.0	1.6	0.7	1.3	1.4	1.0	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/4月)	民間 見通し	
			1月時点	4月時点		1月時点	4月時点
米 国	2.1	1.8	1.9	1.9	1.7	2.1	2.1
E U	2.6	1.9	2.0	1.9	1.8	1.9	1.9
ユーロエリア	2.5	1.7	1.9	1.7	1.5	1.7	1.6
ドイツ	2.1	1.6	1.9	1.7	1.7	2.0	2.0
フランス	2.2	1.6	1.5	1.2	1.5	1.8	1.6
英 国	2.8	2.7	2.6	2.9	2.5	2.3	2.5
NIEs	2.6	2.6	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8
ASEAN	3.3	4.5	4.0	4.0	4.5	4.2	4.1
中 国	2.6	3.0	3.2	3.2	3.0	3.4	3.5
日 本	0.0	0.1	▲0.2	0.1	3.0	1.6	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はブルーストップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーストップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2043年12月 >

2013.4.26

国際局

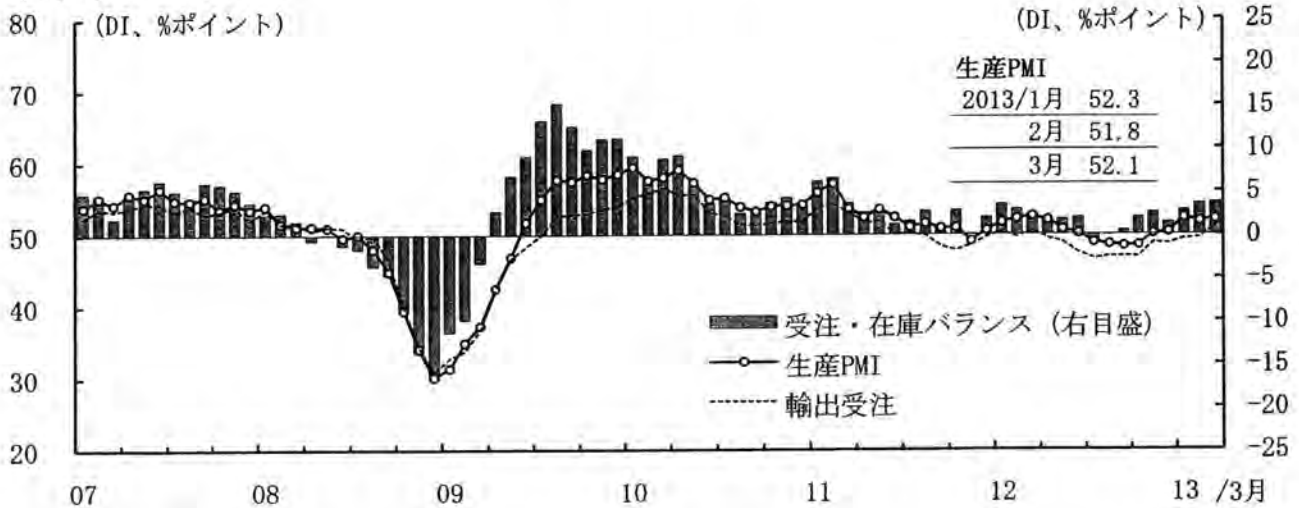
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	欧州経済	4
(図表 4)	欧州債務問題の現状	5
(図表 5)	中国経済	6
(図表 6)	国際金融市場	7
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	9
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	10
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	12

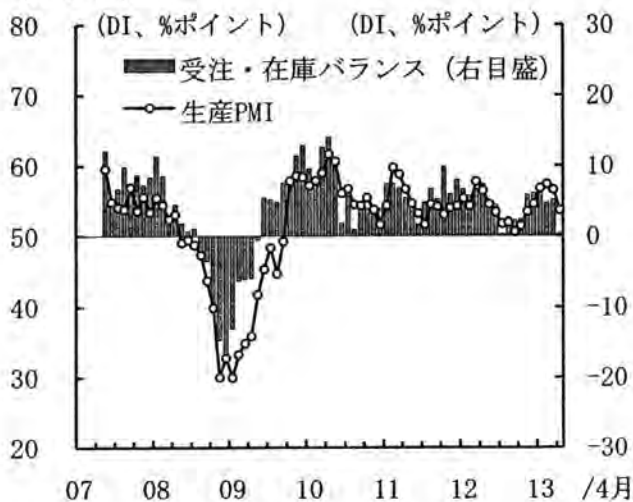
(図表1)

製造業PMI

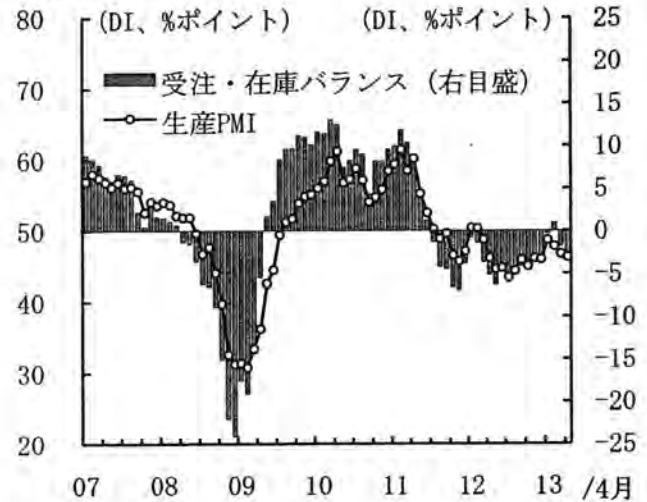
(1) グローバル



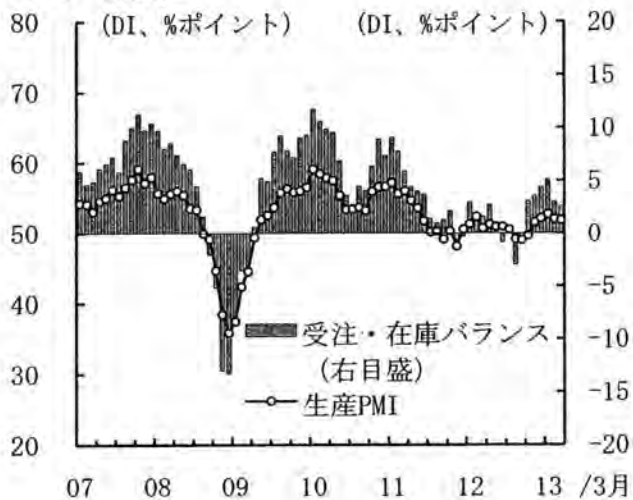
(2) 米国



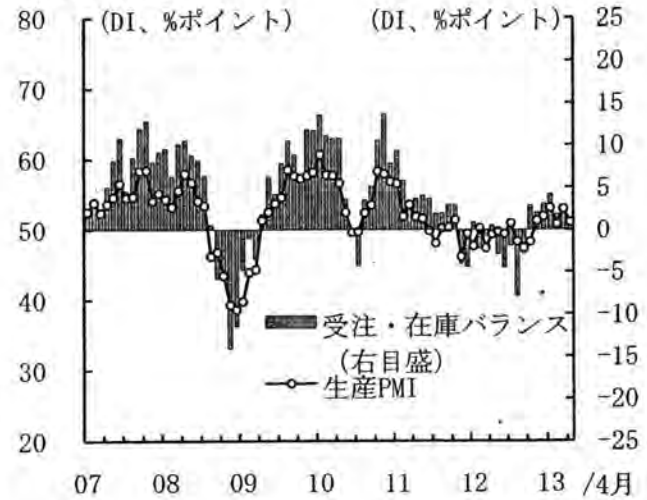
(3) ユーロ圏



(4) 新興国



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

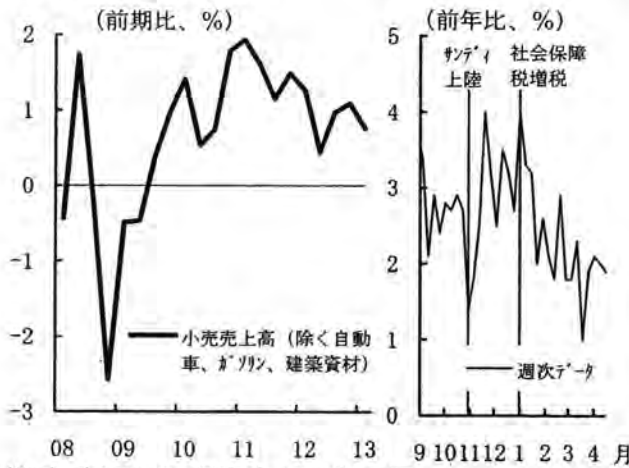
(注2) 米国のデータは2007/5月以降。

(注3) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

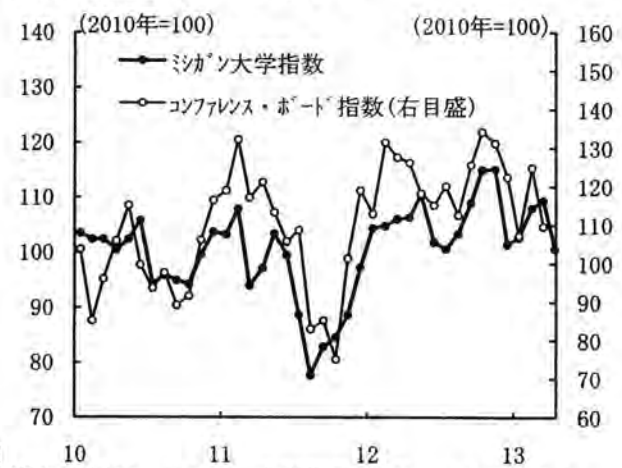
米国経済 (1)

(1) 名目小売売上高



(注1) 直近は1Q。週次テークは4/20日週。
 (注2) 週次テークはICSCとワールドマン・サックスが公表している既存店テーク。
 (出所) Census Bureau, HAVER

(2) 消費者コンフィデンス



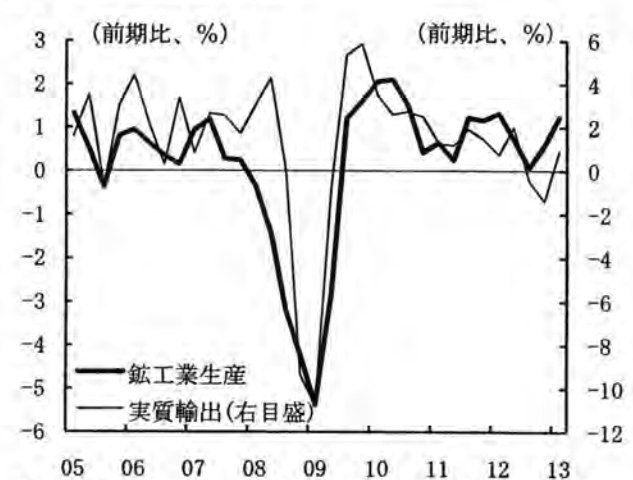
(注) 直近は、ミシガン大学指数が4月、コンファレンス・ボード指数が3月。
 (出所) HAVER、トムソン・ロイター

(3) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は1Q。
 (出所) Census Bureau, FHLMC

(4) 鉱工業生産と輸出



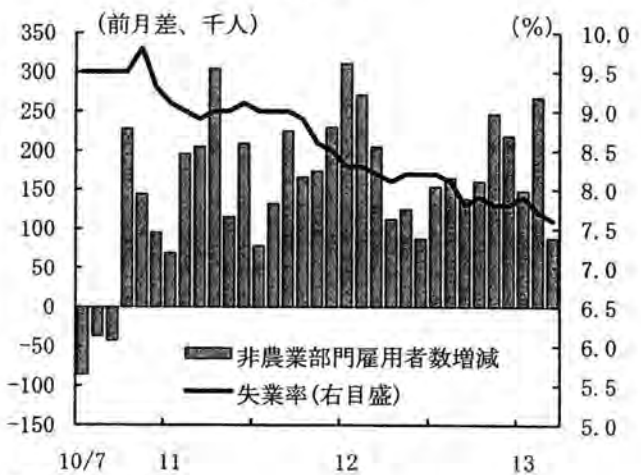
(注) 直近1Qは、鉱工業生産が1-3月、実質輸出が1-2月。
 (出所) FRB、Census Bureau

(5) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)



(注) 直近は1Q。
 (出所) Census Bureau

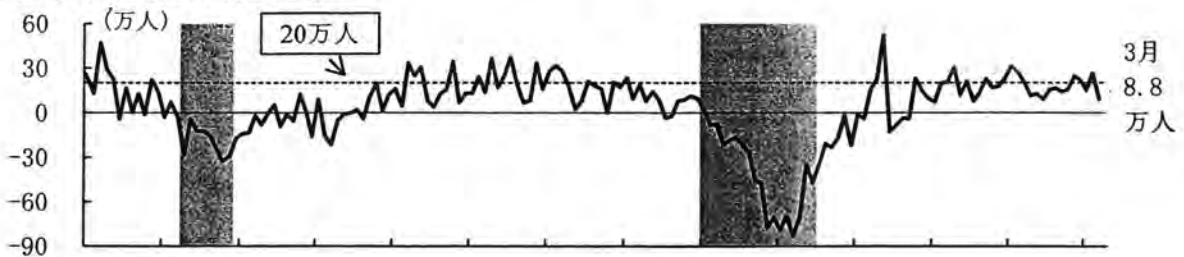
(6) 雇用者数増減と失業率



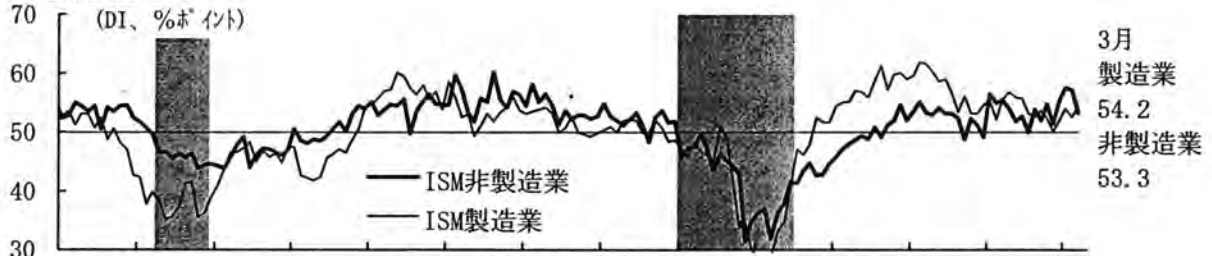
(注) 直近は3月。
 (出所) BLS

米国経済 (2)

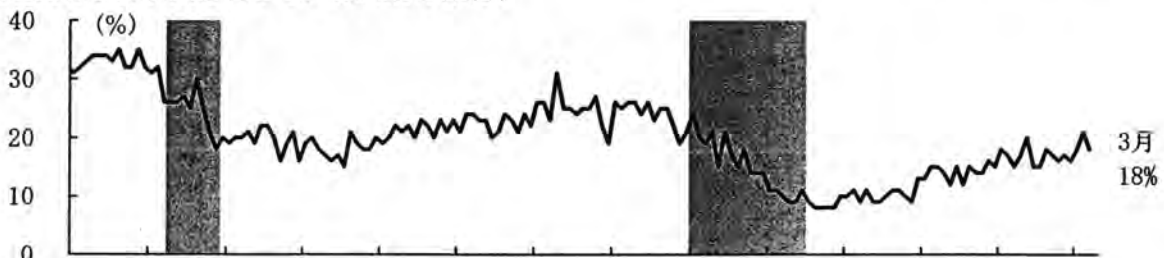
(1) 非農業部門雇用者増加数



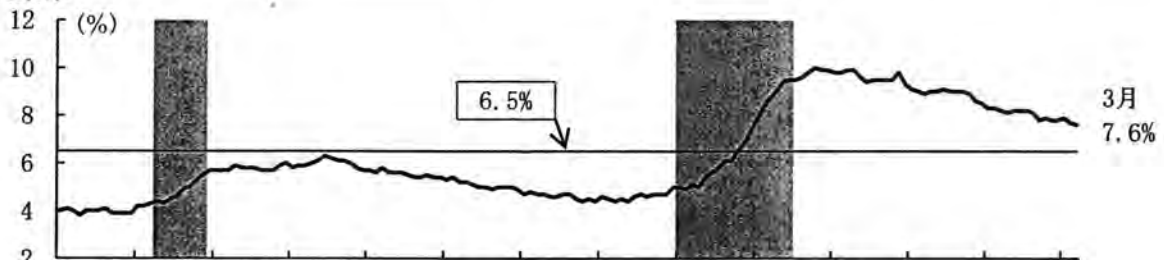
(2) ISM雇用指数



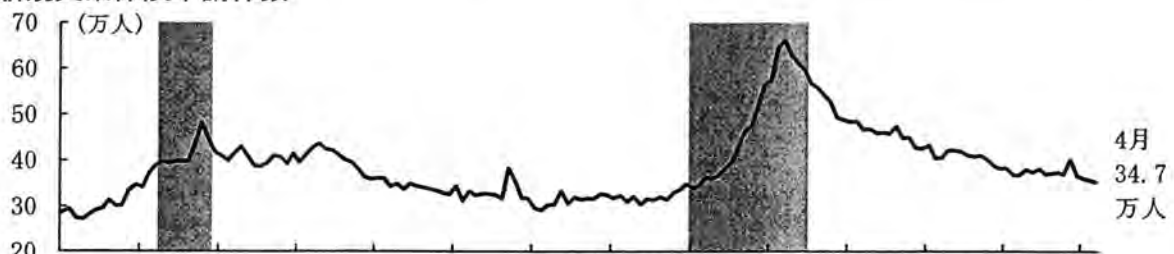
(3) NFIB求人(求人を行っている企業の割合)



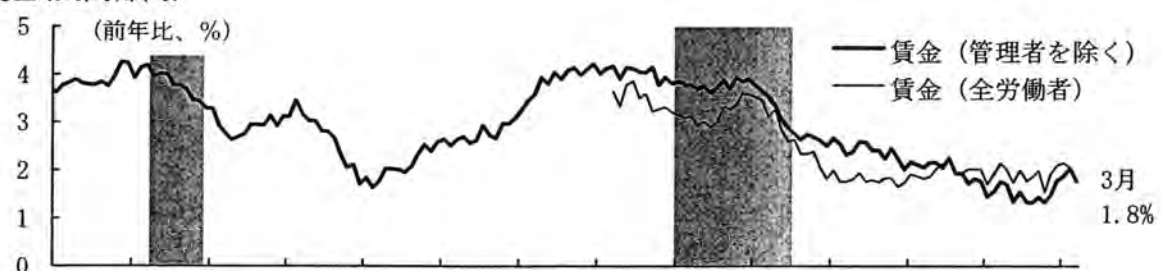
(4) 失業率



(5) 新規失業保険申請件数



(6) 賃金(民間部門)

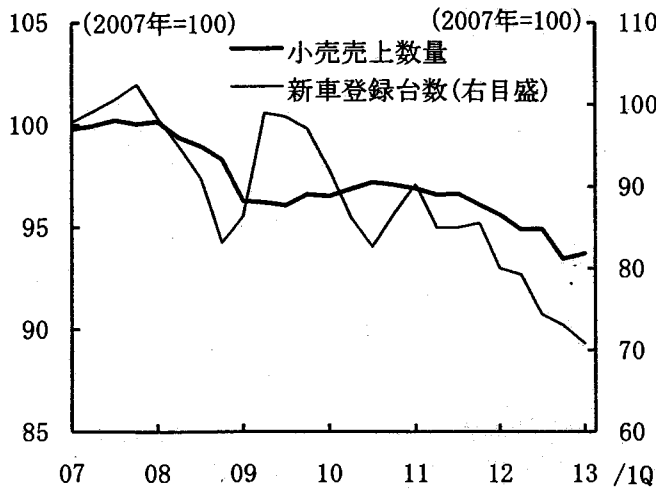


00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13
(出所) BLS、ISM、NFIB、DOL

(図表3)

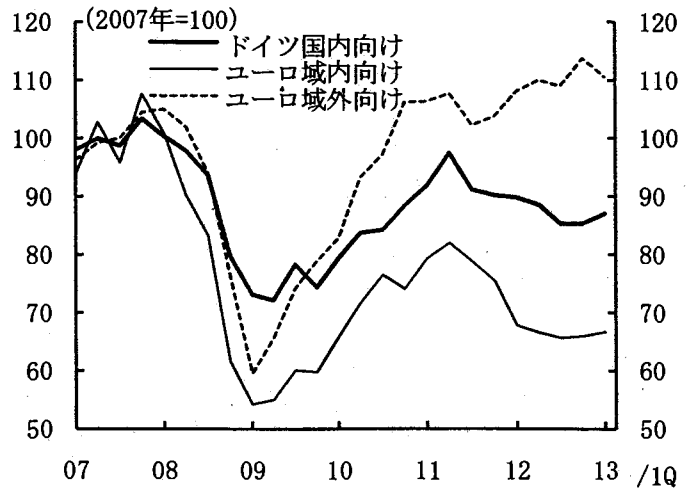
欧州経済

(1) 個人消費



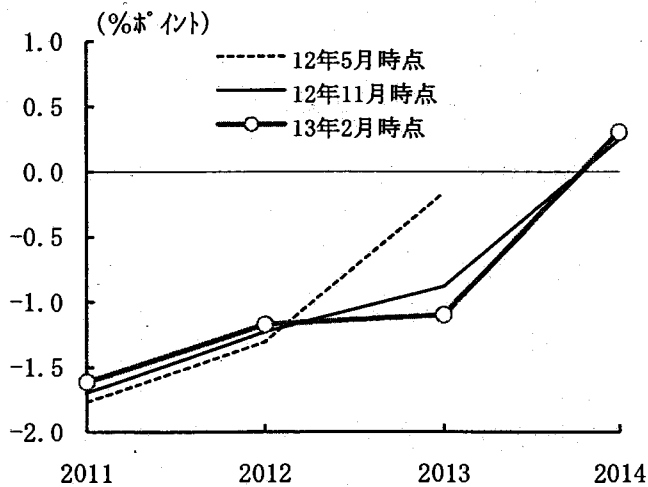
(注) 直近は小売売上数量が1-2月。
(出所) HAVER

(2) ドイツ投資財受注



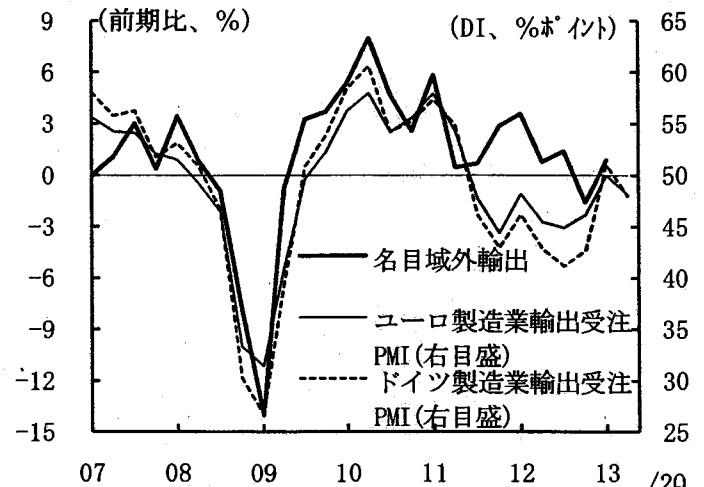
(注) 直近は1-2月。
(出所) HAVER

(3) 財政による下押し圧力の見通し



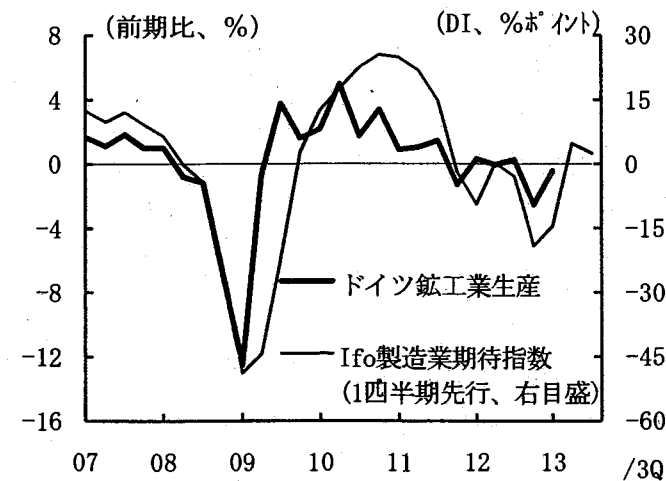
(注) 構造財政収支(対名目GDP比率)の前年差。
(出所) 欧州委員会

(4) 輸出



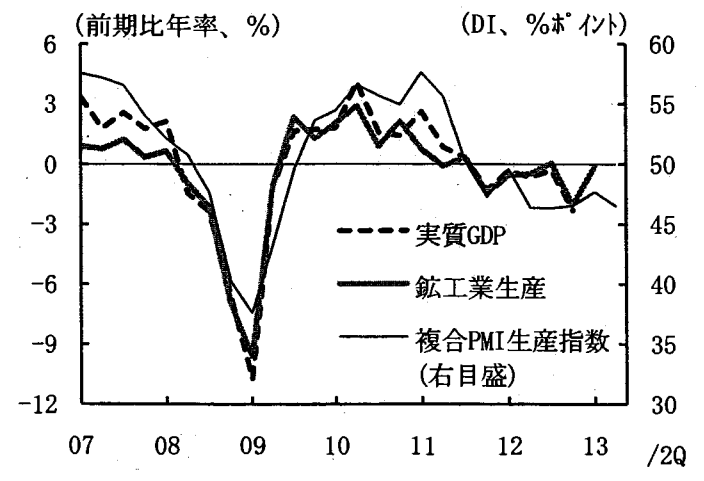
(注) 直近は名目域外輸出が1-2月、製造業輸出受注PMIが4月。
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) ドイツの企業マインドと生産



(注) 直近は鉱工業生産が1-2月、Ifoが4月。
(出所) HAVER

(6) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI

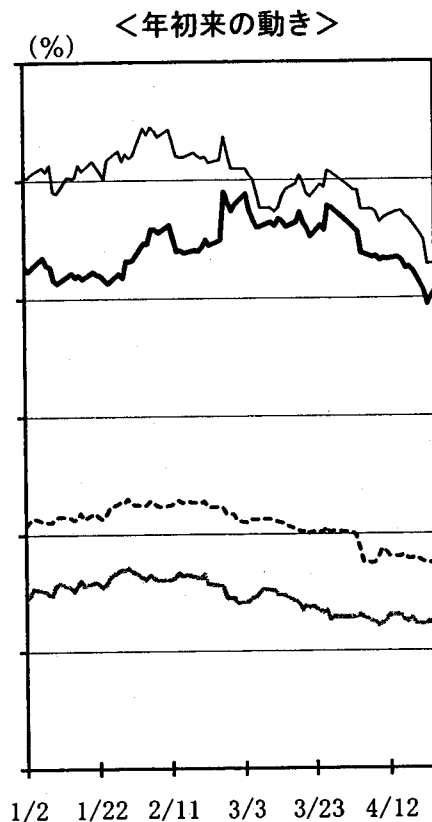
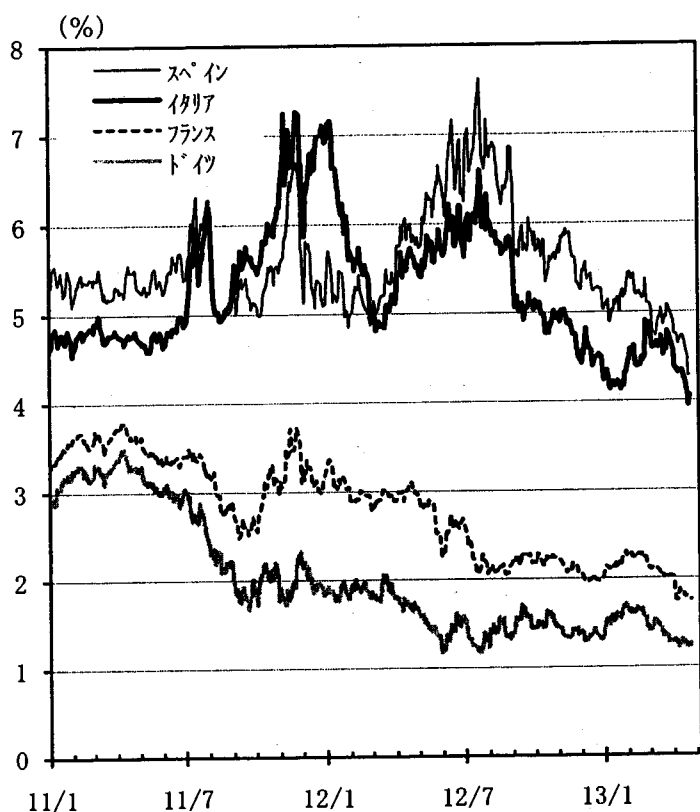


(注) 直近は実質GDPが4Q、鉱工業生産が1-2月、複合PMIが4月。
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

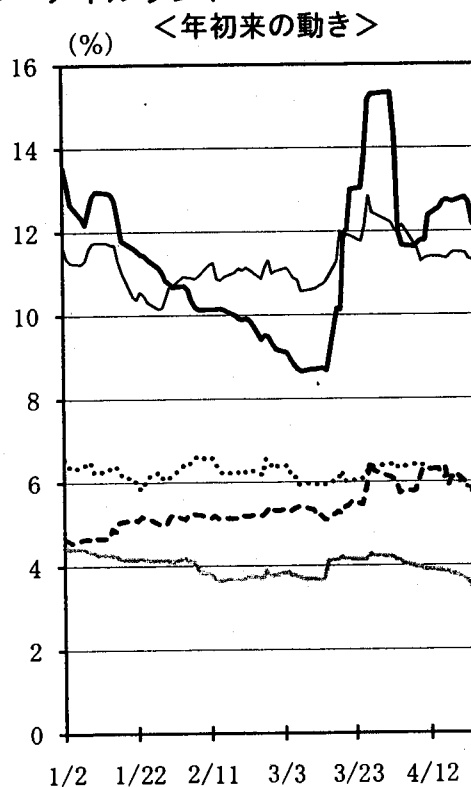
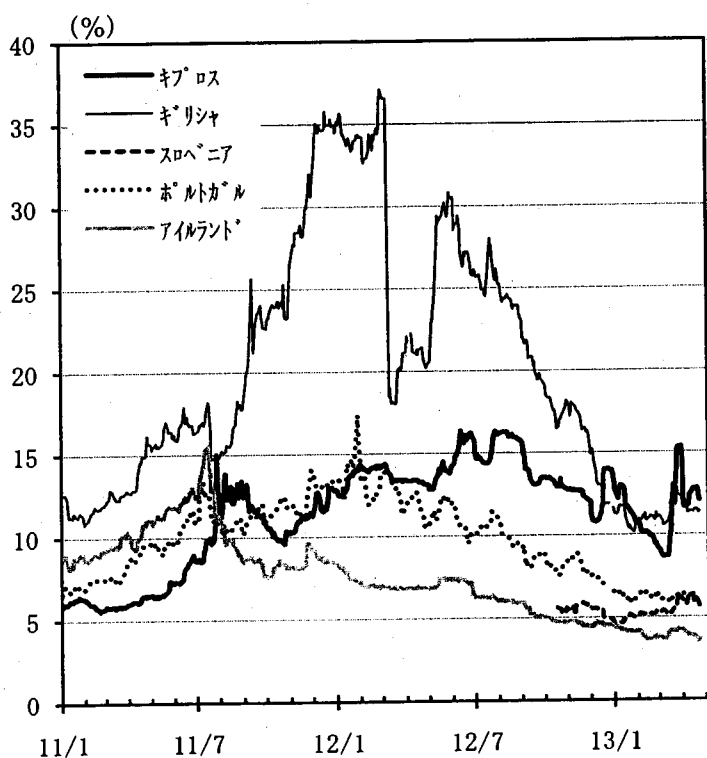
欧州債務問題の現状

ユーロ圏各国の国債利回り（10年）

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) キプロス・ギリシャ・スロベニア・ポルトガル・アイルランド



(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。

キプロスは7年物（2020年6月9日償還債）。スロベニアは9年物（2022年10月26日償還ドル建て債）。

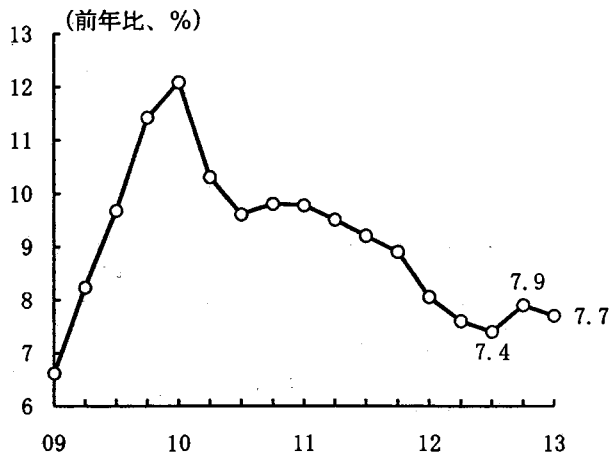
(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月25日

(図表5)

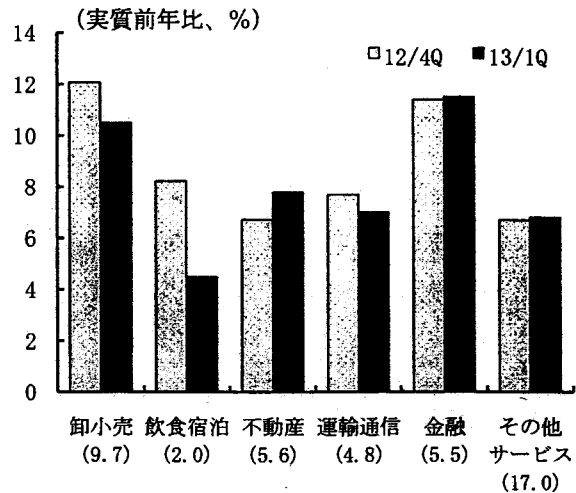
中国経済

(1) GDP成長率



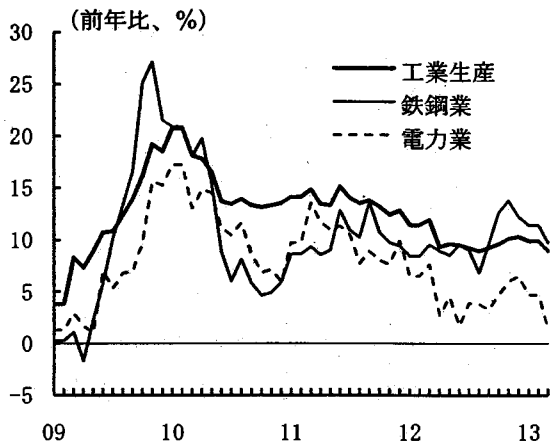
(注) 直近は1Q。
(出所) CEIC

(2) 業種別GDP (第3次産業)



(注) ()内はGDPに占める各業種のシェア (2012年)。
(出所) CEIC

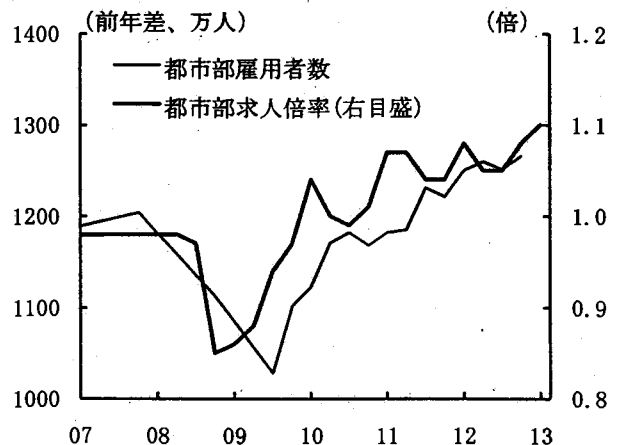
(3) 工業生産



(注) 直近は3月。1、2月は等速と仮定。

(出所) CEIC

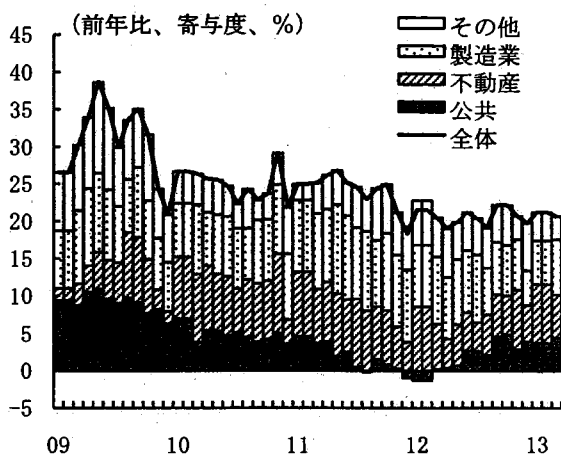
(4) 求人倍率と雇用者数



(注1) 直近は雇用者数が4Q、求人倍率が1Q。
(注2) 都市部雇用者数の前年差は、過去1年の新規雇用者数を用いて計算。2008年以前は年次。

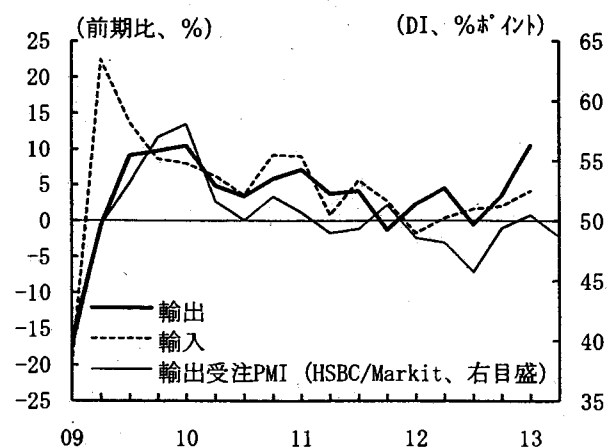
(出所) CEIC

(5) 固定資産投資



(注1) 直近は3月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。
(出所) CEIC

(6) 輸出入と輸出受注PMI

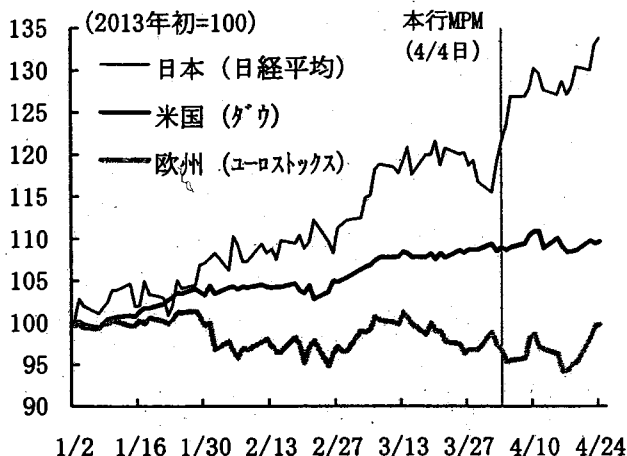


(注) 直近は、輸出入が1Q、輸出受注PMIが2Q(4月)。

(出所) CEIC、Markit(© and database right)
Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

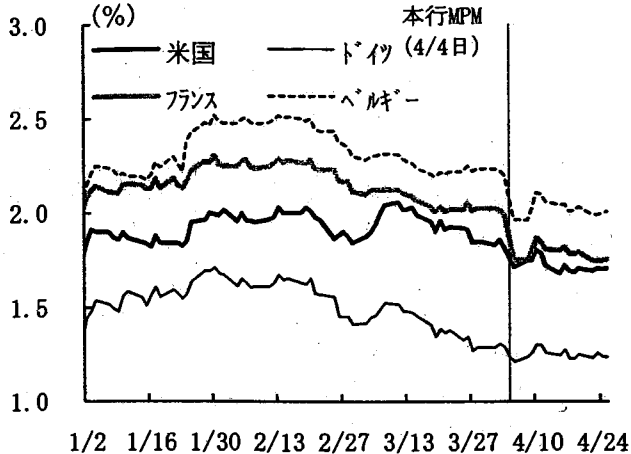
国際金融市場 (1)

(1) 株価インデックス(日米欧)



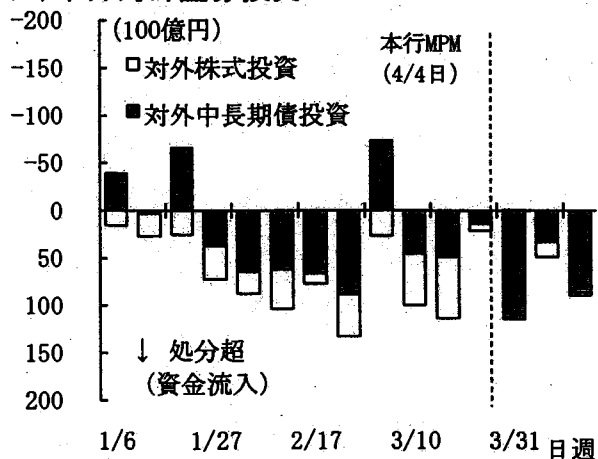
(注) 直近は4/25日。
(出所) Bloomberg

(2) 長期金利(米独仏ベルギーの10年国債)



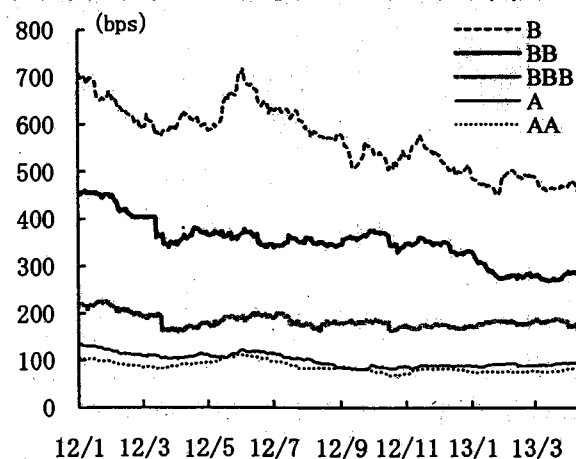
(注) 直近は4/25日。
(出所) Bloomberg

(3) 本邦対外証券投資



(注) 指定報告機関ベース。直近は4/14日週。
(出所) 財務省

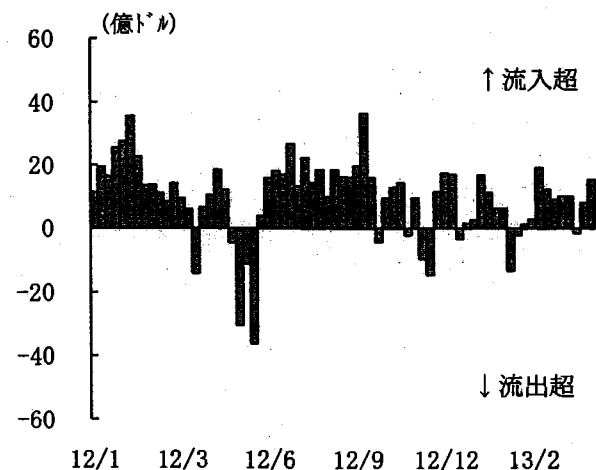
(4) 米国社債の対国債スプレッド(10年物)



(注) 直近は4/25日。AA格とB格は全年限物。
(出所) Bloomberg

(5) 米国CDXインデックス(ハイイールド)

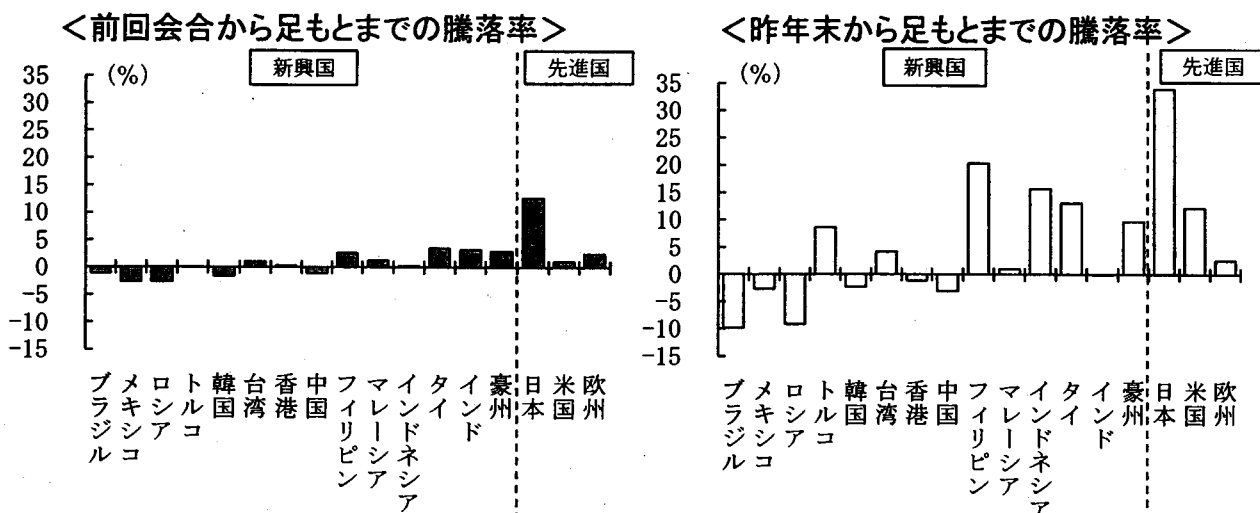
(6) 米欧ハイイールド債ファンドへの資金フロー



(注) 直近は4/24日までの週次データ (ETFを含むベース)。
(出所) EPFR Global

国際金融市場 (2)

(1) 新興国・先進国の株価

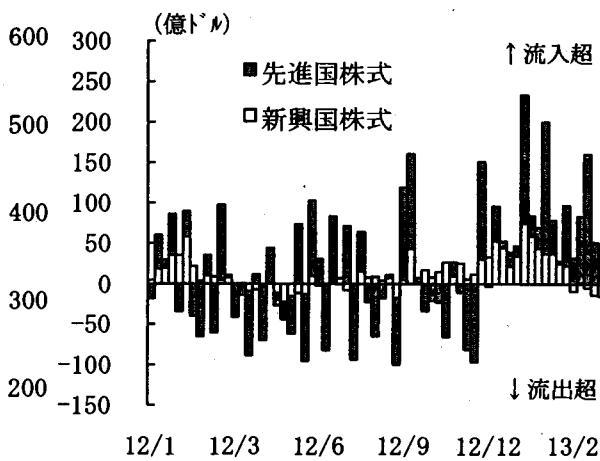


(2) 新興国の株価インデックスと対米国債スプレッド



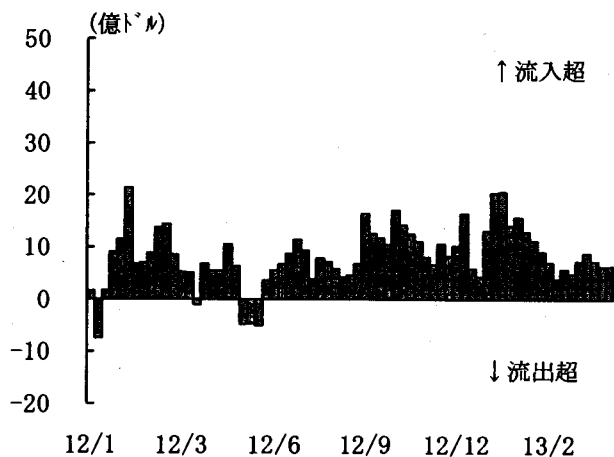
(注) 直近は4/24日。
(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

(3) 新興国・先進国株式ファンドへの資金フロー



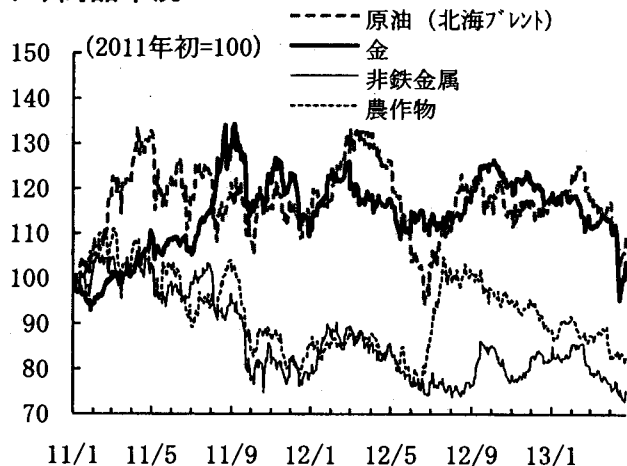
(注) 直近は4/24日までの週次データ (ETFを含むべ-ス)。
(出所) EPFR Global

(4) 新興国債券ファンドへの資金フロー



(注) 直近は4/24日までの週次データ (ETFを含むべ-ス)。
(出所) EPFR Global

(5) 商品市況



(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は4/25日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.2	3.1	0.4					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	1.3	1.5	0.2	1.5	▲ 1.6	2.7	▲ 4.0	0.7	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	2.5	1.9	0.4	0.5	0.7	0.2	0.3	0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、%)	4.2	3.9	3.6	4.7	2.4	6.5	2.2	2.6	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	6.0	4.7	1.0	1.1	0.8	0.6	0.0	0.2	<4/12公表> ▲ 0.1
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,304	1,479	1,482	1,534	1,558	1,566	1,555	1,566	<4/3公表> 1,552 ▲ 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	65.0	70.4	62.0	66.7	58.4	68.0	59.7
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	609	781	774	904	969	982	902	968	<4/16公表> 1,036 7.0
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			1.5	1.6	1.8	0.9	1.0		
	▲ 3.5	0.3	1.3	4.5	7.3	5.9	7.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 6.6	4.8	3.9	▲ 0.8	6.7	▲ 4.8	<4/24公表> 0.2
	10.2	▲ 0.3	▲ 7.7	▲ 3.6	▲ 0.5	▲ 4.9	5.3	▲ 4.9	▲ 1.4
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、%> 実質財輸入 <前期比、%>	7.5	4.0	▲ 0.5	▲ 1.4	0.9	2.6	▲ 1.6	0.2	<4/5公表>
	6.2	2.4	▲ 0.2	▲ 0.9	0.9	▲ 3.1	1.4	▲ 0.3	
12. ISM 製造業指数 (DI、%ポイント)	55.2	51.7	50.9	50.6	52.9	50.2	53.1	54.2	51.3
非製造業指数 (DI、%ポイント)	54.5	54.6	54.1	55.1	55.2	55.7	55.2	56.0	<4/3公表> 54.4
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.1	0.6	1.2	0.1	▲ 0.1	1.1	<4/16公表> 0.4
	3.4	3.6	3.4	2.7	2.6	2.4	2.1	2.4	3.2
14. 失業率 (除く軍人、%)	8.9	8.1	8.0	7.8	7.7	7.8	7.9	7.7	<4/5公表> 7.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	152	209	168	219	148	268	<4/5公表> 88
	202	189	142	232	171	224	164	254	95
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.5	0.5	0.4	0.0	0.0	0.7	<4/16公表> ▲ 0.2
	3.2	2.1	1.7	1.9	1.7	1.7	1.6	2.0	1.5
コア <前期比、%> (前年比、%)			0.4	0.4	0.5	0.1	0.3	0.2	<4/16公表> 0.1
	1.7	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.9
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			3.1	▲ 1.9					
	0.6	0.7	1.6	0.5					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 1.9	4.6					
	2.0	0.7	0.1	2.1					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月	4月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	▲0.6	▲0.3	▲2.3	<4/5改訂>				
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	0.7	0.9	▲2.3					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	0.0	0.7	▲1.2					
2. 輸出 <前期比、%>			1.4	▲1.6	0.9	1.9	0.1		
<前年比、%>	13.3	7.4	7.4	5.6	1.9	5.1	▲1.1		
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	51.1	46.2	44.9	46.1	50.0	49.5	51.7	48.7	48.1
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲3.7	0.1	2.0	▲1.1	4.4		
<前年比、%>	10.3	▲5.8	▲6.4	▲5.3	▲2.2	▲3.7	▲0.8		
5. 輸入 <前期比、%>			0.0	▲2.0	▲0.0	2.9	▲2.1		
<前年比、%>	13.3	1.7	0.5	0.8	▲2.7	1.8	▲7.2		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.0	▲1.6	0.3	0.9	▲0.3		
<前年比、%>	▲0.4	▲1.9	▲1.6	▲2.9	▲1.7	▲1.9	▲1.4		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,006	892	865	850	824	797	835	841	
<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	▲6.2	▲1.8	▲3.0	▲9.1	4.8	0.7	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲24	▲26	▲24	▲24	▲24	▲24	▲22
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.0	▲2.1	▲0.1	▲0.6	0.4		
<前年比、%>	3.2	▲2.4	▲2.2	▲3.1	▲2.7	▲2.4	▲3.1		
10. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.2	46.2	45.1	45.9	47.5	47.9	47.9	46.8	46.5
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.1	46.9	47.6	48.6	47.9	46.4	46.6
11. 失業率 (%)	10.2	11.4	11.5	11.8	12.0	12.0	12.0		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	2.0	1.8	1.7	
コア (前年比、%)	1.7	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.4	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2012/12月	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.0	0.3	3.8	▲1.2	1.2				
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			3.1	▲1.6	▲3.6	4.4	▲4.9	▲2.8	
	5.7	1.7	5.2	▲0.6	▲2.6	2.8	▲2.8	▲2.4	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.3	47.5	46.5	47.3	48.2	48.5	48.2	48.3	48.0
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			0.9	▲0.6	0.4	▲0.2	▲0.7	2.1	▲0.7
	0.4	1.2	2.2	0.5	0.4	0.3	▲0.6	2.5	▲0.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲29	▲27	▲26	▲27	▲25	▲26	▲26
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.6	▲2.1	▲0.1	1.1	▲1.3	1.0	
	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲2.6	▲2.6	▲2.1	▲3.1	▲2.2	
7. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	48.2	49.2	49.0	50.8	50.7	47.9	48.3
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	52.3	49.9	51.9	48.9	51.5	51.8	52.4
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
9. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	▲1.6	▲1.0	0.3	▲1.0	0.0	▲0.0	0.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(4月3日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	9.3	7.8	7.4	7.9	7.7			
			< 8.7 >	< 8.2 >	< 6.6 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1	10.0	9.5	9.9	9.9	8.9
			< 2.3 >	< 2.4 >	< 2.1 >	< 0.6 >	< 0.8 >	< 0.7 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	49.7	50.5	50.5	50.4	50.1	50.9
4. 消費財小売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.5	14.9	12.4	12.3	12.3	12.6
			< 3.4 >	< 3.7 >	< 2.5 >	< 0.2 >	< 1.0 >	< 1.2 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	20.6	20.8	20.9	21.2	21.2	20.7
			< 4.8 >	< 4.8 >	< 3.9 >	< 1.7 >	< 0.7 >	< 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	4.4	9.4	18.4	25.0	21.8	10.0
			< ▲ 0.6 >	< 3.5 >	< 10.5 >	< 0.9 >	< 10.6 >	< ▲ 7.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	1.4	2.9	8.4	29.1	▲ 15.2	14.1
			< 1.6 >	< 2.0 >	< 4.1 >	< ▲ 3.1 >	< ▲ 0.7 >	< 16.6 >
8. CPI	5.4	2.6	1.9	2.1	2.4	2.0	3.2	2.1
9. M2	13.6	13.8	14.8	13.8	15.7	15.9	15.2	15.7
10. 人民元貸出	15.8	15.0	16.3	15.0	14.9	15.4	15.0	14.9
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	14.7	15.8	18.0	17.3	17.3	18.0

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 鉱工業生産、小売、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.5	5.0	5.3	4.5				
			< 4.4 >	< 3.2 >				
個人消費	7.3	4.5	2.0	4.6				
			< 6.0 >	< 19.5 >				
総固定資本形成	6.2	0.7	▲ 1.0	6.0				
			< 0.3 >	< 22.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	0.4	2.1	1.5	2.4	0.6	
			< ▲ 0.1 >	< 0.6 >	< 2.4 >	< 1.5 >	< 1.7 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	52.8	53.7	53.1	53.2	54.2	52.0
雇用*	49.3	51.4	52.6	51.5	51.2	51.1	51.0	51.5
4. 卸売物価	9.5	7.5	7.9	7.3	6.7	7.3	6.8	6.0
5. M3	16.0	11.2	13.6	11.2	13.6	12.7	12.4	13.6
6. 貸出	16.0	15.0	15.7	15.0	14.1	16.0	16.3	14.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/1Q	2Q	3Q	4Q	2013/1Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	3.3 (2.8)	1.2 (2.4)	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.5 (1.5)
台湾 <15.1>	10.8	4.1	1.3	5.0 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	3.9 (0.7)	7.3 (3.7)	
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.4	1.5 (0.8)	▲ 0.4 (1.0)	3.4 (1.4)	4.9 (2.5)	
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	7.8 (1.5)	0.1 (2.3)	▲ 4.6 (0.0)	3.3 (1.5)	▲ 1.4 (▲ 0.6)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.4	48.0 (0.4)	13.0 (4.4)	6.1 (3.1)	15.0 (18.9)	
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.6 (6.3)	6.5 (6.4)	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	
マレーシア <8.3>	7.2	5.1	5.6	7.0 (5.1)	5.4 (5.6)	4.7 (5.3)	8.5 (6.4)	
フィリピン <7.1>	7.6	3.9	6.6	11.2 (6.3)	4.4 (6.0)	5.2 (7.2)	7.5 (6.8)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.0	1.9	1.3	2.7	▲ 1.2	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	0.7	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	0.1 (▲ 5.8)	1.6 (▲ 0.4)	2.3 (0.5)	4.7 (10.9)	▲ 1.4 (▲ 8.6)	▲ 0.4 (0.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	0.9 (▲ 2.2)	1.8 (2.4)	0.7 (2.4)	4.4 (21.6)	▲ 6.5 (▲ 15.8)	3.1 (3.3)
タイ <12.9>	15.1	3.1	▲ 0.2 (▲ 3.8)	0.2 (18.5)	▲ 0.6 (4.3)	▲ 2.0 (16.1)	▲ 2.8 (▲ 5.8)	6.6 (4.5)
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 6.5 (▲ 14.1)	2.2 (▲ 8.3)	6.1 (▲ 2.9)	8.2 (▲ 1.2)	0.4 (▲ 4.5)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
韓国	50.9	49.3	48.7	48.5	52.1	51.3	51.7	53.5
台湾	48.8	48.3	44.2	47.3	51.3	51.3	51.0	51.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
生産合成指数		3.2	1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.7	
	うちIT関連寄与度	0.0	▲ 0.5	▲ 0.7	0.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 2.2 (▲ 1.0)	2.9 (▲ 0.1)	0.1 (▲ 1.1)	▲ 1.2 (7.6)	▲ 0.8 (▲ 9.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	86.7	87.3	90.7	89.3	90.2	92.7
台湾	鉱工業生産指数	5.0	▲ 0.1	1.2 (1.5)	1.4 (4.2)	▲ 1.0 (0.8)	0.7 (19.0)	▲ 0.5 (▲ 11.6)	▲ 2.6 (▲ 3.3)
タイ	製造業生産指数	▲ 9.1	2.5	▲ 3.4 (▲ 11.0)	2.1 (43.8)	▲ 1.5 (4.3)	▲ 0.8 (10.2)	▲ 1.4 (▲ 1.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/2月	3月	4月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	1.2 (2.6)	0.4 (2.5)	▲ 1.6 (▲ 0.7)	▲ 0.1 (1.8)		
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	100.0	99.7	102.7	102	104	102
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 6.8 (▲ 8.2)	0.8 (▲ 6.9)	▲ 1.8 (▲ 16.9)	6.5 (▲ 18.2)		
台湾	小売指数	5.0	0.5	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(3.1)	(▲ 2.1)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	74.9	72.0	74.7	75.2	76.0	
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	2.6 (6.8)	▲ 0.9 (7.4)	0.9 (5.0)	▲ 0.5 (3.3)		
	民間投資指数(PII)	8.9	15.2	1.2 (15.4)	1.1 (23.9)	0.2 (15.6)	▲ 2.4 (9.5)		

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2013/1月	2月	3月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.9 (2.1)	2.7 (2.2)	2.8 (2.2)	2.6 (2.0)	3.1 (2.4)	2.8 (2.2)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.6 (1.3)	1.7 (1.3)	1.4 (1.4)	1.5 (1.2)	1.4 (1.3)	1.3 (1.5)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	2.9 (1.0)	1.8 (1.1)	1.8 (1.2)	1.1 (0.3)	3.0 (2.2)	1.4 (1.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.9 (1.8)	3.2 (1.8)	3.1 (1.5)	3.4 (1.6)	3.2 (1.6)	2.7 (1.2)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	4.5 (4.2)	4.4 (4.5)	5.3 (4.3)	4.6 (4.3)	5.3 (4.3)	5.9 (4.2)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 4月3～4日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（4月3～4日）以降に公表された指標をみると、3月の実質輸出は前月比プラスとなり、1～3月の前期比も+1.5%と三四半期振りの増加となるなど、下げ止まりを確認させる内容であった。国内需要面をみると、設備投資は、企業マインドの改善が明確となるなか、資本財総供給に下げ止まりを窺わせる動きがみられており、1～3月の中小企業の設備投資実施企業割合も増加している。ただし、機械受注が弱い動きを続けていることもあり、設備投資が全体として下げ止まっているかどうか、なお判断し難い状況が続いている。一方、個人消費についてみると、株価上昇などを背景とした消費者マインドの改善に加えて、気温上昇に伴う押し上げ寄与もあって、百貨店やチェーンストアの売上が増加するなど、底堅さを増しつつあることを示す指標が多くみられている。この間、公共投資や住宅投資については、これまでの増加トレンドに大きな変化はない。

4月初の前回決定会合では、景気の現状について、「わが国の景気は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている」と判断していた。上述の経済指標は、そうした判断を概ね裏付けるものであり、その大枠の中でも「持ち直しの動き」が増えつつあることを示唆する内容であると考えられる¹。

¹ 今後決定会合までに公表される主な経済指標をみると、24日（水）の企業向けサービス価格指数（3月）のほか、会合当日の朝8時30分には、消費者物価指数（全国3月、東京4月中旬速報値）が公表される（文末に再掲）。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月まで4四半期連続で増加したあと、1～2月の10～12月対比も+0.4%と小幅ながら増加を続けた（図表1、2(1)）。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、高めの水準で横ばい圏内の動きを続けてきたあと、足もとでは減少しているが、一時的な動きとみられる（図表1、2(2)）²。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出の動きを四半期でみると³、7～9月に前期比-4.5%となったあと、10～12月も同-4.2%と減少を続けたが、1～3月は同+1.5%と、3四半期振りの増加となった（図表3、4(1)）。前月比の動きをみると、1月に春節の影響による振れもあって+2.5%と増加したあと⁴、2月は-2.4%と反動減となったが、3月は+2.8%と再び増加した。

—— 1～3月の前期比を地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けについては、3四半期振りに増加に転じており、景気が底堅さを増すもとの、緩やかな増加基調に復しているとみられる。その他地域向けについても、自動車関連や資本財・部品の動きを主因に増加に転じており、為替円安の効果が現われ始めている可能性がある。東アジア向けについては、春節による振れが大きく基調が読みにくい、足もとでは、なお弱さを残しつつも、中国やNIEs向けを中心に持ち直しに向かう動きもみられ始めている。この間、EU向けについては、引き続き減少傾向にある。

1～3月の前期比を財別にみると（図表5(2)）⁵、自動車関連は、3月単

² 3月単月の請負は、前月比-10.0%と大幅な減少となった。これには、2012年度補正予算の押し上げ効果が顕在化するにはなお時間を要するとみられるなか、既往の復興関連の押し上げ寄与が減衰方向にあることが影響している可能性がある。しかし、東日本建設業保証株式会社に対する聞き取り調査によると、4月入り後、前年比でみて、請負金額は大きく増加しており、3月の大幅減は、基本的には、単月の振れと考えられる。

³ 実質輸出入については、今般、例年3月頃に実施している前暦年の通関統計確定値の反映や季節調整替えに加えて、デフレーターとして使用している企業物価指数（原則として輸出入物価指数）の2005年基準指数から2010年基準指数への変更を反映した基準改定を行った。このうち、合計値については、前回会合時点で対応していたが、地域別・財別の計数（図表5、6、7、8、10に掲載）については、今回のタイミングで対応したため、過去に遡って計数が改訂されている。

⁴ 中国の本年の春節に伴う休暇は2月9日～15日であった。昨年は1月22日～28日となっていた。休暇の時期には税関が機能を停止するため、それを見越して直前にはある程度輸出の駆け込みがみられる傾向がある。

⁵ 注3の基準改定に伴い、輸出入とも、一物品目の財区分を変更している（詳細については図表5および10の脚注を参照）。

月では減少したが、基調的にみれば、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、緩やかな増加に復しつつあるとみられる。中間財についても、東アジア向けの化学などで増加の動きがみられている。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは下げ止まりの動きもみられる。この間、情報関連（含む映像機器、音響機器）は、デジタルカメラの不況や東アジアで生産されるスマートフォンの新商品向け部品の需要下振れの影響から、なお弱めに推移している。

実質輸入は、昨年7～9月まで、振れを伴いながらも増加傾向をたどったあと、10～12月には前期比-5.5%と大幅に減少したが、1～3月は同+3.1%と増加した（図表3、4(1)）。

—— 1～3月の前期比を財別にみると（図表10(2)）、素原料では、9月に環境税導入前の駆け込みにより大幅に増加していたことの反動などから、10～12月は前期比で一旦大きく減少したが、1～3月は再び増加した。情報関連については、月々の振れを伴いつつも、スマートフォン等を中心に増加を続けている。この間、中間財や資本財・部品については、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるように窺われる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、振れを均してみれば、減少ペースが緩やかになってきている（図表3、4(1)）。

—— 1～2月の名目経常収支を10～12月対比でみると（図表3、4(2)(3)）、円安の影響を受けて、所得収支は黒字幅を拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅拡大がそれを上回ったため、全体では黒字幅が幾分縮小した。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、このところ、改善の動きが明確となってきている（図表11）。

機械投資の一致指標である資本財総供給をみると、昨年10～12月まで2四半期連続で減少したあと、1～2月の10～12月対比は+2.4%の増加となった（図表12、13(1)）。基調的な動きをみるために輸送機械を除いたベースでも、1～2月の10～12月対比は+1.2%となった。ただし、もともと振れの大きい統計だけに、海外経済減速の影響などを背景に慎重化してきた製造業を含めて、設備投資が下げ止まったと判断するには、なおデータの蓄積を待つ必要があると考えられる。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10～12月に一旦前期比+2.0%となったが、1～2月は10～12月対比で-7.0%と大きく減少

した（図表 12、14(1)）。月次でも、1月に前月比-13.1%の減少となったあと、2月は同+7.5%の増加にとどまるなど、下げ止まりはなお確認できていない。

—— 業種別にみると、製造業では、昨年4～6月以降、10～12月まで3四半期連続で減少したあと、1～2月の10～12月対比も-6.5%となるなど、既往の輸出や鉱工業生産の減少の影響が残る姿となっている。一方、非製造業（除く船舶・電力）は、10～12月に前期比+6.3%の増加となったあと、その反動から1～2月の10～12月対比は-9.4%の減少となったが、振れを均せば堅調に推移していると考えられる。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（3月中・下旬調査）をみると（図表 15）、製造業では昨年10～12月に減少したあと、1～3月は増加した。非製造業では、昨年1～3月以降5四半期連続で上昇を続けており、足もとでは歴史的にみてきわめて高い水準に達している。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPベースの個人消費に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）をみると、7～9月に前期比-0.9%と減少したあと、10～12月は同+0.6%と再びプラスとなり、1～2月の10～12月対比も+1.3%と高い伸びとなった（図表 17(2)(3)）⁶。

需要側の統計について、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、7～9月に前期比-2.0%の減少となったあと、10～12月は横ばいとなったが、1～2月の10～12月対比は+0.5%の増加となった（図表 16）。

販売側の統計をみると、3月の全国百貨店売上高やチェーンストア売上高は、気温上昇などによる春物衣料の好調などから、前月比で増加した（図表 18(1)）。このところ、百貨店の堅調さがとりわけ目立っているが、円安を受けた価格の先高観や株価上昇の影響などから、輸入品を中心に高額品の販売が好調であり、売上に大きく寄与したと考えられる。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、11月以降は持ち直し傾向を続けている（図表 18(2)）。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、はっきりと改善している（図表 19）。

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

首都圏新築マンション販売は、振れを均してみれば増加基調にあり、新規契約率も、好不調の目安とされる70%を概ね上回って推移している（図表20、21）。

6. 鉱工業生産関連の指標

2月の鉱工業生産（確報）を、公表ベースでみると、前月比+0.6%の増加となり、速報値（同-0.1%）との比較では、食料品・たばこ（リキュール）や化学（医薬品）などを中心に、やや大きめの上方修正となった（図表22）。出荷も、速報値（同+0.8%）から小幅上方修正され、同+1.4%となった。在庫は、速報値から変わらず、同-2.0%となった。

—— 鉱工業生産の動きを調整ベースでみると⁷、2月の確報値は前月比-1.0%となった（速報値は同-1.6%）。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	1月	2月	3月	4月	10～12月	1～3月	4～6月
公表ベース(a)	+0.3	+0.6	+1.0	+0.6	-1.9	+2.2 <+1.8>	+1.4
調整ベース(b)	+0.9	-1.0	+0.1	+0.8	-2.7	±0.0 <+0.2>	+0.5
(a) - (b)	-0.6	+1.6	+0.9	-0.2	+0.8	+2.2 <+1.6>	+0.9

（注）3、4月は予測指数。1～3月は、3月の予測指数を用いて算出した値。<>内は1～2月の10～12月対比。4～6月は、5月および6月を4月と同水準と仮定して算出した値。

—— 2月の稼働率は、一般機械や情報通信機械を中心に、上昇した（図表23）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、10～12月に前期比+0.5%の増加となったあと、1～2月の10～12月対比は-0.2%となったが、振れを均してみれば、昨年1～3月以降、横ばい圏内の動きが続いている（図表22）。

—— 1～2月の動きを業種別にみると、「金融業、保険業」や、「電気・ガス・熱供給・水道業」等が上昇した一方、「卸売業、小売業」などが低下した。

7. 雇用関連指標

2月の毎月勤労統計（確報）は、速報時点から大きな変化はなかった（図表24～26）。常用労働者数は、製造業では減少を続けたが、非製造業の動きに支えら

⁷ 経済産業省が公表している季節調整値は、リーマン・ショック後の2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるものとして計算されている。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。調査統計局では、こうした動きを調整したベースの季節調整値を試算している（金融経済月報において対外公表）。

れて、全体では前年比プラスとなった。一人当たり名目賃金は、月々の振れは大きいですが、2月は前年比で小幅のマイナスとなった。この結果、雇用者所得については、前年比で概ねゼロ%となった。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、足もとでは、弱めの動きとなっている（図表 28）。

—— 原油や非鉄金属は、世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、このところ弱い動きとなっている。穀物についても、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って、水準が切り下がっている。この間、IT関連をみると、DRAM 価格、フラッシュメモリ価格とも、引き続き強含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、上昇している（図表 27、28）。

国内商品市況は、全体としてみれば、年初以来上昇したあと、足もとでは横ばいとなっている（図表 29）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、為替相場の動きを反映して、2月の+1.1%のあと、3月も+0.8%となるなど、上昇を続けている（図表 27、30）。

—— 3月の3か月前比の内訳をみると、最近の為替相場の動きを主因として、「為替・海外市況連動型（石油・石炭製品および非鉄金属）」や、化学製品などの「素材（その他）」が上昇を続けた。「鉄鋼・建材関連」についても、スクラップの上昇（為替円安を背景とした海外からの需要増が背景）などから、全体でもプラス幅を幾分拡大させている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、昨年央にかけての原油価格下落の影響が次第に減衰するもとで、マイナス幅が幾分縮小している。

（参考）会合当日までの指標公表予定

4月24日（水）

企業向けサービス価格指数（3月）

4月26日（金）〈会合当日：朝8時30分〉

消費者物価指数（全国3月、東京4月〈中旬速報値〉）

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.23
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|--------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 20) | 住宅関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 21) | 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 22) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 23) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 24) | 雇用関連指標 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 25) | 労働需給 |
| (図表 7) | EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 26) | 雇用者所得 |
| (図表 8) | 情報関連・資本財輸出 | (図表 27) | 物価関連指標 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 28) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | (図表 29) | 国内商品市況 |
| (図表 11) | 企業マインド | (図表 30) | 国内企業物価 |
| (図表 12) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 13) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 14) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 15) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 16) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 17) | 個人消費（1） | | |
| (図表 18) | 個人消費（2） | | |
| (図表 19) | 消費者コンフィデンス | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
公共工事出来高金額	15.8	17.6	18.1	18.2	18.2	18.3	18.1
	(-3.5)	(12.3)	(16.8)	(11.8)	(16.6)	(15.2)	(8.6)
		〈 3.5〉	〈 2.8〉	〈 0.4〉	〈 0.1〉	〈 0.4〉	〈 -0.9〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2013/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

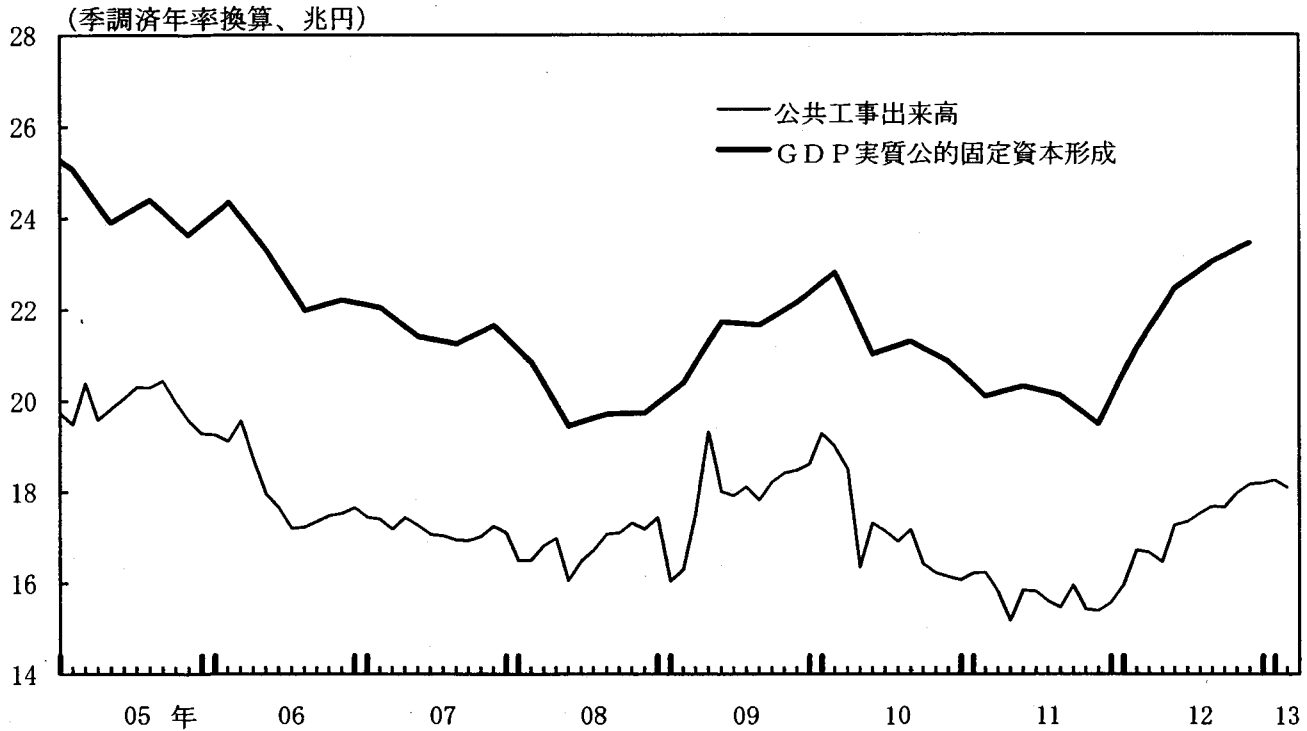
	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
公共工事請負金額	11.2	12.8	12.9	11.6	12.0	12.0	10.8
	(-0.5)	(13.3)	(17.7)	(-6.0)	(6.7)	(-4.8)	(-11.7)
		〈 -0.1〉	〈 1.2〉	〈 -10.5〉	〈 -9.6〉	〈 -0.1〉	〈 -10.0〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7	4.3	4.6	3.6	4.1	4.4	2.3
	(2.9)	(15.5)	(30.9)	(-14.9)	(14.7)	(7.4)	(-29.9)
		〈 9.5〉	〈 6.9〉	〈 -21.4〉	〈 -12.3〉	〈 7.1〉	〈 -48.4〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5	8.5	8.3	8.0	7.8	7.5	8.5
	(-2.1)	(12.5)	(13.9)	(1.2)	(3.5)	(-13.2)	(9.0)
		〈 -4.4〉	〈 -1.6〉	〈 -4.5〉	〈 -8.0〉	〈 -3.8〉	〈 12.5〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

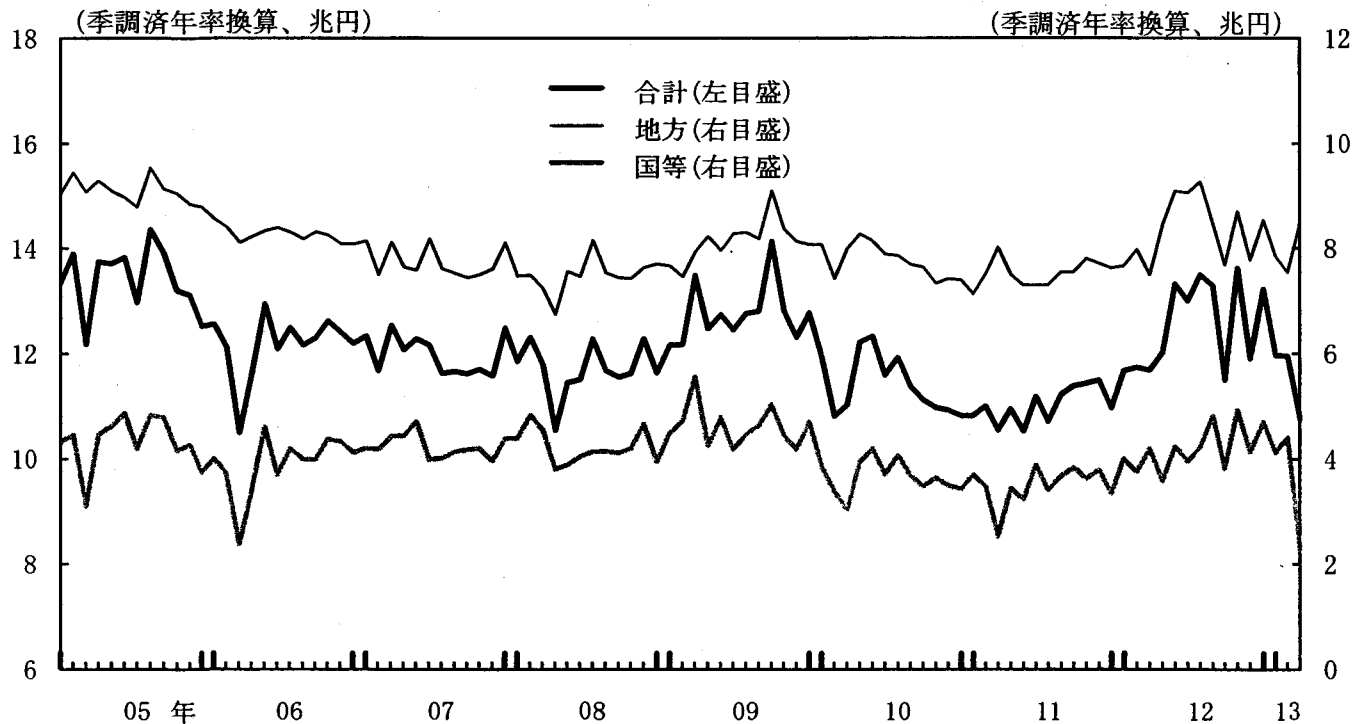
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の<>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、<>内は前期(月)差

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
実質輸出	(-1.7)	<-4.5> (-5.5)	<-4.2> (-6.9)	<1.5> (-7.2)	<2.5> (-2.7)	<-2.4> (-12.3)	<2.8> (-6.0)
実質輸入	(4.8)	<1.0> (4.0)	<-5.5> (-0.2)	<3.1> (-1.9)	<1.6> (-2.7)	<1.3> (-0.7)	<0.1> (-2.1)
実質貿易収支	31.9	-34.3 <-58.0>	-19.7 <14.6>	-35.4 <-15.8>	-20.3 <7.9>	-55.9 <-35.6>	-30.0 <26.0>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

- 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)差：兆円

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
経常収支	7.62	0.87 <-0.63>	0.77 <-0.11>	0.55 <-0.22>	0.15 <-0.09>	0.36 <0.21>	-0.00 <-0.36>
貿易・サービス収支	-5.30	-2.56	-2.53	-3.20	-0.92	-0.84	-1.29
貿易収支	-3.47	-1.76	-1.92	-2.70	-0.70	-0.66	-1.14

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2013/1~3月の季調済金額は1~2月の四半期換算値、季調済前期差は1~2月の2012/10~12月対比。

<数量指数>

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	13/1月	2	3
輸出数量	(-4.3)	<-6.0> (-8.7)	<-4.2> (-9.3)	<1.0> (-10.8)	<1.3> (-5.9)	<-0.8> (-15.8)	<2.3> (-9.8)
輸入数量	(2.2)	<1.6> (3.0)	<-4.0> (-0.6)	<1.4> (-2.3)	<-0.6> (-1.1)	<1.1> (-0.1)	<-2.4> (-5.5)

(注) 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂されている。

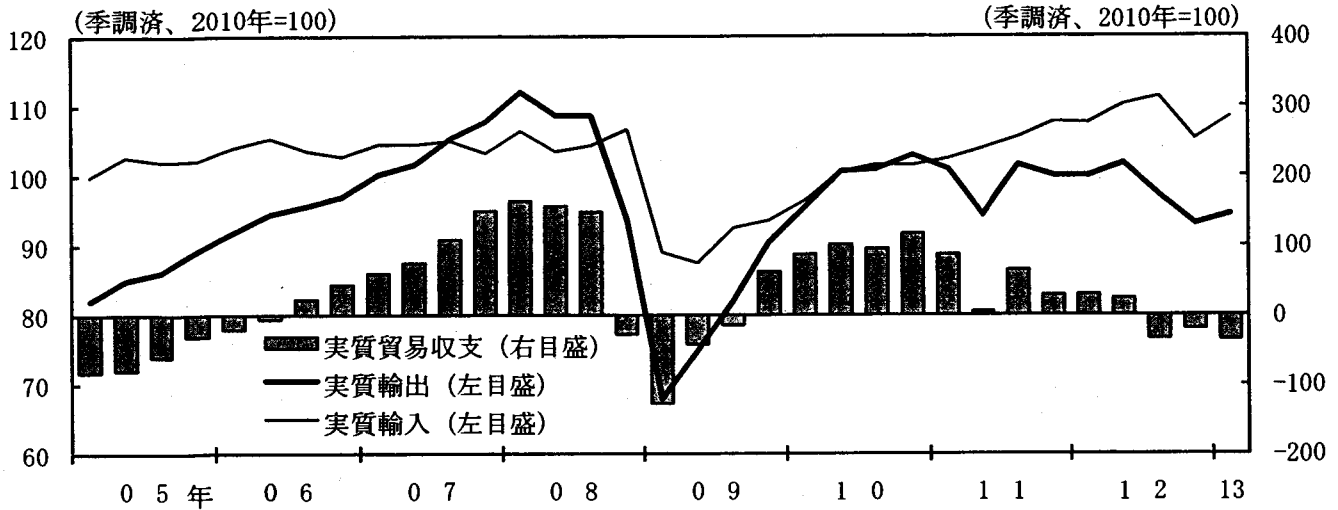
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/11月末	12	13/1	2	3
ドルー円	92.13	81.51	77.57	82.63	86.32	90.92	92.36	94.04
ユーロー円	132.25	107.85	100.38	107.58	114.38	123.21	121.39	120.48

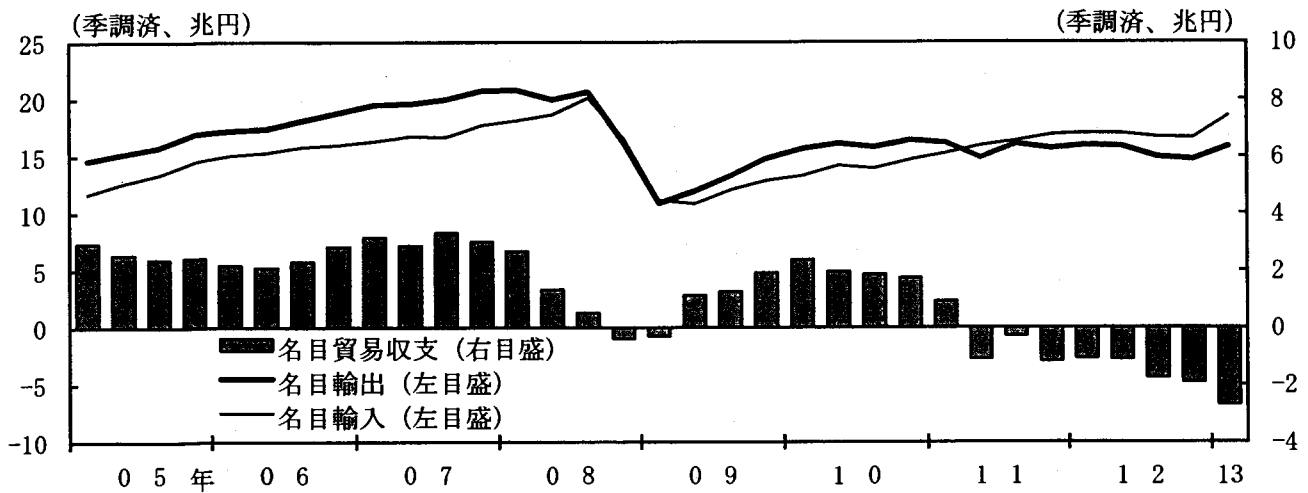
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

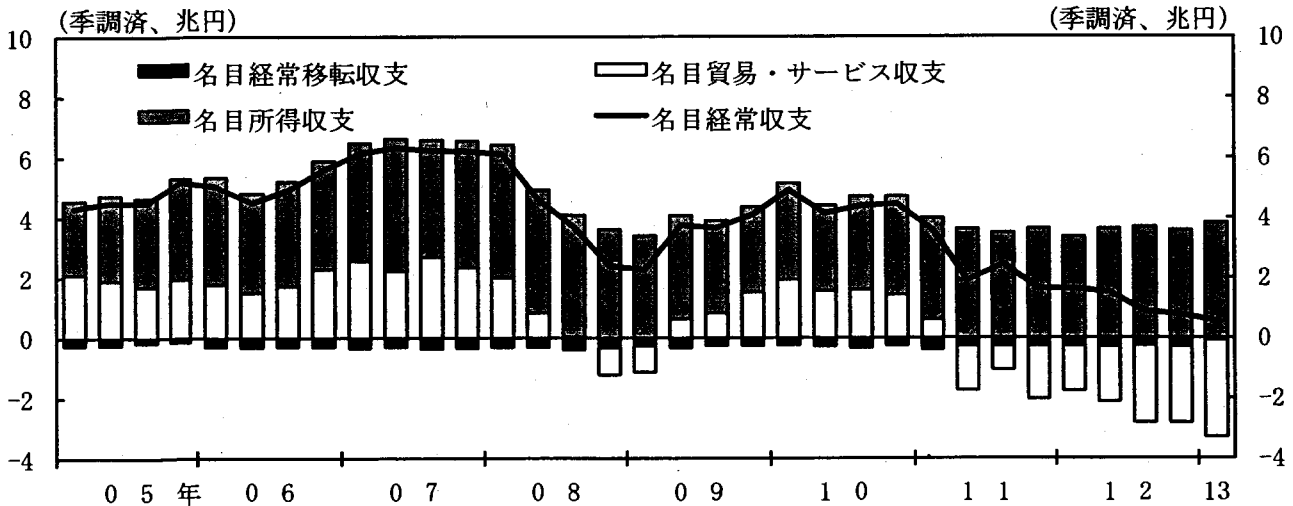
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/1Qは、1~2月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<17.6>	-0.3	13.0	1.9	4.6	-3.8	-3.0	2.2	-2.3	3.8	0.8
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-5.7	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	1.3	-5.2	-1.6
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	0.1	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	0.8	-4.1	5.1
中国	<18.1>	1.3	-8.1	-3.6	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	1.9	-6.1	11.5
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	-1.6	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	2.4	-6.4	3.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-0.1	-2.6	-0.1	1.1	0.9	-2.8	-1.8	3.8
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	-4.2	5.4	0.6	-2.8	2.6	4.9	-5.8	-1.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	1.9	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	9.1	-13.7	4.7
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	-7.8	13.1	-15.9	-2.6	0.6	8.5	-18.3	11.1
ASEAN4	<11.7>	0.6	12.5	11.0	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.8	3.8	-0.9
タイ	<5.5>	1.4	19.3	27.2	9.1	-0.8	0.1	-5.9	-1.6	-3.4	1.1
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.1	1.4	-7.5	-5.1	3.6	4.0	-0.5	3.0
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. 地域別・国別、財別の計数については、今回、2012年確定値を反映させた上で、基準改定、季節調整替えを行い、過去に遡って計数を改訂している。図表6～8、10も同様。
 3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

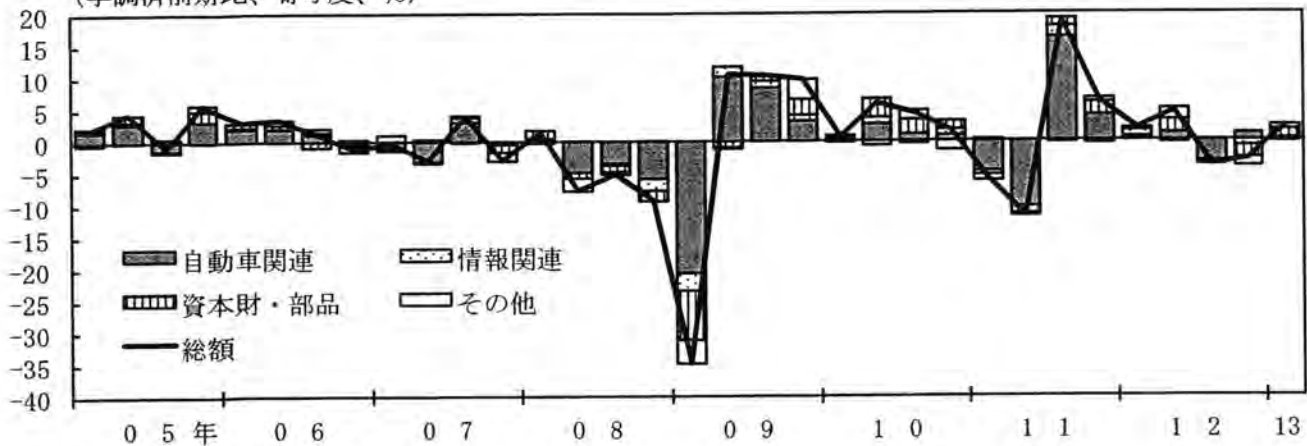
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	-1.3	5.0	0.4	-3.4	1.9	1.2	-2.0	3.3
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	-1.5	1.5	-6.2	-5.8	0.6	0.8	0.9	-2.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	6.3	-1.3	-0.3	-1.9	-6.6	-5.2	-3.4	6.5
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	0.8	-5.7	-6.5	1.2	1.9	-2.4	4.3
実質輸出計		-0.9	-1.0	-0.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.5	-2.4	2.8

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 今回、「消費財」区分を廃止し、それに伴い一部品目の財区分変更（映像機器、音響機器を「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

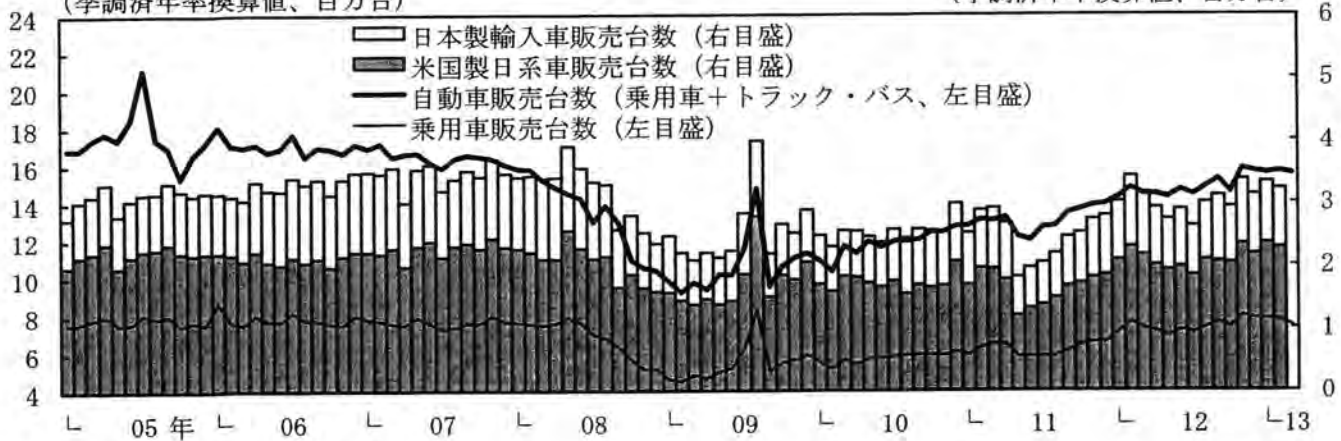
(1) 米国向け輸出の財別内訳
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

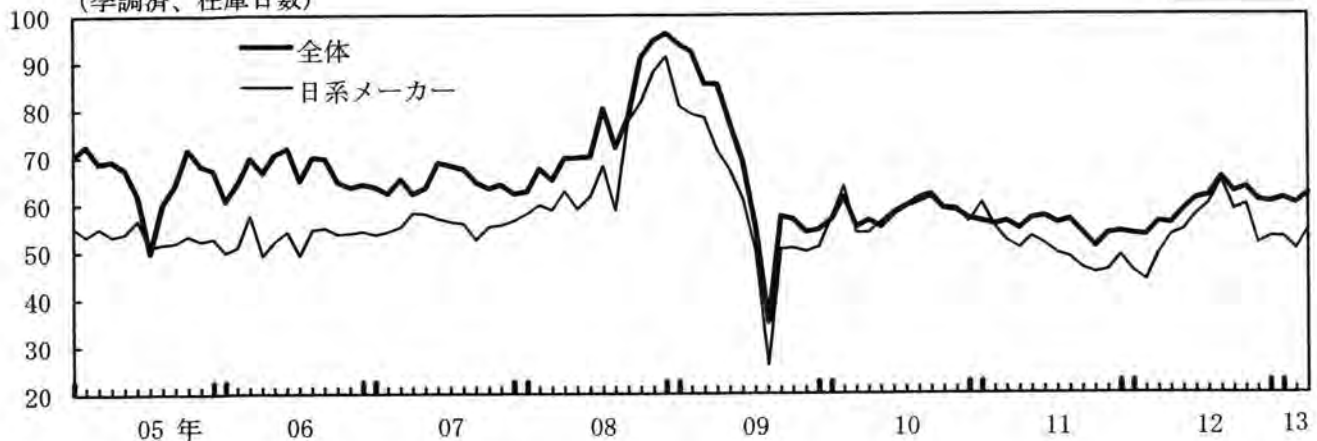
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



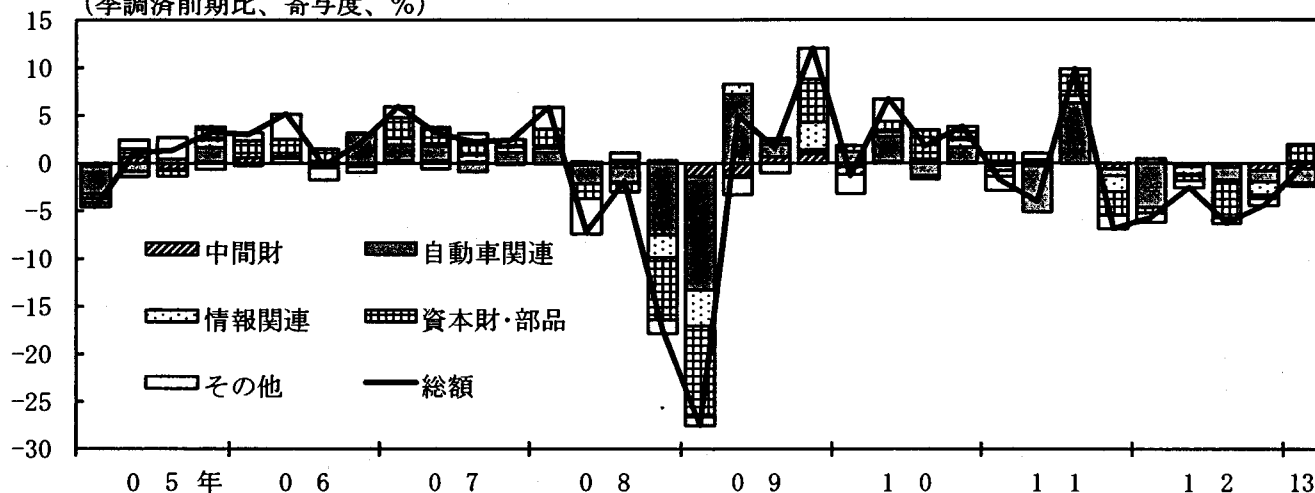
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

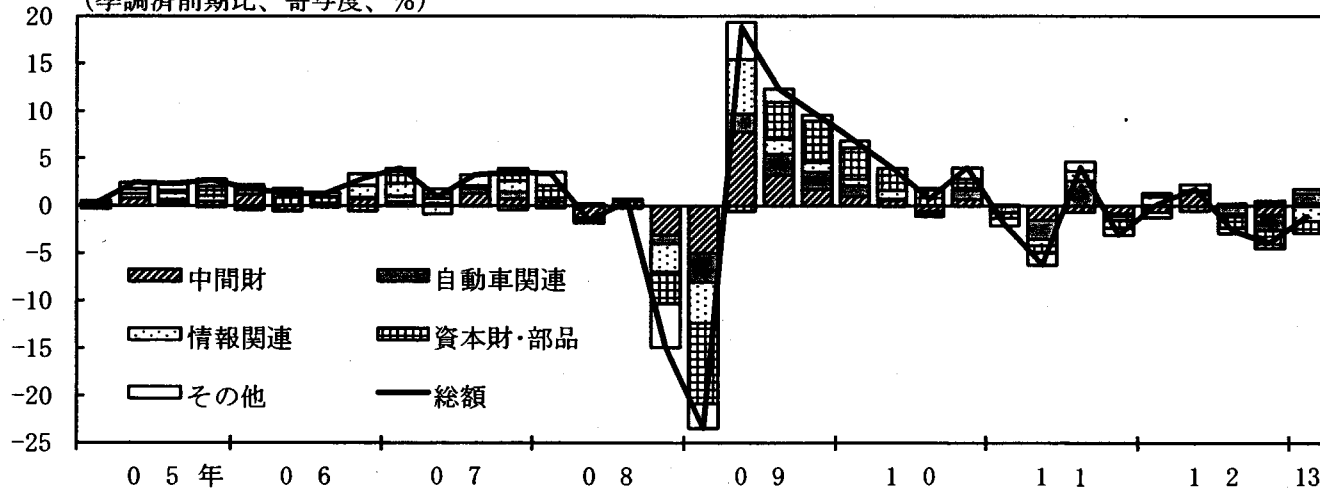
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



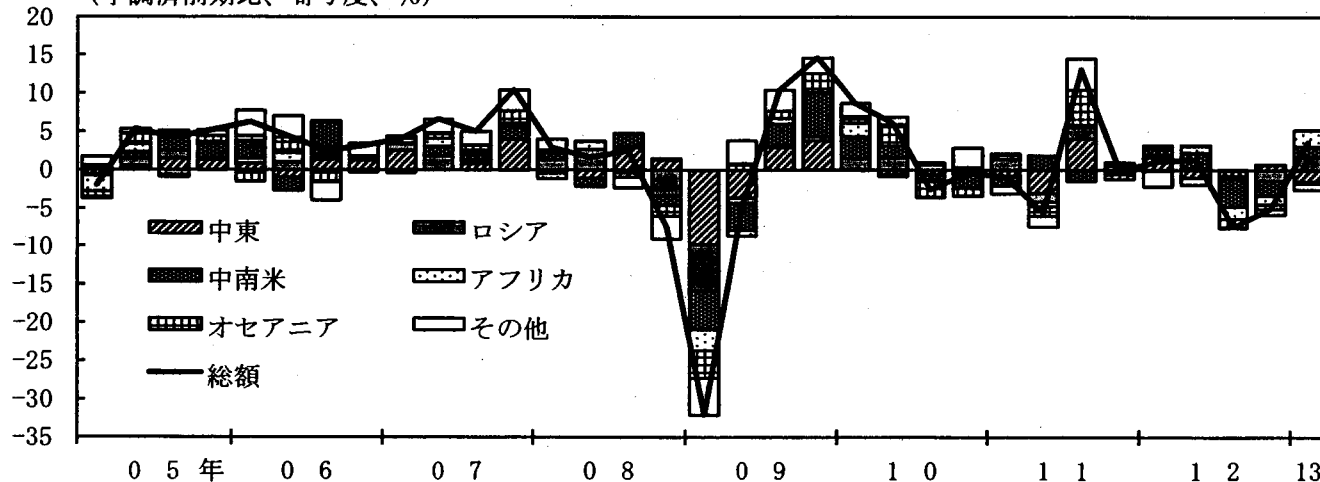
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2)の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3)の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

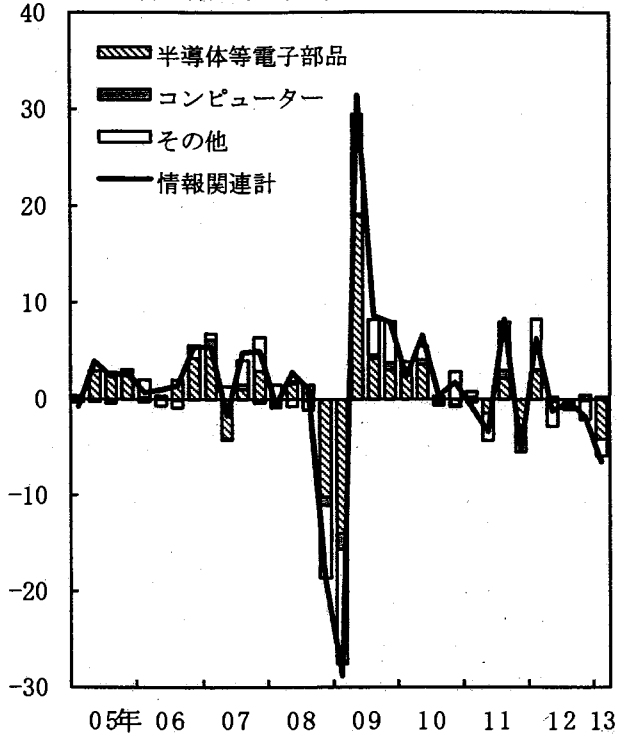
また、2013/1Qは地域別内訳は1~2月の値、総額は1~3月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

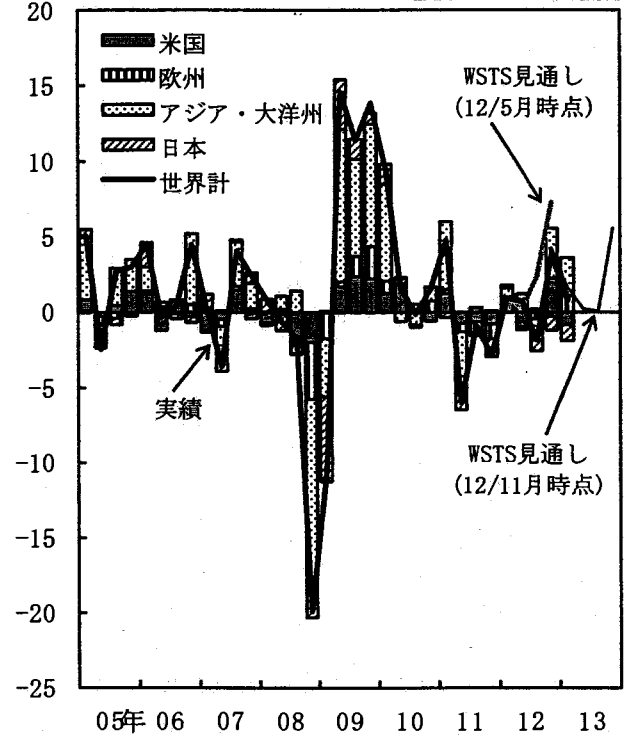
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

見通しは転載不可

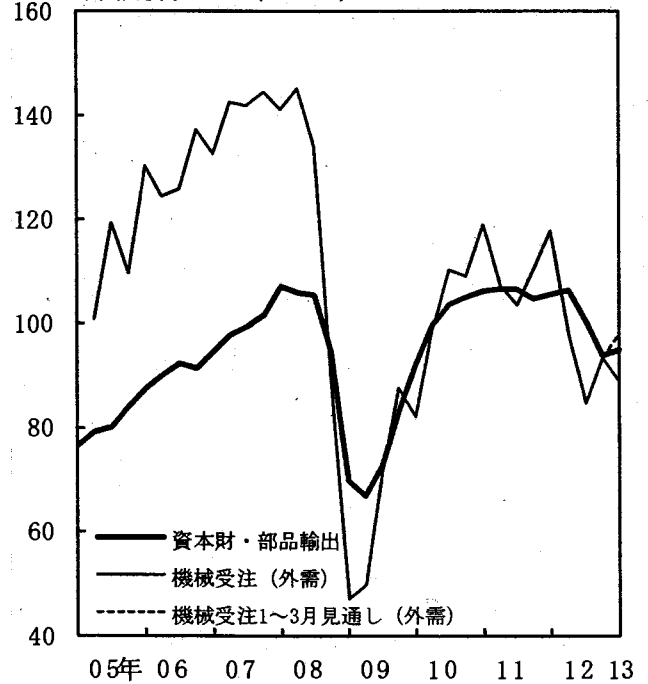


(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

(季調済、2010年=100)

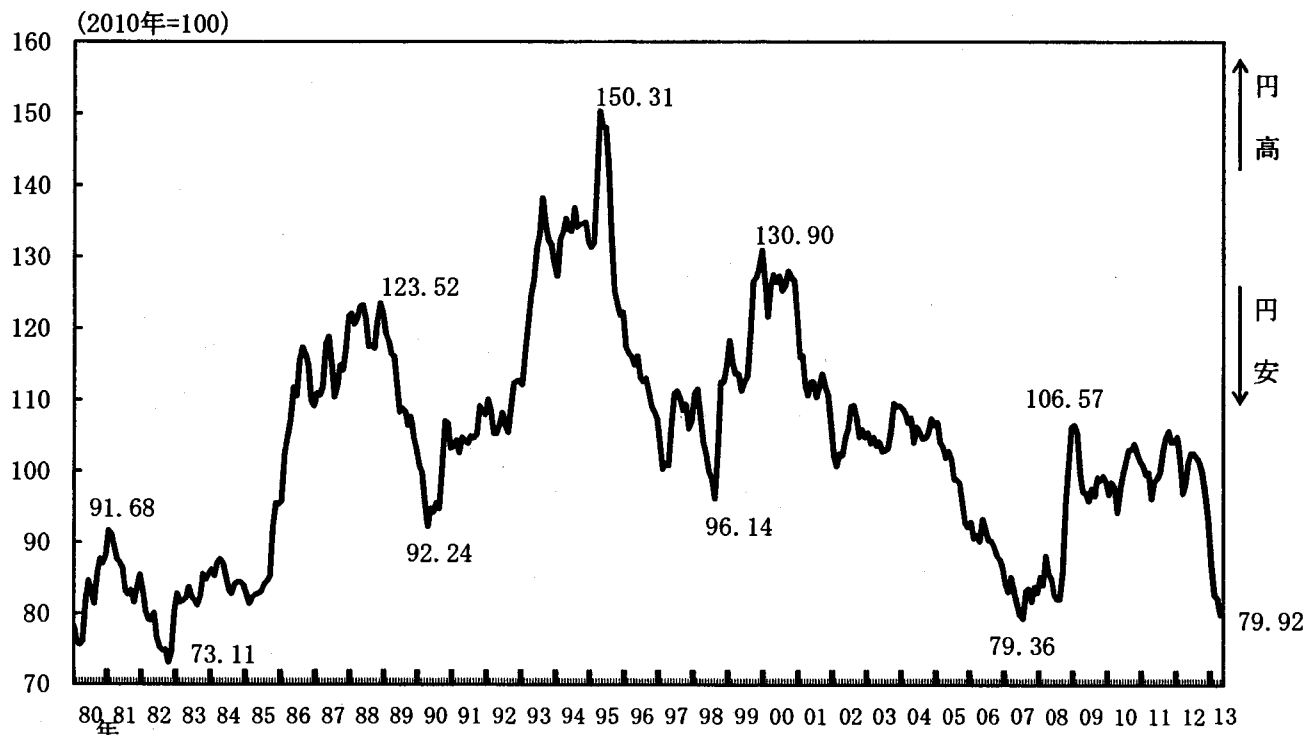


- (注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (1) のその他は、映像機器、音響機器、通信機、科学光学機器。
- 3. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
- 4. (2) の2013/1Qは1~2月の2012/10~12月対比、(4) の機械受注 (外需) の2013/1Qは1~2月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイサーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/4月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/4月は19日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	n. a.
E U	2.1	1.6	-0.3	-0.7	0.4	-1.9	n. a.
ドイツ	4.2	3.0	0.7	1.1	0.9	-2.3	n. a.
フランス	1.6	1.7	0.0	-0.4	0.7	-1.2	n. a.
英 国	1.8	1.0	0.3	-1.5	3.8	-1.2	n. a.
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	4.9	6.9	n. a.
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.0	n. a.
A S E A N 4	7.3	3.0	6.2	8.8	5.5	10.9	n. a.
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.4	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.7	0.5	1.7	-8.1	-0.1	2.9	-5.4	-2.6
EU	<9.4>	10.3	4.0	-1.2	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.2	9.3	-1.3
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	-1.2	1.2	0.6	-2.0	2.8	0.1	4.9	-3.1
中国	<21.3>	14.5	4.9	-2.8	2.0	0.9	-0.9	3.5	2.8	6.7	-6.6
NIEs	<8.5>	10.0	4.9	0.4	0.1	2.0	-1.6	1.1	2.3	-4.0	0.7
韓国	<4.6>	24.3	4.2	2.9	-4.7	2.7	-3.8	2.6	7.2	-5.6	-2.7
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	-2.9	7.4	2.3	1.5	-1.7	-4.1	-0.4	2.3
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	16.5	-18.6	-5.2	-1.3	13.5	-1.0	-28.6	56.3
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	-4.0	5.9	-1.2	-0.4	-0.9	2.1	-8.7	1.2
ASEAN4*	<11.1>	5.6	0.5	1.0	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-7.7	9.2	1.8
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	2.6	9.0	-2.4	-2.9	3.3	-0.6	4.3	5.1
その他	<41.2>	-0.4	4.6	1.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.1	3.2	1.6
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

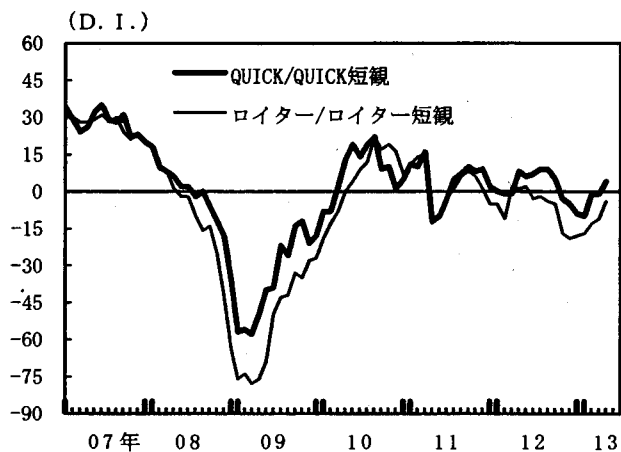
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 1Q	2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2013年 1月	2	3
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	3.4	2.9	0.3	-12.3	9.7	0.2	5.5	-0.3
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	-6.3	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-4.3	3.2	-0.0
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	0.4	-2.7	0.6	-3.9	3.5	-1.2	6.5	-1.7
消費財	<7.5>	9.9	4.5	-1.3	3.6	0.8	-2.9	1.8	-3.7	11.8	-9.2
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	0.2	2.3	2.1	3.5	2.9	9.3	-3.3	0.5
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	1.7	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.2	-3.7	-0.3
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	-1.1	3.8	0.2	-2.3	-0.3	-1.2	0.1	1.0
実質輸入計		4.8	4.1	-0.2	2.5	1.0	-5.5	3.1	1.6	1.3	0.1

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 今回、一物品目の財区分変更（音響映像機器を「消費財」から「情報関連」へ変更等）を行った。
 3. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 4. 「消費財」は、食料品を除く。
 5. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 6. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 7. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

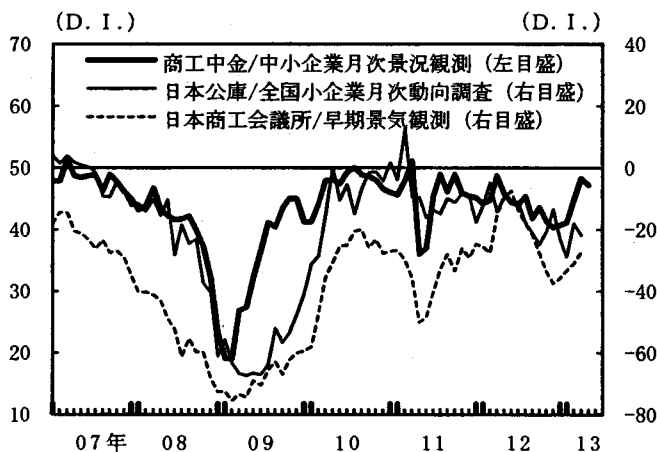
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業マインド

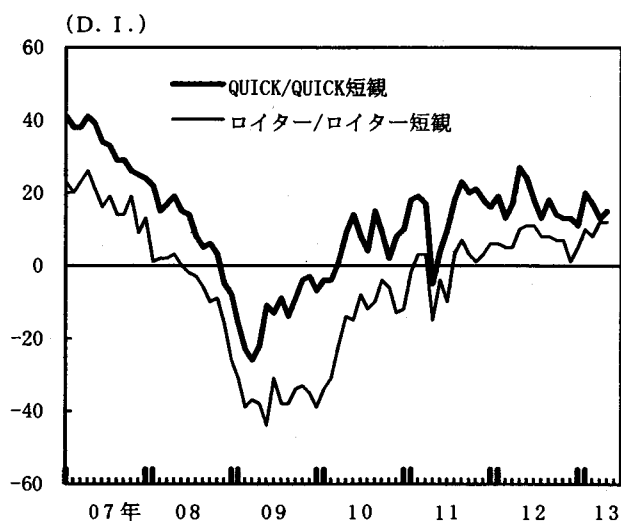
(1) 製造業・大企業



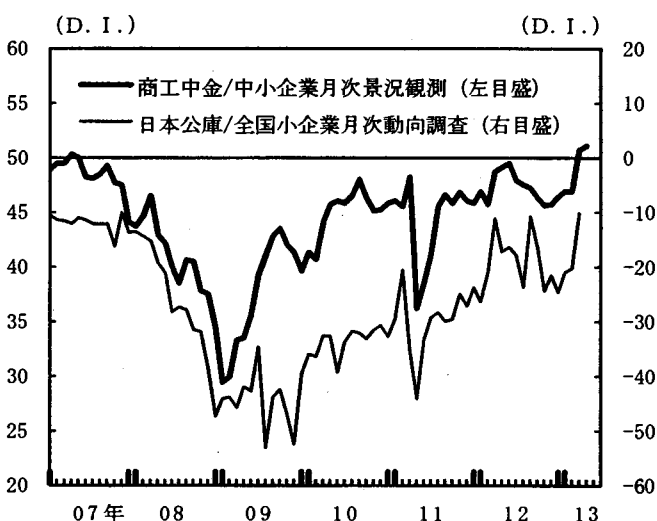
(2) 製造業・中小企業



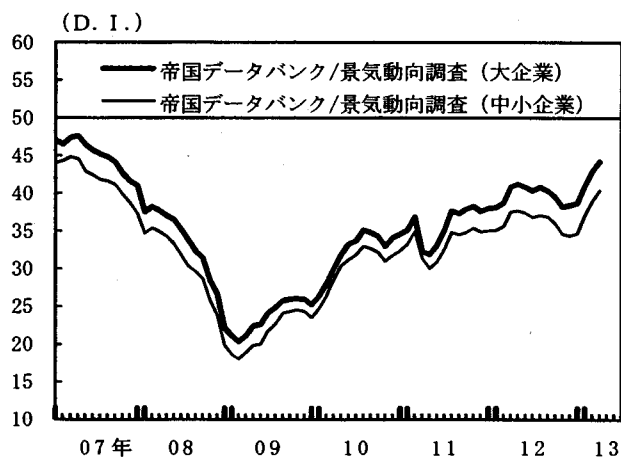
(3) 非製造業・大企業



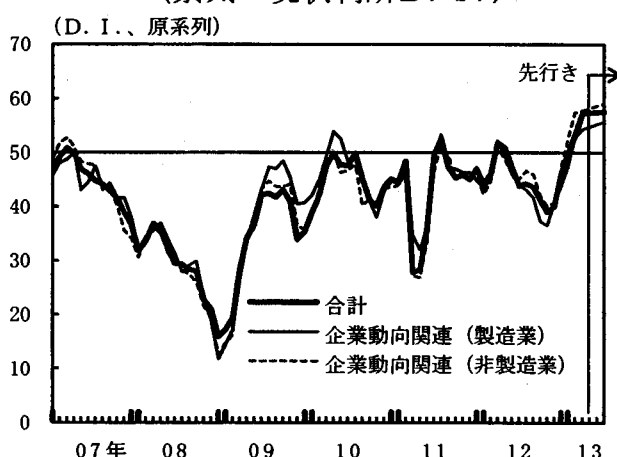
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査 (景気の状態判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2013/6月については、2013/3月調査における先行き判断D. I. の値。2013/4～5月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
機械受注	(6.2)	< - 1.1>	< 2.0>	< - 7.0>	< 2.8>	< -13.1>	< 7.5>
[民需、除く船舶・電力]		(- 4.6)	(- 0.8)	(-10.5)	(- 3.4)	(- 9.7)	(-11.3)
[民需、除く船舶]	(3.5)	< - 2.2>	< 0.1>	< - 9.1>	< - 8.7>	< - 6.6>	< 0.3>
製造業	(5.9)	< - 3.2>	< - 3.9>	< - 6.5>	< 3.0>	< -13.2>	< 8.6>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.1>	< 6.3>	< - 9.4>	< - 8.0>	< - 6.3>	< 0.6>
建築着工床面積	(8.3)	< 8.1>	< 4.2>	< 2.9>	< 10.3>	< -11.7>	< 16.8>
[民間非居住用]		(9.1)	(15.5)	(10.8)	(21.0)	(- 2.8)	(26.2)
うち鉱工業	(18.6)	< 0.1>	< -10.0>	< 38.2>	< 14.3>	< 38.2>	< -18.5>
うち非製造業	(5.8)	< 9.0>	< 10.3>	< - 2.5>	< 8.3>	< -20.2>	< 30.8>
資本財総供給	< 3.7>	< -10.3>	< - 1.2>	< 2.4>	< 8.3>	< - 4.1>	< 1.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	< - 7.5>	< - 1.7>	< 1.2>	< 9.5>	< - 6.0>	< 3.1>

(注) 1. 機械受注の2013/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+0.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2013/1~3月の前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比:%

	11/10~12月	12/1~3	4~6	7~9	10~12
全産業	< 12.7>	< - 2.7>	< - 1.7>	< - 4.4>	< 0.9>
うち製造業	< 5.3>	< 2.2>	< - 0.8>	< - 5.9>	< - 5.1>
うち非製造業	< 17.2>	< - 5.4>	< - 2.2>	< - 3.4>	< 4.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2012年12月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画	修正率		2013年度計画
全国短観(3月調査) 全産業	0.0	6.0 (7.1)	- 1.1 (1.3)		- 3.9
製造業	4.3	3.3 (7.3)	- 3.7 (- 0.5)		- 1.2
非製造業	- 2.3	7.5 (7.0)	0.4 (2.3)		- 5.3
うち大企業・全産業	- 1.3	5.2 (6.8)	- 1.5 (0.4)		- 2.0
製造業	- 0.7	5.7 (11.1)	- 4.8 (- 1.1)		- 0.7
非製造業	- 1.5	4.9 (4.6)	0.3 (1.2)		- 2.6
うち中小企業・全産業	- 2.7	8.1 (6.2)	1.8 (6.1)		-12.1
製造業	11.3	- 6.0 (- 6.3)	0.4 (4.5)		- 3.2
非製造業	-10.1	17.2 (14.2)	2.6 (7.0)		-16.8

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

— 前年比:%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

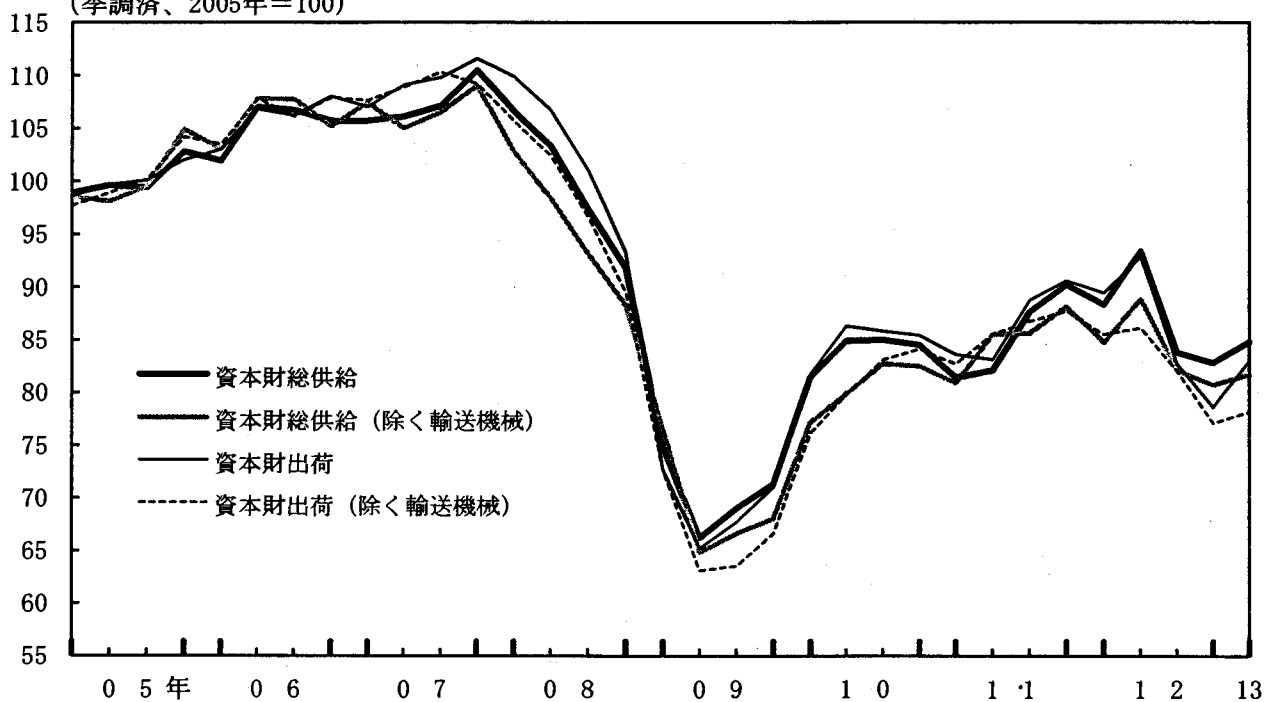
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

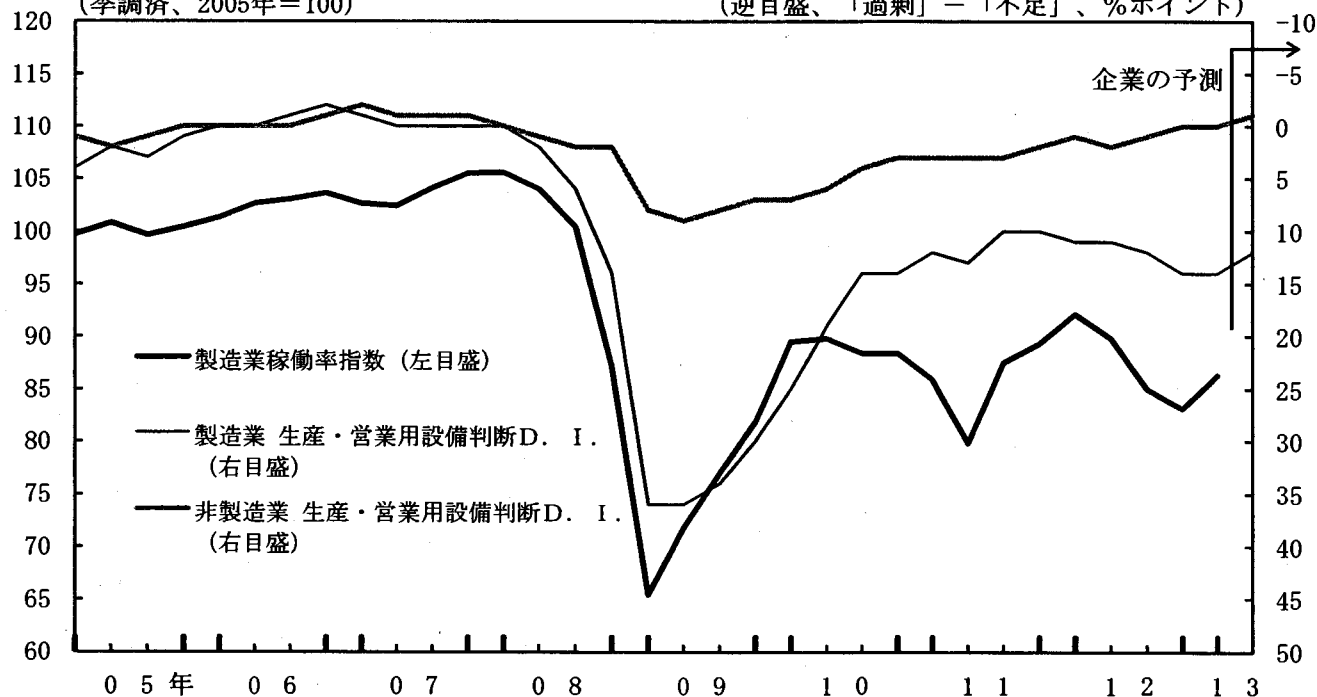


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2013/1Qは1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

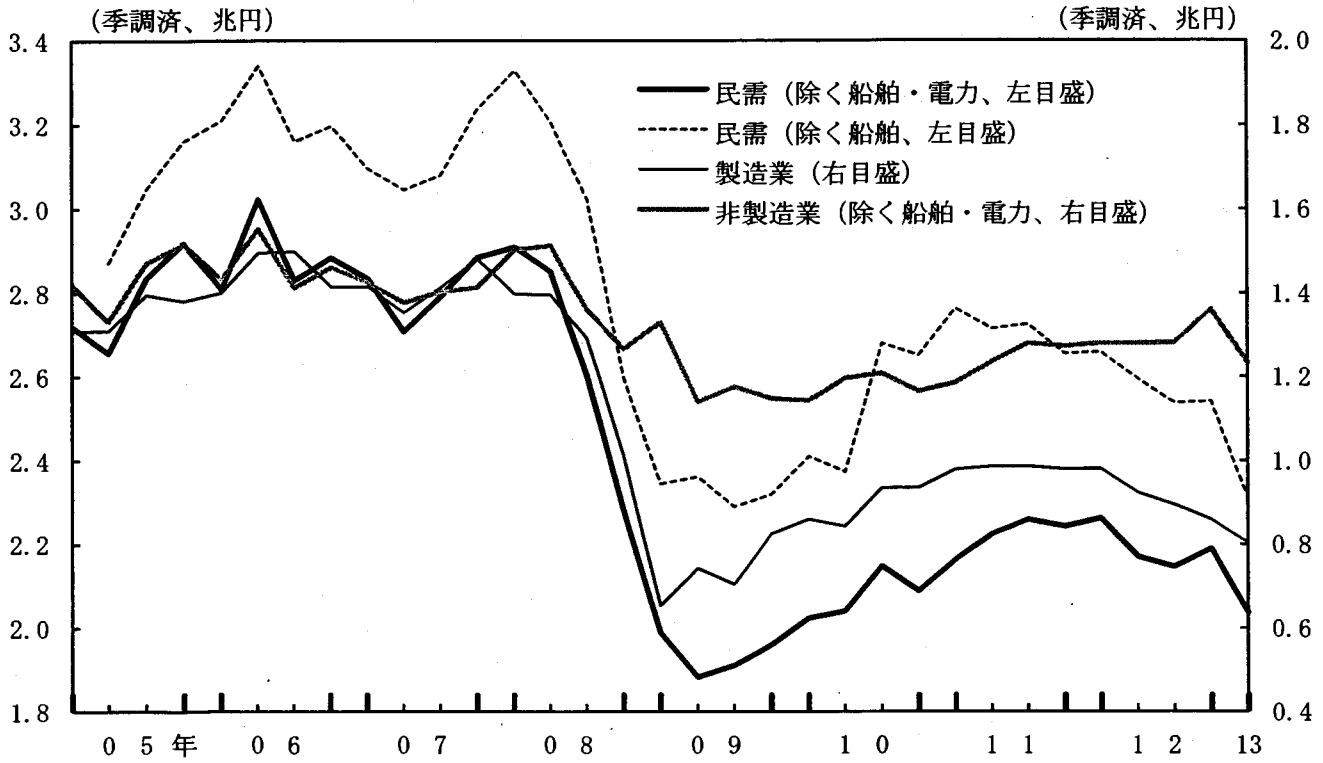


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2013/1Qは1~2月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

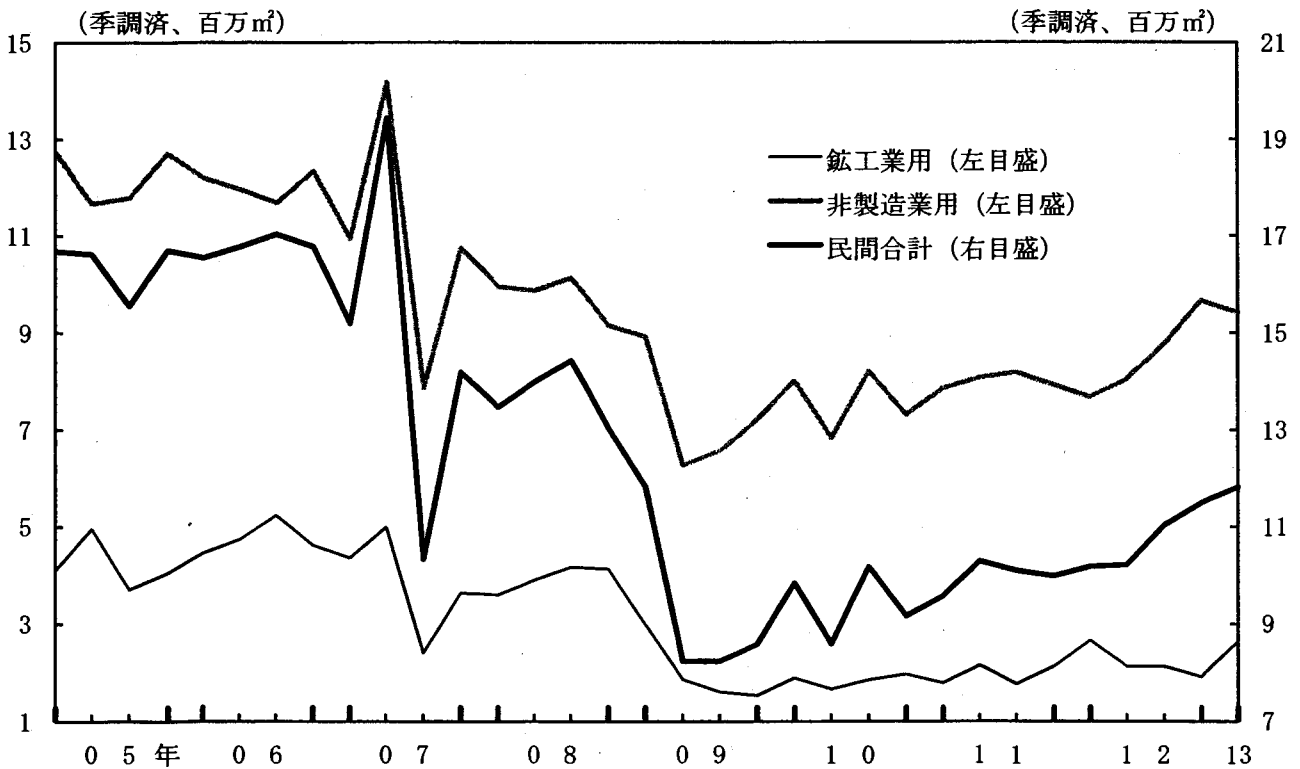
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



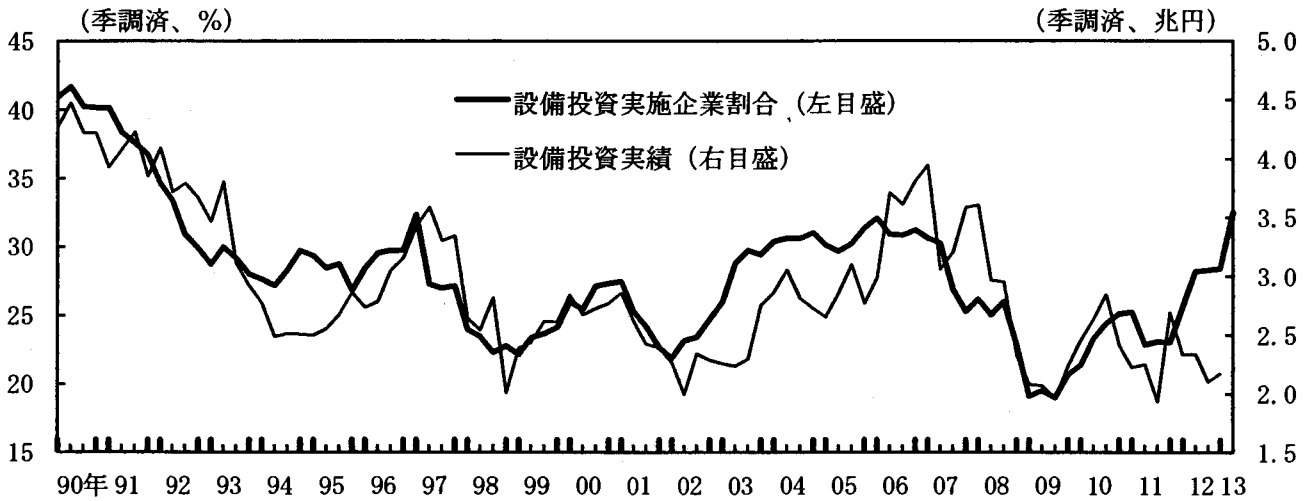
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

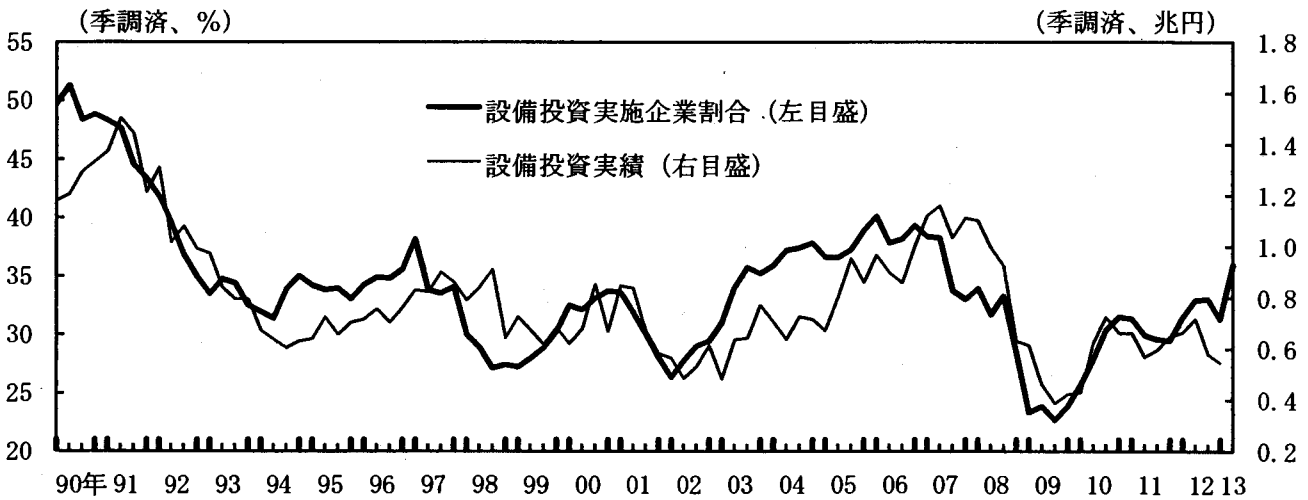
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 3月中・下旬調査—

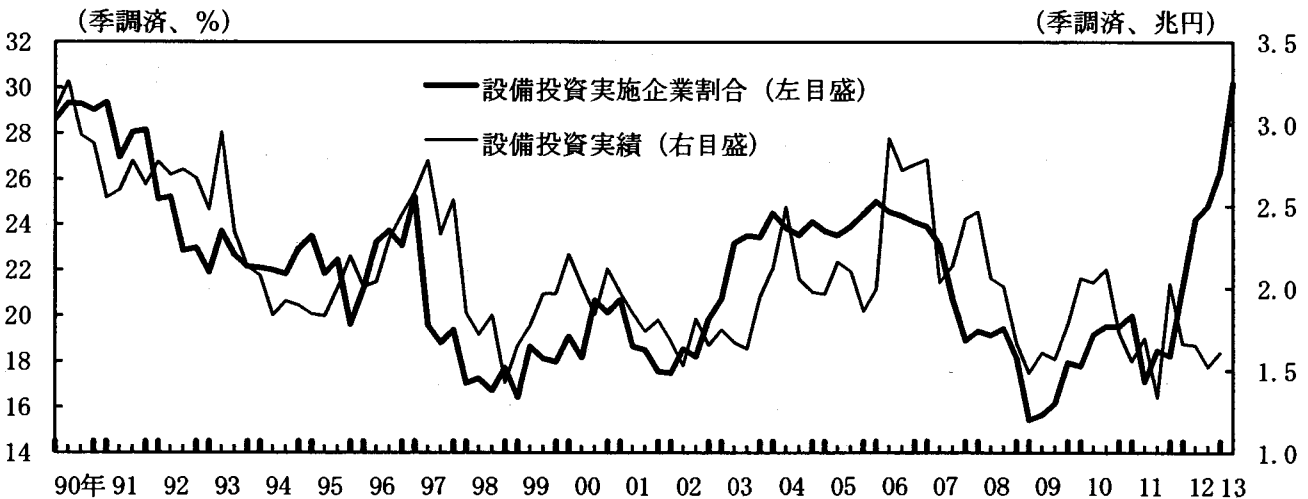
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:12,316社、有効回答企業数:6,440社)。
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2	3
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(1.2)	(-0.4)	(3.5)	(-0.8)	(2.4)	(4.6)	
		< -1.4>	< -0.7>	< 3.5>	< 0.4>	< 1.9>	< 3.0>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< -1.7>	< 0.2>	< 3.4>	< 1.0>	< 2.1>	< 1.8>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< -1.4>	< -0.6>	< 3.5>	< -0.1>	< 1.9>	< 2.2>	
平均消費性向(%)	73.3	74.2	74.4	77.3	75.0	76.7	77.8	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.5)	(-0.1)	(-0.5)	(-1.2)	(-1.3)	(0.3)	
		< -2.0>	< -0.0>	< 0.5>	< -0.2>	< 0.2>	< 2.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(16.4)	(-2.8)	(-9.2)	(-2.0)	(-7.4)	(-8.1)	(-11.0)
		< -7.3>	< -6.9>	< 14.9>	< 2.6>	< 13.4>	< -0.3>	< -7.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(10.0)	(-6.1)	(-14.9)	(-4.1)	(-13.6)	(-13.3)	(-16.7)
		< -9.3>	< -6.8>	< 15.7>	< 3.6>	< 13.6>	< 0.1>	< -9.2>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(1.5)	(0.8)	(-0.5)	(0.7)	(-0.4)	(-0.6)	
[129.3]		< 0.2>	< -0.2>	< 0.7>	< 0.1>	< -0.0>	< 1.3>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-7.0)	(1.6)	(8.2)	(-0.3)	(4.1)	(13.1)	
[6.8]		< 3.8>	< -1.0>	< 6.4>	< 1.9>	< 2.9>	< 5.4>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(-1.6)	(-0.3)	(0.5)	(-1.0)	(0.3)	(0.7)	
[6.4]		< -0.5>	< 1.1>	< 1.2>	< -1.7>	< 0.8>	< 1.9>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-2.5)	(-0.9)	(-5.6)	(0.7)	(-5.5)	(-5.7)	
[12.4]		< -0.5>	< 0.8>	< -3.2>	< 0.9>	< -4.7>	< 1.3>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(2.2)	(2.4)	(1.8)	(3.0)	(4.2)	(-0.7)	
[8.5]		< 0.9>	< 0.7>	< 0.2>	< 0.6>	< 0.3>	< -1.1>	
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(2.3)	(-1.3)	(0.3)	(-2.4)	(1.6)	(-0.8)	
		< -4.5>	< -0.0>	< 1.4>	< 0.6>	< -1.7>	< 2.3>	
外食産業売上高								
	(0.7)	(1.3)	(-0.9)	(-1.8)	(-1.0)	(-2.2)	(-1.3)	
		< 2.3>	< 0.5>	< -0.8>	< -1.7>	< -0.9>	< 2.1>	

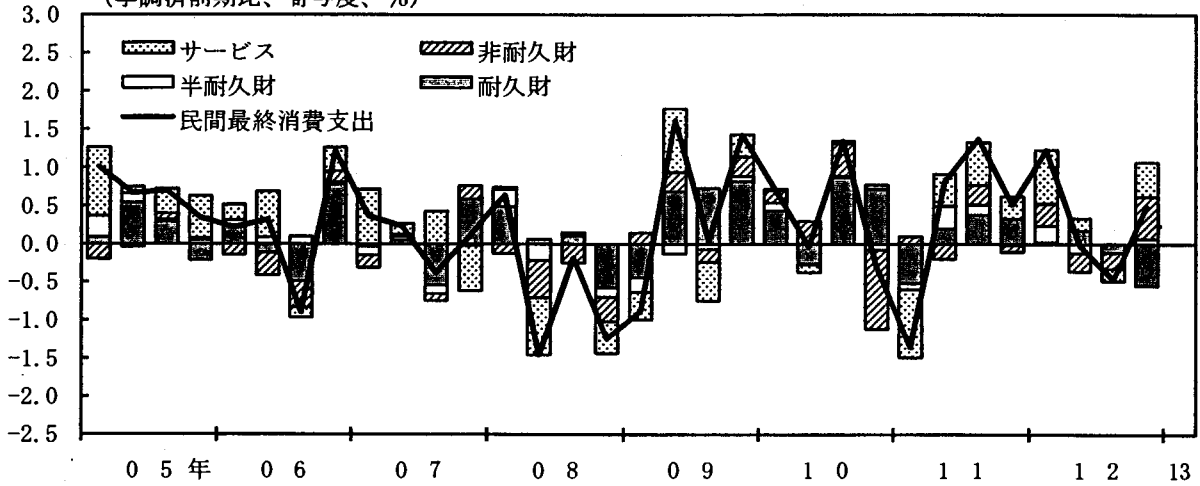
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2013/1～3月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は1～2月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

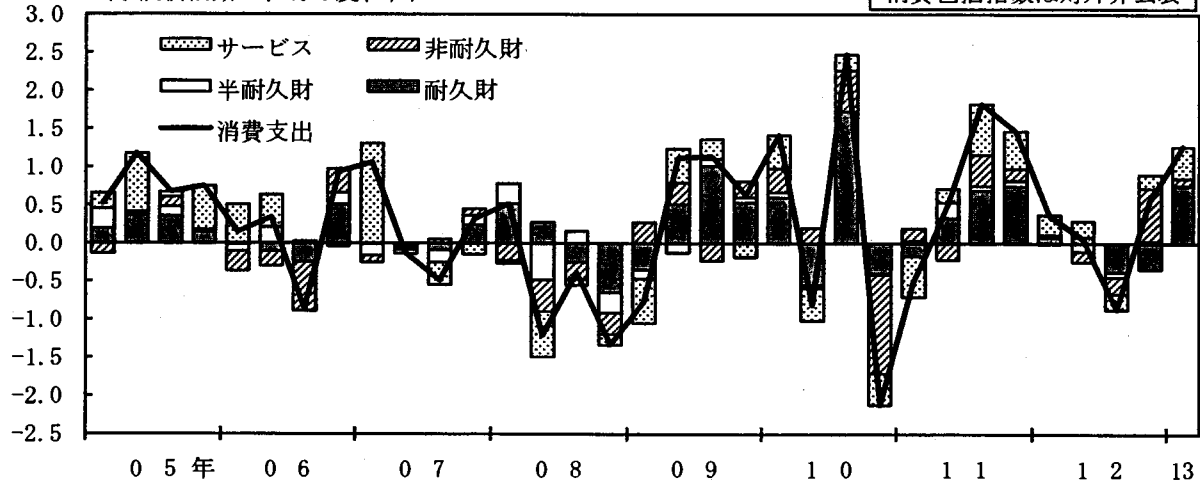
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

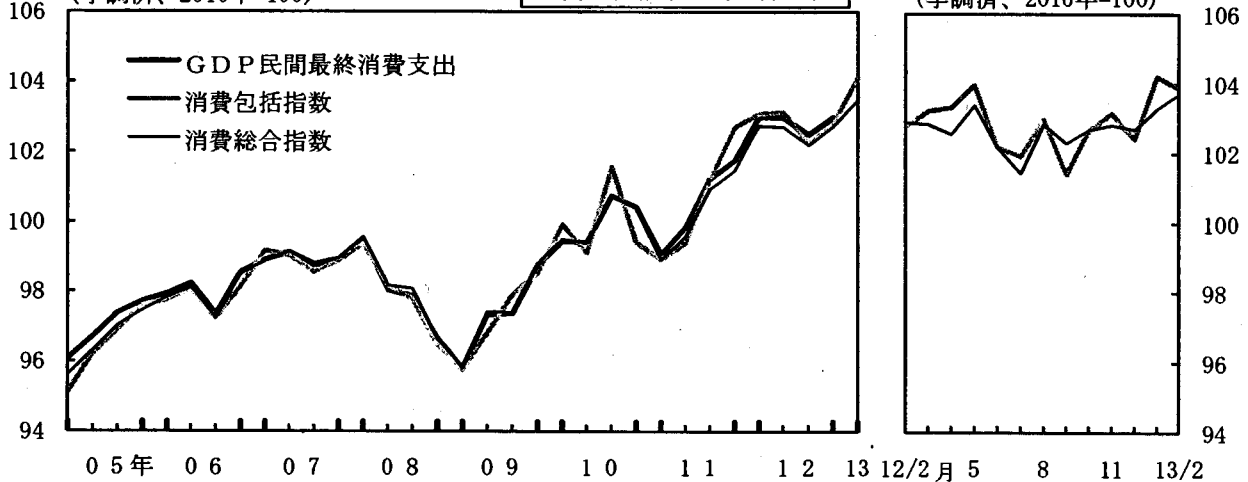


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



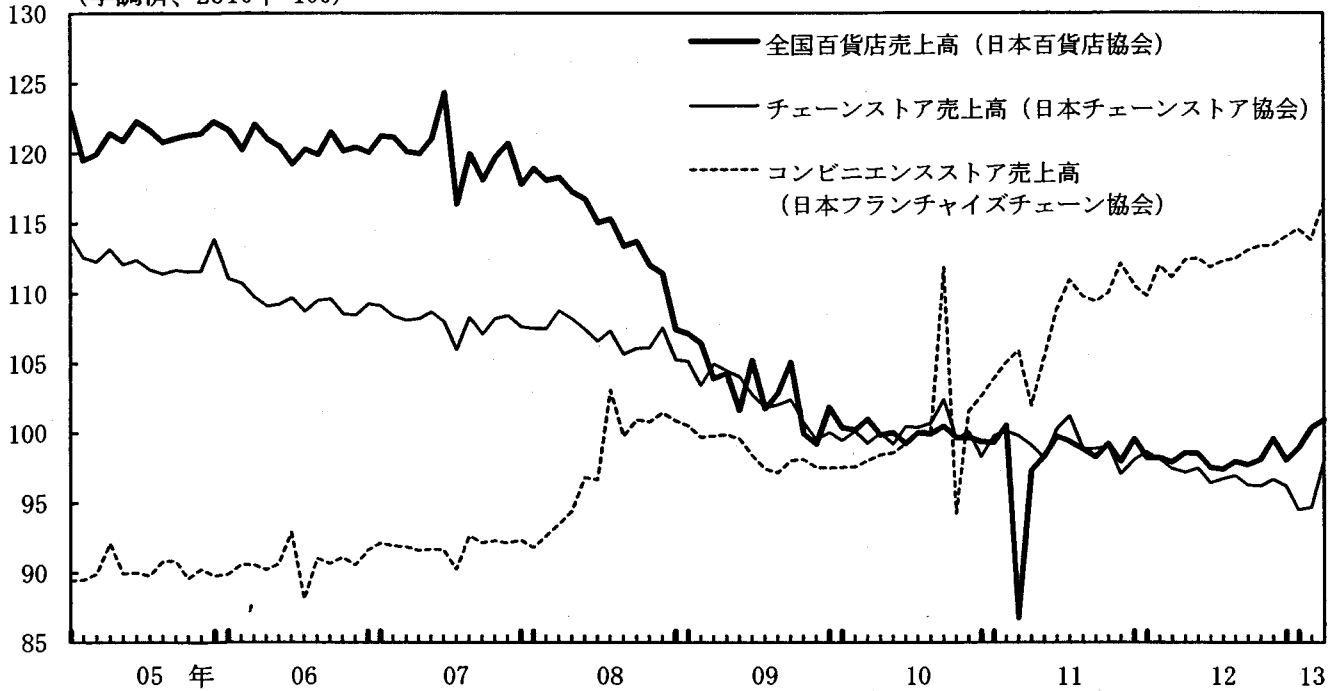
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は4/4日までに公表された統計をもとに算出。2013/1Qは1～2月の値。
 3. 消費総合指数の2013/1Qは1～2月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 全国百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストア売上高 (名目)

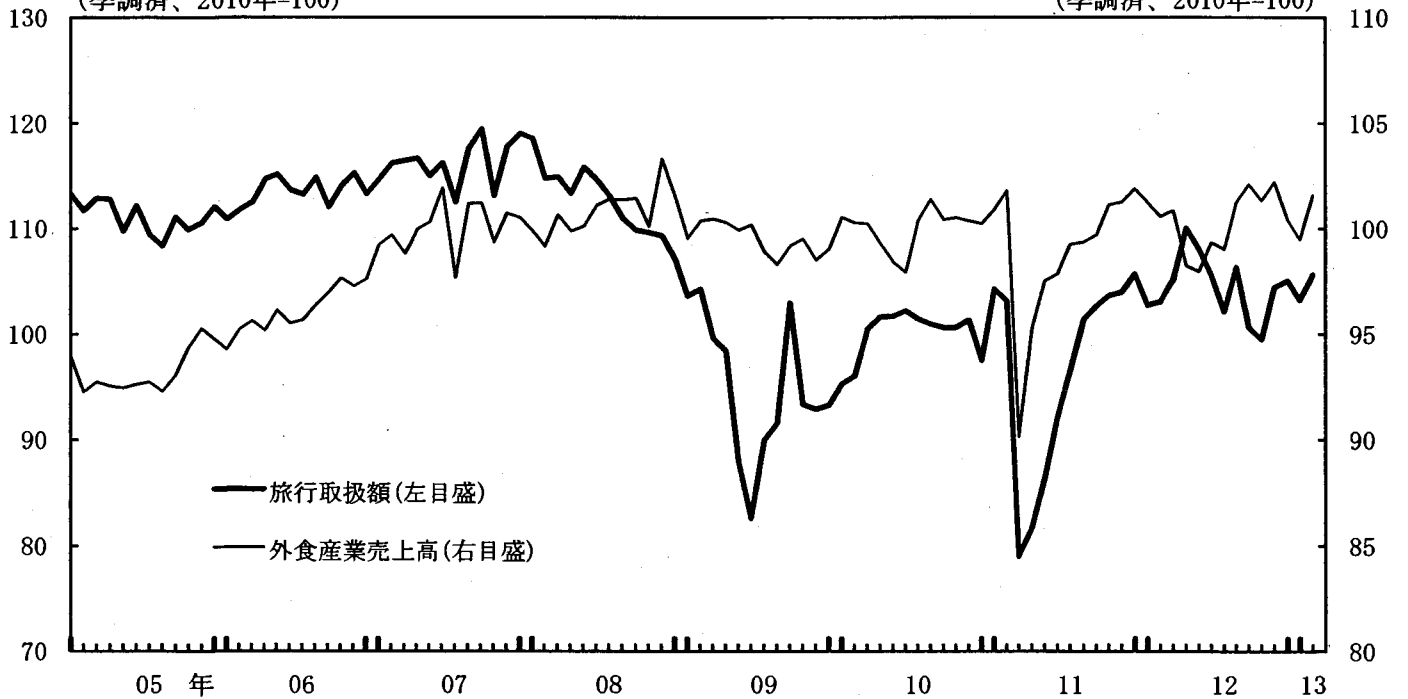
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)



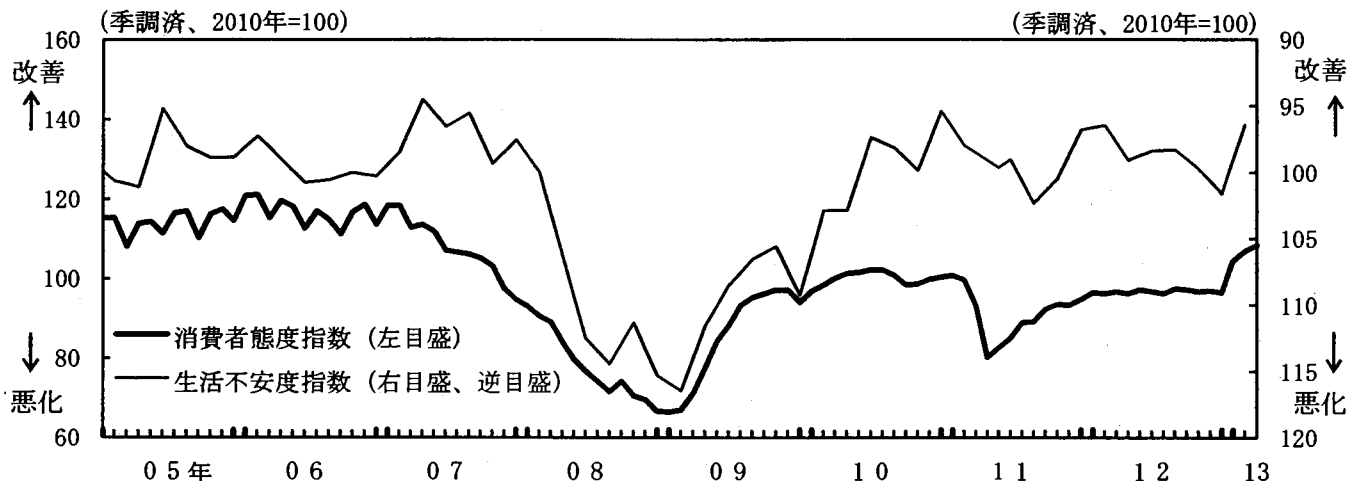
- (注) 1. X²-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高は、店舗調整後。コンビニエンスストア売上高は、店舗調整前。
 3. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 4. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

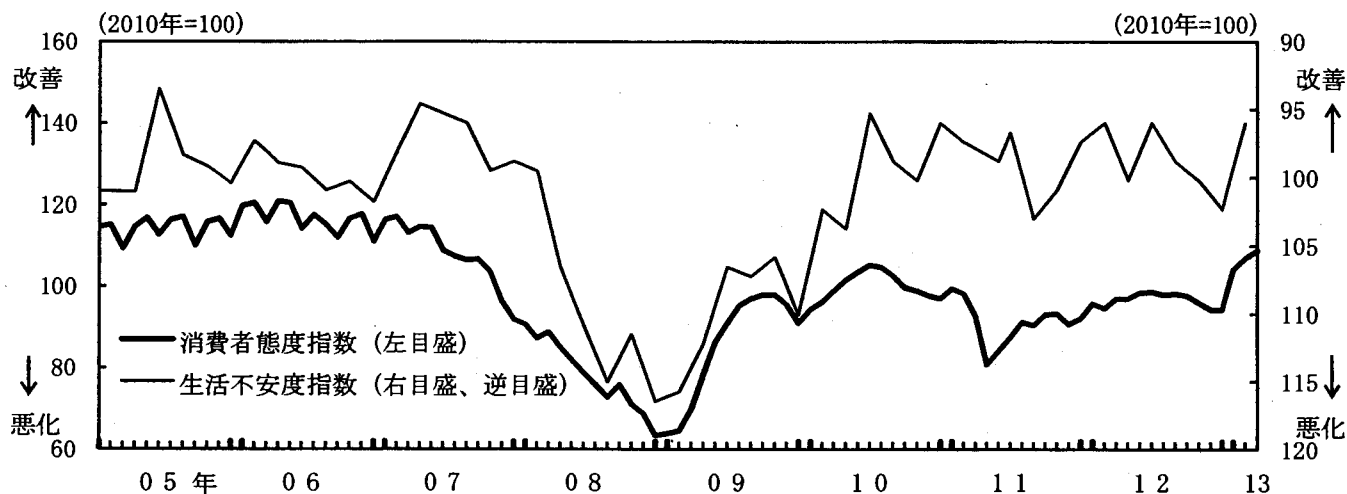
(図表 19)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

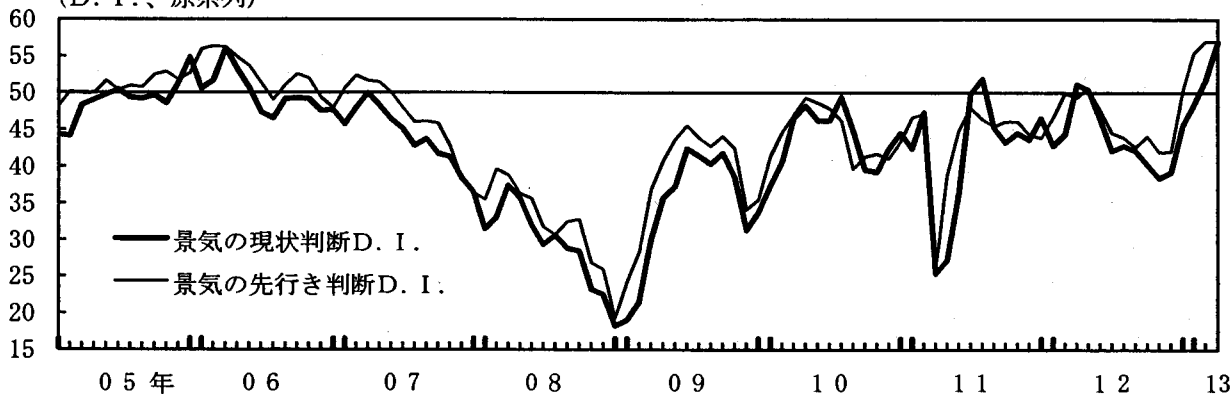


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2
総戸数	84.1	88.5	90.9	90.4	88.0	86.3	94.4
		〈 0.9〉	〈 2.7〉	〈 -0.6〉	〈 -2.9〉	〈 -1.9〉	〈 9.4〉
	(2.7)	(-1.1)	(15.0)	(4.0)	(10.0)	(5.0)	(3.0)
持家	30.5	31.1	32.4	32.3	32.1	32.8	31.8
		〈 2.3〉	〈 4.0〉	〈 -0.3〉	〈 -0.8〉	〈 2.2〉	〈 -3.1〉
	(-1.2)	(-4.2)	(10.4)	(5.4)	(9.2)	(8.6)	(2.3)
分譲	23.9	24.6	25.5	25.4	25.0	23.9	26.9
		〈 0.2〉	〈 3.4〉	〈 -0.3〉	〈 -1.5〉	〈 -4.5〉	〈 12.4〉
	(12.7)	(1.0)	(8.5)	(7.1)	(9.8)	(5.0)	(9.1)
貸家系	29.7	32.5	33.7	30.9	30.4	30.0	31.9
		〈 0.1〉	〈 3.5〉	〈 -8.1〉	〈 -8.1〉	〈 -1.1〉	〈 6.2〉
	(-0.4)	(0.8)	(24.8)	(0.1)	(10.8)	(1.8)	(-1.8)

(注) 2013/1～3月の季調済年率換算戸数は1～2月の平均値、季調済前期比は1～2月の2012/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

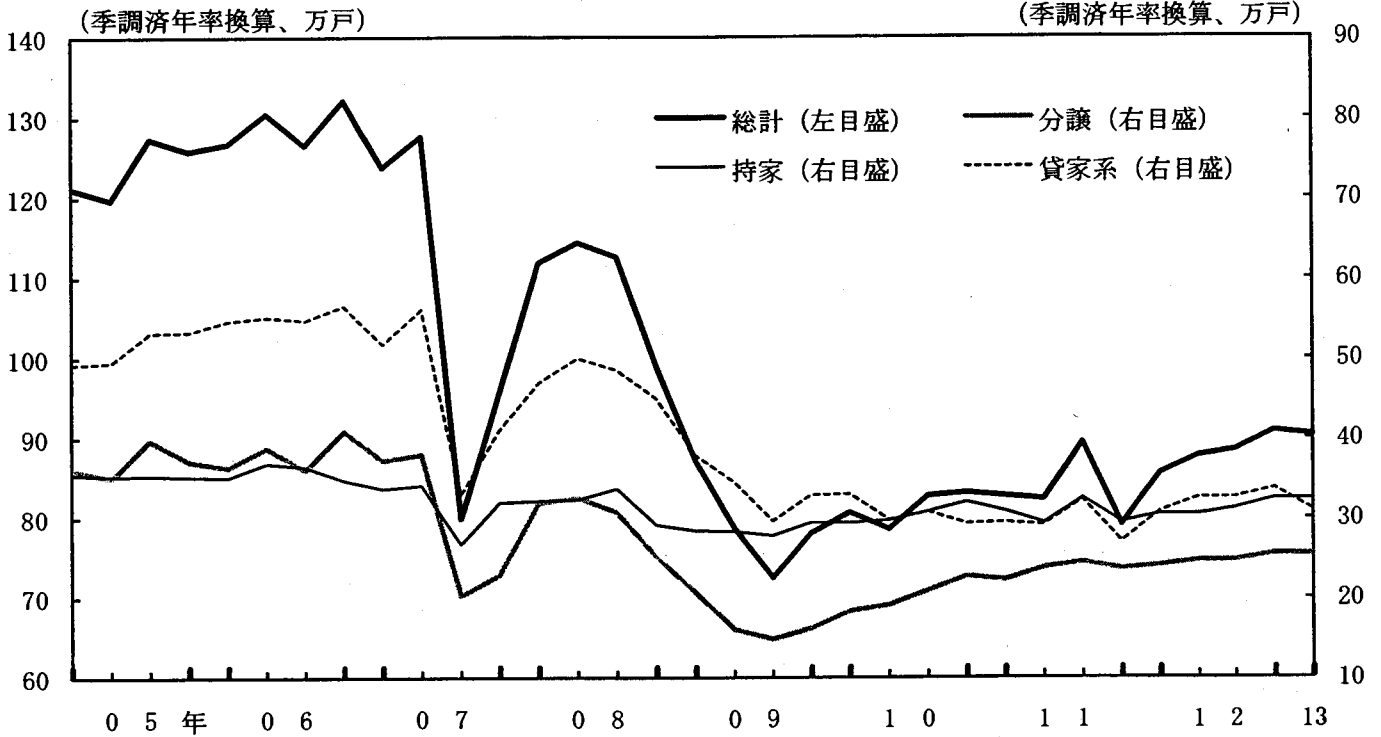
	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	13/1月	2	3
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.7	4.3	5.1	4.8	4.5	6.0
		〈 -2.4〉	〈 -7.7〉	〈 17.4〉	〈 1.7〉	〈 -4.8〉	〈 32.5〉
	(-3.4)	(6.5)	(-6.2)	(11.0)	(-8.8)	(-4.3)	(39.7)
期末在庫（戸）	5,195	4,824	4,551	4,389	4,463	4,444	4,389
新規契約率（%）	76.8	73.9	76.1	78.0	69.2	76.4	82.1

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

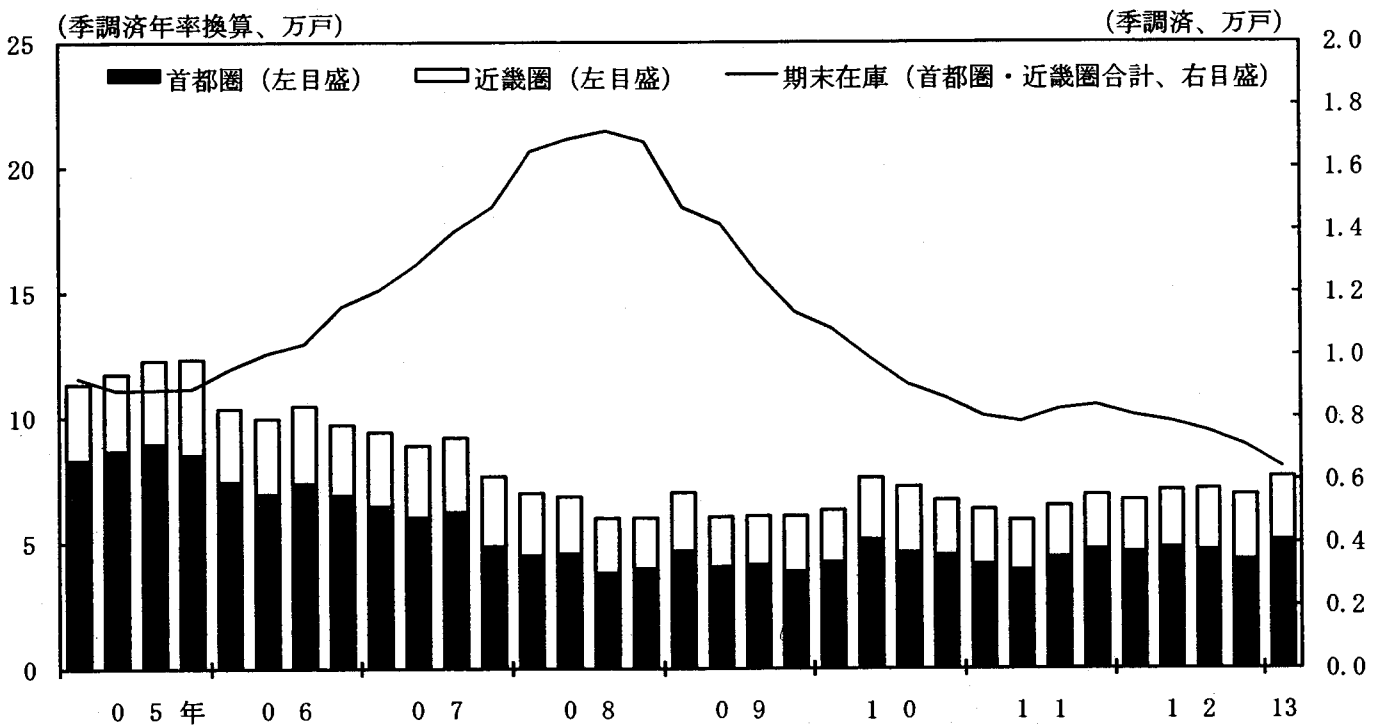
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2013/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉦工業指数統計＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/12月	13/1	2	3	4
生産	(- 1.0)	<- 4.2> (- 4.6)	<- 1.9> (- 5.9)	< 1.8> (- 8.3)	< 2.4> (- 7.9)	< 0.3> (- 5.8)	< 0.6> (-10.5)	< 1.0> (- 6.6)	< 0.6> (- 3.3)
出荷	(- 2.0)	<- 5.4> (- 4.5)	<- 2.1> (- 6.0)	< 2.8> (- 6.5)	< 4.0> (- 7.5)	<- 0.3> (- 3.9)	< 1.4> (- 8.8)		
在庫	(9.6)	< 0.3> (4.8)	<- 2.5> (3.5)	<- 2.4> (- 0.5)	<- 1.2> (3.5)	<- 0.4> (1.0)	<- 2.0> (- 0.5)		
在庫率	115.3	130.4	126.5	121.1	126.5	122.5	121.1		
稼働率	87.4	85.0	83.1	86.3	84.6	86.0	86.6		

- (注) 1. 生産の 2013/3、4 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2013/1～3 月は、前期比 +2.2%、前年比 -7.6%。2013/4～6 月は、前期比 +1.4%、前年比 -2.0% (5、6 月を 4 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2013/1～3 月の生産、出荷は 1～2 月、在庫は 2 月の値を用いて算出。在庫率は 2 月、稼働率は 1～2 月の値。

＜第 3 次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

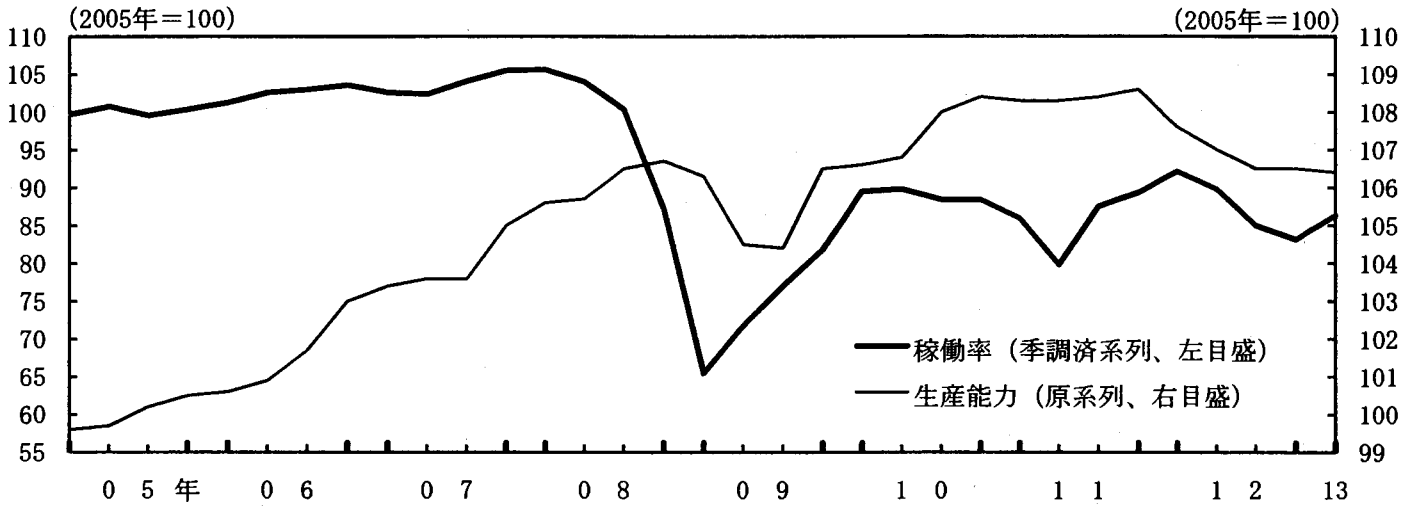
	2011年度	12/7～9月	10～12	13/1～3	12/11月	12	13/1	2
第 3 次産業 活動指数	(0.7)	< 0.1> (0.5)	< 0.5> (0.8)	<-0.2> (-0.6)	<-0.5> (1.0)	< 1.3> (0.0)	<-1.5> (0.2)	< 1.1> (-1.6)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.5> (-0.2)	< 0.3> (-0.2)	<-0.4> (-1.6)	<-0.4> (0.1)	< 1.7> (-0.9)	<-1.6> (-0.7)	< 0.6> (-2.5)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2013/1～3 月の前期比は 1～2 月の 2012/10～12 月対比、前年比は 1～2 月の前年同期比。

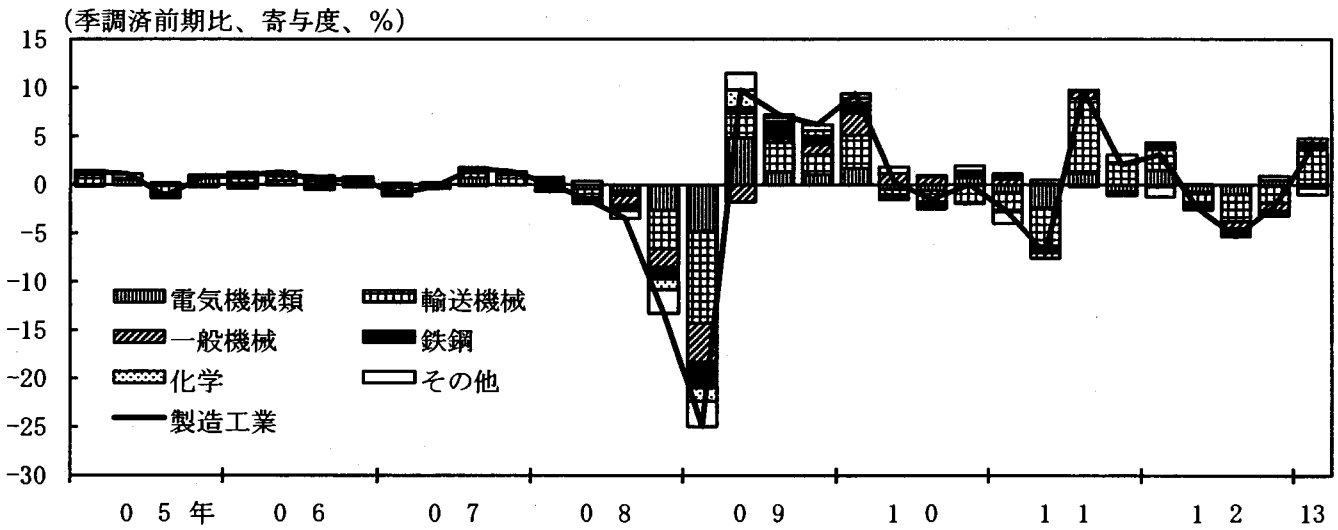
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

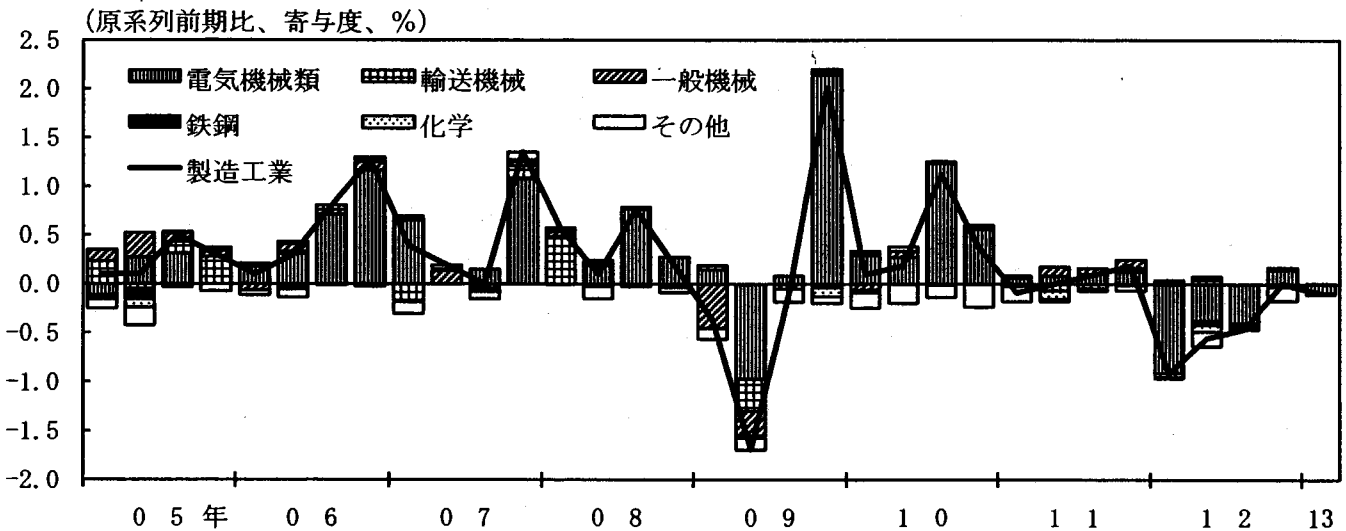
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2013/1Qは、1~2月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.81	0.82	0.85	0.83	0.85	0.85
有効求職	(- 3.8)	<- 0.8>	< 0.1>	<- 1.4>	<- 0.4>	<- 1.3>	< 0.3>
有効求人	(17.5)	< 1.0>	< 1.1>	< 2.1>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.30	1.33	1.34	1.35	1.33	1.35
新規求職	(- 3.8)	<- 0.6>	<- 1.8>	< 3.3>	<- 0.7>	< 4.2>	<- 0.1>
新規求人	(14.1)	< 0.9>	< 0.7>	< 3.9>	< 1.0>	< 2.2>	< 1.5>
		(9.5)	(9.4)	(7.0)	(5.2)	(9.4)	(4.7)
うち製造業	(10.4)	(- 6.5)	(- 8.6)	(- 8.0)	(-11.7)	(- 7.0)	(- 8.9)
うち非製造業	(14.5)	(11.5)	(11.4)	(8.6)	(7.0)	(11.1)	(6.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.11	1.12	1.15	1.13	1.14	1.15

<労働力調査>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.3)	(- 0.5)	(0.0)	(- 0.9)	(0.0)	(0.1)
		<- 0.0>	< 0.0>	< 0.4>	<- 0.3>	< 0.6>	< 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(0.3)	(- 0.6)	(0.3)	(0.3)
		< 0.1>	< 0.1>	< 0.3>	<- 0.4>	< 0.5>	< 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(- 0.7)	(0.2)	(0.5)
		< 0.3>	<- 0.0>	< 0.3>	<- 0.7>	< 0.6>	< 0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	298	280	275	282	278	279	284
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	99	98	103	108	106	99
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3
労働力率(季調済、%)	59.2	59.0	59.0	59.3	58.9	59.2	59.4

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.6)	(0.5)
		< 0.0>	< 0.3>	< 0.0>	< 0.1>	<- 0.1>	< 0.0>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(- 0.8)	(- 1.0)	(- 0.9)	(- 1.0)	(- 0.9)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.8)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 1.1)	(- 0.4)	(- 1.7)	(0.1)	(- 0.8)
所定内給与	(- 0.3)	(- 0.4)	(- 0.2)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 0.7)	(- 0.7)
所定外給与	(1.0)	(1.3)	(- 1.2)	(- 2.1)	(- 0.2)	(- 1.5)	(- 2.7)
特別給与	(- 0.3)	(- 3.7)	(- 3.0)	(19.9)	(- 2.8)	(22.1)	(10.7)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(- 0.1)	(- 0.4)	(0.2)	(- 0.9)	(0.7)	(- 0.3)

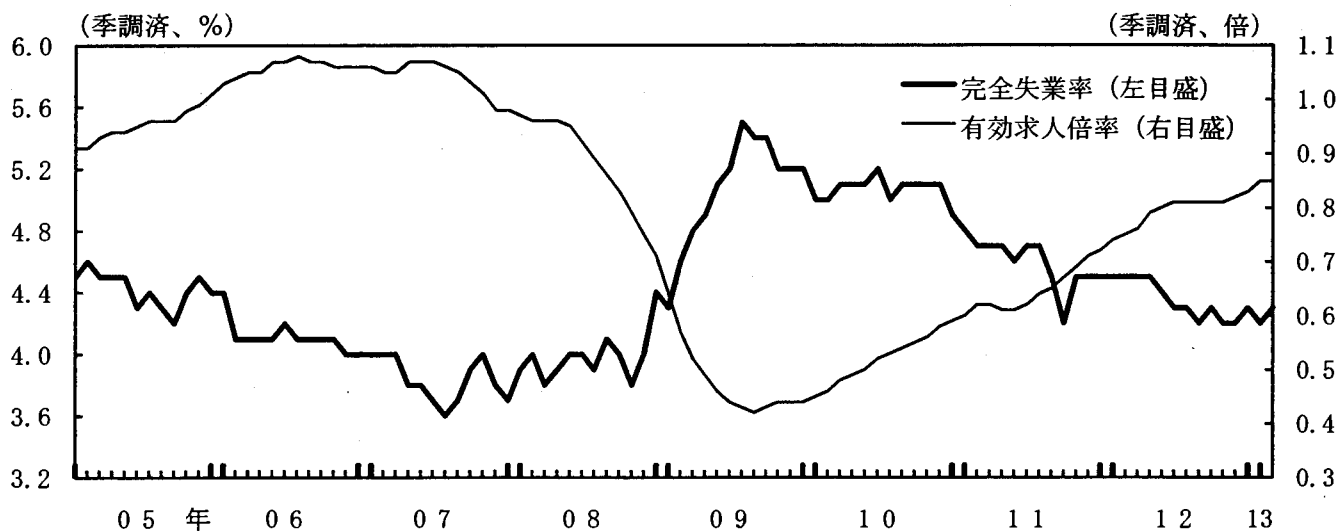
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2013/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の2012/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

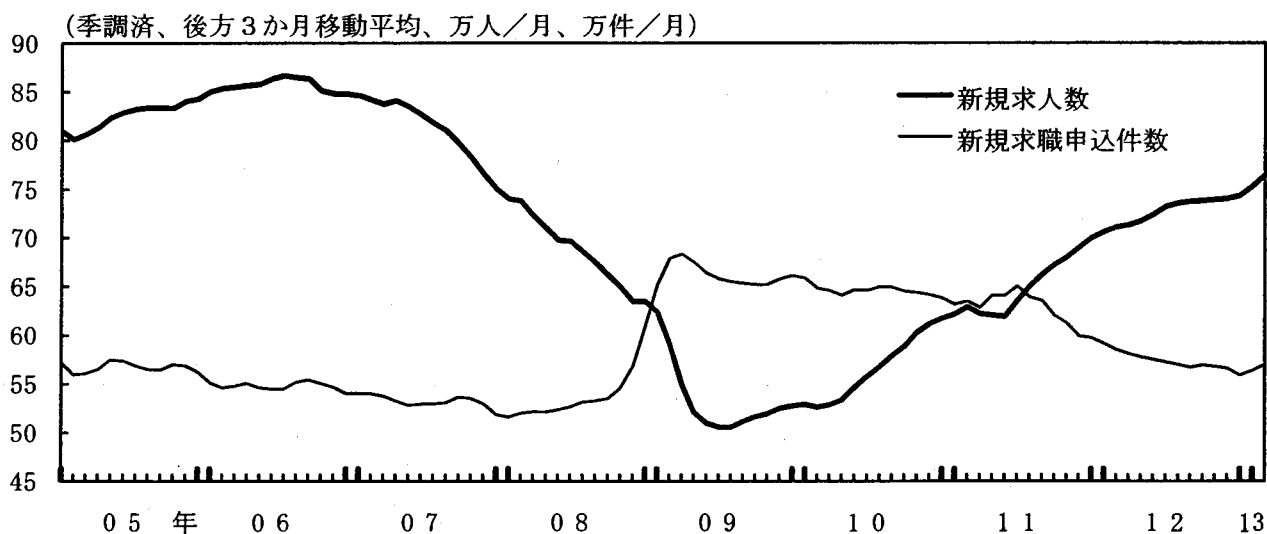
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

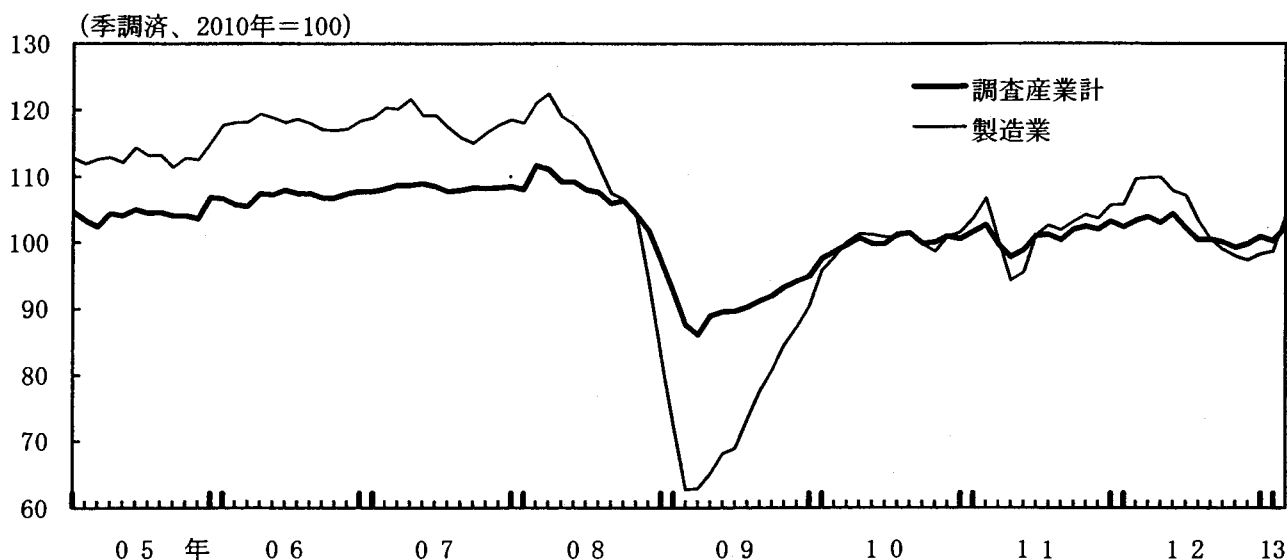
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



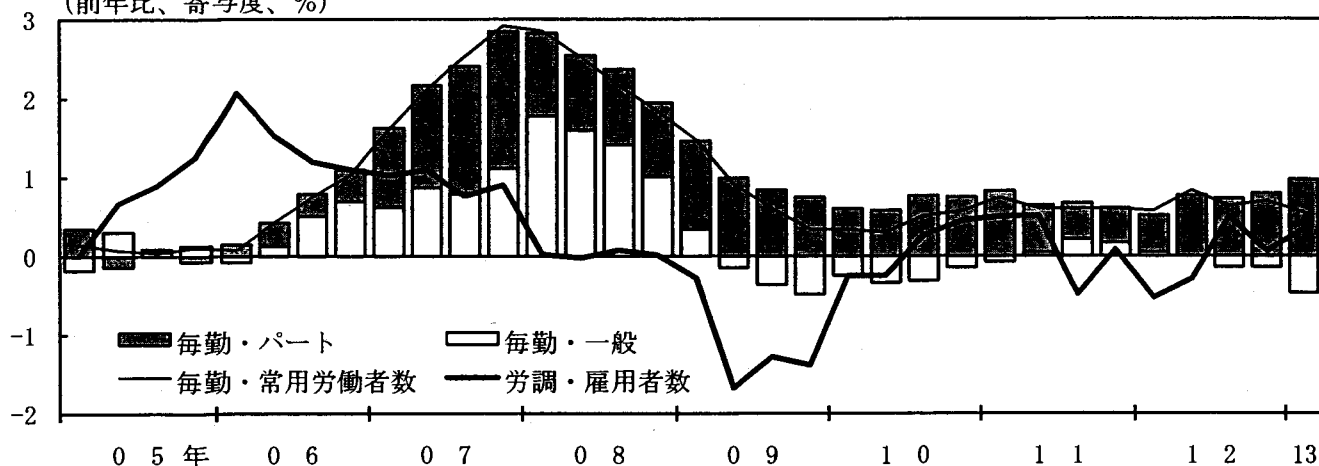
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

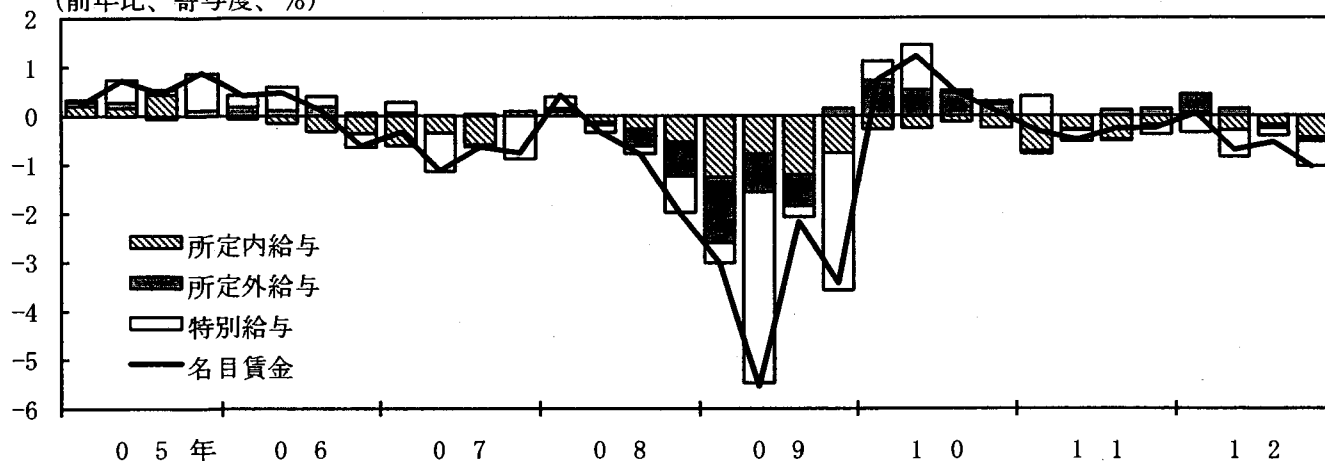
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



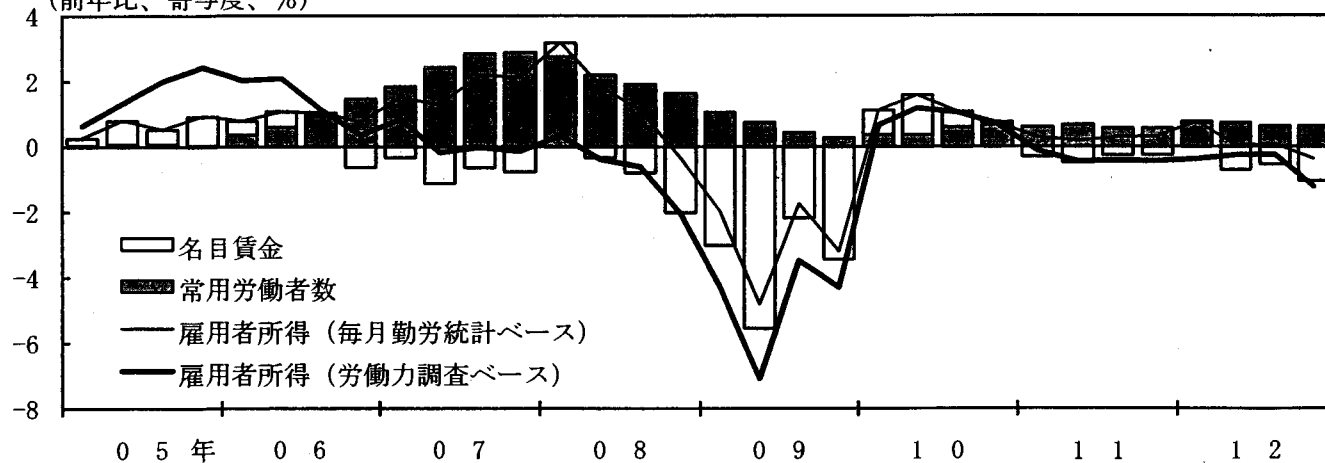
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。
第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
- 3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)
- 4. (1)の2013/1Qは1～2月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/7~9月	10~12	13/1~3	12/12月	13/1	2	3
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-3.1)	(1.5)	(9.0)	(3.7)	(9.0)	(10.5)	(7.5)
		<-2.8>	<2.3>	<9.1>	<2.2>	<4.6>	<3.3>	<0.7>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-2.7)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.6)
		<-1.4>	<0.1>	<0.4>	<-0.2>	<0.3>	<0.5>	<-0.2>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-3.8)	(1.4)	(10.8)	(3.3)	(10.8)	(13.2)	(8.2)
		<-5.3>	<3.0>	<11.4>	<2.9>	<5.3>	<4.2>	<1.5>
					[4.3]	[9.8]	[12.9]	[11.4]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-4.2)	(-2.1)	(-1.5)	(-2.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-2.5)
		<-3.9>	<0.5>	<1.0>	<0.3>	<0.4>	<0.8>	<0.3>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	<0.7>	<0.8>	<1.7>	<2.1>	<2.6>	<-3.2>	<-1.7>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	<-1.9>	<1.1>	<4.9>	<2.0>	<2.3>	<0.9>	<0.5>
国内企業物価	(1.4)	(-2.0)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)
		<-1.0>	<0.2>	<0.8>	<0.4>	<0.2>	<0.5>	<0.1>
					[0.2]	[0.5]	[1.1]	[0.8]
CSP I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.9)	(1.5)	(0.8)	(1.3)	(0.8)	(0.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.9)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.9)	(-1.0)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.1)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.5)	(2.3)	(1.4)	(2.0)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京CPIの2013年3月のデータは中旬速報値。
 4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2013/1~3月のCSP I、全国CPIは1~2月平均のデータを使用。

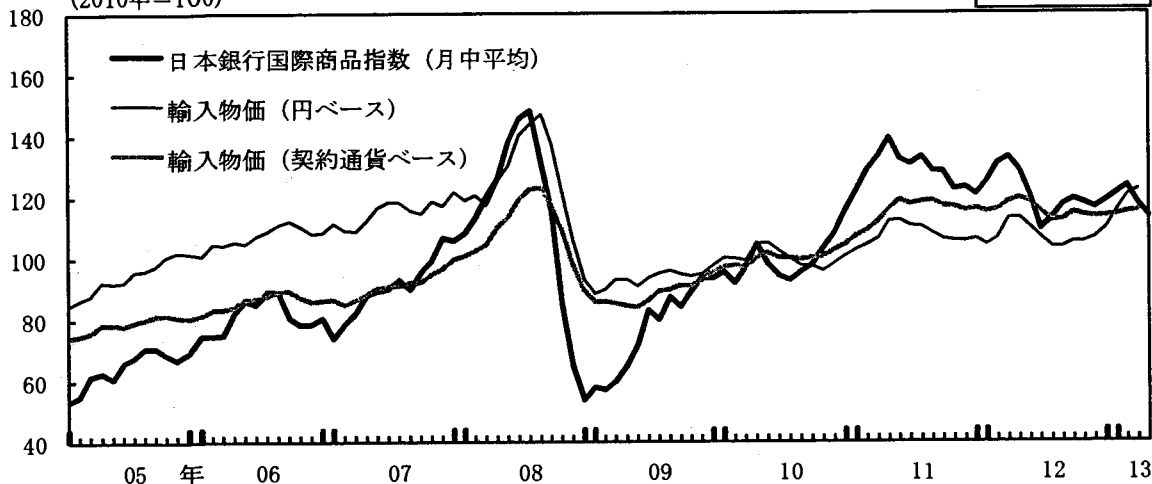
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表



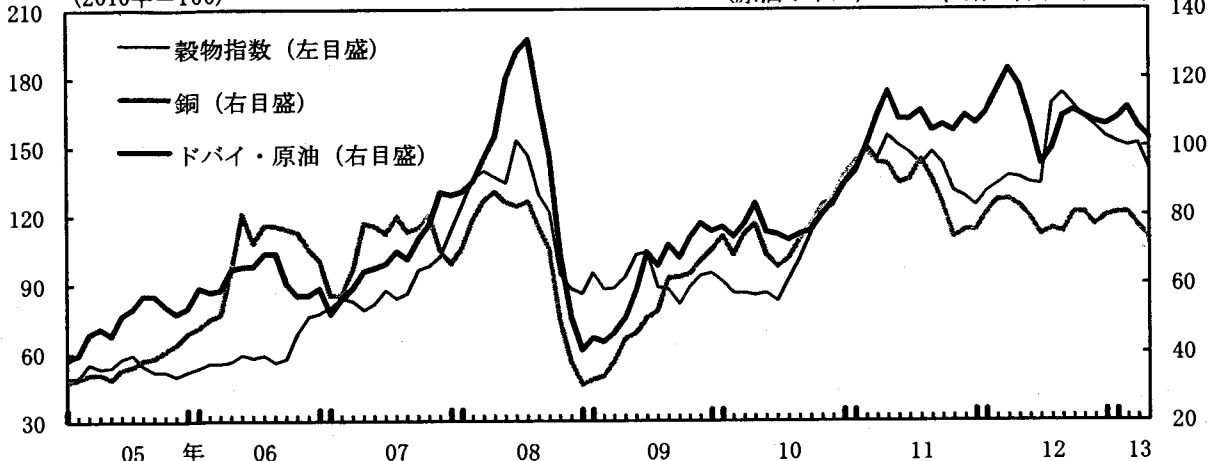
2013/4月
国際商品
指数
113.4

(注) 日本銀行国際商品指数の2013/4月は22日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



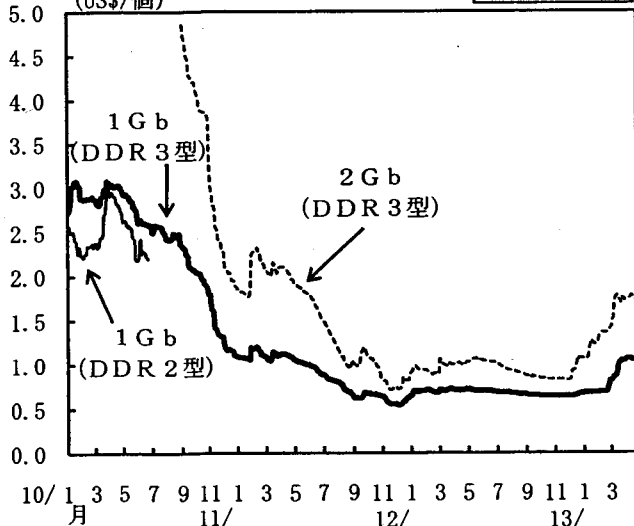
2013/4月
穀物指数
139.8
銅
72.9
ドバイ
102.20

(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2013/4月は22日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

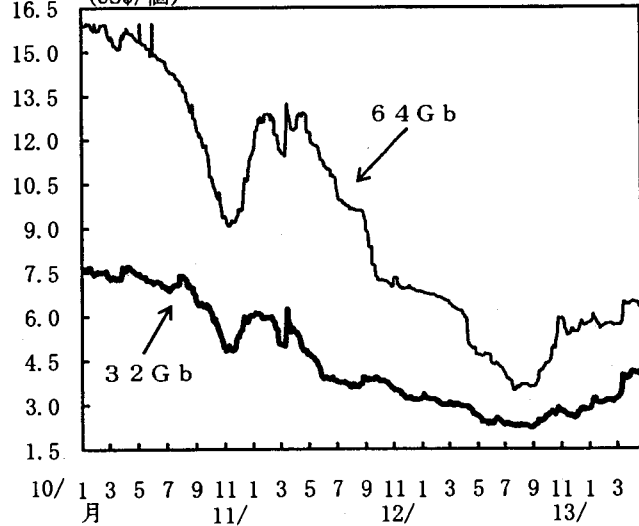


(注) 直近は4/22日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



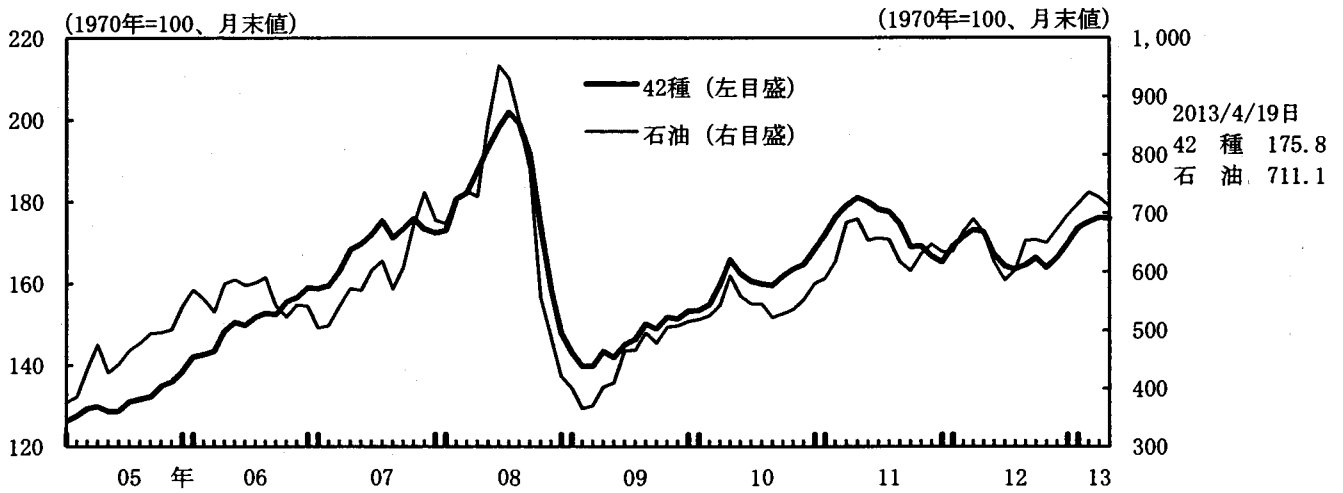
(注) 直近は4/22日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

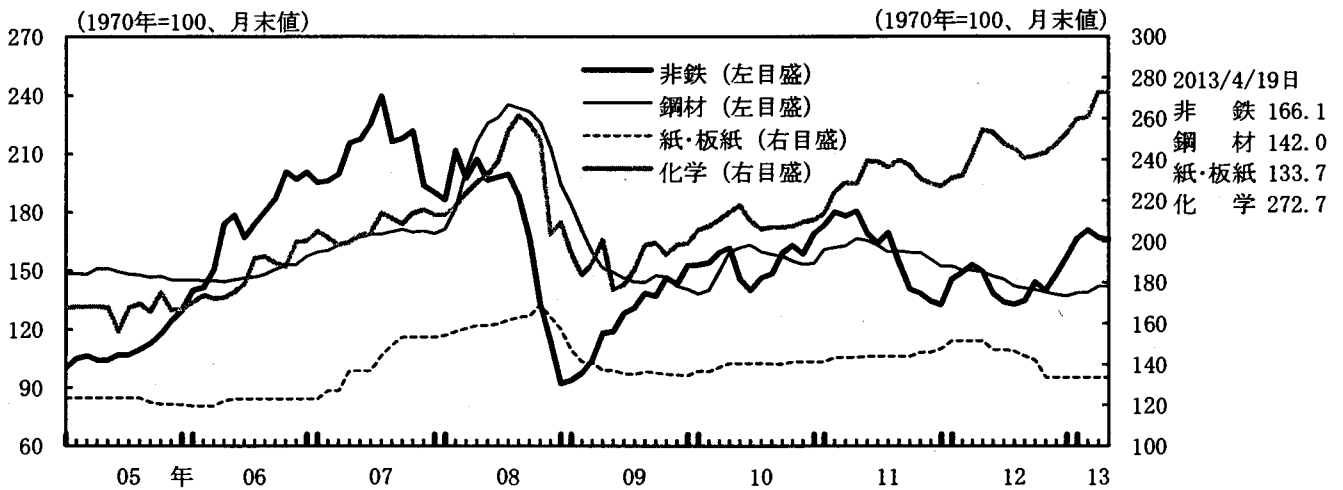
国内商品市況

(1) 日経商品指数

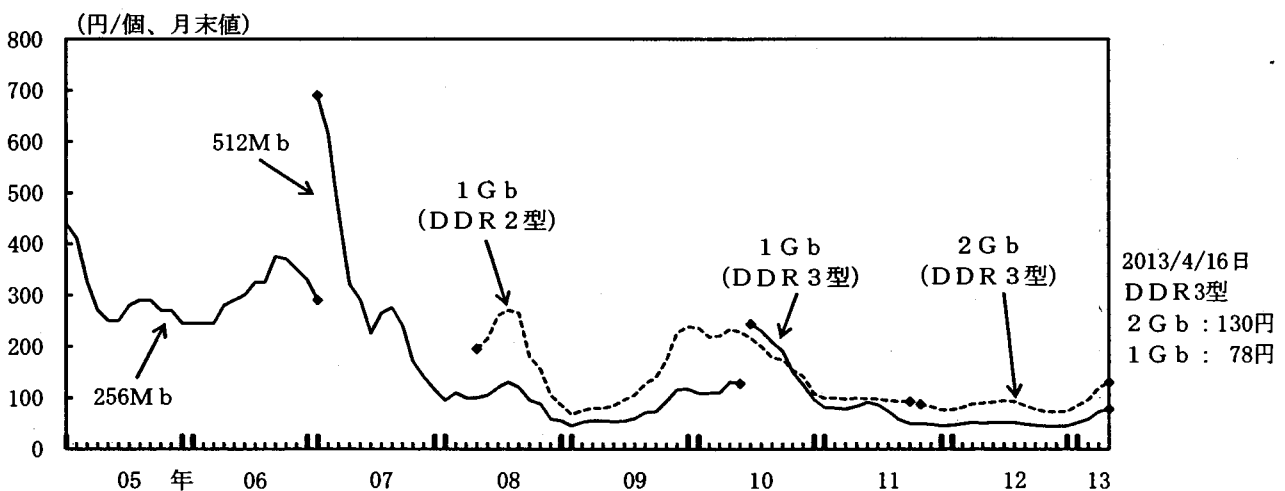
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) → 2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.4.26
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表27） 物価関連指標

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/10~12月	13/1~3 4~6	13/1月	2	3	4
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(1.5)	(9.0)	(9.0)	(10.5)	(7.5)	
		< 2.3>	< 9.1>	< 4.6>	< 3.3>	< 0.7>	
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-1.6)	
		< 0.1>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.5>	< -0.2>	
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(1.4)	(10.8)	(10.8)	(13.2)	(8.2)	
		< 3.0>	< 11.4>	< 5.3>	< 4.2>	< 1.5>	
				[9.8]	[12.9]	[11.4]	
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(-2.1)	(-1.5)	(-0.9)	(-0.8)	(-2.5)	
		< 0.5>	< 1.0>	< 0.4>	< 0.8>	< 0.3>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(18.2)	< 0.8>	< 1.7>	< 2.6>	< -3.2>	< -1.7>	
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 1.1>	< 4.9>	< 2.3>	< 0.9>	< 0.5>	
国内企業物価	(1.4)	(-0.9)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.5)	
		< 0.2>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	
				[0.5]	[1.1]	[0.8]	
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(-0.2)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	
全国C P I 総合	(-0.1)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.9)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.5)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.3)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(1.5)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.2)	(-2.6)	(-2.1)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.4)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(2.2)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.8)	(-0.7)

(注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。

2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。

3. 東京C P Iの2013年4月のデータは中旬速報値。

4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

5. 2013/4~6月は、4月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」